8e Rencontres franco-japonaises de la coopération décentralisée

第8回 日仏自治体交流会議

報告書

第8回 日仏自治体交流会議

VILLE DE

SHIZUOKA

8e

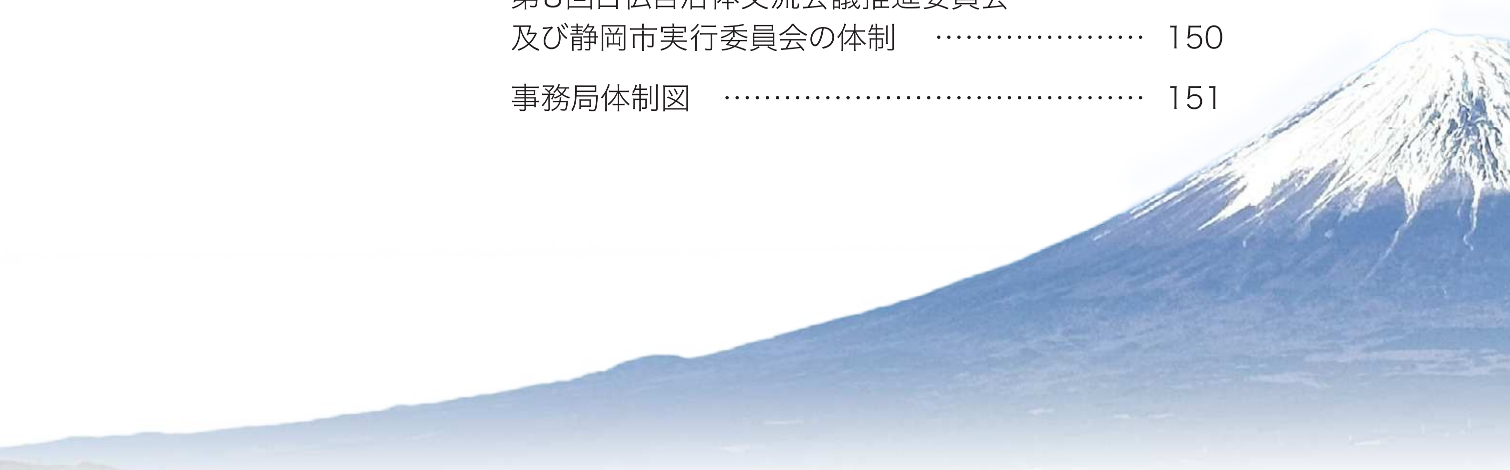
2024 静岡市

RENCONTRES FRANCO-JAPONAISES
DE LA COOPÉRATION DÉCENTRALISÉE

2024/11/18 lun - 21 jeu

目 次

ご挨拶 …… 3
会議概要 …… 4
参加自治体（日本） …… 6
参加自治体（フランス） …… 8
フランス側参加者向け視察プログラム …… 10
開会式 …… 14
全体会　パネルディスカッション 1 …… 21
全体会　パネルディスカッション 2 …… 37
第1分科会　事例発表 …… 54
第2分科会　事例発表 …… 76
第3分科会　事例発表 …… 100
全体会（分科会報告） …… 124
静岡宣言（最終宣言） …… 136
第9回日仏自治体交流会議開催地宣言 …… 139
写真集 …… 140
市民関連イベント …… 146
広報の実施状況 …… 148
事業の経過 …… 149
第8回日仏自治体交流会議推進委員会
及び静岡市実行委員会の体制 …… 150
事務局体制図 …… 151



ご挨拶

第８回日仏自治体交流会議日本側推進委員長　静岡市長　**難波 喬司**

2024年11月18日から21日まで静岡市で「第８回日仏自治体会議」を開催いたしました。日仏全国から過去最多となる54自治体の皆様、そして、両国推進委員の多くの皆様に静岡市までお越しいただき、盛況のうちに終了することができました。

今回の会議は、静岡市から「日仏自治体のパートナーシップが世界にもたらす新しい価値」をテーマにご提案し、全体会パネルディスカッション及び経済・社会・環境の分科会において活発に議論され、その結果が「静岡宣言」として採択されました。

本会議は、２国間会議でありながら両国各地域から市町村、都・県、州と多層な自治体が一堂に会し、共通のテーマのもとで熱く、深い討論が繰り広げられました。このような地域間交流の枠組みは世界でも類まれであり、日本とフランスが共通の価値観を基礎として共有していることを、この度の交流を通じて改めて実感いたしました。また、日仏両国から発表いただいた様々な事例は、静岡市のこれからの持続可能な地域経営に向けて、大変視座に富むものでありました。

この会議の枠組みをつくり、今日までご尽力されたナンシー市、金沢市、自治体国際化協会を始めとする両国推進委員の皆様、そして、この会議にご参加くださった皆様に厚くお礼申し上げます。

フランス側参加者の皆様には会議の前半において、まちづくり、環境、経済及び文化をテーマに市内各所をご視察いただき、大きな評価をいただきました。海外からの誘客促進や市の特産品の海外展開を進める静岡市にとって、今後の取組の大きな自信につながりました。これもひとえに、関係団体の皆様、そして市民の皆様の多大なるご支援、ご協力の賜物であると深く感謝申し上げます。

本報告書は、本第８回会議にご参加いただきました皆様、全国の自治体・関係者の皆様、市民の皆様に広く会議結果をご紹介するため作成いたしました。本報告書が皆様方にとって、人々に幸せをもたらすこれからの自治体経営のための新しいひらめきやアイディア、新結合を促す一助となれば幸いに存じます。

次回の第９回日仏自治体交流会議は、静岡市の姉妹都市であるカンヌ市で開催されます。日仏自治体交流会議を通じた今後の日仏友好関係の益々の発展と皆様のご健勝を心より祈念いたします。

2025年1月

会議概要

日仏自治体交流会議は、日仏交流150周年を記念し、互いに姉妹都市関係にあるナンシー市と石川県金沢市の呼びかけによって、2008年から開催されている。日仏の自治体が一堂に会し、両国の自治体が抱える共通の行政課題や先進施策等について発表・議論することで両国の地方自治の発展に寄与することを目的に開催されており、1対1という自治体間交流の枠組みを越え、多面的な交流のモデルを提議している。

第8回目の会議は、日本最高峰の富士山を望み、また、日本一深い湾の駿河湾に面する豊かな自然と都市機能が調和する静岡市において開催した。

<table>
<tr><th colspan="2">第8回日仏自治体交流会議</th></tr>
<tr><td>❶ 開催期間</td><td>2024年11月18日(月)～11月21日(木)
※11月18日(月)・19日(火)は仏側参加者向け視察プログラムを実施</td></tr>
<tr><td>❷ 開催地</td><td>静岡県静岡市</td></tr>
<tr><td>❸ 参加自治体</td><td>54自治体(日:35団体 仏:19団体)</td></tr>
<tr><td>❹ 主催者</td><td>第8回日仏自治体交流会議推進委員会(日仏共催)

日本側推進委員会(委員長 静岡市長)
第8回日仏自治体交流会議参加予定自治体、総務省、外務省、全国市長会、全国町村会、(一財)自治体国際化協会、在日フランス大使館

仏側推進委員会(委員長 エクサンプロヴァンス市副市長)
第8回日仏自治体交流会議参加予定自治体、フランス・ヨーロッパ外務省、フランス都市連合(CUF)、在仏日本国大使館、(一財)自治体国際化協会パリ事務所</td></tr>
<tr><td>❺ 会議テーマ</td><td>「日仏自治体のパートナーシップが世界にもたらす新しい価値」</td></tr>
<tr><td>❻ 全体会テーマ</td><td>社会の大きな力をつなぎ、新たな価値の共創へ
パネルディスカッション1:地域の資源・財産の有効活用
パネルディスカッション2:無形の社会の力「地域社会の絆・心のつながり」を高める</td></tr>
<tr><td>❼ 分科会テーマ</td><td>経済 ～成熟社会における都市の価値と持続可能な経営～
社会 ～全ての人の参画と連帯～
環境 ～脱炭素社会の実現と魅力ある地域づくり～</td></tr>
<tr><td>❽ 会場</td><td>グランディエール ブケトーカイ 他</td></tr>
<tr><td>❾ 特別協賛企業</td><td>株式会社伊奈製菓　十山株式会社</td></tr>
</table>

プログラム

フランス側参加者向け視察プログラム

11月18日(月) Lundi 18 novembre

12:00 - 13:30	歓迎昼食会: ホテルグランヒルズ
14:00	まちづくりに関する視察: 用宗エリア
15:30	環境に関する視察: あさはた緑地
19:00	市内フランス関係者との夕食会: 清水みなとエリア

11月19日(火) Mardi 19 novembre

8:40	文化施設紹介: 静岡浅間神社
10:00	経済・文化に関する視察: 森内茶農園、 足久保ティーワークス
12:00	昼食会: オクシズ・ランチ「安倍ごころ」
14:00	まちづくり・文化に関する視察: 匠宿・泉ヶ谷エリア

フランス側・日本側参加者共通プログラム

11月19日(火) Mardi 19 novembre

19:00 - 21:00	開会式:日本平ホテル (挨拶、国歌斉唱、歓迎夕食会)

11月20日(水) Mercredi 20 novembre

9:00 - 12:00	全体会: グランディエールブケトーカイ 「社会の大きな力をつなぎ、 新たな価値の共創へ」 **パネルディスカッション1** **「地域の資源・財産の有効活用」** **パネルディスカッション2** **「無形の社会の力『地域社会の絆・心のつながり』を高める」**
12:30 - 14:00	(一財)自治体国際化協会(CLAIR)主催 昼食会:浮月楼
14:30 - 17:30	分科会: **第1分科会:経済** **「成熟社会における都市の価値と持続可能な経営」** **第2分科会:社会** **「全ての人の参画と連帯」** **第3分科会:環境** **「脱炭素社会の実現と魅力ある地域づくり」**
19:00 - 21:00	静岡市長主催夕食会

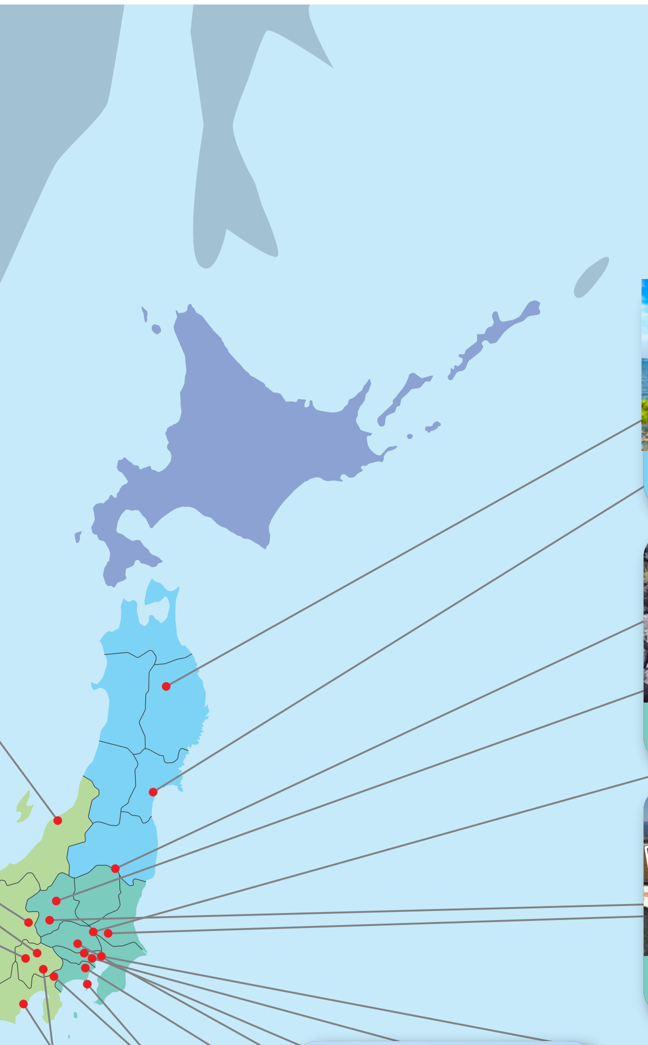
11月21日(木) Jeudi 21 novembre

10:00 - 11:30	全体会・分科会報告
11:30 - 12:30	閉会式、最終宣言、 第9回日仏自治体交流会議 開催地宣言
12:30 - 13:00	記者会見
14:30	終了・参加自治体出発

参加自治体

日本

Koshu
甲州市
Kanazawa
金沢市
NIIGATA
Ville portuaire, ville de Nature
Niigata
新潟市
Kofu
甲府市
Saku
佐久市
鈴鹿
さあ、いこう
#最高に住みやすいまち
Suzuka
鈴鹿市
Dép. de Hyogo
兵庫県
Asago
朝来市
Toba
鳥羽市
Kobe
神戸市
SAKURAI
Berceau de l'histoire, de la culture
et des arts du spectacle japonais
Sakurai
桜井市
MISASA
TOTTORI PREFECTURE
Misasa
三朝町
Takahashi
高梁市
Nagasaki
長崎市
Fukuoka
福岡市
Kumamoto
熊本市
Dép. de Kumamoto
熊本県
Takamatsu
高松市



Iwate
岩手町

Rifu
利府町

Shirakawa
白河市

Dép. de Gunma
群馬県

Sakai
境町

Tomioka
富岡市

Tsukuba
つくば市

Kawagoe
川越市

Quartier Minato
港区

Ichikawa
市川市

Oshino
忍野村

Yokosuka
横須賀市

Yokohama
横浜市

Métrop. Tokyo
東京都

Dép. d'Aichi
愛知県

写真提供：(公財)名古屋観光コンベンションビューロー

Shizuoka
静岡市

Oyama
小山町

35

参加自治体

フランス

Conseil Départemental du Val d'Oise, CEEVO
ヴァル・ドワーズ県経済振興委員会(CEEVO)

Communauté d'Agglomération Roissy Pays de France
ロワシー・ペイ・ド・フランス都市圏共同体

Paris
パリ市

Chartres
シャルトル市

Le Mans
ル・マン市

Nantes
ナント市

Tours
トゥール市

Bordeaux
ボルドー市

Région Occitanie
オクシタニー州

8e

Amiens Métropole
アミアンメトロポール
COMPIÈGNE
Compiègne
コンピエーニュ市
Dijon rayonne
Dijon Métropole
ディジョンメトロポール
NANCY
La Cité Patrimoine
Nancy
ナンシー市
AUTUN
Autun
オータン市
Auvergne-
Rhône-Alpes
Région Auvergne-Rhône-Alpes
オーヴェルニュ・ローヌ・アルプ州
Grenoble
グルノーブル市
VILLE DE CANNES
Cannes
カンヌ市
Lamalou-les-Bains
ラマルー・レ・バン町
AIX-EN-PROVENCE
エクス・アン・プロヴァンス
セザンヌの絵画の中で暮らす
AIX
Aix-en-Provence
エクサンプロヴァンス市
19

11月18日(月)

1

［まちづくり］用宗地区

協力：CSA不動産㈱

近年、用宗地区はCSA不動産㈱による古民家や漁港の加工場等のリノベーションにより、昔ながらの街並みと調和したオシャレなエリアとして再生。静岡市に新たな賑わいを生み出している。参加者は、同社の小島代表取締役社長より世界的な観光都市創出に向けたビジョンや進行中のプロジェクトについて説明を受けるとともに、新たに生まれ変わった一棟貸しの宿「日本色」や、富士山と漁港の風景が楽しめる天然温泉として整備された「用宗みなと温泉」を見学した。見学中は、参加者から「伝統を尊重しながら地域を再生するまちづくりの好事例として、参考になる」、「首都圏近郊の沿岸部で観光地としてのポテンシャルを見出し、魅力を高めている素晴らしい取組である」等の感想があり、活発な意見交換が行われた。

11月18日(月)

2

［環　境］あさはた緑地

協力：(一社)グリーンパークあさはた

災害時の治水機能を有しながら、平時は農業体験や生き物観察、インクルーシブ遊具を利用できる、自然と触れ合う体験型の都市緑地。参加者は、管理運営を担う(一社)グリーンパークあさはた木下所長のガイドにより緑地内で豊かな自然と触れ合える体験農園や、貴重な植物や野鳥を観察できる木道などを実際に歩いて見て回り、その後は同所長により施設の概要や主な機能について説明を受けた。参加者からは、「防災機能と環境保全・教育など様々な役割が調和する本緑地が大雨洪水時や日常においてどのように使い分けられているのか」、「防災設備の上に公園が整備されている例は聞いたことがなく、興味深い取組」、「維持管理や収益性はどうか」等、多くの質問があり、フランスにおける防災や緑化政策の取組とも関連付けた具体的なやり取りが行われた。

11月19日(火)

3

［文　化］静岡浅間神社

協力：静岡浅間神社

静岡浅間神社は、約2,000年前を起源とする静岡最古の神社。徳川幕府時代に全国から大工、彫刻、漆等の一流の職人が集まり建てられた社殿群は国の重要文化財で、その技術は今日まで引き継がれている。平成26年(2014年)から約20年をかけて「平成・令和の大改修」が行われている中、宇佐美禰宜を始めとする神社の方々にご説明をいただきながら、参加者は楼門や本殿を訪問した。漆塗り極彩色が施される社殿のあらましや、各彫刻・意匠の意味などを知り、参加者からは歴史文化・伝統的技術の尊重について共感の声が寄せられるとともに、その独特な継承方法について、高い関心が寄せられた。

第8回 日仏自治体交流会議 2024.11/18 lun - 21 jeu
8e Rencontres Franco-Japonaises de la Coopération Décentralisée

11月19日(火)

4

[経　済] 森内茶農園・足久保ティーワークス

協力:森内茶農園・足久保ティーワークス

全国有数のお茶の産地であり、集散地でもある「お茶のまち」静岡市。今回の視察では、葵区の「森内茶農園」及び「足久保ティーワークス」にご協力いただき、伝統的栽培や文化を守りながら、時代の変化に合わせた持続可能な経営の取組などについて説明をいただいた。

参加者は、各お茶農園で茶葉や栽培の様子を見学した後、お茶のテイスティングを通じて静岡の地形が織りなすお茶の香りや旨味を実際に味わった。それぞれの茶農家では、お茶産業を取り巻く厳しい状況や課題に直面しながらも、国内外へのプロモーション強化や感動体験の提供、新しい製品の販売など、お茶の付加価値を高める様々な取組が実施されている。参加者からは、近年、フランスでも日本茶が流通している中で、「本当のお茶は味わいが奥深く旨味があることがわかった」、「ワイン生産に通ずるものがあり、芸術的である」などの感想が寄せられた。

11月19日(火)

5

[文　化] 駿府の工房 匠宿

協力:(株)創造舎

「駿府の工房　匠宿」は、来訪者に伝統工芸の素晴らしさと、ものづくりの楽しさを「体験」を通じて伝えていくことを使命に(株)創造舎が運営。各工房には工芸職人が在籍し、体験者が匠の技を直接見ることができるとともに、後継者の育成も行われ、その技術を未来に引き継いでいる。参加者は、杉山館長から施設のコンセプトや、(株)創造舎が手掛ける静岡市のまちづくりプロジェクトについて説明を受けた後、「駿河竹千筋細工」の小物入れを制作体験した。また、施設に隣接する泉ヶ谷エリアの古民家再生による宿泊施設や、伝統工芸技術が発展した「プラモデル」の体験施設なども見学し、「市民に落ち着いた空間で様々な発見と楽しみを提供しつつ、伝統を未来につなぐ仕組が素晴らしい」、「コンセプトが明確で、発展的なプロジェクトは参考になる」との感想が寄せられた。

森内茶農園

足久保ティーワークス

日本側推進委員長：静岡市長 難波喬司

皆様、こんばんは。静岡市長の難波喬司です。静岡市へようこそおいでくださいました。

第８回日仏自治体交流会議のために、フランスそして日本全国から54もの自治体の皆様がはるばる静岡にお越しくださいましたこと、大変感慨深く感じています。また、本日は多くのご来賓の皆様にもお集まりいただきました。この会議にご出席いただきました皆様に、心から感謝申し上げます。

開会式に先立ち、フランスの皆様には、昨日から今日にかけて静岡市内の中山間地域や港、文化関連施設など、静岡市内の各所をご視察いただきました。幸い天候にも恵まれ、静岡市の魅力を感じていただけたのではないかと思います。

視察にご参加された方々は、同じ静岡市の中でも山と海、そして都市部と、それぞれ異なる風景に驚かれたのではないかと思います。静岡市は、標高3,000m級の南アルプスから日本一深い2,500mの駿河湾まで、大変豊かな自然環境に恵まれています。多様な文化や生業を育んでまいりました。また温暖な気候で住みやすく、歴史の営みの中で受け継いできた伝統や文化など、実に多くの魅力や地域資源を持っていると自負しています。

一方で、私たちは地球環境の危機やAIなどによる知能革命という大きな社会の変革期にあります。更には著しい高齢化や少子化に直面しており、複雑化する地域課題に対して、これまでの自治体経営のやり方ではもはや通用しないという危機感を募らせております。

日本とフランスは地理的には遠く離れた国ではありますが、19世紀以降、日本はフランス法に学び、近代産業・文学・ガストロノミーなどの様々な分野でフランスの文化芸術や技術を取り入れ、発展をしてきました。

また、フランスにおいても、19世紀のジャポニスムに見られるように、日本の芸術様式や伝統文化が評価され、今日では日本の漫画やアニメも人気を博しています。両国には、お互いの国の文化が広く、深く根付いており、世界でも類を見ない特別なパートナーであると思っております。

参加者の皆様にとって、この静岡会議への出席がこれからのよりよい市民社会への実現に向けた、新たなアイデアやひらめきを得られるような有意義な場となりますことを心から祈念をしております。

本日は、皆様に地域の食材を使った料理や、静岡の自然、伝統文化を感じていただくプログラムをご用意いたしました。ぜひ、静岡での滞在を最後までお楽しみいただければと思います。

本会議の開催にあたりご尽力をいただきました、エクサンプロヴァンス市をはじめとするフランス側推進員の皆様、フランス欧州・外務省、在日フランス大使館の皆様、フランス都市連合の皆様、日本側推進委員会関係者の皆様、自治体国際化協会の皆様、そして静岡会議の誘致のために惜しみないご協力をいただきました、私達の大切な姉妹都市であるパートナーのカンヌ市の皆様に、この場を借りて心から感謝を申し上げます。

最後に、富士山の情報をお伝えしたいと思います。フランスからご参加をいただいた方は、まだ富士山をご覧いただけていないかと思います。富士山の女神は、コノハナサクヤヒメという女性の神です。ただいま雪化粧中でございます。明日は恐らく雨で、富士山は雪が降っております。明後日の朝には、恐らく富士山の3分の1程度、富士山は標高3,800mぐらいですが標高2,500m上が雪化粧をしているはずです。

今年の日本は非常に暖かく、普段ならそのぐらいの雪がいつも積もっていますが、今年は本当に山頂に少しだけ雪がある状態です。それでは皆様に顔向けができないということだと思いますので、わざわざ今は曇った状態で、明日は会議ですから富士山を見る必要はないので、明後日の朝は、素晴らしい富士山の風景を楽しんでいただけると思います。

本日はご参加いただきまして、ありがとうございます

仏側推進委員会代表：エクサンプロヴァンス市 副市長 ジャン＝フランソワ・デュボスト

皆様、こんばんは。エクサンプロヴァンス市の副市長で、国際関係誘致を担当しておりますジャン＝フランソワ・デュボストと申します。

ご出席の全ての市長、副市長、議長、副議長の皆様、自治体国際化協会理事長及びフランス都市連合の皆様、関係者の皆様に心よりご挨拶申し上げます。この場でお話しできることを大変光栄に思います。

このたび、エクサンプロヴァンス市を代表し、カリマ・ゼルカニ=レナル副市長の代理として、また、国際関係誘致担当の代表としてまいりました。（ゼルカニ＝レナル委員長は）フランス都市連合日本分科会長及び日仏自治体交流会議仏側推進委員会会長でもありますが、残念ながら今回は参加することができませんでした。2025年に「ポール・セザンヌ年」を予定していまして、その準備のために来ることができませんでした。

２年前に、エクサンプロヴァンス市で第7回日仏自治体交流会議が開催されました。今回、静岡市にバトンタッチし、第８回目の会議が静岡市で開かれることを大変嬉しく思います。2022年に開催されたエクサンプロヴァンス市の会議では、34の自治体が参加しました。当時はコロナのあとで、なかなか対面での交流が難しい時期ではございましたが、それだけに、その黒い時代が過去のものになったということを大変嬉しく思います。

今回は、54の自治体が静岡市に集結し、これは過去大会の中でも最大の数になります。皆様のご出席がこの会議の重要性を示すものであると考えていますし、また、この会議が公共政策の発展に寄与しているものと思います。

今回のテーマは「日仏自治体のパートナーシップが世界にもたらす新しい価値」です。長い時間をかけて準備が進められてきまして、このテーマのもとに様々なプログラムが用意されています。

地方という単位は、本当に重要な役割を担っております。自治体単位で、政府に対して様々な行動を促せる重要な存在なのです。今、世界では危機や戦争が起こっており、その状況は日に日に悪化しております。それだけに、自治体間での協力や、市民同士の交流は非常に重要であり、これを持続的に築くことによって、平和な社会をつくり上げることができると考えております。エクサンプロヴァンス市では、一年を通じてオープンマインドを社会に向けて表明し、共通の価値観を信じて活動しています。

私たちが必要だと信じている価値観は、連帯、団結、そして市民精神です。私たちは、パートナー市である熊本市との協力を深めており、日本全体とも友好的な協力関係を築いています。歴史は狩野丹秀がエクサンプロヴァンス市に能楽堂を寄贈したことから始まったのです。

熊本市とのパートナーシップは、今年で10周年を迎えました。これを記念しまして、両自治体で市民を集めた様々な祝賀イベントを開催しています。また、私たち２国間の関係は非常に活発です。その努力が認められ、2023年８月には日本の外務省から表彰を受けました。エクサンプロヴァンス市が日本の文化をフランスに紹介し、普及したことが評価され、表彰をいただくことができました。

文化の面では、様々な事業が活発に進められています。ヴィラ九条山と熊本市との三者間のパートナーシップによる非常に堅固で豊かな関係を深めています。また、先程少し触れましたように、2025年はエクサンプロヴァンス市で「セザンヌ年」を予定しており、大きな展覧会が準備されています。「Cezanne au Jas de Bouffan（ジャ・ドゥ・ブッファン邸のセザンヌ）」というテーマで、本人の名前を冠した展覧会となります。この展覧会のために日本から素晴らしい作品を貸し出していただきました。エクサンプロヴァンス市、そしてソフィー・ジョワサン市長を代表して、深く感謝の意を表します。東京の国立西洋美術館、ひろしま美術館、箱根のポーラ美術館、尾道のなかた美術館から、この展覧会のために100点以上ものセザンヌの作品を貸し出ていただきました。日本とフランスの距離を考えますと、日本からの貸し出しは非常に稀なことであり、大変光栄に感じております。これは信頼の証であり、４つの美術館から、ポール・セザンヌの傑作を展覧することができるということを、本当に光栄に思っております。

日本とフランスで大変強い友情が結ばれ、第８回目の日仏自治体交流会議が開催されますことを、心から嬉しく思っております。主催者の皆様に感謝申し上げます。美しい静岡にお迎えいただき、豊かなプログラムをご用意いただきました。この2日間、既に素晴らしい体験をさせていただきました。参加者の皆様、この交流をぜひ生かしていただければと思います。ありがとうございました。

総務省 大臣官房総括審議官 恩田 馨

みなさん、こんばんは。総務省大臣官房総括審議官の恩田馨でございます。

第８回日仏自治体交流会議の開催にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。今回の交流会議が、この素晴らしい開会式の会場にもなっている日本平など多数の景勝地を有する静岡市で盛大に開催されますことを、心よりお喜び申し上げます。

また、この場にお集まりいただきました両国の自治体関係者の皆様が、常日頃からの交流を通じて、日仏間の相互理解や関係強化に貢献していただいていることに感謝申し上げますとともに、本会議の開催に大変ご尽力いただきました静岡市難波市長をはじめとした関係者の皆様に心から敬意を表します。

2008年に日仏の姉妹都市、姉妹自治体で始まった日仏自治体交流会議は、今回で８回目の開催を迎えました。両国の姉妹自治体をはじめ、多くの関係者が一同に参加する大変規模の大きな会議となりましたことは、日仏両国の地域レベルで絶え間なく緊密な文化交流が行われていることの証ではないかと思っております。

この素晴らしい日本とフランスの両国の自治体関係者によって長年にわたって積み重ねられてきた直接的な交流は、これまで以上に重要な役割を果たし、今後も日仏両国にとってかけがえのない財産になるものと確信をしております。

今回の交流会議では、「日仏自治体のパートナーシップが世界にもたらす新しい価値」をテーマに議論されると伺っております。これまでの会議で得られた知見や経験を踏まえ、今回参加される皆様にとって大変有意義な意見交換が行われ、新たな価値観の創出をもたらすことを期待しております。

今回ご参加の皆様方のお互いの信頼関係と友情がより一層深まり、今後の日仏両国の絆がさらに深まり、強まることをご祈念申し上げまして、私からのご挨拶とさせていただきます。

駐日フランス大使館 公使 フォラ=ジェム・ジェレミー

静岡市長、自治体国際化協会理事長、エクサンプロヴァンス市副市長、静岡市議会議長、熊本市長、各自治体の長及び議長、自治体関係機関の代表の皆様、そして親愛なる友人の皆様。まず初めに、静岡市長に対し、第８回日仏自治体交流会議を、豊かな伝統と歴史を持つ静岡市で開催いただきましたことに、心より感謝申し上げます。

また、自治体国際化協会の安田理事長には、フランス側のパートナーであるフランス都市連合とともに、日仏地方自治体間の関係発展にご尽力いただいていることに、敬意を表したいと思います。

フランス欧州・外務省地方自治体市民社会特命担当官及び2022年に第７回会議を開催したエクサンプロヴァンス市にもご挨拶申し上げます。

フランス大使館及びセトン大使を代表して、皆様との深い友情を祝う場に立てることを、大変光栄に思います。自治体や市長、市民がつながり、友情を象徴しているのがこの自治体交流会議です。数世紀前から両国の文化や価値観の近さを感じ、両国の関係を深めてきた先人たちのおかげでございます。

日仏自治体交流会議は、日仏外交関係樹立150周年を記念して第１回目の会議がナンシー市から始まりました。そして、2028年には日仏交流170周年を迎える予定です。170年にわたる交流と分かち合い、協力の歴史は、両国政府の推進力により力強く発展してきました。それは自治体の活動にも表れており、半世紀以上にわたり友情を深め、強固にしてきました。フランス大使館もその証人の一躍を担っています。現在、毎年約10の自治体が日本を訪れています。姉妹都市、友好都市関係も拡大し、ますます強固になっています。

2023年12月には「『特別なパートナーシップ』の下での日仏協力のロードマップ」が採択され、非常に志の高い内容になっています。このロードマップには、自治体間の交流が含まれ、文化、高等教育、人的交流、若者交流、バリアフリー、持続可能な開発、連携などの分野が挙げられます。これらは明日の分科会でも取り上げられます。両国の市民生活や社会の発展に向けた重要な課題について考えることになると思います。

今晩、ここに集まられた皆様は、市民や地域との協力関係の強化に日常的に関わり続け、ご尽力されています。本当にありがとうございます。第８回日仏自治体交流会議が成功すること、そして、18カ月という長い時間をかけて準備された主催者の皆様、関係者の皆様に深く敬意を表し、お礼を申し上げたいと思います。ありがとうございました。

一般財団法人 自治体国際化協会 理事長 安田 充

皆さん、こんばんは。自治体国際化協会理事長の安田充でございます。

エクサンプロヴァンス市、ジャン=フランソワ・デュボスト副市長をはじめとするフランスの自治体関係者の皆様、ようこそ日本にお越しくださいました。また、在日フランス大使館 フォラ=ジェム・ジェレミー公使におかれましても、ご臨席を賜り、誠にありがとうございます。

多くの皆様のご参加を得て、ここ静岡市で第８回日仏自治体交流会議を盛大に開催できますことを、大変喜ばしく思い、厚く御礼申し上げます。

本会議は、日仏交流150周年を記念し、2008年にフランス・ナンシー市で第１回会議が開催されて以来、関係者の皆様のご尽力により、回を重ねてまいりました。今回は過去最多となる日仏54の自治体にご参加いただいております。本会議は、日仏双方の自治体における一対一の取組を超えた多面的な交流事業として定着するとともに、昨年12月には日仏交流に重要な役割を果たすものとして、両政府による日仏協力のロードマップにおいても明記されるなど、着実に成果を上げてきております。

今回の会議では、「日仏自治体のパートナーシップが世界にもたらす新しい価値」をテーマといたしまして、議論を交わすことになります。日仏両国の自治体による個性あふれるプレゼンテーションと対話を通じ、両国の地域間交流が一層深まり、展開していくことを期待しております。

今回の会議の開催にあたりまして、静岡市長の難波喬司様には、開催地をお引き受けいただき、諸々のご準備など大変なご尽力をいただきました。この場をお借りいたしまして厚く御礼を申し上げる次第でございます。また全体会のパネリスト、モデレーターの皆様、分科会の座長発表者の皆様、皆様のご参加を得て、充実した会を開くことができました。明日からは、どうぞよろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、本日お集まりの皆様のご多幸と、本会議が日本及びフランス双方の自治体にとって有意義な会議となることを心から祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。

トゥール市 副市長 エリーズ・ペレラ＝ヌネス

フランスの皆様、日本の皆様、そして友人の皆様。まずは感謝を申し上げたいと思います。静岡市から本当に素晴らしい歓迎を受けました。富士山も化粧が終わって、私たちにその姿を見せてくれることを望んでいます。また、今回の会議には多くのフランスと日本の自治体が参加しております。参加者は200名を超え、フランスからは19の自治体、日本からは35の自治体が集まりました。

そして、今回のテーマは「日仏自治体のパートナーシップが世界にもたらす新しい価値」です。新たなイノベーションを生み出すことを目指しております。両国の自治体が持つ様々な接点、例えば文化、持続可能な開発、観光、大学における研究や協力といった分野をさらに深めていきたいと考えております。このように様々なテーマがありますが、こうして距離を超えて集まることが何よりも重要です。

私たち、フランス都市連合は1975年に設立され、現在では300以上の自治体が参加しています。この連合は様々なテーマのもとで活発に活動を展開しています。そして、2025年に本連合は設立50周年を迎えることになります。自治体の国際化を進め、平和との対話を進めてまいりました。

毎年、フランス都市連合は日仏の自治体交流に積極的に関わり、交流を深めるための活動を行っています。日本分科会は2011年に設立され、現在では80のフランス自治体、そして800名の議員や関係者が参加しています。

また、本連合では自治体が実施するイニシアチブのための様々なサポートを行っており、その経験を活かして自治体間の協力を進める役割を担っております。フランスの自治体と日本の自治体には共通点があり、このような自治体間の協力は、私たちの活動に大きく貢献すると確信しています。2020年からは、エクサンプロヴァンス市のカリマ・ゼルカニ＝レナル副市長が日本分科会長を務めてくださっております。

そして、2010年からはクレアに同じくパリに事務所を構え、協力を進めております。また、フランス欧州・外務省には自治体と市民社会を担当する部門があり、2008年からはその部門とも連携を深めております。

静岡市には主催者としてお迎えいただき、また、日本到着後はセトン大使が私たちをお迎えくださったことに、心から感謝申し上げます。フランス都市連合を代表し、パートナーシップとイノベーションをテーマに開催されるこの第８回目の日仏自治体交流会議で皆様とお会いできますことを大変嬉しく思っており、会議の共通テーマであるエコロジーや社会の包摂、経済発展について皆様と地方のレベルで話し合いたいと考えております。

ここにいる私たちみんなで、日仏を結びつける強い絆と相互コミットメントを再確認しながら、ローカルレベル、すなわち人間的なレベルで、強靭かつ繁栄的なコミュニティを構築する野心を実現してまいりましょう。ありがとうございました。

静岡市議会 議長 大村 一雄

皆様、こんばんは。フランスと日本の各地から、ようこそ静岡市へおいでくださいました。私は静岡市議会議長の大村一雄でございます。こんなにも大勢の皆様が遠い国から静岡市に集まってくださったことを大変嬉しく思っております。

皆様にお集まりいただいたここ、日本平は、日本一高い富士山と日本一深い駿河湾を一望することができる素晴らしい景勝地でございます。明日からの会議に備え、今日は大いに楽しみ、大いに語って、日仏自治体のパートナーシップをさらに強固なものにしてまいりましょう。

さて、皆様のお手元にありますウイスキーですが、2020年から仕込みを始めた井川蒸溜所が、初めて発売するウイスキーでございます。非常にまろやかな、フランスでいうワインのような感じでございます。今回の会議のために特別にご提供いただきました。

今日この場にご臨席いただいた皆様の健康と益々のご活躍、日仏両国の未来永劫友好関係、そして第8回日仏自治体交流会議の成功を祈願いたします。

熊本市長 大西 一史

皆さん、こんばんは。熊本市長の大西です。静岡市の難波市長をはじめ、開会式を素晴らしくご準備いただき、心から感謝申し上げます。明日からの会議が、皆さんとともに素晴らしく実り多いものとなることを願いまして、今日のこの会を閉会とさせていただきたいと思います。

特にこうして、フェイストゥフェイスで皆さんと交流をすることが、どれだけ私たちにとって大切なことかというのは、今日お話ししている中で改めて実感しました。そして、私たちはフランスの自治体が大好きですので、フランスの皆さんにもぜひ静岡や日本の素晴らしさを感じていただき、フランスに戻った際には、日本の話をしていただけるような実り多い会議にしていただけたらと思います。

それでは今日は本当に名残惜しいのですが、この会を締めさせていただきます。そして、明日からの会議を、希望ある素晴らしい会議にしていきましょう。ありがとうございました。

「社会の大きな力をつなぎ、新たな価値の共創へ」

本パネルディスカッションでは、自治体が公共保有する財産や財源、組織のみならず、民間の資産や活力、社会の知なども含めた「社会共有財産（コモンズ）」をどのようにつなげ、有効活用し、社会全体への効果や市民の幸せを最大化できるかを考察した。

各パネルディスカッションでは、静岡市内で時代の変化を感じ取り、地域課題に対して率先して取り組み、まちづくりのために行動している方々とともに、経済・環境・社会の分野を代表する日仏各自治体のリーダーが今後の新たな自治体経営についてヴィジョンを共有した。

1　地域の資源・財産の有効活用

モデレーター	日本	内閣府地方創生推進室 次長（元自治体国際化協会パリ事務所長） 羽白 淳	
発表 1	日本	静岡市長 難波 喬司	「経済」代表発表
発表 2	日本	（株）CSA不動産 代表取締役社長 小島 孝仁	静岡市「経済」代表発表
発表 3	日本	（株）IAI エコファーム部農業資材開発担当 赤地 拓澄	静岡市「環境」代表発表
発表 4	フランス	オーヴェルニュ・ローヌ・アルプ州 国際パートナーシップ課長 ルシナ・グラヴィエール	「経済」代表発表
発表 5	日本	金沢市長 村山 卓	「環境」代表発表
発表 6	フランス	ナント市副市長 ピエール＝エマニュエル・マレ	「環境」代表発表

内閣府地方創生推進室 次長
（元自治体国際化協会パリ事務所長）

羽白 淳

モデレーター

みなさま、こんにちは。自治体国際化協会パリ事務所で４年間所長をしておりました、羽白淳です。日仏の自治体をおつなぎし、触媒としてその交流を促進する、そのような仕事に携わってきております。本日、ご登壇のパネリストのまち全てを訪問したことがあり、懐かしく思っているところでございます。また、個人的なことですけれども、私自身、静岡の出身ですので、自分の育った土地でこのような機会を得られることも大変嬉しく思っております。

現在、日本の政府は、地方が成長の主役であるという「地方創生」を掲げて取り組んでおります。私はちょうどその仕事に携わっているところもありまして、本日は日本だけでなく、フランスの地方の活性化の秘密も探っていきたいと思っております。

今回の大きなテーマである「社会の大きな力をつなぎ、新たな価値の共創へ」、さらに、「地域の資源・財産の有効活用」、このテーマに沿ってこれから日仏の自治体のお話をお聞きしながら、会場の皆様とご一緒にこれからの地域のあり方を考えていければと思っております。

発表 1

静岡市の地域経営 ―コモンズの利活用マネジメント―

静岡市長

難波 喬司

「経済」代表発表

静岡市の地域経営の状況についてお話いたします。静岡市では、経済と環境の分野で積極的に地域経営のあり方を考えているところです。

静岡市には、標高3,000mほどのところにある南アルプスがあります。また、歌川広重の浮世絵にでてくる「鞠子宿」の写真をスライドでお示ししておりますが、この浮世絵に描かれた家の形が今もそのまま残っており、400年前の姿が保存されています。サクラエビ、イルカがいる清水港、そして駿府城。このように歴史的にも自然にも非常に恵まれた場所です。

静岡市には、標高3,190メートルを誇る間ノ岳があります。一方で、駿河湾は水深が最大2,500メートルに達します。このように、標高差が非常に大きい地域です。また、静岡市の面積は1,440平方キロメートルと非常に広大です。

このように、標高差が大きく、温暖な気候に恵まれていることから、静岡市には多様な産業が発展しています。また、文化や自然も豊かです。特にお茶の生産量は全国の約40%を占め、わさびについては静岡県が国内の90%以上を生産しています。

静岡市は、バランスのとれた産業の集積地でもあります。市の中心部は、サービス業や商業が盛んな街としての顔を持っています。第二次産業として製造業も盛んであり、特にエアコンの分野では、三菱電機が大規模な工場を構え、大量生産を行っています。

第一次産業としては農業が挙げられます。このように、第一次産業、第二次産業、第三次産業がバランスよく発展していることが静岡市の特長です。ここでは、静岡市がどのような行政の役割を果たそうとしているのかということについてお話しします。

静岡市では、社会全体の力を地域の経営資源と捉えています。これは市の行政運営における基本的な考え方であり、社会全体の力を経営資源として活用し、地域社会全体への効果を最大化する取組を進めています。

市の経営資源とは、市役所の組織や市が所有する財産だけでなく、社会全体の力も含まれます。この社会全体の力をいかに有効に活用し、地域社会全体に大きな便益をもたらすかが、行政経営において重要な要素となります。

私の市政運営の方針を簡単にご説明します。先ほどもお話ししたように、社会には大きな力があります。ただし、その力は一人ひとりの力が小さくても、集まることで社会全体の大きな力になると考えています。

世界にも大きな力があります。もちろん、巨大な地位を持っている方々もいらっしゃいますが、一つ一つの知恵や知識は小さいものです。しかし、それが集まることで大きな知となり、世界の大きな力に変わります。重要なのは、これらをうまくつなげていくこと、そして共創、新しい価値をともに創っていくことが大事だと思っています。

では、市役所という行政組織はどのような役割を果たすかというと、単独で何かを行うのではなく、先ほどお話ししたように、社会全体の大きな力がうまく働くように下支えをする役割を果たすことが大切です。社会の大きな力がつながり、それが世界の大きな知として集まり、つながる。それを市役所が、つまり市行政経営が下支えするという姿勢が大切だと思っています。

そして、ただお任せするのではなく、結果が出るように伴奏し、温かい支援をしながら一緒に走っていくことが大事だと考えています。

それによって新しい価値が共創され、結果として、自然に人々が静岡に集まるようになると考えています。こうした静岡モデルをつくり上げることが、私の市政運営の方針です。

もう一つ、生態地域主義についてお話しします。静岡市は非常に広大な面積を持ち、山間地など、人口が10人程度の集落から、市街地まで様々な地域があります。今日はこの山間地、または中山間地と呼ばれる地域をどうやって活性化していくかということについてもお話ししたいと思います。この考え方は、静岡市政運営の基本にもつながっています。

生態地域主義による地域づくりの中で、それを実践できる再定住の地として位置付けています。これは、地域にある資源を大事にしていこうという考え方です。それを中心として、例えば、環境や資源の循環を重視し、そういうものを大事にするということを重視した考え方です。

消費だけでなく、資源をしっかり循環させていくことが重要です。大事なことは、中山間地など人口が非常に少ない地域を、多くの方は「田舎」と考え、そこを少し下に見てしまう傾向があります。しかし、それは違います。そうした地域に住んでいることこそ素晴らしいことであり、誇りに思えるような状態をつくっていくことが私は大事だと思っています。

最後にもう一つ申し上げますが、静岡の強みは海を持っていることです。この海を生かし、現在、「Fuji-Suruga BX PARC」という施設をつくっています。今、世界にブルーテッククラスター（海洋産業クラスター）というものがありますが、フランスには2つのクラスター、世界には10のクラスターがあり、静岡は11番目のクラスターになりました。静岡は、今後、世界のブルートランスフォーメーションの拠点として産業力を高めていくことを目指しています。

発表 2　世界的な観光都市創出を目指して

（株）CSA不動産
代表取締役社長
小島 孝仁
静岡市「経済」代表発表

私の本業は、静岡駅周辺の商店街にあるビルに、店舗やオフィスを誘致することです。この仕事を25年前から続けています。20年前や15年前と比べると、静岡市内でも空き店舗が増え、シャッター街が少しずつ増え、今はシャッターが目立つようになりました。

2015年、一昨日、フランス側参加者の方々に視察いただいた用宗という港町に引っ越し、ここに可能性を感じて観光開発を始めました。2015年に住み始めて、何から用宗に手をつけて良いかいろいろ考えました。参考にしたのは、フランスのカンヌと、クロアチアのマカルスカ。コートダジュールのまちから小さなまちを旅してみました。パリなどの誰もが行きたい大都市はもちろん魅力的で、私も何度も行きたいと思うのですが、それとはまた異なり、小さなまちは本当に歩くのにもほどよいサイズ感で、時間がゆっくり流れ、のんびりできる。こういったところが地方都市における観光の一つの正解なのかなと思い、進めることにしました。

用宗のまちのエリアの特徴としては、まず漁港があります。普段、日本人でも漁港の中にはなかなか入らないと思いますが、漁港越しに富士山が見えるのです。そして、細い路地がたくさんあり、その路地には猫がたくさんいます。さらに、海水浴場やビーチもあり、これらの個性あるエリアが歩ける範囲に集まっていることが、用宗の特徴です。

政令指定都市の静岡市にある静岡駅からたった7分で、このようなレトロな町並みが残っているというのは、かなりの奇跡だと思っています。全国的にもあまりないと思っています。古民家がまだ現役で残っており、普通に生活されているのも特徴的です。しかし、この10年、15年の間に、多くの家が壊され、更地になった場所も多くあります。

それでもまだ使われている古民家があるので、今後も活用できるものが増えていくと思います。これらの建物を生かし、今の時代、観光という視点で、何をその場所につくるかを考えながら、常に観光客としての視点を意識し、開発をしてきました。

当初、私たちの会社は自社で事業を行いながら、古民家を使った宿泊施設や、静岡県の食材を使ったジェラート、そして元々港にあったマグロを裁断加工する工場を温泉にリノベーションし、毎年開発を進める中で、メディアにも取り上げられるようになりました。そして、私たち以外の事業者も次第に用宗に進出し、投資をしてくれる流れができました。

以前、用宗にはほとんど人が歩いていませんでした。歩いているのは、本当に猫だけだったんです。スーツを着て歩いていると、「一体何者だ？」という目で見られることもありました。しかし、お店が増えていき、そこに地元以外の人々も訪れるようになり、その数がだんだんと増えていき、どんどん地元以外の人が消費者として増えてきました。

用宗の開発で最初に取り組んだのは、用宗に関する情報がインターネット上に全くなかったため、旅行者向けのサイトをつくりました。「エキサイト用宗」というサイトです。その後、用宗の魅力を感じていただくためには、宿泊していただき、朝の風景などを楽しんでもらうことが重要だと考え、宿泊施設をつくりました。

次に、静岡県の食の楽しみを伝えるためにジェラートを提供することにしました。ジェラートはどんな食材からもつくることができるので、豊富な地元の食材を活かして、お子さんでも楽し

めるデザートとして展開しました。

さらに、食の楽しみを広げるために「みなと横丁」を開設しました。また、他の観光地と競争するためには温泉が必要だと考え、港の中に温泉施設をつくりました。ビーチの前に洋服屋やカフェなど様々な店舗を誘致できる「HUT PARK(ハットパーク)」という商業施設をつくり、そして直近では、タイレストランをオープンしました。

今後行っていきたいのは、アクティビティの開発です。一昨日、皆さんには海と路地を歩いていただきましたが、用宗のもう一つの特徴として、海と山の距離が非常に近い点が挙げられます。この山の頂上からは、富士山、駿河湾、伊豆半島といった素晴らしい景色を眺めることができます。

ここにパラグライダーを飛ばしたいと考えています。パラグライダーは着陸地点が重要ですが、用宗には海岸線があるため、そこを着陸地点に設定できます。富士山を見ながら海の上を飛び、海岸に着陸するというのは、非常によいアクティビティになるのではないかと考えています。

また、パラグライダーだけでは飛ぶ人にしか楽しんでいただけないため、カフェも一緒につくりたいと考えています。山にはミカン畑が広がっており、農作物を運ぶためのモノラックというモノレールがあります。人を運べるモノレールもあるので、これを敷設したいと考えています。

ただし、このエリアは市街化調整区域になっているので、現状では建築物などをつくることができません。静岡市と相談しながら実現できればと考えています。

私たちの会社には、10カ国の外国人スタッフが働いています。彼らは静岡市、そして用宗が好きで、ここから離れたくないと言っています。

観光開発を始めてから8年が経ちました。もともとあまり人がいなかった場所ではありますが、県外や海外からの人々が訪れるようになり、「用宗はいい」と言ってもらえるようになりました。これが地元住民にとって誇りとなり、それが住民のまちづくりへの参加につながっています。そして、さらに人を呼び込むという非常によい循環が生まれていると実感しています。これをぜひ今後も続けていきたいと考えています。

発表 3

産業用ロボットメーカーIAI 農業の取り組みご紹介

(株)IAI エコファーム部
農業資材開発担当
赤地 拓澄
静岡市「環境」代表発表

皆様にご覧いただいているスライドは、我々の農場の温室の様子で、奥に富士山が見えています。

弊社IAIは、静岡市にある国内トップシェアを誇る小型産業用ロボットメーカーです。その中で、我々エコファーム部はトマトの栽培技術の開発に取り組んでいます。ロボットとは全く関係のない分野です。本日は我々エコファームの取組についてご紹介いたします。

IAIが農業部門を立ち上げた理由ですが、弊社代表の石田は、自然や食物に対して強い危機感を持っています。現在の農薬は、安全性評価がしっかり行われていますが、50年、100年という長期的な視点で見たとき、本当に自然や人の健康に影響がないと言い切れるかは疑問が残ります。できれば農薬を使用しない方がよいという考えを持っています。

国の根幹である農業の衰退が進み、食料自給率が低下している状況にも危機感を抱いています。海外からの食料供給がストップすれば、日本は飢えや貧困に直面してしまいます。次世代に豊かな自然や食料を残すことが社会的使命であると考え、開発に着手しました。

エコファームに課された開発ミッションは以下の5つです。①化学合成農薬を使用しない。②化学合成肥料を使用しない。③一年中安定的に生産・供給できること。④おいしいこと、栄養価が高いこと。⑤儲かること。最終的には、自分たちで野菜を生産・販売し、事業化することが目標です。

トマトを選んだ理由ですが、人気が高い点です。また、販売単価が高く、天候に左右されない温室栽培であり、収益性が得られやすく、雇用が安定すると考え、トマトを選びました。

開発に着手しはじめてから最初に困ったことは肥料の問題です。肥料は作物の味や生産量に大きく影響を与えます。一般的な慣行栽培では化学合成肥料が使用されており、化学肥料は作物が直接吸収できるため、効率がよく、計画的に肥料を与えることができます。

一方で、有機栽培では堆肥などの有機物を肥料として与えます。微生物が分解して初めて作物が肥料として吸収するため、微生物の活動に依存した農法です。このため、土壌や天候などの影響を大きく受けることがあり、計画的で安定的な生産が難しいという問題があります。

この問題を解決するために、我々は液体肥料の製造装置を開発しました。この装置の特徴は3つあります。まず1つ目は土壌微生物を利用していることです。2つ目は、肥料の原料に、県内の食品加工の残渣からつくられた魚エキスを使用しています。この装置を使うことで、微生物の環境を整え、一定品質の肥料をつくることができます。この装置を使用することによって、作物に安定的かつ計画的に肥料を与えることができるようになりました。

この肥料でトマト栽培を行うと、有用菌の働きのせいか、根の病気が全く出ません。一般的に農業では栽培設備の消毒作業に多くの労力と時間がかかりますが、私たちはその作業をやめました。

「有機栽培は大変だ」「手間がかかる」と言われていますが、私たちは「有機栽培だからこそ、かえって楽になる」というのが正しい目指すべき姿だと考え、取り組んでいます。ただ、残念ながらまだコストや手間がかかっているのが実情です。

次に、美味しさに関する取組についてです。一般的に消費者はおいしいものが好きで、おいしいものには強いニーズがあると考えています。トマトは、ストレスを与えると甘味や酸味が増えて、おいしくなる性質があります。このストレスは経験的にトマトに与えられているものですが、我々はそのストレスを数値化し、その数値に基づいて管理することでおいしく甘くしています。

最後に、周年安定生産についての取組をご紹介します。日本の夏は非常に暑く、温室でトマトをつくることが難しいです。エアコンを使うと費用が莫大になり、採算が合いません。そこで着目したのが、年間を通じてその温度が16度と安定している地下水です。資源が少ない日本ですが、地下水は豊富にあります。この地下水を利用した冷却システムの開発に取り組み、一定の目処をつけました。以上が我々の取組の紹介になります。

こちらのスライドは、トマト栽培試験の様子です。品種は一般的な「桃太郎」の品種を使用しています。苗も自分たちでつくっています。これが収穫したトマトです。イチゴの栽培も行っています。イチゴはトマトに比べて虫や病気、暑さに弱く、非常に難しい栽培であるため、少し手こずっています。

最後に今後の計画についてですが、トマトに関しては2年後の事業化に向けた計画を進めています。イチゴについては、引き続き栽培技術の開発を進め、目処がつき次第、同様に事業化を進めていく予定です。

発表 4

イノベーション、持続可能な経済発展のための原動力

オーヴェルニュ・ローヌ・アルプ州
国際パートナーシップ課長
ルシナ・グラヴィエール

「経済」代表発表

本日は、オーヴェルニュ・ローヌ・アルプ州の取組についてご紹介いたします。この州には多くの強みがありますが、本日はその中でも特に「イノベーション」に焦点を当ててお話しいたします。

私たちの州では、イノベーションは経済発展の原動力となっており、特に持続可能な経済の実現に寄与しています。私たちは政策やリソースを活用し、多くの関係者と協力しながら、イノベーションを推進しています。

まず、この州についてご紹介します。スライドにあるフランスの地図で濃く表示されている部分がオーヴェルニュ・ローヌ・アルプ州です。この地域はアイルランドと同等の面積で、人口は約800万人。フランス第1の工業地帯でもあり、雇用も一番多く、国内総生産の約12%を占めており、経済的にも非常に発展している地域です。

次に、イノベーションについて3つの視点からご説明します。

私たちの州は、フランス第２の地域として、イノベーション・研究開発への投資を行っています。年間70億ユーロの予算をつけ、600の公民の研究機関があります。フランス全体の研究センターの２割がこの地域に集中しており、約４万人の研究者がいます。

７つの大学と、グランゼコールと言われる高等教育機関が40以上。学生数は約37万4,000人に上り、理工系の学生は約６万5,000人。留学生からエンジニアなど様々な学生がいます。留学生は3万人きています。

2016年以降、経済開発の取組において州の中で政策が図られており、州の中にある自治体や企業とで官民協力して経済戦略を立てています。私たちの州では、2022年から2028年にかけての計画を立てております。この計画には、経済、雇用、養成、イノベーション、高等教育、研究といった様々な側面が盛り込まれています。

このプランには様々な目標が設定されておりますが、特に大きな目的の一つとして挙げられるのが、デジタル化と脱炭素化の加速を図るというものです。これらは企業や産業における取組を推進していくために重要な要素となっています。工業化や産業化が進む中で、デジタル化が特に大きな役割を果たすようになってきており、それに対応する戦略的なプランを策定しているところです。

私たちの州では、特に注力している4つの優れた分野があります。第１にヘルスケア産業であり、これは特にリヨン周辺で発展しています。第2に、マイクロエレクトロニクスとAIで、こちらはグルノーブル周辺が中心となっています。第３に、サステナブルマテリアル。そして第４に、水素です。この4つの分野のイノベーションを中心とした協力体制を構築しています。

様々な機関が参加しています。例えば、研究開発機関やエネルギー転換技術、さらには多様なイノベーション関係の開発機関。その恩恵を受ける機関もまたあります。これらの研究成果を活用している機関が示されています。地域内では多くの企業が設立され、イノベーションに貢献しています。それには、大手企業や中小企業、スタートアップ企業が含まれます。また、クラスターや「フレンチテック」と呼ばれるスタートアップを育成する組織も存在して

います。さらに、アクセラレーターや技術移転を促進する企業も参加しています。

加えて、公的な機関として、私たち地方をはじめ、市町村や県といった様々な自治体、さらには公的な機関が連携し、イノベーションを支えています。

オーヴェルニュ・ローヌ・アルプ州では、様々な支援制度を設けており、まず１つ目は、企業が行う開発やイノベーションプロジェクトを支援することです。特に、官民のパートナーシップを結ぶことができ、例えば研究機関と企業が協力することが可能です。

２つ目の支援制度としては、先端研究に必要な設備やリソースを提供することが挙げられます。この州には2,100を超える研究機関があり、さらにインキュベーターやアクセラレーターなど、スタートアップ企業への支援プログラムも用意しています。

一例として、革新的な分野において水素技術を挙げたいと思います。現在、水素は非常に注目されている分野であり、様々なパートナーシップが形成されています。特に、2022年には愛知県とも協力関係を築くことになりました。これからも協力を続けてまいります。

発表 5　金沢：文化と自然が調和する都市環境

金沢市長

村山 卓

「環境」代表発表

私からは、文化と自然が調和する都市環境として、金沢市の事例を紹介させていただきます。

初めに金沢の強みや地域資源についてご紹介し、その後、その強みを磨き高めるまちづくりをどのように進めているかをお話しします。最後に、本日開催される第3分科会において、姉妹都市のナンシー市とともに分科会を行いますが、そのテーマである環境分野の取組についても触れさせていただきたいと思います。

金沢市は日本海側の中心に位置しています。温暖な気候ですが、冬には雪が降る地域でもあります。東京や大阪からは電車で約２時間半、静岡からは３時間半という位置にあります。

金沢の町の基礎は江戸時代から変わらず、400年以上前に形成された城下町であり、その形を保ってきました。戦災にも遭わず、町並みや用水路、道路などが今も良好に残っています。特に、用水路は網の目のように広がっており、そのような都市構造が現在も健在です。

この町は、三つの台地があり、その間を二つの河川が流れる、起伏に富んだ地形が特徴です。山地や海に面していることから、豊かな自然環境が育まれています。特に都心部に緑地があることが、金沢の大きな特徴です。また、金沢市では台地の斜面緑地を保全しており、平面的な広がりだけでなく、立体的な景観の中に豊かな緑が同居しています。豊かな自然は海や山の幸といった食の恵みをもたらし、多彩な食文化へとつながっています。加えて、自然の豊かさは工芸の技法やデザイン、伝統芸能、建築といった文化の恵みも生み出し、それが市民の暮らしの中に息づいています。つまり、金沢では生物多様性を背景に、文化の多様性が生み出されていると言えます。

次に、こうした地域資源を生かしたまちづくりについてご紹介します。金沢市のまちづくりの基本は、保全と開発の調和です。金沢市では、保全すべきエリアと開発すべきエリアを区分けしながら、まちづくりを進めてまいりました。1968年には、国内で初めて景観条例を制定しました。それ以降、用水や斜面緑地、寺社の風景、夜間景観、川筋の景観、眺望などを保全するための自主条例を制定してきました。これらの取組が実現できたのは、市民や事業者の皆様が金沢市の地域財産である歴史や景観について深い理解を持っているからこそだと認識しております。

一方で、伝統的な環境を保全するだけでなく、新たな魅力の創出にも取り組んできました。金沢駅には、鼓をモチーフにした「鼓門」があり、その上には覆いかぶさるガラスドームが設置されています。また、兼六園や金沢城のすぐ隣には、「金沢21世紀美術館」があります。どちらも金沢市の新しいシンボルとして、国内外の多くの方々に知っていただいております。

こうした金沢市の強みと、これまでの経緯を踏まえて、昨年、金沢市は10年後に目指す都市像として「未来を拓く世界の共創文化都市・金沢」を策定しました。このビジョンは、地域に関わる多様な人々の視点や活力を取り入れ、あらゆる分野において金沢独自の取組を探求し、心豊かで活力ある未来の金沢をつくることを目指しています。金沢市の地域資源ともいうべき自然景観を守り育てながら、文化を多様な分野へ活用し、都市像の実現を目指していきたいと考えております。

最後に午後の分科会のテーマに寄せまして、環境分野における金沢市の取組事例を紹介します。

再生可能エネルギーの普及促進やカーボンニュートラルの推進のために、「金沢21世紀美術館」などの市有施設において廃棄物発電を行っています。廃棄物処理場で発生する廃棄物を利用した発電によって、使用する電力のCO_2排出ゼロを実現し、環境に配慮したエネルギーの地産地消を進めています。

また、市立の小中学校は、学びの場としてだけでなく、災害時には防災拠点・避難所としての機能も持っています。これらの施設に太陽光発電設備と蓄電池を設置し、地域の脱炭素化とレジリエンスの強化を進めています。今年度は2つの施設、来年度は1つの施設に設置を予定しています。

次にまちなみの保全と脱炭素の両立についてです。金沢市には三つの茶屋街があります。200年以上の歴史的町並みが残る「ひがし茶屋街」では、屋根に黒瓦が使用されていますが、景観保全の観点から、その上に太陽光パネルを設置することは難しい状況です。こうした地域に県内の一般家庭から太陽光発電を供給することで、脱炭素と町並みの保全の両立を図る予定です。

また、まちなかのコミュニティバスについては、順次、ディーゼル車から電気自動車（EV）への切り替えを進めています。

公共シェアサイクルは、5年間でポート数120ヶ所、1,000台に拡充します。起伏が多く坂の多いまちに対応するため、電動自転車が使用されていますが、充電には再生可能エネルギーを利用しています。

最後に、歴史的庭園の保存についてです。金沢市のまちなかには多くの庭園があり、建築や茶道などの文化と密接に関連しながら、今日まで継承されています。これらの庭園を文化観光に活用するため、体制の構築を進めています。

金沢市には国連大学サステイナビリティ高等研究所のブランチが設置されており、そこで歴史的庭園に関する共同研究が行われました。その結果、庭園が生物多様性の保全やヒートアイランド現象の緩和など、環境保全に大きく寄与していることが報告されています。

グリーンインフラやSDGsの観点からも評価され、昨年10月には国連環境計画（UNEP）から、都市生態系再生モデル都市の認定を受けることにつながりました。

以上のように、金沢市の自然、歴史、文化といった強みや地域資源を今後さらに磨き高めることで、環境保全にも貢献していきたいと考えております。

発表 6 ナントの「エトワール・ヴェルト」は、この地域の豊かな自然と遺産を発見するためのネットワーク

ナント市副市長

ピエール=エマニュエル・マレ

「環境」代表発表

ナント市の「グリーンスター計画（Étoile Verte）」と呼ばれる計画は、市内の豊かな自然と文化遺産を発見するためのネットワークです。まず、ナント市についてご紹介いたします。ナントはフランス第1の地方都市で、人口は31万人、国内で6番目に大きな都市です。

そして、ナントは芸術と歴史のまちであり、若い人が多い場所でもあります。特に、環境に優しいモビリティの導入に力を入れています。また、ブルターニュ周辺の歴史や文化遺産を重視し、ナントへの観光も積極的に開発しています。住民が参加できる活動も行っています。

ナントは西側に位置しており、多くのまちと同様に、いくつかの庭園や公園があります。スライドにもありますが、その中でもヴェルサイユ島があり、その中には日本庭園も設けられています。グラン・ブロットロー公園やボジョワール花公園をはじめとする116の公園や庭園があり、広大な緑地や沼地も数多く存在しています。また、新潟市と姉妹都市関係を結んでおり、両市に共通する特徴として川と河口があります。ナント市にとって水は非常に重要な資源です。

ナントは、1990年代までは造船業が盛んな地域でしたが、経済的な困難から造船所が閉鎖されました。その後、この地域は再開発が進み、農業など新たな用途で活用されています。

そして、「緑の力で街を変える」という政策を進めております。まちを変えるという政策の一つとして、エコシステムを活用し、持続可能な形に変えていくことが重要であると考えています。また、日本と同様に、温暖化や気候変動に対応できるまちづくりが求められています。

具体的には、猛暑の際に涼しい場所をつくるといった対策を講じています。ナントはフランスの西部に位置しているため、これまでは比較的夏の暑さが穏やかでしたが、ここ2～3年は非常に暑い夏を経験しました。

さらに、ヒートアイランド現象や激しい雷雨といった気候変動の影響も深刻化しています。ナントはこれまで大規模な災害には見舞われませんでしたが、スペインのバレンシア南部では大規模な洪水被害が発生しています。このような気候変動の課題に直面している中で、ナントでは緑地の保存を進める政策を採用しています。

緑地保存の一環として、生物多様性の状況を把握するための診断を実施し、その現状を確認しています。

ナントは「庭園の中にある街」にしたいと考えています。ただ街中に少し庭園があるというのではなく、庭園が街全体を包み込むような都市づくりを目指しています。この理念に基づいて進められているのが「グリーンスター計画」です。ナントの地図を見ると、庭園や緑地が星の形に広がっているように見えることから、この名前が付けられました。

この計画では、ナント全体の構造に注目しています。街の中央を東から西へロワール川が流れ、その周辺にはいくつかの川が広がっています。例えば、西部、北部、南部にはエルドル川という川があります。また、私の家の近くにはセーヴル川という川が流れており、このような川や自然環境がナントを取り囲む形で存在しています。これが星の形に見えるため、「グリーンスター計画」として政策的に整備が進められています。

かつては、市民の多くが自然を楽しむ場所として大西洋沿岸の海に向かうことが一般的で

した。海岸までは車で1時間ほどの距離にあります。しかし、ナント市としては身近な自然環境に目を向けてもらおうと、この「グリーンスター計画」を推進し、7つのコースを設定しました。このコースはナントとその周辺の自然を再発見するためのものです。

例えば、ナントにはグラン・リュー湖という湖や森があります。また、川や渓谷、さらにはその周辺に広がる緑地も含め、多様な自然環境が整っています。これらのコースを通じて、ナント市民や観光客が緑地や自然を楽しめるようになりました。

さらに、緑地だけでなく文化遺産も計画に組み込まれています。水の町と呼ばれる場所や18世紀の歴史や文化を感じられる島もあり、自然と文化遺産が融合した都市づくりを進めているのがナントの「グリーンスター計画」です。

こうしたグリーンスター計画には、4つの目的があります。まず1つ目は、住民に気晴らしや息抜きができる場所を提供すること。2つ目は、地域の再整備を進めること。例えば、ロワール川や他の川沿いに散歩道を整備することが含まれます。3つ目は、水やその周辺環境の再整備を行うこと。4つ目は、生物多様性の回復に貢献すること。これらの目標に基づき、遊歩道や緑地を整備し、住民が自然を身近に感じられる環境を整える計画です。

また、環境が保護された場所については、住民や観光客に訪れてもらうための取組を進めています。これらの場所を適切に管理することが課題となっており、その解決に向けて取り組んでいます。現在、市民や大学と連携しながらプロジェクトを進めており、具体的な検討が行われ、最終段階に入っています。

特に魅力的な場所を特定し、それに基づいてガイドプランを作成中です。2025年には整備を開始し、グリーンスターコースを本格的に構築していく予定です。

また、コストについてですが、これも重要な点です。このプロジェクトの予算は500万ユーロ、日本円で約8億円が計上されています。この予算を活用して、様々な整備を進める予定です。この取組を通じて、住民と自然をつなぎ直し、ナントの環境を改めて見つめ直してもらうことを目指しています。

私が住んでいる地域も花崗岩が採掘されていましたが、庭園が整備されました。現在では週末になると観光客や地元の住民が訪れ、散歩を楽しむことができる場所となっています。

意見交換

内閣府地方創生推進室 次長 羽白 淳：今日の日本とフランスの様々な事例を通じて、それぞれの地域が持つ資源をどのように新たな価値として発見し、さらにその価値を高めていくかについていろいろなお話があり、このような取組が広がっていることを感じました。これからは意見交換の時間に移りたいと思います。

静岡市長 難波 喬司：私からは感想を述べさせていただきます。まず、日本からは2つの都市の取組を、そしてフランスからも2つの都市の取組についてのお話がありました。それぞれの地域が自分たちの強みをしっかりと理解し、それを生かして、何をなすべきか、何を目指すのかを明確にしているとのことでした。そして、それを踏まえた上で、社会をうまく回すためのシステム、特にエコシステムの構築が大切だと思いました。

例えば、ナント市では、美しさや庭園、緑を生かす取組が進められています。一方、オーヴェルニュ・ローヌ・アルプ州ではスタートアップのエコシステムの構築が進行中です。また、金沢市では文化と都市の調和が重要なテーマとなっており、静岡市は自然や産業、海といった資源を生かす取組が行われています。

それぞれの取組を聞かせていただき、非常に参考になりました。それぞれに特徴があると思いますので、その取組を学んだ上で、自分たちが何をすべきかを考えることが大切だと実感したところです。

オーヴェルニュ・ローヌ・アルプ州 国際パートナーシップ課長 ルシナ・グラヴィエール：皆様のお話には大変関心を持ちました。特に感心したのは、各地域で強調されていた点ですが、やはり市民の力を集め、協働して何かを構築していくということが、プロジェクトを成功させるための意志だということです。それは、それぞれのまちや自治体で感じ取ることができました。実際にその取組をどう実施していくのか、どのようなプロセスで進めていくのかが非常に重要だと思います。静岡市長も、静岡に関わることが名誉であり、誇りに思うというお考えを示されていましたが、それを実際に市民とどのように協働して進めていくのか、そのプロセスについてお聞きしたいと思います。

静岡市長 難波 喬司：「共創」、つまり共に創り上げていくための最も基本的な要素は、私は共感や共鳴だと思っています。例えば、「こんなまちにしたい」という目標について、それに対して「いいね、それに参加したい」という気持ちが生まれるかどうかが重要です。そして、その共感が生まれれば、物事は一緒に進めていけると思います。

共感を生み出すためには、行政運営が信頼できるものであることが不可欠です。市役所や市長と一緒にやっていけばうまくいくと市民が感じ、信頼を寄せることが重要です。その信頼が行政運営には必要で、そこから共感が生まれると思います。

共感や共鳴が生まれるような仕組みをつくり、皆の思いを一つにする行動こそが、最も大切な基盤だと私は考えています。

内閣府地方創生推進室 次長 羽白 淳：ナント市では、市長が明確な政策意思を持って取り組まれていると紹介されましたが、今の難波市長のお話を含め、また他のパネリストの方々のコメントや発表を踏まえて、マレ副市長、コメントがあればお願いいたします。

ナント市副市長 ピエール=エマニュエル・マレ：環境問題、特に気候変動の問題は、誰にとっても影響が出ていると思います。例えば庭園の整備のようなプロジェクトも、自然環境の保護に関わるものであり、オーヴェルニュ・ローヌ・アルプ州でも同様だと思います。そして、気候変動は解決が難しい問題であることは理解しています。

ナントで私たちが提案しているのは、人口が徐々に増えている中で、まちの資産をしっかりと残していくということです。例えば、大学もこのまちに新たに建設されますが、他のまちに同じく人口増加と緑をどう共存させるかというパラドックスに挑戦しています。このような取組を、それぞれの町で実行していると感じます。

また、「生態地域主義」という言葉が出てきましたが、これは初めて耳にしました。大変興味深いと感じました。地域の強みを引き出し、緑を大切にするという考え方が印象的でした。

内閣府地方創生推進室 次長 羽白 淳：実際に多様な主体が関係して生態系を形成し、その地域の資源を活用する取組もある中で、先ほど金沢市の発表の中では、市民の理解を得て様々な活動が行われているというお話もありました。

現在のコメントを踏まえて、全体について村山市長のご意見をお伺いできますでしょうか。

金沢市長 村山 卓：静岡市の発表でも同じキーワードが出てきた「共創」という言葉、共に創るという考え方がありました。この言葉は、あまり聞き慣れない、あるいは新しい言葉であると思っていた中で共通点があったことに驚きました。共に創るためには、やはり信頼と相互理解、そして相手の立場を考えること、つまり想像力が必要だと感じています。

その中で、オーヴェルニュ・ローヌ・アルプ州やナント市の発表も非常に刺激的でした。市民の意識とそれを先導する行政の役割の重要性、また高等研究機関との協働を通じて、将来を見据えた取組が進められている点が印象的でした。金沢市も緑が多い地域ですが、ナント市の庭園は、全て行ってみたいと思うほど憧れるような素晴らしい庭園がいくつもあり、そういった取組が大規模に行われていること、市民の理解を得ながら実現されている点も素晴らしいと感じました。

内閣府地方創生推進室 次長 羽白 淳：ありがとうございました。各自治体からの発表もいただきましたが、今回、CSAの小島社長、IAIの赤地さんにもご参加いただいています。それぞれ、市でそれぞれの分野で活動されている中で、何か感じたことや、日仏の自治体の事例を通じての感想などがあれば、小島社長、どうぞお願いします。

(株)CSA不動産 代表取締役社長 小島 孝仁：ナント市では若者が増えているというお話がありましたが、静岡市は若者の流出が課題となっています。若者たちは刺激や都会の利便性を求め、都市部へ移る傾向があります。一方で、ナント市はグリーンスター計画、つまり公園や緑地の整備によって、若者を惹きつけているのではないかと思いました。

私自身も、先ほど拝見した公園の写真を見ただけで「行ってみたい」と思いました。それは単なる観光とは異なる感覚で、まちそのものに引き寄せられるような動機を感じました。そこで質問ですが、実際にナント市ではこの緑地計画を含めた取組によって若者を惹きつける効果が生まれているのでしょうか。ぜひ教えていただければと思います。

内閣府地方創生推進室 次長 羽白 淳：マレ副市長、ただ今小島社長から若者がナント市に集まる要因について、特に緑地計画を含めた取組についてお伺いしたいというご質問がありました。ご紹介いただければと思います。

ナント市副市長　ピエール=エマニュエル・マレ：若者を惹きつけるというのは、私たちにとっても非常に重要な課題です。ナント市における自然や緑地の存在は、若者からも高い評価を得ています。そして私たちはその整備や保護に力を注いでいます。これは、かつてジャック・クストーが語った言葉「人は愛するものを守り、守ったものをさらに愛する」という理念に通じるものです。こうした自然を愛し、それを守る意識を広める啓発活動が進められており、その結果として、多くの若者たちも生物多様性の重要性を理解し、自然を大切にする気持ちを持つようになっているのだと思います。

内閣府地方創生推進室 次長 羽白 淳：ありがとうございます。本当に自然の重要性をどう伝えるかという点は、非常に深いテーマですね。先ほど村山市長も小島社長もおっしゃった通り、写真を通じて惹きつけられる魅力、その伝え方が重要だと感じます。続いて赤地さん、どうぞお願いいたします。

(株)IAI エコファーム部 農業資材開発担当 赤地 拓澄：私からは、一(いち)サラリーマンとして、また一般市民の立場から、感じたことを二つお話ししたいと思います。

まず一つ目は、オーヴェルニュ・ローヌ・アルプ州やナント市がイノベーションに対して非常に大きな力を注いでいる点です。その取組に感銘を受けました。一方で、私たちが関わる農業分野では、研究や技術開発がまだ遅れている部分があると感じています。この分野にもっと資本や知識が集中し、レベルを引き上げることができれば、非常に大きな可能性が広がるのではないかと期待しています。

二つ目は、難波市長がお話しされた中山間地の活用やその価値についてです。私たちも別の市になりますが森づくりに取り組んでおり、その重要性を日々実感しています。特に、針葉樹を広葉樹に変える取組を行うことで、海の豊かさが増し、地域全体の資源がさらに良い方向へ向かうと考えています。

また、中山間地で収穫される価値ある山菜や特産品を活用し、静岡発のミカンやお茶といった地域の特徴を国内外に発信できればと感じました。

内閣府地方創生推進室 次長 羽白 淳：難波市長が触れられた地域生態系の視点について、広葉樹の森づくりが海の豊かさにつながるというお話を伺い、非常に実感を伴って理解できたと思います。

これまでの議論を通じて多様な意見が出る中で、「社会の大きな力をつなぎ、新たな価値の共創へ」というテーマが、具体的な姿を持って浮かび上がってきたように感じます。一方で、「つなぐ」という言葉は響きが良い反面、異なる領域や立場との間で衝突や課題が生じることもあるのではないでしょうか。

新しい価値を生み出す過程で、そうした困難に直面した経験や、それを克服した方法があれば、ぜひお話を伺いたいと思います。また、それ以外にもご意見や感じたことがあれば、ぜひお聞かせください。

静岡市長 難波 喬司：今、「つなぐ」というお話がありましたが、「つなぐ」と「つながる」には大きな違いがあります。つなぐというのは無理にマッチングをして何かを結びつけることもありますが、つながるというのは、しっかりとした土台をつくり、その上で自然に人々がつながっていくということです。

集めると集まるも違います。ここで言いたいのは、無理に集めようとするのではなく、自然に集まってくるような環境をつくるということです。例えば、スタートアップエコシステムもその一例で、無理に集めようとするのではなく、自然と人が集まってくるものだと思います。

また、思いを伝えることと、伝わることにも違いがあります。行政はよく自分たちが「こんないいことをしている」と伝えようとしますが、実際には、行政がやっていることが自然に伝わり、「行政は本当に良いことをしている」と感じてもらえるようになることが重要です。

ですから、無理に何かをしようとするのではなく、自然にそうした状態が生まれるような形をつくることが大切だと私は考えています。

内閣府地方創生推進室 次長 羽白 淳：今回のテーマは「社会の大きな力をつなぎ、新たな価値の共創へ」というもので、一見するとただの言葉のように感じるかもしれません。しかし、今回、日仏の事例を通して、現在分断が大きな問題となる中で考えると、行政がビジョンを示し、市民の共感を得ながら、地域の資源を再発見し、その価値を高めていく、そしてそれをきちんと実行していくことが非常に重要だということを実感しました。各事例にはまさにこうしたテーマそのものの内容があったのではないかと思います。それでは、このような形で、パネルディスカッション１を締めくくりたいと思います。

2 無形の社会の力「地域社会の絆・心のつながり」を高める

モデレーター	フランス	ナンシー市副市長 アントワーヌ・ル=ソルーズ	
発表 1	フランス	カンヌ市副市長 トマ・ドゥ=パリアントゥ	「社会」代表発表
発表 2	日本	きみのスペースまんま代表 黒川 彩子	静岡市「社会」代表発表
発表 3	フランス	オクシタニー州副議長 ナディア・ペレフィグ	「社会」代表発表
発表 4	日本	駿河区地区社会福祉協議会連絡会会長 福地 明雄	静岡市「社会」代表発表
発表 5	フランス	トゥール市副市長 エリーズ・ペレラ=ヌネス	「社会」代表発表
発表 6	日本	朝来市長 藤岡 勇	「社会」代表発表

ナンシー市副市長

アントワーヌ・ル=ソルーズ

モデレーター

皆様、こんにちは。ナンシー市副市長のアントワーヌ・ル=ソルーズです。本日は、フランス都市連合のヴィルジニー・ルケット事務局長の代役として登壇させていただきます。彼女は体調を崩され、急遽私が務めることになりました。

発表 1　カンヌ、連帯と世代間交流のまち

カンヌ市副市長

トマ・ドゥ＝パリアントゥ

「社会」代表発表

カンヌ市は33年前に静岡市と姉妹都市提携を結びました。私たちのまちは「インクルーシブで連帯のあるまち」ですが、これは多様なニーズがあるからこそ実現しているものです。カンヌは素晴らしいまちである一方で、様々な不均衡も抱えています。

まず、社会的・経済的、そして人口構成において不均衡があります。例えば、高齢者の割合が非常に高く、フランスの全国平均に比べて約10年分進んだ状況です。また、カンヌは富裕層が多いまちと認識されていますが、一方で貧困率も21％に達しており、これは全国平均の13.6％を大きく上回っています。

さらに、カンヌは多様な国籍の人々が住むまちでもあります。例えば、人口7万4,000人の街に約1,000人のウクライナ人が暮らしています。このように、多様な背景を持つ住民が共存していることが、カンヌの特徴の一つです。

カンヌ市は非常に美しいまちですが、都市の中にも多くの不均衡が存在します。特に、低家賃住宅や低所得層が住む地域が市内の20％を占めており、この割合は県内で最も高い水準です。そのため、先ほど羽白様がおっしゃったように、緊張や対立が生じる可能性がある状況です。

しかしながら、現在の市長は10年前に当選して以来、このような状況の中でも対立を抑え、まちの調和を保つことに成功しています。その一環として、緑地を増やす施策を推進しており、市内では住民２人に対して１本の木がある状態です。また、まちの清潔さにも特に注力しており、毎年約300万人の観光客を迎えるため、徹底した清掃が行われています。さらに、市内の安全対策として、84人の住民に対して１台という高い割合で監視カメラのネットワークも整備されています。

カンヌ市では建物や自然遺産がしっかりと保護されており、市の積極的な取組が民間事業者にも良い影響を与えています。この10年間で、民間事業者は合わせて20億ユーロもの投資を行いました。こうした背景の中、連帯を重視した政策が非常に重要となっています。

市の予算規模も大きく、全体支出の約１割が福祉や連帯関連の事業に充てられています。また、高齢化が進む中で、高齢者のニーズに応じた革新的なインフラ整備が進められています。例えば、自立が難しい高齢者向けのケアセンターが用意される一方で、自立した高齢者には専用の住まいと必要なサービスが提供される仕組みが整っています。

高齢者は私たちのまちの生活において非常に重要な柱となっています。彼らはただサービスを受けるだけでなく、まちの生活において欠かせないプレーヤーです。そのため、私たちは高齢者向けの様々な組織を整備しています。例えば、74,000人の住民がいる中で、6,000人もの人々がこうしたコミュニティクラブに参加しています。

私たちは、高齢者と言っても、実際には50歳からこういったクラブに加入し、まだ現役で働きながら、その後の人生設計を準備していくことが大切だと考えています。そして、世代を超えた様々なプロジェクトを進めておりますが、これについては午後の分科会で詳しく紹介できればと思います。このインクルーシビティーには、教育、文化、スポーツという３つの要素

があります。

　これは市の全体予算の３分の１に相当します。文化は本当に大切な柱であり、カンヌでは教育とは別に芸術文化に関する教育も行っています。幼稚園から大学の１年生まで、普通の学校教育とは別に、芸術文化の教育が提供されています。そのために、400人の専門家を招いています。

　それからスポーツについても、私たちは200種類ほどの活動を提案しています。これらのスポーツは、公的な空間を活用して活発に行われています。自治体としては多くのことができますが、全てを担うことはできないため、アソシアシオン（NPO）の支援を受けています。カンヌ市の人口は7万4,000人ですが、750ものアソシアシオンが活動しています。この数は非常に多く、スポーツ関連だけでも200の団体が存在します。他の分野でも多くの団体が活動しており、それぞれが地域の生活を支えています。

　また、高齢者の尊厳も非常に重要です。私たちはインクルーシブな街づくりを目指し、さまざまな考え方がある中でも、公的な空間で共存できるような取組を進めています。

発表 2

不登校の子どもたちの居場所作り
学校に行かなくても大丈夫　そのまんまのきみを受け止めます

きみのスペースまんま代表

黒川 彩子

静岡市「社会」代表発表

本日は「不登校の子どもたちの居場所づくり」と題して、私の取組についてお話させていただきます。まず初めに、日本の学校教育について簡単に触れたいと思います。

フランスでは、学校は学習の場であり、それ以外の部分は家庭で教えるという文化が強いと聞いています。一方、日本における学校は、勉強だけでなく、社会性や人間性を育む役割も担っています。実際、給食や清掃活動、委員会や部活動といった教科学習以外の学びも重視されているのが特徴です。これにより、責任感や協調性が育まれる一方、集団生活が苦手な子どもや特別な配慮が必要な子どもたちへの対応には限界があるという課題も存在します。

日本では、年間の欠席日数が30日を超える子どもを「不登校」と呼びます。最新のデータによれば、小中学生の不登校は全国で約34万人にのぼるとされています。この数は増加の一途をたどっており、現在では各教室に２～３人の不登校児がいるのが当たり前となっています。不登校の要因は様々ですが、日本においては人間関係が原因となるケースが多いことが特徴です。

このように、日本の学校では協調性が求められる場面が多いため、人間関係でつまずくと、生活面だけでなく教科学習にも大きな影響を及ぼします。また、服装を規定する校則や給食、合唱コンクール、体育祭といった行事など、「みんな一緒」という文化に適応できないケースも目立ちます。

さらに、発達障がいや感覚の過敏さなど、集団生活において個別の配慮や支援を必要とする子どもたちが、十分なサポートや理解を得られないことから、不適応を起こすこともあります。それ以外にも、経済状況や家庭環境、いじめなど、不登校の要因は実に多岐にわたります。

では、教室に入れない子どもたちはどこで過ごしているのでしょうか。日本で現在行われているサポートには、大きく4つの種類があります。1つ目は学校内でのリソースを活用したサポート、2つ目は行政による支援、3つ目は家庭内での支援、そして4つ目は民間団体などが開設するフリースクールです。

私は、この4つ目に該当する民間のフリースクールを運営しています。フリースクールは、平日に学校の代わりに通う場所です。勉強だけでなく、体を動かしたり、工作をしたりと、施設ごとに独自のカリキュラムを提供するのが特徴です。

不登校という共通の立場を持つ仲間たちが集まり、少人数の中で自由度の高い環境で過ごすことができるため、「学校には行けないけれど、フリースクールなら行ける」という子どもたちも多くいます。

私がこの施設を立ち上げたきっかけは、引きこもり支援の仕事を通じて感じた課題にあります。引きこもりの中には、「学生時代、学校がとても苦しかった」「登校していたけれど、いつも一人ぼっちだった」「ひどいいじめを受けた」という経験を語る方が少なくありません。その結果、高校を中退したり、就職でつまずいて引きこもりとなったりしたケースが多いことを知りました。こうした背景から、もっと早い段階で相談できる場所をつくりたいと考えたことが、施設を立ち上げるきっかけとなりました。

私の施設では、3つのミッションを掲げています。1つ目は、不登校児童や指導校の児童が、

学校や家庭以外で安心して他者と関われる場所を提供すること。2つ目は、当事者とその家族が不安を吐き出し、課題に向き合い、これからのことを考えるための良き相談相手となること。そして3つ目は、学校や家族、さらには社会に対して、不登校や引きこもりの方々への理解を深め、社会全体の課題としてともに受け止め、考えていけるよう働きかけることです。

施設の名前である「まんま」は、「そのまま」という言葉から取っています。ありのままの君を受け止めたい。その思いを込めて名付けました。「まんま」がどのような場所なのか、簡単にご紹介します。施設は普通の住宅のような物件を借りています。その中で最も大切にしているのは、リラックスして「ゴロゴロ」できる空間です。これまでの利用者の半分以上が居眠りをして帰っています。寝られるということは、心から安心している証だと私たちは考えています。

「まんま」では、様々な活動を行っています。ご飯やお菓子を一緒につくったり、工作をしたり、みんなでゲームをしたり、体を動かすプログラムもあります。また、外に出てハイキングをしたり、バーベキューをしたり、職業体験や農業体験を提供することもあります。

私の施設では、居場所の提供と相談支援を軸に、当事者及びそのご家族に寄り添いながら、これからのことを一緒に考えていくことを大切にしています。特に、その子どもやご家族を取り巻く様々な機関との連携は欠かせません。学校や行政など、公的な支援がある一方で、民間だからこそできる支援もあります。

公的支援は、法律や制度によって支援内容が限られる場合があります。一方、民間の施設では、支援内容やその範囲を柔軟に決めることができ、個々のニーズに合わせたサービスを自由にカスタマイズできます。ただし、民間施設には利用者負担が生じる場合や、経営が難しく長く続かない施設が出てしまうという課題もあります。そのため、全ての人に支援が届くわけではないという現実もあります。

また、民間の特性として、法律や制度に縛られることがないため、卒業のない支援を提供できる点が特徴です。一度離れた後でも、いつでも好きなときに相談に戻ってこられる。この仕組みが利用者の安心感につながっています。

最後に、民間の強みがある一方で、限界もあることをお伝えします。そのため、行政とともに考えていきたい課題が大きく2つあります。

1つ目は、日本の学校教育の在り方です。日本の学校教育は、世界に誇れる素晴らしい制度です。しかし、多様化する生徒たちに対応するには、「みんな一緒」という文化では限界があります。同じ教育を全ての生徒に提供するのではなく、それぞれに応じた教育へのシフトチェンジが早急に求められています。そのためには、民間の力も借りながら、不登校の生徒一人ひとりのニーズに合わせた教育機会を提供することが大切です。

2つ目は、中間的就労の機会を創出することです。不登校や引きこもりの若者たちは、将来、地域で活躍する可能性の高い、貴重な人材です。しかし、コミュニケーション能力や自己肯定感の低い若者にとって、「働くこと」は学校へ通う以上に高いハードルとなっています。こうした若者を受け入れ、支援できる職場を増やしていくことは、少子化が進む日本で人材を確保する上で不可欠な課題です。そのためには、行政が地元企業と協力し、支援体制を整えることが求められています。

私は、学校に行けないこと自体が問題だとは考えていません。大切なのは、学校に行けないときにどのように過ごすのか、そしてこれからの時間をどう生きていくのかです。そのために、子どもたち一人ひとりと真摯に向き合い、寄り添いながら、共に考えていきたいと思っています。

発表 3　市民と連携する州　学生へのサポート例

オクシタニー州副議長

ナディア・ペレフィグ

©Adelaide Maisonlabe Nuuk Photographie

「社会」代表発表

将来を担う若者、特に学生についてお話ししたいと思います。

私たちの地域、オクシタニー州は、フランス南部に位置し、人口は約600万人です。この地域は南ヨーロッパの交差点であり、欧州連合に加盟する12の各国土よりも大きな州面積を誇ります。25歳以下の若者は全体の約4分の1を占め、学生数は約27万人で、年々増加しています。また、28歳未満の奨学金受給者は4万4,000人です。彼らは世帯収入がフランス平均の50%以下であり、生活が困難であることから毎月支援金を受給しており、オクシタニー州ではその支援金の予算として年間2億1,800€を計上しています。

主要な都市としては、トゥールーズやモンペリエがあり、これらの都市は毎年、フランス国内で学生に人気のある都市として上位にランクインしています。しかし、これらの都市では家賃が高騰しているため、学生たちはより小規模な都市、例えばペルピニャンなどで学び、公共交通機関を無料で利用できる政策を活用しています。

2016年からは900万ユーロの支援を行っており、さらに学生向けの住宅も5,632戸提供しています。このコストは高額ですが、学生向けのアパートが不足しているため、その需要に応えるための取組です。また、モビリティに関しても支援を行っており、現在、12歳から26歳までの100万人の若者が、大学生だけでなく小学生も含め、無料で電車やバスを利用できるようになっています。

奨学金についても最適な支援を行っており、例えば、月額300ユーロの支援を行っています。また、日本語を学んでいる学生は2,500人に上り、日本へ行きたいと考えている学生に対して、600ユーロの助成金も提供しています。

コロナ禍の影響もあり、学生たちには様々な不安定さが見受けられます。例えば、学生たちが食事を受け取るために長い列をつくっている光景がテレビで報じられ、驚かれることもありました。また、メンタルヘルスの問題もあり、10%から12%の学生が学業を続けられなかったという現実もあります。このため、私たちは様々な対策を講じています。学生の支出額は25%増加している中、収入は増えず、彼らの生活はますます困難になっています。

ですから、公共政策だけでなく、学生と一緒にニーズを考えることに取り組みました。そして、状況を診断し、どんなニーズがあるのか、優先すべきことは何かを政策として共に決めていきます。政策だけでなく、予算についても同様です。州全体の予算を考慮しつつ、ともに実施すべき公共政策の基準と事業の予算を決定しました。ここで3つの例があります。

まず一つ目は、学生参加型予算です。50万ユーロの予算を呼び水に事業を募集し、「あなたのアイディアに出資します」というものです。しかし、州としては学生生活の支援に関心のある全ての学生に参加してほしいと考えています。そのため、インターネットのプラットフォームを作成し、16歳以上の市民がよいと思うプロジェクトに投票できるようにしました。最も投票数の多いプロジェクトは州が100%出資するという仕組みです。つまり、学生にはアイディアがあり、州には予算があり、そしてオクシタニー州の市民が学生のために公金の使い方を決定する、というコンセプトなのです。

１つのプロジェクトに対して最大30,000ユーロの予算が提供されます。例えば、メンタルヘルス対策や、様々な施策が提案されています。他にも学生からの要請に基づくプロジェクトがあります。例えば、オクシタニー州が直接運営する「連帯型食料品店」の設立です。

ここでは学生が来て、通常価格から90%割引した値段で買物ができます。学生たちは、食品や日用品を購入でき、１週間分の生活用品が12ユーロで手に入ります。

また、シャンプーや石鹸類なども無償で提供しており、経済的に困難な状況にあるなしに関わらず、学生には、１人当たり３つずつ配布しています。さらに、様々な企業が寄付をしてくれています。ご存知の方もいらっしゃるかもしれませんが、アベンヌというブランドも寄付をしてくれています。このように様々な支援がありますが、学生の中には、その支援がどこにあるのか、またどうやって支援を受けるのかが分からないということもあります。そのため、キャンパスに来ると、他の学生がそのサポートの方法を教えてくれるシステムをつくりました。事務局職員や大人に聞くよりも、同年代の仲間や先輩の方が助けを求めやすくなるからです。

また、難民の方々への支援も学生との連帯活動の一環として行われています。対象はアフガニスタン、シリア、エリトリアなどからの難民の方々です。2020年以降、私たちは約500人の難民を受け入れており、彼らがフランス語を学び、適切な資格を取得できるようなプロジェクトを実施しています。これにより、難民の方々が学びながら将来の基盤を築ける環境を提供しています。

若者や学生を対象としたこのような公共政策は、学生に対し直接的かつ具体的に進められるべきです。彼らは例え選挙で選ばれた者ではなくても、社会で優先されるべきものが何かを知り、公共の制度を知ることで積極的になれます。また、私たち大人にとっても、学生は個人主義者ではないことを示す機会となります。彼らを信じ、成功するツールを渡せば、自分たちの未来を掴むことができます。

私たちは、将来の成功に向けたスキルや支援を提供するため、引き続き取り組んでまいります。

誰もが安心して暮らすことのできる福祉のまちづくり

駿河区地区社会福祉協議会
連絡会会長
福地 明雄
静岡市「社会」代表発表

「誰もが安心して暮らすことのできる福祉のまちづくり、支え合う地域を目指して」というテーマで活動報告をさせていただきます。

まず、駿河区の概要についてご説明いたします。静岡市駿河区は、市の南部に位置しています。中央には、有名な清流として知られる安倍川が流れ、自然豊かであり、歴史的遺産が数多く存在する地域です。

2024年7月31日現在の人口は、20万6,450人です。人口構成については、まず15歳未満が2万2,496人で、全体の11%を占めています。次に、15歳から64歳までが12万4,862人で61%、65歳以上が5万6,537人で、全体の28%にあたります。15歳未満の子ども世代が少ないこと、高齢化が進行していることが、現在の大きな課題となっております。

次に、私たちが行っている地区社会福祉協議会についてご説明いたします。地区社会福祉協議会は、地域を基盤とし、そこに暮らす全ての住民が、より良い生活を送るために住民自らが考え、行動することで、誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指す住民運動です。

静岡市内には、74の地域で地区社会福祉協議会の活動が行われており、駿河区内では18の地区社協が活動を展開しております。まず、地区社協の位置づけについてご説明いたします。静岡市社会福祉協議会を本体とし、各区には地域福祉の推進センターが設置され、生活支援や助言を行っております。

また、地区社会福祉協議会連絡会は4つのブロックに分かれており、市社協や各地区の社協と情報共有や連携を図っております。そして、各地区の社会福祉協議会では、住民主体の活動を推進しております。

続いて、私たち地区社協の役割についてお話しさせていただきます。地域福祉の推進には、地域住民の参加と協力が欠かせません。地域住民の代表である地区社協は、生活上の様々な問題や課題について、多様な組織と協力しながら解決に向けた具体的な活動を担っています。

次に、長田ブロックの状況についてご説明いたします。このブロックは、長田東、長田西、長田南、長田北、川原地区の5つの地区社協で構成されています。長田ブロックの総人口は6万1,083人で、そのうち65歳以上の高齢者は1万9,056人となっており、高齢化率は31.2%と非常に高い地域です。

長田ブロックの各地区社協では、主に子育て支援や子育てトーク事業、S型デイサービス、高齢者や障がい者の生活支援に取り組んでいます。また、地域とのつながりを重視し、地域交流事業も積極的に実施しています。

続いて、ブロックの5地区社協との連携強化についてお話しします。2022年に駿河区社協ではブロック制を導入しました。ブロック会議では、定期的に支え合いの地域づくりを目指し、情報交換、連絡調整、課題の把握などを行っています。その中で、長田ブロックと丸子ブロックが連携して福祉活動を進めることを目標としています。

ブロックとしての共通した思いは、地域住民が誰でも集える「バリアフリーの場」を提供することです。年齢や障がいの有無に関係なく、全ての人が集える地域づくりを目指し、5地区社協の連携を強化しました。その結果として、福祉に特化した初の合同イベント「しずまえ

ごちゃまぜフェスタ in 長田」の開催に繋がりました。

スライドにご紹介している写真は、その初回開催時の様子です。写真の中には消防車も写っていますが、これは５地区社協の協力により、地域防災活動の一環として消防隊にもご参加いただいたものです。このように、イベントを通じて福祉と防災の連携が実現しました。

さらに、ブロック会議では地区社協の理解を深めるため、防災啓発、歴史講座、障がい者スポーツの体験会、認知症への理解促進、共同作業、挨拶運動など、多岐にわたる取組を展開しています。これらの活動が地域全体に広がることで、誰一人取り残さない、暮らしやすい地域づくりに繋がると考えています。

長田・丸子地域の福祉の地域づくりについてお話しします。住み慣れた暮らしやすい地域で暮らしたいという気持ちは、誰もが共有しているものだと思います。長田地区の５社協は一体となり、お互いに助け合い、支え合いながら、福祉の地域づくりを進めております。

ここで、支え合い活動の一部をご紹介します。各地区には特徴的な名称のチームがあり、長田西では「ちょいボラ」、川原では「ちょっくら川原」、長田南では「ちょこサポ」、長田東では「ささえ愛」など、それぞれ親しみやすい名称で活動を展開しています。これらの名称はフランス語に訳すのが難しいかもしれませんが、地域に密着した温かみを感じる名前だと考えています。

これらの活動では、高齢者や障がい者の日常生活における「ちょっとした困りごと」に対応しています。現在、長田東社会福祉協議会では67名のボランティアが登録されており、その年齢層は30代から80代と幅広いです。平均年齢は70歳、最年長のボランティアは83歳となっています。

ボランティア活動の基本方針は、「できるときに、できることを、できる時間で行う」というものです。この方針により、無理をせず、自分のペースで参加できる仕組みが整えられています。

活動内容についてご紹介します。支え合いチームでは、日常生活における様々な支援を行っています。具体的には、ごみ出し、草刈り、蛍光灯の交換、散歩の話し相手、家の片付け作業などがあります。また、高齢者を対象としたスマホ教室や、新型コロナウイルス禍ではワクチン接種予約の支援も手掛けました。このワクチン予約支援では、累計2,000人以上の対応を行いました。

活動者からは、利用者の方々の感謝の言葉が大きな励みになっているとの声が寄せられています。「子どもたちが自立した今、自分も何か役に立てるのではと思い、ゼロから始めたボランティア活動ですが、利用者から笑顔で感謝されるたびに、参加して良かったと実感しています。」という感想も多く聞かれています。

さらにより良い活動を目指して、支え合いチームの役員や班長は定期的に検討会を開き、支援の質向上に努めています。具体的には、作業依頼の電話をかけられない方への配慮、民生委員や包括支援センター、ご近所同士のフォロー体制の構築など、多方面からの連携を進めています。

私たちは、「誰一人取り残さない」という合言葉のもと、ボランティア仲間と共に、福祉における持続可能な地域づくりを推進してまいります。

発表 5

トゥール市
環境保全、インクルーシブ、連帯を重んじるまち

トゥール市副市長

エリーズ・ペレラ=ヌネス

©Benjamin DUBUIS Photographe

「社会」代表発表

トゥール市についてご紹介させていただきます。トゥール市は、フランスのロワール川中流域に位置し、ユネスコの世界遺産に登録されている歴史都市です。

私たちは様々なプロジェクトにおいて、参加型のアプローチを取り入れています。市民の皆さんとともに、子どもから大人までが主体的に関わりながら、地域づくりに取り組んでいます。

本日は、トゥール市で取り組んでいるプロジェクトについてご紹介いたします。これらのプロジェクトは常に市民の意見を尊重し、協議を重ねながら進めています。また、市民による自主的なイニシアチブも積極的に支援しています。

トゥール市では、市民参加型のプロジェクトとして「連帯の庭」を推進しています。このプロジェクトは、植栽の観賞的な機能を超えて、緑地の新たな利用を考えることを目的としています。具体的には、子供たちや身体に障がいのある方々が自分の居場所を見つけられるような特別なスペースを設け、インクルーシブな公共サービスを提供することを目指しています。例えば、香りや食感、味覚に焦点を当てた体験を通じて、全ての市民が楽しめる空間をつくり出し、恵まれない人々も参加できるよう配慮されています。

さらに、市の計画の一環として「グルメガーデン」と呼ばれる3つの庭園を設け、園芸家たちが野菜やハーブを栽培しています。これらの作物は、社会的に恵まれない住民に提供され、環境保護や生物多様性、持続可能な食料に対する市民の意識を高めることを目的としています。配給は、地域のNPOや住民組合と協力して行われており、例えば、温かい食事を提供するNPO「ラ・ターブル・ド・ジャンヌ＝マリー」や、学生への配給を行う「レ・アール・ドゥ・ラブレ」などが参加しています。このように、多くの地域団体と協力しながら、誰もが恩恵を受けられる取組を推進しています。

「連帯の庭」プロジェクトを通じて、トマト、キュウリ、ズッキーニ、ピーマン、ナス、パセリ、ルバーブ、カボチャといった夏の作物をはじめ、様々なハーブを栽培しています。このプロジェクトは、ロワール川周辺の300平方メートルの土地を活用して行われています。生産量については、2021年には2.1トン、2022年には5.5トン、2023年には4.1トンと、年々成果を上げています。これらの作物は地域のNPOと協力して栽培・収穫され、社会的に恵まれない住民に提供されるなど、地域の支援に役立てられています。

トゥール市では市、県、州がサポートし、アソシアシオン（NPO）がプロジェクトを行うイベントも行われています。大きなテーブルを囲み、一般参加者150人は食事代を支払うことで、農園でつくられた新鮮な食材を使った美味しい料理を楽しむことができます。さらに、州や県、市からの支援を受けて、生活が困難とされるその他150人の参加者は招待され、食事に参加します。この食事会は、緑豊かなシモン島で開催され、普段は交流のない人々が隣に座って会話を楽しむことができる貴重な機会となっています。トゥール市からは150～200キロのカボチャが無料で提供され、その食材を使った料理が提供されるなど、地域のつながりを深める一環として重要な役割を果たしています。

2021年から市民参加型の植樹活動が始まっています。毎年2月の初旬に、市の緑化担当

者が中心となり、低木から大きな木まで様々な種類の木を若者や市民と共に植えています。この活動は、気候変動や生物多様性への対策を促進することを目的としており、市民の意識を高める重要な取組です。4回目を迎えるこの活動は、9ヶ所で実施され、これまでに1,000人以上が参加し、1万5,000本の木が植えられました。また、38の企業が参加しており、また、水曜日の午後には小学生たちも参加し、プロジェクトの理解を深めています。

最後にご紹介するのは、校庭の緑化プロジェクトです。これは小学校や保育園などの校庭を緑化し、より有効に活用する取組です。このプロジェクトは、58の学校と9,400人の保育園、幼稚園、小学生を対象にしており、非常に野心的な政策です。地域の財政やヨーロッパ地域開発基金からの支援を受けて進められています。

従来の校庭の使い方に変化を加え、生徒、教師、議会職員、ソーシャルワーカーなどが協力して提案しています。校庭の緑化により、ヒートアイランド現象にも対応し、砂場や静かな一画、菜園、感覚を刺激する遊びや遊歩道などを設けています。これにより、朝や夜に少し休憩できるスペースも確保されています。また、男女問わず使用できるようにジェンダー平等にも配慮されています。

この取組は、2024年に向けてさらに拡大され、学校プロジェクトとして一貫した支援が行われています。従来、校庭のスペースの8割はサッカーをする男子が使用していたため、女の子は校庭の端で遊ぶことが多かったのです。しかし、今後はジェンダーに関わりなく、全ての子どもたちが平等に使用できる空間をつくり、熱い季節にも涼しく過ごせる環境を提供することを目指しています。このように、ジェンダーと気候への配慮を進めているプロジェクトです。

発表 6 「一人一人が幸せを実感できるまちづくり」

朝来市長

藤岡 勇

「社会」代表発表

兵庫県北部に位置します、天空の城・竹田城跡がある町、朝来市長の藤岡勇でございます。

今回、第2分科会の座長を務めさせていただいております。よろしくお願いいたします。この場では、第2分科会の座長として「社会 ～全ての人の参画と連帯」のテーマに基づき、朝来市の取組、一人ひとりが幸せを実感できるまちづくりについて発表させていただきます。

朝来市では、「人と人がつながり　幸せが循環するまち」を将来像として掲げています。市民一人ひとりが幸せであれば、その幸せが好循環を生み出し、まち全体が幸せであふれる。そう考えて、まちづくりを進めています。そのためには、市民一人ひとりが自分のやりたいことを実現し、それを通して、世代を超えて人や社会とつながることで、心豊かで安心した暮らしが実現できると考えています。

この将来像の実現に向けて、まず市民一人ひとりの「やりたい」「参加したい」という想いを尊重し、それを施策や事業づくりに連動させることで、まち全体を幸せでつなげる取組を進めています。

ここで重要となるのが対話です。まちづくりを進める上で、対話を通じて市民の共感を得ながら、朝来市の未来を切り開いていきます。まちづくりのプロセスでは、次の3つの考え方を大切にしています。

１つ目は、市民一人ひとりが主役であることです。市民それぞれの自分らしい暮らしや生き方を認め合いながら育まれる主体的な活動が、まちづくりの推進力となります。

2つ目は、人と人を繋ぐ対話です。対話を通じてお互いを尊重し、理解し合うことで、課題に対する最適な解決策を導き出すことができると考えています。

３つ目は、未来への眼差しです。将来推計人口を踏まえ、持続可能な視点を持ちながら、豊かな自然環境を守り育てることで、朝来らしい心豊かな暮らしを維持していきます。

朝来市では、これまでも対話を通じて市民の意見を施策に反映してきました。私自身をはじめ、市職員も様々な団体や、若者から高齢者までの市民との対話に積極的に参加し、行政の施策を説明しながら、それぞれの意見を集めています。そして、集めた情報を市役所全体で共有し、施策への反映に努めております。

市民の主体性を育むための施策は、子どもから大人までのライフステージに応じて展開しています。ライフステージに合わせた事業を実施することで、文化として根付き、持続可能な取組を実現しています。特に小学生までの子どもには、地域の団体などと連携して自然の中で地域に触れ、学ぶ活動を進めています。これにより、まちに愛着や誇りを持てるような取組を行っています。

例えば、地域の自治組織では、地域全体で障がいのある子どもを含め、子どもたちが個性を発揮できるインクルーシブな教育を進めています。「お宝探検隊」という名称で、地域の宝である自然や人、歴史などを発見する体験を通じて、子どもたちが「楽しい」「できた」という成功体験を増やし、主体性や自己肯定感、そして地域への愛着を育むことを目指しています。保護

者も一緒に参加することで、地域のつながりが生まれ、子どもたちを地域で育む雰囲気づくりが醸成されます。

市内の高校では、市と連携し、高校生と地域をつなぐ取組を進めています。具体的には、市が学校にコーディネーターを配置し、地域の人材を講師として招いて、地域の課題を探求する授業を実施しています。これにより、高校生が地域と関わり、地域に参画し、学びを地域に生かすことで、地域とのつながりを深め、主体性を育むことを目指しています。

キャリアトークカフェでは、市内の企業経営者や様々な活動を行っている人を招き、その人の生き方や考え方に触れることで、高校生が対話を通じて自分の生き方を考え、キャリア形成につなげる機会を提供しています。

仕事ゼミでは、高校生が市内の企業を訪問し、従業員との対話を通じて就労への意識を高めるとともに、働くことについての視野を広げることを目的としています。

高校生議会では、政治や地方自治への意識を醸成することを目指し、議会議員による事前学習を経て、高校生が一般質問を行っています。この「高校生議会」がきっかけとなり、市政に反映されたケースもあり、若者の声を政策に生かす貴重な機会となっています。

大人向けの取組としては、企業の人材育成を進めるため、得意分野を地域に生かすための活動を進めています。朝来市でも、他の日本の自治体と同様、女性が正規雇用で働き続けられる環境整備の課題や、若い女性が社会で活躍するための課題が多くあります。その中で、市内の人材確保と、働きたい女性の多様な働き方の実現に向けて力を入れています。

具体的には、市内企業に向けて、男性も女性も働きやすい環境整備に向けた講義を開始し、人材不足で短時間でも働く人を確保したい企業と、短時間でも働きたい子育て中の女性をマッチングするイベントを実施しています。

また、子育て中の女性の処遇改善や正規職員への転換を進めるため、デジタルで仕事ができるスキルを身につける「朝来クリエイタースクール」を実施しています。このスクールでは、子育て中でも参加できるよう、生活スタイルに合わせて対面とオンラインでの学びの環境を提供し、キャリアコンサルタントによる適性や働き方のアドバイスを実施しています。このように、市内企業への就職や起業へと繋がる取組を行っています。

人口減少により、企業の働き手が不足している一方で、出産や配偶者の家事・育児不参加などの要因で、働き続けたい女性が働けないという現状があります。また、都会の企業ではより女性が自分らしく働き、生活できる環境が整備されているため、田舎に戻らない現実もあります。

日本の民間有識者グループの人口戦略会議の講評でも、朝来市は消滅可能性自治体とされています。若い女性が働き続け、個性や能力を発揮できるよう、更なる施策の展開が必要であると考えています。

こちらのスライドは、性別、年代、人種を超えて交流し、誰もが自分らしく活躍できるまちをイメージしたイラストです。朝来市としては、一人ひとりがやりたいことや好きな生き方で希望を実現し、幸せを実感できるまちづくりを引き続き進めていきたいと考えています。

最後に、この会議を通じて、両国の取組が共有され、両国の発展に繋がることを期待しています。

意見交換

ナンシー市副市長　アントワーヌ・ル=ソルーズ：両国には様々な課題が存在しています。特に日本では高齢化が進んでいることが挙げられますが、フランスにも同じような課題があります。さらに、様々な社会層や状況にある人々を包摂するという人類共通の課題も存在しています。

それでは、黒川様にお話をお伺いしたいと思います。発表のスライドにありましたが、特にLGBTへの配慮についてお話しいただけますでしょうか。また、このミッションが成功したかどうかを評価する際には、どのような指標を使用されているのでしょうか。何か評価基準はありますか。

きみのスペースまんま代表　黒川 彩子：LGBTの取組について、私の施設ではまだそのことについて悩んでいる子どもが1人しか相談に来ていません。しかし、実際日本ではLGBTQに対する理解がまだ十分に進んでいない部分があります。

各自治体では、パートナーシップ宣誓制に取り組み始めていますが、これは法的効力を持つものではなく、「あなたたちはパートナーとして認定します」という制度に過ぎません。こうした取組が始まったばかりの段階の国なので、学校生活においても、そうした子どもたちが声を上げるのは非常に難しい状況にあります。男女のトイレは完全に分けられていますし、体育などの教科も男性と女性を分けて行うのが日本のスタイルです。そのため、そうした中で葛藤を抱える子どもたちにとって、その思いを声に出すことは非常に難しい状況です。また、教師側の教育も追いついていないため、悩んでいる子どもたちが相談できる場所がないということが多いと感じています。

もう一つの成果についてお話しします。私の施設は非常に小規模で、年間に通っている中学生は多くても10名程度です。その中で、私が居場所づくりの活動だけでなく、もう一つ力を注いでいるのが相談事業です。

私たちの施設は規模が小さく、運営が厳しい状況ですが、私が全ての相談を担当し、年間200～250件ほどの相談に応じています。これらは居場所活動の合間や夕方以降の時間に対応しているものです。相談の内容として多いのは、どこにも相談できない状況に悩む方々からのものです。日本では現在、不登校の子どもの約3～4割が専門的な支援を受けられていないというデータがあります。そのような中で、支援につながらなかったお子さんやご家族が、私たちの施設を通じて相談や支援の場を見つけられたということは、大きな成果の一つだと感じています。しかしながら、まだまだ支援が行き届いていない部分が多いと感じており、今後も取組を続けていく必要があると考えています。

ナンシー市副市長　アントワーヌ・ル=ソルーズ：トゥール市の「連帯の庭」という取組について、とても興味深いと思いましたが、どのように管理されているのでしょうか。例えば、アソシアシオン（NPO）を設立して運営するような形態なのでしょうか。

トゥール市副市長　エリーズ・ペレラ=ヌネス：庭園の管理方法はそれぞれ異なります。地元のアソシアシオンが運営している場合もあれば、地域住民に貸し出されていることもあります。住民が直接管理することもありますし、目的によっては学校と連携して教育活動として運営することもあります。また、企業のスポンサー協力を得ているケースもあります。これらはその地域の特性や目的に応じて変わってきます。

地域では多様な活動が行われており、組織や地域の従業員、市民、子どもたちが一緒に関わることが一般的です。アソシアシオンや個人、学生が管理している場合もあり、運営の形態は非常に幅広いです。

近年、小規模でも緑地に対する需要が高まっています。その背景には、生物多様性を豊かにしたいという意識の高まりがあります。具体的には、必ずしも土を使用しなくても、生物多様性を活かした空間づくりを進める動きが見られます。

こうした取組を実現するため、時間をかけて活動を計画し、地域の人々が協力して管理や運営に取り組んでいます。

ナンシー市副市長　アントワーヌ・ル=ソルーズ：福地さんに伺います。今年は包摂的なフェスティバルを開催されたとのことですが、その取組に対してどのような反応が寄せられていますか。また、ボランティアの募集についてはどのように行っているのでしょうか。地域の活動に人々が積極的に参加できるよう、どのような意識付けをされているのかも教えていただけますか。
駿河区地区社会福祉協議会連絡会会長 福地 明雄：まず1つ目の質問についてですが、様々なイベントを企画しました

が、特に成功したと感じているのは、今回発表した「ごちゃまぜフェスタin長田」という大規模なイベントです。これは初めての開催でしたが、約2,000人以上の方にご来場いただきました。参加者は小さなお子さんからご高齢の方まで幅広い世代にわたり、非常に好評でした。

もう1つは、長田東地区社会福祉協議会が毎年開催している「ふれあいまつり」です。このイベントは、かつては福祉に特化した内容ではありませんでしたが、ここ数年で完全に福祉に焦点を当てた形に変わりました。今年10月に開催した第26回では、2,500人を超える方々にご来場いただきました。来場者のアンケート結果や、実行委員や準備委員会の皆さんによるフィードバックからも、多くの満足の声をいただいています。これらの結果を見ても、地域の皆さんにとって意義深いイベントだったと実感しています。

それから、もう一つの取組であるボランティア活動についてお話しします。長田東地区では「ささえ愛」を2022年に立ち上げることを決め、役員たちと話し合いを重ねました。

ただし、この活動を成功させるには、まず地域住民の理解と共感を得ることが最優先だと考えました。そのため、各地域でこの活動の趣旨や必要性について十分に説明する場を設けることにしました。長田東地区は人口が1万6,000人を超える地域で、公民館も多くあります。その中で大型の公民館4ヶ所を選び、1ヶ月ほどかけて巡回しながら住民説明会を開催しました。

その結果、説明会を受けた方々の中から、自発的にボランティア登録を行う方が出てきました。我々が強制するわけではなく、あくまで住民の意思で登録していただきましたが、そのときの登録者数はおよそ70人でした。こうした活動を今後も継続し、地域全体で支え合いの輪を広げていきたいと考えています。

ナンシー市副市長 アントワーヌ・ル=ソルーズ：ナディア・ペレフィグ オクシタニー州副議長にお伺いします。他のパネリストに対するコメントや疑問などはございますか。

また、オクシタニー州での参加型の取組は非常に独特で、地域全体で行っている点が特に興味深いと感じます。その中で、若者への支援についても触れられていましたが、具体的にどのようなフォローをされているのでしょうか。そして、公共交通の利用を無料化したことで、モビリティがどのように向上したかについても教えてください。

ナディア・ペレフィグ オクシタニー州副議長：今回のパネリストの皆さんのプレゼンテーションを拝聴し、とても素晴らしいと感じました。フランス、日本といった国の違いや、自治体の規模に関わらず、市民の意識を高め、市民の力を借りながら協力し、共創し、さらには大規模なプロジェクトを進めていく取組に共通点が多く見られたと思います。これらの取組は、国のレベルにまで影響を与え得る重要なものだと考えます。

私たちオクシタニー州にも地域別または州全体で利用できる様々なツールがあります。今日の発表では、そうしたツールについてもよく説明されていたと感じます。特に印象深かったのは、市民の意欲を引き出すという点です。
例えば、朝来市長のお話は非常にわかりやすく、大きなインスピレーションを受けました。朝来市の取組では、世代を超えた協力や様々な手段を活用して市民を積極的に参加させる仕組みが紹介されていました。市民が理解しやすく、アクセスしやすい環境を整えることの重要性が伝わってきました。

また、行政の視点だけでなく、市民に適切なリソースやツールを提供し、政策を形にすること、そしてその結果をきちんと報告することが重要です。せっかく取り組んでも、その成果が市民に伝わらないと意味がありません。そうした報告やフィードバックの工夫も、時間をかけてしっかり行う必要があると感じました。

そして、その予算内で実施していかなくてはならないという現実があります。それに加えて、プロセスが民主的に進められることが重要です。市民が積極的に参加することで、民主主義がより充実し、改善されることが期待されます。結果として、選挙のプロセスにも良い影響を与えることができるでしょう。

つまり、選挙だけでなく、市民が政策決定に参加することが大切です。もちろん、私たちは代表制を採用していますが、その中でも市民委員が関与して政策を決定していく仕組みをつくることは、今後、多くの人々が共感し、共有できる重要なツールだと思います。

ナンシー市副市長　アントワーヌ・ル=ソルーズ：藤岡市長、ペレフィグさんのお話はいかがでしたでしょうか。また、市民や女性の参加に関するイニシアチブについても触れられていましたが、今後どのように進めていくご予定ですか。

朝来市長 藤岡 勇：まず女性の活躍社会についてですが、これは朝来市に限らずどのまちでも重要なテーマです。やはり、女性に選ばれるまちでなければなりませんが、私たちの地域では毎年500人が減少しています。来年度は合併20周年を迎えますが、このままいくと、約1万人が減少する見込みです。

国の人口戦略会議でも言われている通り、特に20代から39歳の若い女性が都会に移住しています。流動性が高いからこそ、消滅の可能性があるのですが、私たちが封鎖型のまちづくりをすれば、消滅の可能性は回避できると考えています。統計を取ってみますと、大体の家庭が1世帯あたり3人の子育てをしている状況です。

ただ、昔に比べて結婚する夫婦の絶対数が減少しています。そのため、女性が地域に戻り、地元で結婚ができるような環境づくりを進めていくことが求められています。その中で、女性の意見を積極的に聞いていきます。来年度には女性リーダー研修を実施し、地域で活躍している女性の方々を講師として招き、地域活動や企業での経験を共有してもらいます。これまでにも、女性団体ネットワークを通じて活動している方々と意見交換を行い、協力を深めています。

今年度は、日本でも頻繁に災害が発生しています。その中で、女性の視点からの防災について講演をさせていただきました。先ほど第1パネルで難波市長が言われたように、女性を始めとして個々人だけでは限界があります。

多くの方々が参加することで、そこから新たなエネルギーが生まれ、様々な活動や協働が生まれることが大切だと思います。現在、朝来市でもまちづくりフォーラムを開催し、巡回して市民に説明していくような取組を行っています。

やはり対話が重要だと思います。市がどんなに政策を示しても、こちらが伝えるだけでは相手には十分に伝わりません。今、私たちは市民の元へ積極的に出ていき、一生懸命伝えようとしています。伝わるかどうかはわかりませんが、様々な取組を市が積極的にPRし、市民の皆さんと共に社会づくりを進め、参画を呼びかけているところです。

ナンシー市副市長　アントワーヌ・ル=ソルーズ：トマ・ドゥ=パリアントゥ　カンヌ市副市長にお伺いします。今までのお話をまとめる形で、コメントをいただければと思います。ジェンダーや年齢に関する話題もありましたが、複数の世代が共に暮らす住宅、例えば高齢者と学生が一緒に住むといった住宅など、そういった施策はカンヌではどのように進められているのでしょうか。

カンヌ市副市長 トマ・ドゥ=パリアントゥ：今日の午後にもお話ししますが、インフラを整備しており、数年前から取組を進めています。最初は中程度の成功に留まっていましたが、以前は実現できなかった、学生が集まることができる場所をつくりました。若者は、常に安価な家賃で住みながら、高齢者の元でサービスを提供し、世代間共存が具体的に行われています。これは非常に重要だと考えています。私たちのまちでは、この取組を進めるために、アソシアシオンが社会的な仲介役として重要な役割を果たしていることもあります。

先ほどの発表でもありましたが、いろいろな団体が協力し、ネットワークを深めることが非常に重要だと感じています。また、今回皆さんのお話を聞き、それぞれのイニシアチブが既に進行中であることや、今後計画されていることがわかりました。この会議への参加は、各参加者が地域で実施している取組について、私たちのまちでも同じようにできるのかどうかを検討し、確認するきっかけになると思います。

ただ、必ずしもフランスでそのまま適用できるわけではないかもしれません。日本でも同様だと思いますが、文化的な違いがあると思います。しかし、福地さんが言われたように、共存を目指すためのブロック制のアプローチは非常に興味深いと思いました。みんなが集まって会議を開き、公共の利益を考えることが重要だと感じます。ただし、その中で、時にはあるブロックがサービスの提供を一人占めしようとする意図が出てくるのではないかという点について少し心配もありますが、いかがでしょうか。

学校との関係について、黒川さんより第2のチャンスを与える民間の取組についてご紹介いただきました。確かに、そのサービス自体は非常に素晴らしいと感じますが、もしそのような環境が提供されると、むしろ学校に行かず、居心地の良い場所に留まってしまうのではないかという懸念があります。これは問題にはならないのでしょうか。これらの質問は、福地さんと黒川さんにお伺いしたいと思います。私たちも同様の取組を実施しており、このように自治体交流会議の場での出会いを通じて情報を交換することで、さらに取組が加速し、導入が進むのではないかと考えています。

きみのスペースまんま代表　黒川 彩子：私が運営している施設に学校の先生が来ると、最初に「我慢せずに、どうやって社会に戻っていけるのか」とおっしゃいます。

私が考える居場所というのは、ある意味で私たちが赤ちゃんの頃に感じた家庭や母親の存在と似ていると思っています。例えば、赤ちゃんが母親から離れる時に泣くのは、安全な場所を離れることに対する恐れから来ていると心理学的に言われています。学校で苦しい経験をした子どもたちにとっては、再びその『安全地帯』に戻ることが大切であり、そこで『自分はこれでいいのだ』と感じ、自己肯定感を取り戻すことが、次のステップに向けてのエネルギーになると考えています。

そのため、私たちの施設では「ここで安心して過ごしていいよ」と言っている一方で、裏ではその子が次に進むためにどの段階でサポートするべきかを考えています。徐々に勉強に取り組むよう促し、次のステップを考えながら一緒に支援を行っています。例えば、高校に戻ることができた子どもたちが卒業後に再びつまずいたときには、相談に来て一緒に考えながらサポートを続けています。私たちは、彼らの伴走者として支えていきたいと思っており、施設に留まることが目的ではなく、彼らが徐々に力をつけて自立していくことを心から願っています。

駿河区地区社会福祉協議会連絡会会長　福地　明雄：ブロック間の競争や、1つのブロックがサービスの提供を独占するようなことがないのか、というご質問ですが、そのような心配は全くありません。私が最も感じているのは、環境は異なりますが、同じ目的を持って取り組んでいるということです。そのため、取組の進捗には格差があるのは確かですが、みんなが同じ方向に向かってレベルを合わせていけるように、共通の目的を持っています。そういった意味では、共通点が非常に多く、話し合いもスムーズに進むのです。

通常、どこかが先行して進むことは理解できますが、今回はそのような状態ではありません。その理由の一つに、私たち5つの社協が、4つのブロック構成で非常に前向きに取り組んでいることがあげられます。これが、周囲の人々に恵まれていることを感じさせてくれます。

そのため、私の独断で物事を進めることは一切ありません。皆さんの意見を尊重しながら、物事を進めています。

トゥール市副市長　エリーズ・ペレラ=ヌネス：皆さんからお話を伺う中で、自治体の様々な課題が共有されたと思います。課題に向かいながら、市民が求める新たな政策を推進しなければなりません。また、選挙で選ばれた者が考えた新しい政策に市民全員が賛同するとは限らず、市民への啓発など、納得してもらえるよう手立てを考えなければなりません。

ドゥ=パリアントゥ副市長が黒川さんの「きみのスペースまんま」の取組について触れましたが、公共の政策が社会の問題を扱っていない場合、民間がその責任を引き受けなければならないのです。小さな規模でも、事実上その問題が存在しているので、それに応えなければならないと考えます。LGBT問題もその一例だと思いますが、このような社会的な課題に対して、公共の役割が何であるかについても考えるべきだと思います。また、日本における不登校の問題に関しても、1つのモデルを押し付けてしまうことがあるという点を意識しなければならないと感じています。

ナンシー市副市長　アントワーヌ・ル=ソルーズ：首長や地方議会議員が多く参加した会議でしたが、その中で民間の団体が参加し、ともに社会のために歩む姿勢を示してくださいました。また、市民が地域の運営に積極的に関わるべきことを示していただきました。皆様、ありがとうございました。

経 済　～成熟社会における都市の価値と持続可能な経営～

静 岡 市◎	愛 知 県	シャルトル市◎*
利 府 町	鈴 鹿 市*	ヴァル・ドワーズ県経済振興委員会*
境　 町	鳥 羽 市	ディジョンメトロポール*
富 岡 市	神 戸 市	オクシタニー州*
川 越 市*	桜 井 市	オーヴェルニュ・ローヌ・アルプ州
港　 区	高 松 市*	ラマルー・レ・バン町
忍 野 村	熊 本 県*	ル・マン市
佐 久 市*		ロワシー・ペイ・ド・フランス都市圏共同体

◎：座長市　＊：発表自治体

事例発表 1　シャルトル市

魅力的な地域：経済ダイナミクスのための環境整備

シャルトル市の魅力や持続可能で責任ある環境への取組についてご紹介いたします。

シャルトル市は、パリやオルリー空港に近い、魅力的で穏やかな地域です。また、フランスで最初にユネスコの世界遺産に登録された都市の一つでもあります。その歴史は2,000年以上にわたり、古くからその名が知られてきました。このような背景から、観光客だけでなく、多くの企業や投資家をも惹きつける場所となっています。

シャルトル・メトロポールは、経済的に活力のある地域であり、企業誘致のための様々な促進策を講じています。経済基盤の成長に伴い、企業が進出しやすく、住みやすく、働きやすい環境が整えられています。

シャルトル市とその周辺のメトロポールおよび都市圏は、この地域の魅力をさらに高めるために、積極的な政策を展開しています。その一例として、鉄道駅の再建を通じて、都市圏の中心部でマルチモーダル交通を実現しました。この開発には、4,000人を収容できる文化・スポーツ複合施設も含まれています。このようなインフラは、観光客を引きつけるだけでなく、地元住民が文化活動に参加できる空間を提供しています。

また、パリ圏域で働く人々にとって鉄道移動がより便利になるよう改善されています。2001年以来、シャルトル市は、人々が快適に共存できる市街地の開発に取り組んでいます。文化大通りの創設や、600の大型店舗が集まる歩行者天国の拡張により、住民の生活の質を向上させています。また、新たに地下駐車場を整備し、全ての行政サービスを集約した1万4,000平方メートルの現代的な市庁舎の建設を進めるなど、街の革新に対する意欲が表れています。市中心部には文化施設が点在しており、市バスの運行により、多様な人々が集える場所となっています。

シャルトル市は、緑地計画や生物多様性保護のための「ナチュラ2000」、1万人の住民と水族館に暖房を供給するバイオマス発電、廃棄物の分別・回収体制など、持続可能な開発に積極的に取り組んでいます。

さらに、市ではアソシアシオン（NPO）の協力により、「光のシャルトル」というイベントも開催されています。そして、世界遺産の「シャルトル大聖堂」を始めとした文化遺産もあります。

また、シャルトル市は人口14万人規模でありながら、6万人の雇用を生み出す経済の中心地でもあります。2028年には、「コスメティック・バレー」の開設が予定されており、美と健康分野におけるフランスのリーダーシップを示す強力なシンボルとなる予定

です。
　また、経済・産業振興の一環として、スタートアップ企業向けにオーダーメイドのサポートやリソースを提供し、起業家を支援しています。
　さらに、「フレンチテック・ロワールバレ」との協力を通じて、革新的なソリューションを提案し、企業、研究機関、地域コミュニティの協働を推進し、相乗効果を生み出しています。職業を通じて地元に溶け込んでもらうため、高等教育にも投資を行い、2,300人の学生が学べる環境を整えています。
　また、「ゲラン」をはじめとする化粧品メーカーや外資系企業も集まっています。これらの企業は、シャルトル市が提供する優れた環境に魅力を感じ、長年にわたり活動を続けています。
　シャルトル市には、発展のための4つの重要な柱があります。まず、土地や不動産の提供、地元関係者の積極的な関与、企業にとって身近な支援を提供すること、そして、9月に新たに開設された1万平方メートルの「シャルトル・メトロポール展示センター」に代表される経済・産業振興を象徴する施設です。このような包括的なアプローチにより、シャルトル市はバランスの取れた開発を進めています。
　シャルトル・メトロポールは、企業のネットワークづくりの中心地でもあります。以前は自動車関連の下請け企業が多かったのですが、現在では「コスメティック・バレー」と「ポール・ファルマ」という2つの産業クラスターが形成され、特に化粧品産業に力を入れています。これらの地域にはビジネス協会やネットワーククラブが設立されており、地元企業の発展を促進し、企業のニーズに応える支援を行っています。地域経済の構造と企業活動の調和的な統合を推進しています。
　過去20年間でシャルトル市の生活エリアは大きく刷新され、革新的なプロジェクトが進められました。これにより、市のイメージは近代化され、その魅力が一層高まっています。このように、シャルトル市は地理的・歴史的な遺産を誇る地域でありながら、持続可能な開発と高い生活の質を兼ね備えた責任ある魅力的な生活地域になっています。

歴史文化の保存・活用とまちの賑わい創出について

～町並み保存と川越まつり～

川越市からは、歴史文化の保存活用と、まちの賑わい創出についてお話しさせていただきます。

川越市は、日本の首都である東京の北隣、埼玉県の中央部やや南に位置しており、面積は109平方キロメートルで、フランスのパリ市とほぼ同じ面積です。人口は約35万人で、フランスのニース市とほぼ同じ規模です。東京都心から電車で最短30分程度で到達できる交通の利便性が高い都市です。

市の中心部に位置する北部市街地は、かつて城下町として形成されていたことから、今も多くの歴史的建造物が残り、多くの観光客が訪れています。南部市街地には、主要な駅、百貨店、商店街などが集積し、多くの市民に利用されています。また、市内最大の駅である川越駅の西口には、商業施設、ホテル、文化施設などが集積し、現代的な顔を持ちながら、一方で郊外には自然豊かな環境が残っています。

それでは、本市の主要な観光資源をご紹介させていただきます。

最初にご紹介するのは、蔵造りの町並みです。これは最も多くの観光客が訪れる本市最大の観光スポットであり、保存の経緯等については後ほど詳しくご説明いたします。

次に、「時の鐘」です。約400年前、当時の城主の命令により城下に時を知らせるために建造され、火災で焼失したことなどにより、現在の鐘楼は4代目となります。現在も1日4回、実際に鐘が鳴り、市民の皆さんに時を知らせています。

続いて、川越城の本丸御殿です。1848年に建造された、城下町としての歴史を最も残している建造物で、現在は市が運営・管理し、市民や観光客に公開されています。

最後に、「喜多院」です。西暦830年に創建された、市内でも由緒ある寺院で、江戸城の建物を移築した貴重な建造物を残し、春は桜、秋は紅葉がとても美しく、見頃のシーズンになると多くの観光客で賑わいます。

それでは、蔵造りの町並みの移り変わりをご紹介いたします。今でこそ多くの観光客が訪れるようになった蔵造りの町並みですが、かつては衰退していた時代がありました。今日までの変化を写真で説明いたします。

この写真は、1893年に北部市街地で発生した川越の大火の後に建造された蔵造りの建物です。川越の大火で一帯の建物の3分の1以上が焼失した中、表通りで唯一蔵造りの建物が焼失を免れ、防火性が実証されたことから、住民が蔵造りの建物を建て始めました。しかし、時代の流れとともに、蔵造りの建物が古くて維持が困難という理由で、一部では解体が進み、商店街も衰退していきました。

こちらのスライドは、最も衰退していた頃の写真です。1970年ごろから、周辺の住民や商店街、NPO団体などが、蔵造りの建物の歴史的価値を見直し、商店街の活性化と町並みの景観保存を進めようという機運が高まりました。1989年から景観整備が進み、大きな変化が見られました。

1991年から1992年にかけては、電線類を地中化する事業が行われ、さらに景観整備が進み、その後、歩道部分の石畳化が進んだことにより、現在の姿となりました。蔵造りの町並みの中心部にある「時の鐘」も、かつては電柱などが写真に写り込むような景観でしたが、電線類の地中化事業および道路舗装の石畳化により、歴史的景観として整備されました。

ご覧いただいた蔵造りの町並みや「時の鐘」は、川越市の川越伝統的建造物群保存地区内にあります。この地区は、周囲の環境とともに歴史的な風致を形成している伝統的な建造物群で、面積は約7.8ヘクタールです。1999年に、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されました。

保存地区に選定されると、国の補助金を活用することができ、保存地区内の建造物の修理などを行う場合、最大で補助対象経費の5分の4以内、上限1,600万円の補助を受けることが可能となります。その他、川越町並み委員会が作成した「町づくり規範」や、市が作成した保存計画に基づき、町並み保存の考え方や具体的な決まりごと、支援策などを定め、その運用を行いながら町並み保存に努めているところです。

次に、蔵造りの町並みの活用についてご紹介いたします。川越市では、首都圏の駅構内にポスターを掲出したり、観光客向けのウェブサイトや市の紹介冊子など、様々な媒体を通じて蔵造りの町並みや「時の鐘」を積極的にプロモーションしています。フランス語のパンフレットでも、目立つ場所で紹介しています。

続いて、「川越まつり」について紹介いたします。川越まつりは、370年以上の伝統を誇る市内最大の祭礼行事で、毎年10月の第3日曜日とその前日に実施されます。祭りでは、高さ10メートル近くもある山車が引き回され、夜になると交差点などで山車同士が向き合い、お囃子を共演する「ひっかわせ」が祭りの最も盛り上がる瞬間です。ここで川越まつりの映像をご覧いただきたいと思います。

川越まつりは、2005年に国の重要無形民俗文化財に指定され、2016年には、他の国内の32の祭礼行事とともにユネスコ

の無形文化遺産に登録されました。現在も、山車を保有する地区の住民の皆さんとともに、祭りの保存に努めています。
　本市では川越まつりを観光資源として活用し、ポスターやパンフレット、ウェブサイト、アプリケーションなど、様々な媒体でプロモーションを行っています。観光客数に関しては、蔵造りの町並みや川越まつりなどの保存に努め、観光資源として積極的に活用した結果、2023年には年間719万1,000人の観光客が訪れ、そのうち外国人観光客は過去最高の61万5,000人となりました。観光による経済効果については、川越を訪れる国内観光客1人当たりの平均消費額は6,693円であり、これに国内の観光客数657万6,000人を掛け合わせると、約440億円の経済効果があると推計しています。
　しかしながら、観光地としての認知度の向上や多くの観光客の来訪により、市外から事業者の参入が増加し、その経済効果の一部が市外へ流出している現状もあります。今後の課題は、市内の経済循環をいかに高めていくかであると考えています。

事例発表 3　ディジョンメトロポール／熊本県　共同発表

経済・科学分野における熊本県とディジョンメトロポールの協力の展望

ディジョンメトロポール：ディジョンメトロポールの副市長で、国際担当をしているプファンデール＝ムニーです。この分科会に参加している日本側の自治体の皆様、そしてフランス側の自治体の皆様にお礼申し上げます。

私は2023年以降、ディジョンメトロポールと熊本県の提携の具体化を進めている立場にあります。本日は「経済・科学分野における熊本県とディジョンメトロポールの協力の展望」をテーマとしてご紹介します。熊本県の川嵜さん、よろしくお願いいたします。

熊本県：熊本県庁から来ました、国際交流担当局長の川嵜と申します。パートナー自治体であるディジョンメトロポールと共同で分科会での発表機会をいただき、ありがとうございます。また、プファンデール＝ムニー副市長には、共同でこうした発表の機会を提案していただき、心から感謝申し上げます。私からは、副市長の発表の後にMOU締結後の交流状況について発表させていただきます。

ディジョンメトロポール：ディジョンメトロポールの国際交流の目的は主に2つあります。まず第1に、ディジョン市をヨーロッパの中核都市、そして国際都市として位置づけることです。そのために、特に食品産業、ヘルスケア、グリーン成長、デジタル分野で国際的に認められるアクターになるよう努力していきたいと思います。

第2に、ディジョンの知名度と魅力を高めることです。これにより、投資家や観光客を引き寄せ、毎年約300万人が訪れる都市へと成長させていきたいと考えています。また、国際的なイベントを誘致できるようにすることも目標です。つまり、ディジョンを国際的な影響力を持つ都市としてさらに成長させていきたいということです。これには輸出支援も含まれます。

熊本県との協力関係は、ディジョンの食品産業に関するクラスターであるVITAGORAと、九州バイオクラスター協議会（KBCC）とのパートナーシップから始まりました。この協力により、両地域の経済・科学のエコシステムをお互いによく理解し、食品産業や観光業における協力の可能性が明確になりました。2023年10月に熊本県との提携が締結され、ディジョンメトロポールとして初めての国際提携となりました。

2023年10月にはジャパンウィークが開催され、在仏日本国大使館の後援を受け、約40のイベントが様々な分野で実施されました。これらのイベントは成功を収めました。ディジョン市主催のイベントがいくつかあり、例えば、アート展や日本庭園のリニューアルオープンがありました。この日本庭園はディジョンの中心部にあり、日本から贈られたものです。

盆栽フェアも開催され、週末のみの開催でしたが1万人以上の来訪者がありました。このことについては川嵜さんがお話しされると思います。

さらに、食文化や科学研究においても発酵をテーマにした学術会議とビジネスフォーラムをディジョンで開催することができました。このフォーラムでは、発酵技術が食産業のイノベーションに繋がることが示されました。農研機構の理事長や、崇城大学の三枝先生も出席されました。今年の9月には土壌微生物をテーマにした2回目のシンポジウムを開催し、2025年10月には熊本県で開催を予定しています。これらのイベントは、日本との関係を加速させる証でもあります。

他の分野でもたくさんの企画がありました。いくつか例を挙げると、10月末にはディジョンで開催された美食フェアには日本の自治体が参加し、日本が特別ゲストとしてフィーチャーされました。

明日、チームとともに九州を訪問し、来年の秋に熊本県でディジョンとブルゴーニュ地方を紹介するイベントのサポートに行きます。ディジョンで日本を紹介したのが1年前で、今度は熊本県がディジョンを紹介してくれます。

また、2025年4月にはVITAGORAが大阪万博のフランス館で提携し、ディジョンとブルゴーニュ地方の持続可能な食品産業のイノベーションシステムを日本に紹介する予定です。その際には、熊本県との提携成果を紹介し、フランスとのパートナーシップが繋がればと考えています。ディジョンメトロポールの視察団も万博に参加し、農業と食品産業のイノベーションについて紹介する予定です。

熊本県：私の方からMOUを踏まえた交流促進について発表させていただきます。熊本県庁にとっても、ヨーロッパの自治体とのMOU締結はこれが初めてです。両者の協力関係は2010年から続く民間協定から始まっています。特に今回は、経済面での関係強化を重視した内容となっております。

MOU締結後の最初の交流は、昨年ディジョンで開催されたジャパンウィークです。様々なプロモーションを行うことができ

ました。例えば、熊本の食文化や球磨焼酎で、これはWTO（世界貿易機関）によって地理的表示の産地指定を受けている熊本のお酒です。また、熊本の観光、庭園や盆栽といったプロモーションも行いました。そして、大変嬉しいことに、ワインの都であるディジョンで開催された国際ブドウ・ワイン機構のイベントでは、熊本産のワインを紹介することができました。

さらに今月、ディジョンで開催された美食フェアにおいて、熊本の焼酎や日本酒の蔵元も参加するなど、熊本の味を世界に広めるチャンスをいただきました。熊本は2016年の熊本地震、また2020年7月の豪雨災害で甚大な被害を受けました。しかし、熊本県は単に復興を元の形に戻すのではなく、災害前以上の姿を目指す創造的復興に取り組んでいます。このため、ディジョンとの連携は、熊本の経済活性化に大きく繋がるものと期待しています。

ところで、日本の漫画「ONE PIECE」の作者が熊本県の出身であることをご存知でしょうか。日本の漫画はフランスで非常に人気があるそうです。「ONE PIECE」も含め、フランスとの連携協定の中で、ともにディジョンを盛り上げていきたいと考えています。

熊本県のPRキャラクター「くまモン」を通じた交流もあります。こちらは、熊本県のPRキャラクター「くまモン」が昨年ディジョンを訪れた際の写真です。後ほど映像でご覧いただきたいと思いますが、ディジョンメトロポール訪問時には、ディジョン市民が予想以上に「くまモン」に親しみを感じ、喜んで下さいました。今後は、熊本の「くまモン」と、ディジョンメトロポールのマスコットであるシロクマの「ポンポン」を活用した、お互いの観光PRや交流ができることを期待しています。

「くまモン」がディジョンメトロポールを訪れた際の動画は、今年６月からYouTubeで公開しています。くまモンがディジョン中心部やMOU締結セレモニーの様子を紹介していますので、ご覧いただければと思います。

事例発表 4　高松市

人がつどい　未来に躍動する　世界都市・高松へ

～瀬戸内国際芸術祭がもたらすもの～

高松市副市長の中林でございます。高松市からは、「人がつどい、未来に躍動する世界都市・高松へ」というテーマで、高松市及び周辺地域で開催されている「瀬戸内国際芸術祭」とその成果、さらに文化芸術を通じた経済の発展についてご紹介いたします。

高松市は、四国の北東部、香川県の中心に位置しており、北には多くの島々が点在する多島美を誇る瀬戸内海、南には美しい讃岐山脈を望む、風光明媚な都市です。また、フランスのトゥール市とは姉妹都市提携を締結して36年が経過しました。

高松市では、先ほど申し上げた文化芸術を通じた経済発展を目指し、創造都市づくりを推進しています。この取組は、「独創」「未来」「世界」の3つを基本方針としており、本日はその中の一つである「瀬戸内国際芸術祭」についてご紹介いたします。

「瀬戸内国際芸術祭」についてですが、右側の写真にサングラスをかけたおばあさんが写っています。瀬戸内海地域では、人口減少や少子高齢化が進行しており、こうした状況の中で、島々に活力を取り戻したい、島のおばあさんやおじいさんの笑顔が見たいという思いから、2010年に「海の復権」をテーマとする現代アートの祭典として始まりました。この芸術祭は3年ごとに開催されています。

開催場所は、12の島と高松港を含む2つの港周辺の計14か所が会場となっています。このうち、女木島、男木島、大島、高松港周辺の4か所が高松市の会場となっています。

瀬戸内国際芸術祭で展示されているいくつかの芸術作品をご紹介いたします。

まず、高松港周辺の会場についてからご紹介していきます。スライドの左側の写真は「Liminal　Air　-core-」という作品で、高松港に建つ高さ8mのカラフルな2本の柱です。港の移りゆく景色が、この作品に様々な表情を与えています。右側の写真は「銀行家、看護師、探偵、弁護士」というタイトルの作品で、地元産の庵治石（あじいし）などを使用した4体の彫刻が、道行く人々と一緒に歩いているように並べられています。

スライドの写真右下に写っているガラス張りの回廊についてです。起伏のある地形に沿い、蛇行する川のように一周する構造が特徴的です。この施設は、瀬戸内海の美しい景色と高松市の市街地を一望できる屋島山上に高松市が整備した交流拠点施設「やしまーる」です。「やしまーる」は周辺の施設とともに、昨年、国土交通大臣賞である都市景観大賞を受賞しました。

次に女木島の作品をご紹介いたします。左側の写真は「ナビゲーションルーム」という作品で、フランスのアーティスト、ニコラ・ダロさんの作品です。この作品は、「架空の海を渡る航路を見つけるための航海装置」というコンセプトで、天井部にある木の枝で作られた海図と、左側に見える銀河を模した長さ12mの紙と組み合わせたオルゴールが連動して動く仕組みです。

右側の写真は「ランドリー」という作品です。左側には本物の洗濯機などが配置され、右側には洗濯物が回転する映像が流れる洗濯機が置かれています。現実と虚構が同じ空間に混在し、来場者を惑わせる作品となっています。

こちらは男木島の作品です。左側の「男木島の魂」は、島に船で到着した人々を迎える港の半透明の空間です。屋根には様々な文字が組み合わされており、日中にはその影が水面に映し出される様子がご覧いただけます。この建物は島の案内所としても機能しています。

右側の写真は「歩く方舟」という作品です。四つの山を持った方舟から足が伸び、海に向かって歩き出すというコンセプトの作品です。

続いて、大島の作品をご紹介します。大島の大半は国立のハンセン病療養所である「大島青松園」が占めています。ご存知の方もいらっしゃるとは思いますが、ハンセン病という病はかつて誤った知識により不治の病とされ、長い間差別の対象となり、患者は隔離され、子孫を残すことも禁じられていました。1996年にはその法律が廃止され、大島と自由に行き来できるようになりました。

写真左側の作品は「青空水族館」というもので、入所者が暮らしていた長屋に、ビー玉の涙を流し続ける人魚などを立体絵本のように部屋ごとに展開した作品です。右側の写真は、ハンセン病療養施設内にギャラリーや資料室、カフェなどを設け、入居者との交流を深めている様子です。

ここからは、芸術祭がもたらした効果についてご説明いたします。

まず、来場者数についてです。第1回から右肩上がりに増加し、第4回の2019年には117万8,000人となりました。2022年にはコロナの影響で海外からのお客様が大幅に減少し、72万人となりました。

スライド中央の図は、SNSでのフォロワー数を示しており、ご覧の通り順調に増加しています。

右側の図は、ボランティアとして参加しているサポーターの数です。ボランティアの方々は、アーティストと地域を繋げる重要な役割を果たしています。2019年には、フランスからも多くのボランティアが参加し、約36%が国外からの参加者でした。

2022年の来場者の内訳ですが、女性が64%を占め、年代別では20代の方が23%と最も多くなっています。

次に、来場者の居住地についてですが、2019年には国外からの来場者が23.6%を占めていました。リピーターも増加しており、

2022年にはリピーターが55%に達し、過去最多となりました。また、来場者の91.6%が次回も来たいと回答しており、非常に高い評価を得ています。

芸術祭の効果としては、経済波及効果、地域のイメージアップ、地域活性化の3つが挙げられます。

1つ目の経済波及効果については、開催経費は13億円に対して、経済波及効果は103億円と推計されています。観光客の増加や宿泊者数の増加、交通面での効果など、大きな経済的効果があったと考えています。

2つ目の地域活性化については、島外からの来訪者が増加し、芸術関係者との交流が拡大したことで、島民が自らの島の素晴らしさに改めて気づき、その結果、移住者の増加にも結びついています。具体例として、女木島では休校中の小学校を活用した作品展開が行われ、男木島では芸術祭を契機に移住者が増加し、休校していた学校が再開しました。さらに、大島では航路が定期便化され、一般の方々との交流が進んでいます。

3つ目の地域のイメージアップについては、芸術祭の開催により、多くの広報媒体で瀬戸内海の魅力を国内外に発信することができました。その結果、アメリカの雑誌「TIME」では、2022年の「世界で最も素晴らしい場所」として瀬戸内の島々が選ばれました。

このように、「瀬戸内国際芸術祭」は大きな効果をもたらし、高松市が目指す魅力あふれる、創造的な都市の実現に貢献しています。今後も芸術祭の効果を活かしながら、創造都市の将来像実現に向けて取り組んでいきたいと考えています。

ほかにも、芸術祭と並行して高松市で行われている国際的なイベントに、「高松国際ピアノコンクール」があります。こちらにはフランスのパスカル・ドゥヴァイヨンさんが審査員として参加されています。こちらの活動も活かし、現在、高松市はユネスコ創造都市ネットワークへの音楽分野での加盟を目指して準備を進めています。

次回の「瀬戸内国際芸術祭」は2025年に開催予定です。お手元にパンフレットを配布しているかと思いますので、後ほどご覧いただければと思います。2025年は大阪関西万博も開催されますので、この機会にぜひ高松にお越しいただければと思います。

事例発表 5 オクシタニー州

インスピレーション豊かな経済発展モデルの推進

オクシタニー州における、持続可能でインスピレーションを与える経済モデルを促進するための公的政策についてご紹介いたします。

最初に、オクシタニー州について簡単にいくつかのデータをお伝えします。この地域は、600万人の人口を擁する南ヨーロッパの交差点に位置し、毎年５万人の新しい住民を迎えています。この５万人の新しい住民の中には、多くは２万４千人の新しい学生、４千人の新しい労働者や求職者が含まれています。したがって、このような人口の増加は、交通や住宅に関する新たなサービスの提供が必要であることを意味します。

私たちには、モンペリエなどの２つの大きな都市圏が存在しますが、同時にオクシタニー州の50%が農村部や山岳地帯であり、これらの地域の自然的魅力は、開発の面では不利な状況になることもあります。さらに、今朝の全体会でも触れましたように、地域の住民の４人に１人が25歳未満であり、こうした若者たちの将来、特に職業に関して有望な道を示すことが重要です。

また、この地域の特徴をさらに詳しくお伝えすると、オクシタニー州には4,200の自治体があり、その中には数百万の人口を持つ都市圏もあれば、100人にも満たない人口の村も存在します。そのため、全体の地域に対応するための政策を実施することは非常に重要であり、経済政策においても簡単ではありません。

私たちは、オクシタニー州を人間中心の地域としてつくり上げたいと考えています。フランスでは、イノベーションという言葉がよく使われますが、その目標が単に「イノベーションを実現すること」であることが多いです。しかし、政治的な目標はイノベーションそのものではなく、「進歩」であるべきです。進歩とは、全ての人々のためにイノベーションを活用することです。私たちが目指す政策の目的、そして私たちの責任は、オクシタニーの市民にとって有益なものと考えています。

イノベーションについて話すとき、私たちは新たな企業創出についても話す必要があります。2023年には、約10万の企業が創設されました。私たちの地域のGDPの3.6%は研究と開発に使われており、これは欧州委員会の目標である３%を超えています。2023年には156件以上の外国投資プロジェクトを受け入れ、その結果、地域への投資の成長が見られました。最近では、日本の企業である「アストロスケール」が私たちの地域に拠点を設立しました。また、「NTN」や「SNR」など、数年にわたり日本企業との協力も進んでいます。日本の企業はオクシタニー州で6,000以上の雇用を創出しており、私たちにとって重要なパートナーです。

オクシタニーは、エアバスの本社がある世界的な航空業の中心地であることでも知られていますが、航空機に関わる雇用だけでなく、欧州での宇宙産業の雇用の25%もオクシタニーが担っており、私たちは衛星の生産や地球観測の専門分野でも活動しています。フランス国内でパリに次ぐ規模のCNRS（国立科学研究センター）研究者の集積があり、社会的・協力的経済の分野にも多く取り組んでいます。要するに、私たちの目標は単に経済的なパフォーマンスを上げることではなく、社会的・環境的に影響を与える地域をつくり出し、持続可能な経済モデルへの転換を促すことです。

そのため、私たちは予算や戦略だけでなく、全ての施策において「グリーン・パクト」を導入しました。欧州で採択された「グリーン・ディール」に基づき、私たちは経済とエコロジーを調和させるために、より公正で協力的なモデルを採用しています。オクシタニーは、欧州で最初に「グリーン・パクト」を採用した地域であり、この協定に基づいて、100以上の具体的な行動計画を実施しています。ここで全てを列挙することはできませんが、その哲学をお伝えします。目標は、エコロジーを経済的なチャンスに変えることを証明することです。

経済とエコロジーを結びつける二つの大きなビジョンを述べます。第一は、高い人間的・エコロジカル価値の同盟です。具体的には、航空宇宙産業で知られる私たちの地域ですが、実際には、地域の主要な経済支柱は農業と農産品加工産業です。

私たちの州は、主に農村地帯でありフランスで最も多く小麦を生産している地域でもあります。また、私たちは世界で最大のAOC（原産地呼称）ワインの生産地でもあります。「世界で一番美味しいワイン」とは言いませんが、それでもAOC認定のワイン畑の面積は世界一です。

さらに、私たちの経済の第二の柱は、航空宇宙産業ではなく観光業です。この農業と観光業という二つの柱は、気候変動によって大きな影響を受けています。例えば、ワイン農家は毎年、15%も多く灌漑しなければならなくなっています。本来、ワインは水を使わずに栽培されるものですが、今は灌漑が必要不可欠です。また、オリーブオイルの生産も行っているのですが、干ばつの影響でオリーブの木が十分に実をつけず、生産が減少しています。

私たちは洪水による被害も受けており、予測できない激しい豪雨で多くの犠牲者が出ています。観光業にも同じことが言えます。インフラや道路が壊れ、高温が続くと観光地としての魅力が低下します。このため、気候変動に適応することがとても重要です。そうすることで、農業や観光業で働く男女がその仕事を続けやすくし、生活環境をより良くすることができます。

こちらのスライドは、新しいエネルギー、特に水素エネルギーに関する施設です。フランスと日本のいくつかの地域がこの分野に投資していますが、私たちもその一つです。この建物は、最初の水素技術キャンパスで、公共の研究機関と企業が協力しています。

ここには120人の研究者がいて、企業は自社の研究スペースを使って、陸上でのモビリティにおける水素の使用について大規模な実験を行っています。

海上と空路の分野では、エアバスが2035年に水素エンジンを搭載した初の飛行機を就航すると発表しています。エアバスの話をするのは、皆さんがよくご存知の名前でお伝えしやすいからですが、企業を支援するということは、エアバスのような大企業だけを支援することではありません。

また、アベンヌの製品をご存じの方も多いでしょうが、私の地域の実際は、それだけではなく10人未満の従業員を持つ企業が90%を占めています。

そして、地域の役割はまずこうした企業に向けて支援することです。時間がなくて他のことをする余裕がない、補助金を探す時間もない、必要な労働力も足りない企業に対して、州政府は手間が少なく、簡素化され、そして身近な支援を提供する必要があります。

企業の経営者として、毎日自分の会社と地域の中心都市を行き来し、情報を集めたり、複雑な書類をつくったりする時間はありません。だからこそ、私たちはオクシタニー州内の各県に「州センター」を設けているのです。州内には18の州センターがあり、そこには州の担当者が企業の支援を行っています。彼らは企業にこう伝えています。「私たちはあなたたちのことを理解しています。」企業の経営者は、公共の支援なしで自分たちのビジネスを成功させたいと思っていますが、私たちには共通の利益があります。企業が成長すると、雇用も増えます。私の目標は雇用を増やすことです。特に、毎年42,000人の新しい住民が増える中で、毎年22,000の新しい仕事をつくらなければ、失業率が悪化してしまいます。

企業の運営を支えるために、私たちは企業向けの様々な支援ツールを提供しています。これには、評価から構造化までの支援が含まれます。よく「企業に直接資金を支給しているのか」と聞かれることがありますが、それは一部に過ぎません。補助金のほかにも、企業がプロジェクトを始める際の支援としては投資基金があります。

私たちの州は、民間企業や産業パートナーとともに4億5,000万ユーロ規模の投資基金を立ち上げ、オクシタニー州にとって重要な新興産業や基盤産業を支援しています。

さらに、企業への出資も行っています。地域が重要だと考える企業に対して、私たちは株主となり、その企業を支援しています。例えば、フランスのエネルギー供給会社「NJ」と共同で、私たちは水素生産企業の株主でもあります。

簡単に言うと、持続可能な経済を築くためには、公共の様々な支援ツールを活用することが重要です。それは、将来これらの企業で働く人々を準備することでもあります。持続可能な経済というと、新しい技術や新しいスキルを必要とする企業が増えることを意味します。そして、現実的には、2030年の仕事の85%はまだ存在していないという統計もあります。

しかし、企業の経営者としては、未来の仕事をすぐにつくり出すことは難しく、それに対応するためには公的な力が必要です。そのため、私たちは未来の職業準備に投資しています。具体的には、企業や研究者を集め、どのような大学教育や学校での教育を提供するべきかを予測し、4～5年後に卒業生を輩出できるようにしています。

これらの職業分野において、私たちは新しい職業や環境に関連する職業を強化することに決めました。その一環として、私たちは「エコロジー若者収入」というプログラムを導入しました。このプログラムは、特に雇用から遠い若者たちが、エネルギー転換を加速させる職業プロジェクトを構築する手助けをするものです。つまり、私たちはまだ完全には確立されていない分野に若者たちを導いています。そのために、月850ユーロの支援金を提供して、彼らが専門的な訓練を受けられるようにしています。

そして特に、農業や建設業、商業、工業、レジャー、スポーツ、観光などの分野は、多くの温室効果ガスを排出しており、これらの分野でも新しい訓練プログラムが必要です。

例えば、私たちは水素分野の訓練プログラムを立ち上げます。水素の話はしていますが、もし明日、水素に関連する仕事に従事するための訓練を受けた人がいなければ、私たちは未来の準備をしていないことになります。

私が住んでいるトゥールーズとその周辺地域で重要だと思う言葉があります。それは、作家であり「星の王子さま」の著者であるアントワーヌ・ド・サン＝テグジュペリの言葉です。サン＝テグジュペリは「未来を予測するのではなく、未来を可能にすることだ」と言いました。これが私たちの目標そのものです。私たちが「ジェニオ(Genhyo)」や「オクシタニー水素世代」などのプログラムを立ち上げた理由は、これらの分野をCAP訓練（職業教育修了者）を始め、未来のために準備を整えることにあります。

そして、私が明確に言いたいのは、必ずしも高い学歴を持つ人々だけではなく、CAPを始め、企業で必要となる技術者を育成するということです。現在の私たちには、内燃機関の整備士が必要ですが、未来には水素で動くエンジンを扱う整備士が必要になるでしょう。つまり、私たちは従来のエンジン整備士を引き続き育成しなければならないのです。CAPからBAC+5（大学院生）まで、私たちは水素に関連する新しい職業を育成しています。これが、私たちがどのようにしてエコロジーと経済を結びつけているのか、私たちの州、特にそこで暮らす人々の未来をどのように支えているのかということについて、私が皆さんに伝えたかったことです。

事例発表 6 鈴鹿市

鈴鹿市のモータースポーツ交流による地域経済活性化

鈴鹿市長の末松則子です。本日は、鈴鹿市のモータースポーツ交流を通じた地域経済の活性化についてお話しします。お話は３点を軸に進めていきます。

初めに、鈴鹿市のプロフィールについてご紹介いたします。

鈴鹿市は1942年12月１日に、２町12村が合併して誕生しました。日本のほぼ中央部に位置し、自動車産業を中心とした製造業が盛んであります。また、総人口の5.2％が外国人市民で、多くの外国人の方々が暮らす多文化共生のまちです。さらに、東に伊勢湾、西に鈴鹿山脈と、豊かな自然環境に恵まれています。お茶や花木の生産が盛んなため、農業と工業が調和する「緑の工都」として発展を遂げてきました。また、伝統工芸品である伊勢型紙や鈴鹿墨の発祥地としても知られています。

最初に、鈴鹿市とモータースポーツについてお話しいたします。

本市は、第二次世界大戦からの復興に向け、日本で初めて企業誘致条例を制定し、積極的に工業の誘致を進めてまいりました。その結果、本田技研工業の鈴鹿製作所が建設され、1962年には鈴鹿サーキットが完成いたしました。これを契機に、自動車産業の発展とともに、鈴鹿市とモータースポーツとの関係も深まりました。

鈴鹿市で開催される代表的なレースとして、「鈴鹿８時間耐久ロードレース」と「Ｆ１日本グランプリ」がございます。1978年に始まった「鈴鹿８時間耐久ロードレース」は、本年で第45回大会を迎えました。

また、「Ｆ１日本グランプリ」は1987年からこれまでに34回、鈴鹿サーキットで開催されており、今年は初めて春に開催されたところでございます。このように、自動車産業は鈴鹿市の主要産業として発展を遂げ、現在では「クルマのまち・モータースポーツのまち」として世界にその名が知られ、モータースポーツファンからは「聖地」とも称されております。

このような土壌で育まれた鈴鹿を代表するレーシングチームの一つに「F.C.C. TSR Honda France」があります。このチームは「FIM世界耐久選手権」で２度の総合優勝を果たし、現在はフランスを拠点に活動しています。

また、モータースポーツのまちとしての特性がル・マン市との共通点となり、今日までの友好関係が築かれてきました。特に二輪のレースでは、ル・マンと鈴鹿の耐久ロードレースがともに1978年に初開催されたことが両市の共通点の一つです。この交流は、両市の関係者が相互訪問を重ね、1988年に始まり、1990年には友好協力協定が締結されました。この協定をきっかけに、両市は主に武道や芸術の分野での交流や相互訪問を通じて友好関係を深めてきました。最近では、今年開催された鈴鹿８時間耐久ロードレースで、「ル・マン24時間レース」の主催者であるACOの代表者らと市内の小・中学生が交流し、モータースポーツをきっかけとした新たな交流も行われています。

本市にとってモータースポーツは、世界への扉を開く大変貴重な財産です。2004年には全国でも例のない「モータースポーツ都市宣言」を行い、その精神を大切に守りながら、様々な取組を進めています。

市役所１階のモータースポーツ振興コーナーでは、レース車両の展示や、レーシングシミュレーターを使ったイベントの開催を行っています。また、Ｆ１開催時にはＦ１市民応援席を設け、市民による観戦の機会を提供し、市民がモータースポーツに親しむことができる機会を創出しています。こうした取組を通じて、モータースポーツという文化をもとに情報発信やシティセールスを行っています。

次に、Ｆ１日本グランプリを通じた官民連携による取組についてお話しいたします。

大勢の観戦客にお越しいただくＦ１開催を通じて、おもてなしの向上と地域活性化につなげることを目的として、2008年に国、三重県、周辺市町をはじめ、関連企業や団体を含めた36の団体で構成される「鈴鹿Ｆ１日本グランプリ地域活性化協議会」を設立しました。この協議会では、多くの集客による影響とその対策に向けて、広く官民が連携し、渋滞の緩和や周辺環境整備、情報発信等に取り組んでいます。

最後に、モータースポーツが生み出す交流機会と経済効果についてです。こちらのグラフは、Ｆ１開催期間中の観客動員数の推移です。2006年までは30万人以上の観客動員数がありましたが、それ以降、経済状況の悪化や開催地の移行などから減少傾向にありました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、２度の中止がありました。しかし、2022年以降は日本人ドライバーの活躍や世界的なＦ１人気の再燃により、観客動員数は20万人を超え、増加傾向にあります。また、訪日外国人は2017年から計測を始め、増加を続けており、2024年には５万人を突破しました。このように、2022年以降、Ｆ１人気の高まりとともに本市における交流機会も拡大しています。

経済面では、海外からの外国人観光客が増加傾向にあり、インバウンド需要の拡大も期待されています。 さらに、2023年のＦ１開催による経済波及効果は、三重県内で68億円、全国で217億円と推計されています。このように、宿泊だけでなく、国際空港や新幹線の利用など、Ｆ１開催に伴う恩恵は鈴鹿市から東海エリア、そして国内全体へと広がっています。

また、交流機会の創出として、世界中に多くのモータースポーツファンがいることを踏まえ、「世界のSUZUKA」の発信を進めて

います。F１開催期間中には、駅や空港などの玄関口となる施設をF１仕様に装飾するなど、F１ホストシティにふさわしいホスピタリティあふれる取組を官民連携で行っています。

さらに、様々なレース開催に合わせた官民連携の取組として、鈴鹿商工会議所が中心となり、最寄り駅でのおもてなしブースの出展や「鈴鹿８耐」の前夜祭に、全国から募ったライダーによる「バイクであいたいパレード」が行われ、世界に向けて鈴鹿をPRしています。これらの取組は、レース観戦を機会として地域経済の活性化にも貢献しています。

その他、モビリティを意識した取組を観光の話題に変えることで、市内の周遊性を高め、市内経済へのメリット拡大にも寄与しています。

また、新たな取組として、eモータースポーツの活用があります。レースが開催されない時期でも、「モータースポーツのまち・鈴鹿」を発信することができ、実際のレースを観戦したことがない方でも、バーチャルの世界でモータースポーツを体験したいという新たなファンの開拓や、ファン同士の交流機会の拡大が期待できます。昨年12月のイベントでは、市の庁舎に展示したシミュレーターでの乗車体験やドライバートークショーなどを行い、約1,600人に参加していただきました。来場者の約６割が市外の方であり、市外の方にも「モータースポーツのまち・鈴鹿」を存分にPRできたと実感しています。

このように、モータースポーツは国内外の方々との多くの交流機会と経済効果を生み出しています。本市は、ものづくり産業のまちである一方、伝統産業や自然、農林水産物など、たくさんの魅力的な地域資源があります。今後も「モータースポーツのまち」としての知名度や需要を生かし、様々な地域資源の魅力を掛け合わせて発信することで、交流機会を拡大し、「住んでよし、訪れてよし」の観光を定着させ、地域経済の活性化を目指してまいります。

事例発表 7　ヴァル・ドワーズ県経済振興委員会

ヴァルドワーズ地域の持続可能な経済活動のための新たな革新的取組

ヴァル・ドワーズ県を代表して、特に大阪府との歴史的な関係について、また、持続可能な開発に向けた技術革新や経済、学術分野で機能しているネットワークについてお話しさせていただきます。

初めに、ヴァル・ドワーズ県が国際的に非常に開かれた地域であることをお伝えしたいと思います。これはこの地域の特異性によるものです。ヴァル・ドワーズ県はパリの北、フランスの首都から数キロメートルの距離に位置しており、もちろん、現在ヨーロッパで最も多くの旅客を誇るパリ・シャルルル・ド・ゴール空港がある地域です。新型コロナウイルスの影響を受ける前の2019年は、7,700万人の旅客を迎えていました。現在、空港はその最大旅客数に回復する途中にあり、ヨーロッパ全体で非常に素晴らしい成長率を記録しています。

また、ヨーロッパで最も重要なビジネス空港であるパリ・ル・ブルジェ空港を有しており、さらに第三の飛行場もあります。第三の空港は、ポントワーズ・コルメイユ＝アン＝ヴェクサン飛行場で、ビジネス用空港であると同時に、ここ4年間、国際的に発展している「先進的航空モビリティ」、すなわち空飛ぶタクシーの実験が行われている場所でもあります。この技術は日本でも進展しており、日本の各県との協力が進められています。これについては後ほど詳しくお話しします。また、ヴァル・ドワーズ県はTGV（高速鉄道）の駅も有しており、空港施設群の中心に位置しています。この地域は150万人以上の人口を抱え、人口動態においても非常に活気に満ちた地域です。また、フランス国内でも最も若い平均年齢を持つ3つの県の1つです。

技術革新にも積極的に取り組んでおり、その詳細は資料に記載していますが、今回は特に持続可能な開発を目指すイノベーションについてお話ししたいと思います。こちらが今回の発表のポイントです。そして、ここで強調したいのは、フランスと日本、特にヴァル・ドワーズ県と大阪府をはじめとする日本の各県、地域との間で、持続可能な開発に向けた新しい技術に関する優れた事例を共有し、調整し、協力していくことが重要であるということです。

また、ヴァル・ドワーズ県は1,200社の外国資本企業を受け入れており、これは非常に多い数字です。この要因としては、パリに近い立地や空港の存在が挙げられます。また、急速に発展している活気ある大学ネットワークも、地域の発展を後押ししている重要な要素です。

ヴァル・ドワーズ県と日本との交流について、いくつかお話しさせていただきます。交流は1985年に始まり、39年の歴史を誇ります。そして、1987年にはヴァル・ドワーズ県と大阪府との間でパートナーシップ協定が結ばれ、具体的な形となりました。この協定には多くの協力分野を計画しており、主に経済発展、技術開発、大学間の関係といった内容があります。他の分野でも協力はありますが、私たちは特に経済発展に重点を置いています。

1999年よりヴァル・ドワーズ県は大阪に事務所を設置し、現在は中島氏がこのオフィスの所長をしています。

また、必ずしも公式な協定によるものとは限りませんが、日本の他の地域とも関係を築いています。

愛知県とは自動車や航空宇宙に関連するテーマで、歴史的に関係を強めてきました。2015年には三重県と航空産業分野に関するパートナーシップ協定を締結しています。そのほか、佐賀県唐津市に、ジャパン・コスメティックセンターの本部があり、佐賀県とこの分野に関して密接な関係を築いています。京都府とは、2024年6月に国際電気通信基礎技術研究所（ATR）と協定を結びました。各地域のスタートアップがグローバルスタートアップを支援するプログラムを活用するなどの取組が進められています。

全体会に出席していたオーヴェルニュ・ローヌ・アルプ州と同様に、ヴァル・ドワーズ県も、欧州連合と日本が推進する地域間協力及びイノベーションをテーマとしたプロジェクトの公募に選ばれました。このプロジェクトは「日欧地域間イノベーション協力」と呼ばれており、3年間にわたる取組です。ヴァル・ドワーズ県は、欧州の6地域の一つとして選ばれ、日本の6つの県と交流を進めています。この枠組みの中では、イノベーションや技術開発における優れた実践例を共有することが目的とされています。具体的には、京都府、大阪府、大分県との連携を深めてきたほか、数ヶ月前からは神戸市とも連携を開始しました。特筆すべきは、神戸市が最近フランスのパリに常設の事務所を開設したことで、さらに連携が強化されたことです。特にバイオテクノロジー、航空宇宙産業、物流交流といった最先端技術分野における神戸市との結びつきを非常に喜ばしく思っています。

ヴァル・ドワーズ県には、すでに多くの日本企業が進出しており、現在60社以上の日本企業が拠点としており、年々増加傾向にあります。昨年だけでも、新たに4社の日本企業がヴァル・ドワーズ県に生産拠点を設立するために投資を決定しました。具体例として、大東化成は工場を開設し、現在はヨーロッパ向けの研究センターを建設中です。三洋電機はヴァル・ドワーズ県内のグシンヴィルに生産拠点を設立しました。また、日射医療テクノロジーは医療機器の生産ユニットを新設しました。さらに、現在もいくつかの日本企業の進出計画を支援しており、大阪、京都、神戸も訪問しています。この訪問には、ヴァル・ドワーズ県の企業、スタートアップ、研究機関、大学から成る約20名の代表団が同行し、それぞれの分野での連携を進めています。

最後に、経済開発、イノベーション、そして持続可能な開発に関連する３つの分野についてお話いたします。これらは、私たちが日本と共有するビジョンに基づいており、現在、これらの分野に多くの資源とエネルギーを投入しています。

まず１つ目は、先ほど触れた「先進的航空モビリティ」の分野です。これは、電動型の飛行機を活用した脱炭素航空輸送の新たな経済圏を指します。現在、世界的にこの種の航空機のプロトタイプが450機以上開発されています。日本のパートナーも当然ながらこの分野に深く関与しており、2025年大阪万博の準備に関連して、ヴァル・ドワーズ県、イル・ド・フランス州、そして日本との間で具体的な交流が進められています。

技術的な取組内容としては、これらの飛行機のテストと実験のためのセンターを４年前にヴァル・ドワーズ県に開設しました。このセンターは、先ほどご紹介したポントワーズ飛行場にあり、航空輸送や民間航空の規制に基づく条件のもとで、この種の航空機をテストすることができる施設です。また、ボロコプターや、オートフライトなどの企業と交流があります。

ヴァル・ドワーズ県では、2025年９月から「先進的航空モビリティ」に関する新しい職業に特化したエンジニアの初期教育を開始することを決定しました。これらは、航空輸送という新しい分野での職業です。先週、私たちは大阪府とこのテーマのワーキンググループによる会議を行いました。オクシタニー州の発表でもありましたように、これらの新しい技術分野に関わる職業教育を現在から準備することが重要です。また、ヴァル・ドワーズ県には航空業界の強いエコシステムが存在し、航空業界の下請け産業や航空機の製造も行われています。例えば、ダッソー・アビエーションの工場があり、ラファール戦闘機やファルコン機の一部がヴァル・ドワーズ県で製造されています。

私たちは確かな技術力を持つ日本のパートナーと協力し、この分野に積極的に取り組んでいます。ヴァル・ドワーズ県では、いわゆる「バーティポート」（垂直離着陸用飛行場）の配置について考えるため、県内の６つの自治体とともにマスタープランの策定に向けた議論を進めています。地域の自治体の考えをサポートすることが重要となりますが、日本のパートナーはその点を非常にうまく進めています。

２つ目は、再生可能エネルギーと空港での水素利用についてです。ヴァル・ドワーズ県では、カーボンニュートラルに向けた新しいエネルギーに関する革新的実験が行われています。特に、空港での水素利用についてご紹介したいと思います。ヴァル・ドワーズ県は、ヨーロッパで最も多くの乗客を誇るシャルル・ド・ゴール空港を擁し、また、ヨーロッパで最初のビジネス空港であるル・ブルジェ空港を有することから、空港での水素利用に関する議論に直接関わっています。

エアバスは2035年に最初のモデルが就航することを発表していますが、それまでの間に、電動または水素を使ったコミューターが登場するでしょう。ヴァル・ドワーズ県では、大型空港のプラットフォームが水素の供給と配送に対応できるよう準備をすることが重要であると考えています。

これは航空機だけでなく、全ての滑走路用機材にも関連しています。空港には多くの機材があります。ヴァル・ドワーズ県では、関西空港に出資しているヴァンシ・エアポートグループとの交流があります。関西には、神戸空港、大阪伊丹空港、関西国際空港の３つの空港があります。未来の空港がどのように水素の供給を取り入れていくべきか、航空機だけでなく、空港内で動く様々な機器に対しても水素供給が必要であるという視点で進められています。

３つ目は、未来の農業、持続可能な農業食品分野です。ヴァル・ドワーズ県は、フランス政府から「アゴラリム(AGORALIM)」という革新的なプロジェクトを受け入れる場所として選ばれました。このプロジェクトは、パリ南部にあるランジス市場と同等の国際的な大規模流通市場を設置することを目指しています。ランジス市場を運営するセマリス社の意図は、北パリにもその同等の市場をつくることであり、それがヴァル・ドワーズ県に設置されることになりました。このプロジェクトには14億ユーロの投資が予定されており、5,000人の雇用を創出することが見込まれています。

そのため、このプロジェクトは未来の農業、短距離流通、そして新しい農業システムに関する戦略的議論を生み出す重要なものです。日本のパートナーとの交流も行われており、例えば京都にある「けいはんなサイエンスシティ」とも連携しています。この分野では、都市農業やロボット化された野菜栽培システムに関して先進的な取組を行っている日本の企業と多くの会議を重ねています。

また、三重県や佐賀県とも新しい農業技術に関して協力しています。こうした具体的で実践的な分野において、ヴァル・ドワーズ県と日本のパートナーとの交流は定期的に行われています。

事例発表 8 佐久市 ※オンライン

一般社団法人長野欧州貿易支援機構の挑戦

長野県佐久市長の柳田清二です。本日はリモート形式でプレゼンテーションをさせていただきます。佐久市は、新幹線を利用すれば東京駅から最短69分で到着する、風光明媚な山岳都市です。今回のプレゼンテーションのテーマは「一般社団法人長野欧州貿易支援機構の挑戦」です。佐久市はこの一般社団法人の会員であり、私自身も顧問を務めております。その関係から、今回の発表を担当させていただきます。

この一般社団法人では、長野県の卓越した商品や食品、飲料をヨーロッパ市場に広く提案していくことを目的として活動しています。今年５月には、パリ中心部にアンテナショップを開設いたしました。本日は、このアンテナショップを中心とした取組についてお話しいたします。

日本の長期的な人口動態についてですが、2008年をピークに減少に転じています。2110年の人口推計が示されており、国を挙げて少子高齢化対策を進めているものの、施策が成功した場合でも7,468万人にとどまるとされます。一方で、施策が功を奏さなかった場合には、4,274万人にまで減少する可能性があります。つまり、日本の人口は約7,500万人から4,000万人の範囲で推計されています。

日本の人口推移を見ますと、これまでの100年で人口が増加し、これからの100年で人口が減少していくという流れが予測されています。注目すべきは高齢化率です。100年前の高齢化率は数パーセントでしたが、100年後には40%を超えると見込まれています。

日本の人口減少が社会に与える影響は非常に大きなものがあります。例えば、人口減少により、生産能力の低下や購買力の減少が進み、それに伴う社会経済の衰退が懸念されます。さらに、保険料や税収の減少に対して、社会保障費の増大が課題となり、財政の硬直化を招く可能性があります。これらの影響は、公共施設の廃止や行政サービスの低下といった形でも現れる可能性があり、社会全体の持続可能性に重大な影響を及ぼします。

これらは一例にすぎませんが、人口減少の問題は日本にとって最優先で取り組むべき最も重要な課題であると考えております。この課題に対処するためのアプローチとして、まず挙げられるのが少子化対策です。子育て支援や結婚支援を推進し、少子化の克服を目指す取組です。もう一つは、社会対応策としてDX（デジタルトランスフォーメーション）を導入し、人口減少に対応する仕組みを構築することです。

２つ目にお話しするのは、マーケットの拡大についてです。国内マーケットを対象とした事業においては、その市場自体が縮小していくという現実があります。そこで、ヨーロッパ、アジア、北米といった海外市場へとマーケットを広げていく必要があります。こうした取組が、先ほど申し上げた「一般社団法人 長野欧州貿易支援機構の挑戦」に他なりません。

当初は長野県の優れた製品や食品、飲み物をターゲットにしておりましたが、多くの専門家の方々とお話を伺う中で、「長野にとどまらず、全国各地の特徴ある日本文化を輸出していくことはどうか」というご提案をいただきました。このご意見を受けまして、今年５月11日、パリにアンテナショップ「GOEN」をオープンする運びとなりました。このアンテナショップは、長野県のみならず、全国の自治体や企業が一堂に会し、世界を相手にマーケットを広げていこうとする拠点として誕生したものです。

こちらが店舗の外観でございます。店内では商品のディスプレイを行い、さらにイートインスペースを設けております。ヨーロッパの展示会に参加されるケースもありますが、この店舗では年間を通じて一般の方に商品を手に取っていただける環境を提供し、販売や商品の説明を行うことを目指しております。本日は、私がインスタグラムで発信したアンテナショップの様子を撮影した動画もご紹介いたします。

近年、消費のトレンドは「モノ消費」から「コト消費」へと移行しているとよく耳にしますが、さらにその次のステージとして「プライスレスの時代」が訪れるとも言われています。お金では買えない価値、こうした体験を提供し、日本を訪れた方々へ新しい提案を行うことを、私たちはこの「GOEN」を通じて実現したいと考えています。

一つの取組を紹介したいと思います。橘倉酒造という蔵元があります。この蔵元は330年前、17世紀後半の元禄時代から続く老舗の酒造業者です。2020年には、この蔵元に併設する形で「KURABITO STAY」がオープンしました。この施設は、酒造職人が寝泊まりしていた宿舎を改築したもので、酒造り体験をしながら、宿泊もできる施設となっています。

お示ししました写真がその外観です。奥に見えるのが酒蔵で、手前は元々職人が住んでいた宿舎を改築した「KURABITO STAY」です。世界初の酒蔵ホテルとして営業を行っており、ここで酒造体験を行うことができます。実際に酒造職人が行っている作業を体験し、卓越した技術を学ぶことができます。

これまでの実績ですが、2020年には来訪者179人泊、インバウンドは12人泊でした。2023年には、来訪者392人泊、インバウンド159人泊に増加しています。営業規模も200万円から2,400万円に成長しており、インバウンドのお客様にも受け入れられていることがわかります。

料金については、日本語対応の場合、２泊３日で８万8,000円、英語対応の場合は12万9,800円となっています。決して安価な価格ではありませんが、ここでしか体験できない貴重な経験を提供している商品であることをご理解いただければと思います。

現在取り組んでいるのは、新たなコンテンツの充実です。画面の写真は、「TANADA　MORNING」と呼ばれる体験です。この高台から見下ろす日本の原風景、棚田の美しい景色を楽しみながら、食事をいただくことができる商品です。

また、こちらは「The Sake Rice Fields Trail～自転車で酒米街道へ～」という体験で、広がる田園風景の中を自転車でツーリングする自然体験です。この風景の中で、自転車を楽しむ参加者の姿をぜひご覧いただきたいと思います。この風景は、私たちの郷土が誇る映画監督、新海誠監督が描いた美しい日本の風景と合わせてご覧いただきたいと思います。この地域で育てられる酒米の生産過程も楽しめると思います。

「GOEN」で提案している商品についてご説明します。まず、代表的な高付加価値商品を紹介します。こちらは先ほども話した、橘倉酒造の「橘」です。2022年にフランス・パリで開催された日本飲料交流イベント「Salon du Sake 2022」でデザイン賞を受賞し、フランスでも高く評価された酒です。こういった高品質な商品もラインナップに並んでいます。

また、こちらの写真は大阪府泉佐野市で生産されている泉州タオルです。これも高付加価値の商品で、市販のタオルよりも吸水力が５倍、さらに毛羽落ち率が１/３と、清潔で快適に使える商品となっています。

次に、伝統的な職人技が光る「金継ぎ」という商品です。壊れてしまった陶器に金の漆を施し、修復して再び命を吹き込む技術で、同じものが二つと存在しない唯一無二の工芸品です。物を大切にする日本人の感性と、その芸術性の高さから、欧州の皆様にも受け入れていただける商品ではないかと考えています。

そして、こちらのスライドは「GOEN」で取り扱っている商品の価格表です。会員の皆様、一般企業、行政の皆様は、それぞれの棚を利用し、「GOEN」での販売を行っています。本日ご参加いただいた日本の自治体の皆様にもぜひ参考にしていただき、フランス・パリでそれぞれの地域の優れた商品や食品、飲み物を提案し、一緒に広めていければと思っています。

本日は会場に伺えませんでしたが、一般社団法人 長野欧州貿易支援機構の笹沢代表理事が会場におります。笹沢代表理事が皆様にご挨拶をさせていただきます。

意見交換

(仏):それでは、これから質疑応答の時間といたします。両国の発表にはいろいろな共通点があると思いました。フランス側から発表のあった「未来の仕事に向けた訓練」について、興味深く感じました。これから新しい職業や技術が次々と生まれていくと考えられる中で、とても重要な取組だと思います。日本側では、今回、特にこのテーマについては触れられておりませんが、水素技術に関する能力育成など今後進められるのではないかと思います。
　ご質問やご意見があればどうぞ。

(仏):「GOEN」について、パリに出店されているとのことですが、住所を教えていただけますか。

(日):長野欧州貿易支援機構の笹沢です。「GOEN」の所在地についてですが、パリの中心部２区にございます。具体的には、ポワソニエール通り11番地です。現地の方々が多く住まわれているエリアに位置していますが、日本食街のすぐ近くにあり、この場所を選びました。

(仏):ル・マン市の副市長、ソフィー・モワジーです。市の国際関係や国際的な発信、また文化遺産を担当しております。ル・マン市は1990年から鈴鹿市と姉妹都市提携を結んでおり、特に両市のサーキットを通じた交流が行われています。現在、メカニカルスポーツに関して富山市とも新たなパートナーシップを結ぼうとしています。
　フランスは、水素技術において日本から多く学ぶことがあると感じています。このテーマは、昨日から今日にかけて何度も議論に上がっています。そこで、ル・マン市長のステファン・ルフォール氏からのメッセージをお伝えしたいと思います。彼は水素技術に非常に力を入れており、フランスは現状遅れをとっているものの、それを補うために日本のノウハウに頼りたいと思っています。
　現在、私たちは2028年に向けて、世界的に有名な「ル・マン24時間レース」を100%水素で開催するという目標に取り組んでいます。この目標は大きな挑戦で野心的ですが、日本のパートナーの皆様に助けていただければ幸いです。
　この場をお借りして、主催者の皆様、発表者の皆様に感謝いたします。これらの発表は非常に的確で有益であり、フランスと日本の卓越性を再確認することができました。

(仏):今年のフランスで最も美しいモニュメントとして、ル・マンのサーキットが受賞したことをご紹介いたします。

(日):水素に関してお答えいたします。日本とフランスではエネルギー構造が相当異なります。フランスでは原子力発電が多く使われていると思いますが、日本では福島の事故の影響で、現在原子力発電の比率は非常に小さくなっています。再生可能エネルギーについても、風力があまり得られないため、太陽光発電が非常に多く導入されています。日本では平地が少ないため、平地面積当たりの太陽光発電の比率が世界一になっています。しかし、この太陽光発電も限界を迎える中で、現在日本では、住宅や工場、学校などの屋根を活用して太陽光発電をさらに増やす取組が進められています。ただし、太陽光発電の最大の課題は昼間と夜間の発電量の差です。この差を調整するために、水素を活用しようというのが日本の大きな方向性となっています。
　日本は今後、エネルギーの中心に水素を据えなければ、カーボンニュートラルを実現することはできないと考えています。静岡市では清水港を活用し、水素を中心にしながらカーボンニュートラルの実現を目指しています。まずは、港にある様々な施設の屋根に太陽光発電を導入し、水素の蓄電機能を使って水素社会を進めていこうとしています。
　国内で水素を生産するには限界があるため、海外で生産された水素を運搬船で輸送し、清水港に取り入れ、そしてこの拠点を利用して、水素社会をつくろうとしています。水素は今後、日本が最も力を入れるべき先端技術の一つであり、自治体として、静岡県、静岡市として、積極的に取り組んでいる分野です。具体的な話は長くなりますが、日本全体としてはこのような状況です。

(仏):フランスではエネルギー政策の中で様々な動きが見られますが、原子力エネルギーが大きな割合を占めています。フランスではエネルギー自給を維持するために、現在も原子力発電所の建設が続けられています。これは、太陽光発電が蓄電の問題で扱いにくく、風力発電も安定した供給が難しいためです。このような状況の中、フランスでは水素エネルギーが非常に注目されています。オクシタニー州やヴァル・ドワーズ県、リヨン周辺などで水素に関する多くの

プロジェクトが進行中です。フランスでは、他のエネルギーよりも持続可能な解決策として、水素を活用しようとする動きが強くなっています。

(仏)：少し踏み込んだ質問をさせてください。この分科会のテーマは「成熟社会における都市の価値と持続可能な経営」です。果たして、持続可能な社会の実現は地域の魅力を高める要因となっているのでしょうか。それは幻想なのでしょうか。夢なのでしょうか。それとも希望でしょうか。あるいは、すでに現実のものとなっているのでしょうか。

(仏)：これはすでに現実のものになっていると思います。水素エネルギーの研究を進め、若い世代にこの分野の専門的なキャリアを提供する準備を行っていることは、持続可能な社会と責任ある社会の実現に向けた現実的な取組の一環です。他にも事例がありますでしょうか、皆様いかがでしょうか。

(仏)：まず、水素の利用に関する計画についてお話しします。現在、オクシタニー州には水素及び再生可能エネルギー由来のグリーン水素生産ユニットがあります。これらは化石エネルギー、例えば天然ガスを利用して生産される水素とは異なります。オクシタニー地方では、空港区域内に2つの生産ユニットが設置されていますが、現時点では航空機の動力源としてではなく、地上のモビリティ用途に限定されています。具体的には、空港内で乗客を移動させるシャトルバスや、航空機を駐機場に移動させる牽引車両に使用されています。これらの取組によって、航空機の移動が効率化されるとともに、航空会社の運行回数や経済性の向上につながる具体例となっています。

　さらに、オクシタニー州には、液体水素を生産するライフ（Lhyfe）社の工場があります。液体水素の生産は、水素輸送可能にするため、分子を液化する必要があるという課題を解決するものです。現在、水素には輸送に関する技術的な課題が残されています。この課題を克服するため、大規模な生産モデルの確立が進められており、生産コストを削減することで、水素をより広い分野で競争力のあるエネルギー源とすることが目指されています。しかし、現時点ではまだその目標には到達していません。

　最後に、教育分野での取組についてお話しします。水素分野での将来的な人材育成を目指し、物理や化学を教える教師が、中学校や高校で水素をエネルギー源として取り上げることで、学生たちの興味や関心を引き出すことが重要とされています。そのため、現在オクシタニー州では、様々な分野の教師約2,000人が研修を受けています。具体的には、地理や歴史の授業で都市計画との関連性を取り上げたり、物理や化学の授業で水素の特性や利用方法を教えたりする内容が含まれます。このような教育の取組によって、学生が水素分野に関心を持ち、将来の進路として検討するきっかけを提供することが目的です。これらの活動はすでに実施されており、長期的には水素の利用促進や社会変革に寄与することが期待されています。

(仏)：持続可能な開発に関する課題の中でも、エネルギー、特に水素エネルギーの取組が重要ですが、他にも様々なアプローチがあります。例えば、農業食品分野では、地産地消を推進するために新しい取組を行っています。ディジョン周辺では、野菜の生産を最大化する目的で新たな野菜加工施設が設立されました。この施設では、学校給食をはじめとする都市や周辺地域の食事提供に必要な野菜を供給しています。2030年には、この施設が地域内で生産される野菜によって自給自足を達成する体制が整う見込みで、学校教育のプログラムとも連携して進められています。

　また、生活環境に関し、2つの柱があります。1つ目は、都市の水はけを向上させる取組です。特に学校の敷地において、校庭を水はけのよい地面に改修し、木々を再植樹して緑化を進めています。これにより、子どもたちの教育環境が改善されると同時に、生活環境そのものが向上します。2つ目は、エネルギーの活用です。学校に設置された太陽光パネルが、学校に必要な電力を上回る量のエネルギーを生み出し、その余剰分を周辺の住宅に供給する仕組みが構築されています。この取組はすでに一部の地区で実現しており、住宅内では、窓を開けると暖房が自動で停止する仕組みなども実現されています。

　最後に教育についてです。この取組は、子どもたちの学びにもつながっており、例えば、自分たちの学校で生み出されたエネルギーが周囲600戸の住宅に供給されていると知った子どもたちは、この知識をもとに新しい行動を起こす大使として成長します。このように、教育が新しい行動を生み出し、持続可能な取組が地域全体に好循環をもたらしていくのです。

(仏)：主に日本側の自治体にお聞きしたいと思います。会議初日に用宗港を訪れた際に、港の新しい設備として温泉が地熱エネルギーで運営されていることを知りました。日本は火山国で、ほぼ全土で地熱エネルギーが利用できるのではないかと思いますが、なぜ広く利用されていないのでしょうか。

(日)：日本は火山が多い国なので、地熱エネルギーの利用は昔から行われてきたはずです。しかし、現在のところ利用の拡大や伸びはあまり進んでいないようです。その理由について私は詳しくありませんが、恐らくコストが高いことや、地震の影響でこれまで利用できていた場所が使えなくなるといった問題が関係しているのではないかと思います。

(仏)：私は専門家ではありませんが、先ほどお話しした欧州のプログラムの一環として、ヴァル・ドワーズ県は大分県の一部で行われている非常にユニークな実践的取組を調査することになっています。この取組は、大阪の大林組が行っているもので、大分県内にある実験的な施設で80度の地熱水を使って水素を生産するというものです。この技術は世界でも非常に珍しく、すでにニュージーランドをはじめ、複数の国に大林組によって展開されています。これに非常に興味を持ち、私たちの県内の企業とも何度か話し合いをしました。フランスでも地熱は存在していますが、私たちが有する水温と同じではないかもしれません。しかし、この地熱技術は非常に革新的で、実験的ではありますが、日本では実際に稼働しており、私たちの専門家たちも非常に関心を持って調査しています。これは、大分県で開発された良い実践例の一つであり、これに関するフランスと日本の交流は、私たちにとって大きなインスピレーションとなっています。

(仏)：シャルトル市の市庁舎は、今から５年前に開館しました。ここでは、70メートルの深さまで杭を打ち込み、その結果、圧力システムがつくられました。この技術により、14,000平方メートルのエネルギーの50%以上が、この地熱エネルギーから供給されています。ここで使用されている地熱は温泉水ではなく、市庁舎の地下にある熱源を利用しています。この技術は、かつて農場の庭にあった井戸のようなもので、下から上へ向かって温度が高くなるという特徴を持っています。この方法は、再生可能なエネルギー源としてさらに広く利用されるべき技術だと言えるでしょう。非常に興味深いのはクリーン水素が生産されていることです。これは非常に注目すべき技術です。

(日)：先ほど温泉の話がありましたが、現在、静岡市内で使用されている温泉は、かなり深い地下から取られたものです。恐らく1,000m以上の深さの地下から温水が引かれています。静岡市は富士山の近くにあり、地熱が豊富にあるように思われがちですが、実際には、この地域は南アルプスから流れ出る伏流水が豊富です。そのため、地下水の温度は低めですが、その地下水を利用して冷暖房を行う方が、エネルギー効率の面で合理的だと思います。

　ただ、地熱エネルギーの活用については、まだ日本全体では遅れています。国のエネルギー供給計画には地熱開発を進める項目も含まれていますが、技術的にはまだ日本は世界に遅れをとっていると言わざるを得ません。世界にはニュージーランドをはじめ、地熱エネルギーに関する大きな知恵がありますので、それらをうまく活用していくことが重要だと思います。

(仏)：温泉かどうかは確信が持てませんが、恐らく地下にある水脈の水だと思われますが、ラマルー＝レ＝バンのような場所では温泉水が使われており、そこでは多くの鉱物が含まれています。そのため、石灰などの成分がすぐに析出してしまうことがあります。現在の配管システムでは、このような温泉水は適切に利用するのが難しいことが多いのです。しかし、地下水脈を使う場合は、そのような問題は少なく、より実用的であると言えるでしょう。日本でも恐らくこのような地下水脈を利用しているのだと思います。

(日)：熊本県では、今年３月に新しい地熱発電所が稼働したという報道がありました。熊本には阿蘇があり、地熱開発の研究が進んでいます。発電方式は、地下から水蒸気を取り出してタービンを回し、発電するという方法です。この発電所では、最大出力が4990kWで、約8000世帯が１年間に使用する電力を供給できる予定で、発電した電力は九州電力に販売される計画です。また、余った電力を使ってエビの養殖を行う計画もあるとのことです。現状については詳細はわかりませんが、当時報道されていた情報を紹介させていただきました。

(日)：農業について質問させていただきます。昨日、静岡市内の茶畑を見学いただきましたが、日本のお茶農業について、今日ではお茶の価格が下がっており、非常に厳しい状況にあります。このままでは持続可能性が難しいのが現状です。その原因の一つは、農地が小さすぎることです。静岡市の茶農家では、1戸あたりの面積が1ヘクタール、つまり100m掛ける100m程度の小規模な農地で運営されています。機械が十分に使えず、生産性が上がりません。このため、持続可能性が非常に厳しいと言えます。今後は、大規模化や有機農業への転換が求められています。しかし現状では、静岡市では農業が儲からないため、新しい若い人々が農業に入ってきません。これが持続可能性をさらに難しくしています。日本全体で食料自給率が低いため、農業は基礎的な産業としてしっかり育成していく必要があります。そこで、フランスでは農業がどのような状況にあるのか、農業が儲かるものなのか、個人の農家でも儲けを得ているのか、あるいは大規模な企業型農業が増えているのか、そして施設園芸などで生産性を上げる方向で持続可能性を確保しようとしているのかについて、教えていただければと思います。

(仏)：農業を営んでいるので、お答えいたします。フランスの中でも最も不利な地域ではなく、歴史的に「穀倉地帯」として知られるシャルトル地方では、生産の多様化が進んでいます。私は農業を44年間続けており、その間に水や湿地を活用して、ヨーロッパの農業政策であるCAP（EU共通農業政策）に基づき、自分の農場を収益化しました。しかし、この政策には時に矛盾があり、特に外国との貿易契約に関して問題が生じることがあります。

現在、フランスや他の欧州諸国では、EUとメルコスール（南米南部共同市場）との貿易協定に反対するデモが行われています。これは、フランスの畜産業にとって大きな影響を与え、すでに厳しい状況にある畜産業のバランスを崩す恐れがあるからです。

穀物に関しては少し事情が異なります。他の国々がフランスと競争しているのですが、フランスでは生産コストが他国よりも高いという現実があります。さらに、フランスでは衛生基準が厳しく、健康に悪影響を与える製品を輸入することが許可されれば、当然それらの製品は安価で供給されることになります。しかし、フランスと結ぶ可能性のある協定、例えばメルコスール諸国との協定では、これらの国々はフランスとは異なる基準を採用しています。彼らはヨーロッパで禁止されている製品を使用しているため、欧州農業、特にフランスの農家が訴えている競争の不公平が生じているのです。

もし全ての国が同じルールで競争しているのであれば、私はそれに賛成します。しかし、カナダとの協定のようにルールが異なる場合、それは正常ではありません。そのため、他国の生産コストと同じレベルに価格を戻すためには、輸入品に対して税金を課す必要があると考えています。私は農業を44年間行ってきましたが、その期間はとても充実したものでした。フランスではほとんどの農場が個人経営で、農産物を販売するための農業協同組合が存在します。機械は個別に所有されていることが多いですが、オクシタニー州のように、小規模な農場や畜産業が多い地域では、農業機械の共同利用を行う「CUMA」などの協同組合があります。これらの協同組合は、経済的に困難な地域で農家が共同で機械を使う制度です。

こうした仕組みがある一方で、欧州連合は経済的に困難な地域への農業支援として追加の補助金を提供し、中山間地域の農業を守っています。これは風景の保全にも重要な役割を果たしています。農業従事者は、まず風景を守る役割を担っているのです。フランスの農場は、その規模が非常に多様であり、過去50年間で農場面積は増加してきました。中山間地域でも、オーヴェルニュ・ローヌ・アルプ州でも同じことが言えます。しかし、フランスの農業が何とか持ちこたえているのは、欧州連合からの支援があるからです。もし支援がなければ、フランスの農場はもう存在していないでしょう。

(日)：本日は非常に興味深い政策についてお話を伺い、たくさんの学びを得ることができました。いくつか質問をさせていただきたいと思います。「成熟社会における都市の価値と持続可能な経営」について考えると、経営を成り立たせ、持続可能なものにするためには、その主体となる人々が必要です。しかし、日本は皆様もご存知の通り急激な少子化に直面しています。この少子化問題をどのように解決していくのか、フランスの皆さんにはその解決策があるのではないかと期待しており、今日はその点について学びたいと考えていました。例えば、皆様が示された経済波及効果の指数を拝見しましたが、具体的にどのように少子化対策に役立て、予算としてどのように出費されているのかについて教えて

いただければと思います。
　確か、鈴鹿市は経済効果をどのように予算化しているのかは不明ですが、中学校の給食費が全て無償化されているのではなかったかなと思います。利府町でも、小学校６年間と中学校３年間の給食費を無償化しています。総人口３万6,000人のうち3,000人の児童生徒がいます。給食費の無償化にかかる予算は8,000万円となっています。また、18歳までの子どもたちに対する医療費も無償化しており、こちらの予算は毎年１億4,000万円です。これらの施策の財源として、全国からのふるさと納税を活用しており、現在、７億円の寄付をいただいています。この資金を重要な財源として大切に使っています。
　経済効果をどのように活用し、少子化対策や持続可能な社会づくりに役立てているのか、またその実施方法について、それぞれの取組をお聞かせいただければと思います。

（日）：鈴鹿市についてご発言をいただきましたが、中学校の給食費の無償化は行っておりません。現在、窓口での医療費については中学校卒業まで無償化しており、所得制限も撤廃していますが、給食費については無償化されておりません。私たちの最大の地域資源は先ほど発表させていただいたモータースポーツであり、このモータースポーツがもたらす経済的波及効果は、企業や市民のふるさと納税を通じて地域に還元され、利用されています。子どもたちへの教育投資や子育て世帯への支援には惜しみなく取り組んでおり、ふるさと納税も活用しながら、自治体経営を行っています。モータースポーツに関連しては、サーキットを中心に、企業版ふるさと納税だけでなく、鈴鹿市のふるさと納税の返礼品としても利用しています。これもモータースポーツの影響によるものであり、その効果を最大限に活用しています。

（日）：少子化についてお伺いしたいと思います。私の記憶では、フランスの合計特殊出生率は一時1.66まで低下し、その後、様々な対策を講じて２以上に回復したものの、最近は再び少し低下しているのではないかと思います。一方、静岡市の出生率は現在約1.3であり、このままだと急激な人口減少が進むことになります。静岡市としてもフランスの人口減少対策には非常に関心を持っています。どなたか、具体的な対策について教えていただければと思います。

（仏）：おっしゃる通り、フランスの女性１人あたりの出生率は1.8ですが、出生率の低下が進んでいます。「子どもをつくるための特効薬」というものは難しいですが、家族支援政策、特に子どもの預かりや、働きやすい環境を整える支援は、家族が安心して子どもを迎えるために非常に重要だと考えています。
　オクシタニー州では、15歳以上の子どもたちを対象とした政策を実施しています。フランスの地方自治体が持つ権限の一部には、家族の生活費を軽減したり、購買力を高めるための施策があります。例えば、全ての中学生や職業学校に通う子どもたちに、パソコン購入費や教科書代を支援しています。また、今朝お話しした通り、学童の交通費の支援も行っています。これらは地域社会にとって重要な投資だと考えています。
　投資と言うと、資源や収入に焦点が当てられますが、先ほど税制についてもご発言がありました。残念ながら、フランスの地方自治体には独自の税制がありません。地方自治体は、国によって決められた税率で税金を使っています。その一つが石油製品に対する税金ですが、税率には変更がありません。また、企業から徴収される消費税の一部が、国家の決定により地方自治体に分配されています。
　そのため、経済状況が悪いとき、現在のフランスがまさにその状況ですが、資源が減少している一方で、住民のニーズは変わらず、むしろ増加しているという問題があります。
　したがって、安定した資源を確保する「魔法のレシピ」はまだ見つかっていません。例えば、人口600万人を抱えるオクシタニー州では、年間予算は36億ユーロです。しかし、今年はフランスの経済状況と国の予算決定の影響で、１億8,700万ユーロの予算減少があり、この１ヶ月以内に予算案を採択するための解決策を見つけなければなりません。

（仏）：私たちも同じ状況にあります。フランスの出生率は1.8を下回る水準に近づいており、以前は欧州で少数派だった出生率が均衡していた国の一つでしたが、今ではその状態は終わりつつあります。 ヨーロッパ全体で、出生率の低下とともに高齢者の人口が増え、寿命が延びる傾向が見られます。これは嬉しいことではありますが、経済的な問題も引き起こしています。
　フランスでは、長い間出生率向上を目指す政策が取られており、最近では育児休暇の延長や、特に父親向けの育児

休暇の取得を促進しています。また、公立学校では3歳から子どもを受け入れる制度があり、これは女性の働きやすさとも関係しています。さらに、保育所や幼稚園などの子どもを預かる施設の費用は、家庭の収入に応じて設定されています。

　しかし、フランスだけでなく多くの国々で増えている問題は、母子家庭の増加です。これは非常に複雑な問題です。出生率向上のための政策は過去30年間、一定の効果を上げてきましたが、現在の状況には十分ではなく、個人の行動にも関係する部分が大きいです。政府が市民一人ひとりの心情や個人の選択に干渉するのは難しいという現実もあります。

（仏）：地方自治体の財源について触れられましたが、私からは市町村の立場でお話しします。市町村にとって重要な収入源は固定資産税です。この税率は市議会で決められますが、通常、大きく変動することはありません。

　シャルトル市では、2001年から税率を毎年引き下げており、ここ4年間は安定しています。固定資産税は市町村にとって非常に大事な財源の一つで、これにより公共サービスが支えられています。また、都市間連携、例えば、シャルトルメトロポールやディジョンメトロポールでは企業からの税収が重要な財源となる一方、、近年、国家からの補助金は減少傾向にあります。他にも様々な財源があります。固定資産税は地方自治体だけでなく、県にも一部が配分されます。つまり、固定資産税は、その土地に住んでいなくても所有者に課せられる税で、これは不動産の所有に対して課税されるためです。

社会　～全ての人の参画と連帯～

朝来市◎	甲州市	トゥール市◎*
白河市	小山町	コンピエーニュ市*
市川市	兵庫県*	カンヌ市*
横浜市*	高梁市*	エクサンプロヴァンス市
横須賀市	熊本市*	パリ市*

◎：座長市　＊：発表自治体

事例発表 1　トゥール市

一般市民と市職員の平等を支援するトゥール市の人事方針

トゥール市の人材育成政策の事例についてご紹介いたします。この政策は、市民や市職員の平等を推進するものです。

まずは、トゥール市の教育部門で導入している『週４日制』についてご紹介します。この政策は試験的に始められたもので、教育部門内での実施が大きな課題となっています。この政策の対象は、教師ではなく、市職員、特に清掃業務や保育園、幼稚園、小学校に関わるスタッフです。

こうした職員の多くは女性で、パートタイムで働く人が大半を占めています。この政策の目的は、不安定な雇用環境を改善し、仕事と家庭生活のバランスをより良いものにすることにあります。また、出産などによって減少した収入を回復し、育児休暇前の収入水準に近づけることも目指しています。

まず、現状の分析から始めました。この診断は、410名の教育関連の業務を担当する部門を対象に行われました。内訳は地域幼児園専門職員（ATSEM）が189名、清掃及び給食スタッフが182名、日勤スタッフが39名です。この部門では職員の96.5%が女性で、具体的には395名が女性、15名が男性となっています。

2023～2024年度において、この部門の職員は週４日半の勤務体制で働いていました。このうち、水曜日は３時間勤務でした。全職員のうち43名がパートタイムで働いており、その90%が水曜日を休日に当てていました。その内訳を見ると、33名は子どもの世話を理由に、10名は健康上の理由でした。本来なら週５日フルタイムで勤務する予定だったこれらの女性職員ですが、子どもの世話のために水曜日には欠勤率が高い傾向が見られ、多くの職員から家族の予定を調整しやすくするために、勤務スケジュールの見直しを求める声が上がっていました。

この取組を進めるために、2023年初頭、２つの学校グループによる職員を対象とした意見交換を実施しました。このテストグループは、教育部門全体を代表するもので、２つの試験的プログラムが導入されることになりました。これにより、水曜日の午前中の３時間を４日間の勤務に分散し、その結果、週39時間を４日間で勤務することができるようになりました。

いくつかのデータを挙げて、この試験的な取組の成果を示します。まず、職務の遂行において非常にポジティブな反応がありました。具体的には、2023-2024年度に関わった72名の職員の欠勤率が12%から6%に減少し、90%で勤務していた43名のうち24名はフルタイムに戻すことを選びました。そのため、この取組をさらに進めたいとの要望がありました。残りの19名のうち、

10名は健康上の理由で、9名は子どもの世話を理由に90%勤務を続けることを選択しました。これは、水曜日の勤務時間を分散して1日の勤務時間が45分増加したことにより、朝や夜の家族の時間を調整することが難しくなったためです。

全職員を対象に、現在の学年度におけるサービスの方針、特に週4日勤務についての意見交換会が開催される予定です。また、この取組に関するフィードバックを分析し、必要に応じて調整を加えるためのフォローアップ委員会が設置される予定です。これにより、できるだけ多くの職員にとって適切な調整が行えるようにすることを目指しています。

次にご紹介するのは、トゥール市の平等研修計画です。これは、主に市職員の研修についてです。

これは、コミューン警察(police municipale)職員の研修に注力することが決定されたものですが、この研修計画は非常に重要だと感じました。実は住民から、警察に歓迎されなかったり、聞き入れられなかったというフィードバックが寄せられていました。そこで、住民、警察、そして被害者を支援する団体との信頼関係を再構築することが不可欠だと考えました。地域社会にとって信頼関係を築くことは非常に重要であり、また、コミューン警察は何かが起こったときに現場に最初に到着することが多いため、暴力や差別などの被害者に対して、適切な対応、そして適切な誘導を保証することが必要だと考えました。

特に、警察職員の研修を通じて、被害者の声を適切に受け止め、状況に応じた支援機関へと導けるようにすることが重要だと思います。

トゥール市は2023年に、69%が男性である警察職員の分野において、研修を実施しました。この研修は、職業平等基金によって資金提供され、職業上の平等を改善し、男女平等をよりよく取り入れることを目的としています。研修は、公安局の職員とともに実施されました。研修内容は、現場でのニーズに基づいており、また、利用者団体や専門のコンサルタント会社と協力し、全ての関係者が最適な方法について議論し、互いの経験を活かすことができました。この研修は、予防的な役割を強化するという新しい方針の一環として実施されたもので、非常に重要であると考えています。

研修は8つの団体と10名の警察職員が参加し、いくつかの目標を達成しました。利用者のニーズを考慮し、ステレオタイプを解消し、団体と警察との連携を強化することができました。また、暴力による被害者への対応方法を警察職員に提供することができました。研修にかかる費用についてですが、これは資金面でも課題となります。予算は18,505ユーロで、そのうち12,160ユーロは国からの補助金で賄われ、この計画を実施するために資金調達しました。なお、この研修は任意で実施されたものです。

2023年には、トゥール市の公安局の128名の職員が研修を受けました。内訳は、警察職員83名、監視・セキュリティ担当職員34名、事務職員11名で、2023年10月に6時間のセッションを5回行いました。

この研修の目的は、職員が簡単に利用できる具体的なツールボックスを提供することです。これはフランス語ですが、「fiches réflexes(即時対応シート集)」と呼ばれるもので、例えば、緊急時に伝えるべき電話番号などが含まれています。

そして、このツールボックスは、職員が被害者を適切に導くために役立ち、次の5つのテーマを強化することを目的としています。職業上での平等、暴力の被害者への対応、家庭内暴力の相談、街頭での嫌がらせの防止、売春システムに関連する暴力の防止です。

例として、暴力の被害者への対応と街頭での嫌がらせの防止に関する2つの「fiches réflexes」を紹介します。このシートは、「なぜ行動するのか」「どう行動するのか」「安全な環境をつくる」「優しさを持った態度を取る」「信頼を築く」「関連する団体や緊急連絡先を伝える」といった内容が記されています。被害者は同じ入り口から接触しないことが多いため、こうした支援が重要です。

このツールボックスは地域にとどまらず、全国的な反響がありました。職員が効果的に働けるようにするためには、適切なツールを提供することが必要です。現在、この取組に対して非常に前向きな反応があり、さらに広く展開してほしいとの要望もいただいています。私たちは、すでに市の間で協力してきた経験から、この取組が他の皆さんにとっても参考になることを願っています。

自治会や企業との協働による行動変容

～廃棄物削減から脱炭素化に向けて～

横浜市の担当部長の久保田と申します。横浜市は山中市長のリーダーシップのもとで、日本とアジアにおいて最もエコロジカルな都市を目指しています。その中で、今日は、自治会や企業との協働による環境問題に関する行動変容についてお話ししたいと思います。

具体的には、廃棄物削減の事例と、現在取り組んでいる脱炭素化の施策についてお話しします。まず、市民との協働による事例をご紹介いたします。

2001年から2010年の10年間で、横浜市は新たなごみ分別のルールを導入し、43%のごみ削減を実現しました。この間、横浜市の人口は8%増加しましたが、ごみは43%減少しました。実質的にごみ量はほぼ半分になったことになります。この成果は、従来の5分別から10分別に変更し、非常に細かくごみを分けるようにしたことによります。

なぜそれが実現できたかというと、市民と市が協働することにより、市民の行動や意識を変えることができたからです。横浜市は現在、377万人の人口を抱える日本で最も大きな基礎自治体であり、その中には約180万世帯の家庭があります。横浜市の自治会には、3分の2以上の世帯が加入しており、自治会活動は市民の生活の一部として定着しています。自治会では、子どもの安全を守るためのパトロール活動や、道路や公園の清掃など、地域のための様々な活動が自主的に行われています。現在、横浜市内には2,800以上の自治会が存在しており、これらの活動を市は支援しています。

ごみの分別について申し上げますと、日本はフランスとは異なり、各家庭から集めるのではなく、町内に設置された集積所でごみを回収する仕組みとなっており、横浜市のトラックがそれを回収しています。市内には7万5,000か所の集積所があり、その運営も自治体が行っています。ごみ分別の仕組みを改善するため、自治会や町内会と協力し、地域の住民に向けて1万5,000回を超えるごみ研修会を実施しました。

私自身もその検討に携わっていたのですが、研修会で誰が話すかを考えた際、普段ごみを収集するトラックに乗っている職員が現地に出向き、住民の皆様と直接話すことで、より具体的で現実的な説明ができると考えました。その結果、10年間でごみの量がおよそ半分に減り、ごみ焼却工場も6か所から4か所に削減され、1,100億円のコスト削減を実現しました。

現在、さらに新たな仕組みとして、プラスチックごみの詳細な分別ルールを導入し、燃やすごみに含まれるプラスチックから生じるCO2の削減を目指しています。市民との協働を続け、プラスチック分別とCO2削減を進めています。このように、市民と行政が一方的ではなく、地域の団体と協力しながら進めることで、少しずつではありますが、社会全体の大きな変化に繋がると考えています。

続いてのテーマは、脱炭素化の取組でございます。地域の企業とともに進めることが、横浜市の特徴です。

初めに「みなとみらい21」についてご紹介します。こちらは横浜の中心的な業務エリアで、200ヘクタールの広さに多くの企業が集積しています。このエリアには13万人が働いており、年間8,000万人もの来訪者があります。市内の産業部門におけるエネルギー消費の実に1割を占めているという重要な地域です。そのため、現在、みなとみらい21の企業と横浜市は、2030年までにゼロカーボンを達成するという目標に向けて、様々な取組を進めています。この地域は、脱炭素先行地域として、日本の中でもモデルケースと位置付けられています。

こうしたモデル的な取組と併せて、横浜市では市内の中小企業の脱炭素化に向けた行動変容も進めています。市内の企業の中で、大企業ももちろん多く存在しますが、実際には中小企業が99%を占めています。そのため、この99%の中小企業の行動を変えることができなければ、最終的には市内全体の脱炭素化に繋がらず、ビジネスセクター全体の脱炭素化も実現できません。現在、この部分に重点を置いて取り組んでいます。

昨年の調査では、脱炭素化に取り組んでいる中小企業は約4割にとどまっているため、ここが大きな課題となっています。これを解決するために、私たちは3年後にはほぼ全ての中小企業が脱炭素化に着手している状況を実現するための働きかけを進めています。具体的な取組としては、まず脱炭素化に取り組むと宣言してもらい、その後、実際の行動に繋げていくことを目指しています。省エネ診断費用の補助や、専門家による省エネ提案や設備投資のサポート、設備投資への助成など、様々な支援策を提供しています。これらの行動変容を後押しすることで、市内の中小企業とともに脱炭素化に向けた取組を進めていけると考えています。

最後に、先ほどお話ししたインターナルな地域との協働に加えて、海外の都市との様々な連携協働の取組についてもご紹介いたします。

横浜市はフランスのリヨン市と姉妹都市提携65周年を迎えており、また、パリ市とも脱炭素分野を始め、様々な連携を行っています。また、アジアにおいては、ベトナム、フィリピン、タイの3カ国を始め多くの取組を進めており、これらは10年以上にわたって

行っているものです。
　具体的な事例としては、昨年フィリピンのメトロセブでは、横浜市が市内で培ったノウハウを共有し廃棄物量とCO2の削減が進んでいます。また、タイではアジアのハブとして、グリーン分野におけるリーダーを目指し、タイの知事などと協力して様々な取組を行いました。アジアのグリーン社会実現に向けた会議も横浜で開催しており今年は、国内外から2,000人以上が参加しました。
　さらに、リヨン市を始めとする欧州やOECD諸国とも取組を進めており、今年の５月には日本と欧州の都市が集まるワークショップをIGES及び欧州連合代表部と共催しました。この会議では、パリ市からも登壇いただき、またリヨン市からは市長のビデオメッセージもいただきました。
　３年後、横浜で国際博覧会「GREEN×EXPO 2027」を開催予定です。この博覧会は、単なる園芸の展示にとどまらず、横浜から世界に向けてグリーンな社会のモデルを発信することを目指しています。市全体が一丸となって取り組んでいるこのプロジェクトを通じて、アジアや世界に向けた様々なグリーンなモデルを発信できると考えています。

事例発表 3 カンヌ市

地域の魅力　責任ある社会に向かう成長のベクトル

カンヌ市長の補佐を務めているトマ・ドゥ＝パリアントゥです。本日は、カンヌ市にとっての重要課題についてお話しさせていただきます。

カンヌは現在、社会的な政策を展開している自治体の一つであり、その政策は地域の社会経済的、人口的、文化的な特性に応じたものです。ここで、特に注目すべき点を2つご紹介いたします。

１点目は、一般的な認識とは異なり、カンヌ市には非常に高い貧困率が存在しているということです。その割合は人口の21%に達しています。これは、フランス全体の13.8%と比較してもかなり高い数字です。

２点目は、高齢者の割合が非常に高いことです。この背景にはいくつかの要因がありますが、詳細については今日は割愛いたします。いずれにしても、これは現実の問題であり、数字や統計でも明確に示されています。カンヌ市の人口の35.8%が60歳以上で、これはフランス全体の平均25%を大きく上回る数字です。この点は、静岡市とも共有する課題であると認識しており、このテーマに対して私たちが行っている取組についてご紹介することが重要だと考えています。

推計によると、2040年にはカンヌ市の人口の20%が80歳以上になると予測されています。つまり、カンヌ市の５人に１人が80歳以上になるということです。また、カンヌ市とアルプ・マリティム県は、フランス全体よりも人口動態が10年進んでいると言えます。このため、フランスの国立統計経済研究所（INSEE）の予測では、10年後にはフランス全体がこの地域と似たような人口構成になると予想されています。

高齢化は公衆衛生分野における大きな課題でもあり、その解決には様々な方法が必要です。特に、医療のサポートは欠かせません。シニア世代が自宅で健康を保ちながら、できるだけ身体的・精神的に元気に過ごせるよう支援することが重要です。多くの自治体がこの問題に取り組んでいますが、カンヌ市ではシニア世代が充実した生活を送り、市民活動に積極的に参加できるような取組を進めています。

カンヌ市はこの重要な問題に対応するため、アソシアシオン（NPO）を活用しています。市内には750のアソシアシオンネットワークがあり、これを活用して住民に質の高いサービスを提供しています。ここで紹介するアソシアシオンは、1901年の法律に基づくもので、カンヌ市からは非常に手厚い財政支援を受けており、一部の団体は「半自治体団体」とも呼べる存在です。

代表的なものとして、カンヌ市全域に広がるクラブサービスのネットワーク「カンヌ・シニア・クラブ（Club des Séniors de Cannes）」があります。以前は「カンヌ年長者会（Cannes Aînés Ruraux）」という名前でしたが、人口構成の変化に合わせて名前が変更されました。このクラブは、医療施設ではなく、住民が様々な相談を持ち寄ることのできる生活の場です。カンヌ市は約７万4,000人の住民を抱えており、そのうち約２万人が高齢者です。その中で、6,000人もの会員がこれらのクラブに登録しており、非常に高い加入率を誇ります。これは、市民がこれらのクラブに大きな信頼を寄せていることを示しています。クラブは1990年代後半に設立され、活動内容も豊富で、専門の講師によるエンターテイメントやレクリエーションが提供されています。

そして、もう一つのポイントは、先ほど「生活の場」と言いましたように、これらの各クラブが昼食提供も行っていることです。フランスのレストランの価格を考えると非常にお手頃な11ユーロで、100%オーガニックの食事が提供されています。食事は質が非常に高く、スタッフがサービスを提供してくれます。単なる簡単な食堂ではなく、非常に魅力的な価格で提供される本格的なレストランなのです。なお、価格について言及すると、「カンヌ・シニア・クラブ」の年会費は年間15ユーロです。経済的な負担は全くなく、50歳以上であれば誰でも利用でき、特に60歳以上の人々が利用しています。このクラブのサービスが提供される地域で、質の高いプロフェッショナルによる数多くの活動が行われており、年齢に関係なくアクセス可能である点が重要です。

次にご紹介するのは、もう一つの中間的な団体で、特別な大学のような存在です。ここで言う「大学」とは、フランスの教育機関に属する、いわゆるアカデミーの大学ではありません。これは全てのカンヌ市民を対象にした学校で、2004年に設立されました。その学校は「カンヌ大学」と呼ばれ、「どんな年齢でも学ぶ」というスローガンを掲げています。毎日、高品質な講義を提供しており、時には国際的な講演者による言語講座もあります。特に外国語の授業は非常に楽しい内容で、フランス語だけでなく、様々な外国語も教えています。その中でも日本語の人気は非常に高く、カンヌ大学の会員は65歳前後の年齢層の方々です。

このように、高齢者を対象にしたこの大学には、5,500人の会員がいます。年会費は非常にお得で、カンヌ市民の場合は年間30ユーロ、非市民の場合は55ユーロとなっています。この30ユーロで、地域の講演から全国規模の講演まで、幅広い内容の講義を受けることができ、現在も「カンヌとの出会い」といったイベントが開催されています。こうした講演は市の広報でも取り上げられています。

さらに、カンヌ大学では講義以外にも、発見や遠足などの活動が提供されており、特に大切なのは、退職後の生活を充実させるための社交の場となる点です。こうした大学は高齢者向けであり、午後の時間帯に授業が行われるため、働いている人や学生が毎日参加することは難しいかもしれませんが、フランス国内でも類似の施設はほとんど見られないと思います。だからこそ、私は

今日この取組をご紹介できることを大変嬉しく思っています。

「カンヌ・シニア・クラブ」、「カンヌ大学」のいずれも市からの多大な補助金を受けており、年間何百万ユーロもの予算が割り当てられています。これらは私たちの市の文化的、社会的なコミットメントの一環として非常に重要な役割を果たしています。

そして、ここにもう一つ、非常に新しい団体があります。それについてもお話ししたいと思います。

カンヌはその活気、様々なイベントの多様性、そしてその質の高さで広く知られています。毎年、カンヌではビジネス向けや消費者向けのイベントが72件開催されており、その中には世界的に有名なものもあり、カンヌ国際映画祭は世界でも最も重要な文化イベントの一つです。

常にスタッフが必要とされていますが、ボランティアの需要も高く、よくカンヌ市民から「どうすれば参加できるか、手伝いたい、時間があるので、ぜひ関わりたい」という声を聞きます。ボランティア活動は自由であり、その自由が尊厳につながっているからです。「参加したい、どうすればできるか」と多くの市民、特に元気な高齢者の声を何度も聞いてきたため、「カンヌ・ボランティア」という団体を立ち上げました。この団体は、2014年から2020年までのダヴィッド・リスナール市長の任期中に設立されました。

「カンヌ・ボランティア」は、ボランティアを希望する市民が集まる団体です。現在、約680人のボランティアが所属しており、その90%がシニアです。この団体は、大きなイベントごとに、主催者がボランティアを依頼できるシステムを提供しています。例えば、10人、15人、20人、または50人のボランティアを必要とする場合に、この団体にお願いすることができます。イベントの規模や評判によっては、ボランティア希望者が多く、待機リストができることもあります。

この写真にあるのは、カンヌ映画祭でボランティアとして活動する「カンヌ・ボランティア」のメンバーで、映画祭の参加者を会場に案内しています。これはプロフェッショナルなイベントですが、ボランティアが重要な役割を果たしていることがわかります。ボランティア活動がいかに重要で、特に高齢者の心の健康を保つためにどれだけ大切であるかを皆様にぜひお伝えしたいと思います。

最後に「世代間交流」の重要性についても触れたいと思います。世代間交流は市民社会での包括性を高めるために欠かせない要素であり、様々な形で実施されています。

その一つが、放課後の時間に、カンヌ市内の全ての小学校でシニアが子供たちと一緒にボードゲームをする活動です。さらに、カンヌはヨーロッパ最大のボードゲームフェスティバル「国際ゲームフェスティバル」を開催しており、シニアたちは若いカンヌ市民にゲームの楽しさを教えています。今朝も話しましたが、学生たちとの共同生活や、新たに建設されたサービス付き高齢者住宅では、世代間交流を促進するためのスペースも整備されています。これらは全て、人口の高齢化に対応するための質の高い取組であり、私たちはその実現に向けて取り組んでいるのです。

事例発表 4 兵庫県

躍動する兵庫 ～「個」が輝く希望と安心の未来へ～

兵庫県国際局長の塩見彰浩です。今日は兵庫県とその取組についてご紹介いたします。

まず、兵庫県の概要についてです。兵庫県の特徴は、日本の縮図とも例えられることです。豊かな自然環境、例えば山や海に恵まれ、大都市から農山村に至るまで、また多様な気候や風土を有する地域が一つの県内に集まっているため、兵庫県一つで日本の多様な姿を見ることができます。

地理的には、日本の中心に位置しています。東京からは425キロ離れていますが、国内の主要な都市には2時間台でアクセスすることができます。人口は約534万人で、GDPは2021年度に2,003億ドルとなっており、ポルトガルと同じ規模です。GDPは過去15年間で大きな変動がなく、概ね現状を維持しているという状況にあります。

続いて、今回の分科会のテーマである兵庫県の若者への支援策についてご紹介いたします。「若者・Z世代応援パッケージ」として、学びやすい、働きやすい、住みやすい、子どもを産み育てやすいという4つの目標を掲げています。これまでに、奨学金の返済支援、不妊治療の支援強化、新婚・子育て世帯向け住宅の提供などを実施してまいりました。

今回は、「学びやすい兵庫」の一環として、高校生留学支援による人材育成と定着支援を目的とした「高校生チャレンジ留学～HYOGO高校生『海外武者修行』応援プロジェクト～」をご紹介いたします。このプロジェクトは、兵庫から国際的に活躍する若者を育成し、その力を伸ばすための環境を整備することを目的としています。若者世代を定着させるため、具体的には企業からの寄付と税金交付金を財源に、1人当たり最大50万円の留学支援を行っています。

高校生には、社会貢献やスポーツ、芸術など自身が興味を持つ分野で留学してもらうとともに、国内外で兵庫県の魅力を発信するアンバサダー活動にも取り組んでもらっています。本年度が初めての事業となり、10人の高校生を選考しました。これらの高校生は、ベルギーでチョコレート職人の工房で研修を受けたり、フィリピンのセブ島で医療ボランティアに参加するなど、多彩な分野での留学支援をしました。

次に、来年開催される大阪関西万博に向けた兵庫県の取組、「ひょうごフィールドパビリオン」についてご紹介いたします。これは、兵庫の伝統文化や食文化、地場産業、農林水産業など、地域での人々の営みそのものをパビリオンに見立て、「ひょうごフィールドパビリオン」と名付けたものです。この取組は、万博の来場客を兵庫に動員することを目指しています。兵庫の人々が地域を豊かにしてきた取組には、世界が持続可能な発展を遂げていくために必要な多くのヒントが隠れており、これらの取組を国内外に発信しようとしています。多くの方々が見て、体験して、学べるように、ストーリー性や独自性に優れた243件の取組を認定しました。

さらに、この中から地域の核となる取組、例えば播州織の縫製加工体験など、魅力的な9件をプレミアプログラムとして選定しています。

フィールドパビリオンを通じて、経済や人々の好循環を生み出し、地域の持続可能性を高めていきます。ぜひ皆さんにも「ひょうごフィールドパビリオン」を訪れ、体験していただければと思います。

続いて、防災政策についてご紹介いたします。

1995年に発生した阪神淡路大震災は、都市直下型地震として未曾有の災害となりました。その際、フランスの皆様からの心温まるご支援には、今も兵庫県民一同感謝の気持ちでいっぱいです。兵庫県では、この経験と教訓を生かして、誰もが安全で安心に暮らせるまちづくりを進めています。例えば、震災時に地域住民が協力し合い、初期消火で延焼を防止したり、救助活動で人命を救った事例が数多く見られたことから、地域での自主的な防災活動の重要性が改めて認識され、自主防災組織の活動カバー率は97.6%となり、全国で最も高い数字を誇っています。

この写真は、国際防災機関が集積するエリア「HAT神戸」の様子です。このエリアでは、震災の経験と教訓、そしてその後も絶えず発生している自然災害から得た知見を世界に発信するための拠点として、「人と防災未来センター」を整備しています。同時に、国連防災機関(UNDRR)やアジア防災センター、WHO神戸センターなどとも連携し、世界に向けて防災・減災情報を発信しています。

来年１月には阪神淡路大震災からちょうど30年を迎えますが、今後も震災の経験と教訓を広く継承し、共有していきたいと考えています。

最後に、兵庫県はフランスの４県と友好交流を行っており、フランスに海外事務所を設置している唯一の日本の自治体であることをご紹介いたします。

兵庫県が友好交流を深めているフランスの都市には、セーヌ・エ・マルヌ県、アンドル・エ・ロワール県、アヴェロン県、ノール県があります。また、フランス以外ではドイツのシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州などの欧州を始め、トルコ、中東及びアフリカ地域との経済文化交流の促進や、相互理解の深化を図るための活動を行っています。フランス自治体の皆様も、ぜひお気軽にお問い合わせいただければと思います。

コンピエーニュ:スポーツの地

コンピエーニュ市からは、「協力」「連帯」「包括」をテーマにお話しいたします。今回ご紹介するのは、地元の選挙で選ばれた代表者たちが一体となり、市民とともに行動している取組についてです。

この取組が具体化したのは、他のパリ近郊都市と同様、オリンピックに向けた動員活動の一環としてのことでした。日本を訪れると、特に教育システムに深い感銘を受けます。日本の教育は協力の精神を大切にしており、もちろんどの国にもそれぞれの良さがありますが、この点が特に印象的でした。

一方、フランスでは教育の質が高いものの、特に子どもたちが幼い頃から、個人主義や独立心が強く育まれる傾向があります。そのため、皆で協力して物事を進めることが難しいという課題があるのです。これはフランスでの課題の一つと言えます。

フランスには多くの優れた点がある一方で、いくつかの課題も存在します。2017年、7年前のことですが、パリ市がオリンピックの公式開催都市として選ばれました。その後、今年の夏にパリでオリンピックが開催されました。御存じのように、コンピエーニュ市はパリから北へ約70kmの距離に位置しています。多くの都市と同様に、コンピエーニュ市もオリンピックに関連する「テール・ド・ジュ」と呼ばれるラベルを取得するため、申請書を提出し、無事にこのラベルを取得しました。

地域住民と一緒になって、インフラの改善に向けた資金を確保することが主な目的でした。また、スポーツや健康、教育におけるスポーツの役割、忍耐力や勇気といったテーマを重要なポイントとして広く伝えることも目指しました。物事は簡単に実現できるわけではなく、包括性が求められます。誰もがスポーツを楽しめる環境を整えるため、地方自治体は、全ての人々がスポーツにアクセスできるよう努め、地域のアスリートを支援し、励ますことを目指しています。最終的には、競技チームを受け入れる体制を整えることも大きな目標の一つでした。

それでは、コンピエーニュとその周辺地域における具体的な取組についてお話しします。ここでは大規模な投資が行われ、それらは将来にわたって地域に残る資産となるものです。また、オリンピック委員会により選定された7つの主要な施設があり、それらは既存の施設の改修や新たな施設の建設により整備されました。

コンピエーニュとその周辺地域では、オリンピック準備期間中に代表団を迎えるため、5年間で650万ユーロの投資を行いました。こちらの地図には、高度な技術や専門性を必要とする競技が示されています。ただし、唯一選ばれなかったのがボート競技です。コンピエーニュ市にとってボートは非常に重要なスポーツですが、オリンピック競技としては十分な広さのボート用プールが必要であり、オワーズ川ではそれが実現できなかったためです。選ばれた競技には、フェンシング、ボクシング、BMX、陸上競技場、ラグビー、馬術、そしてアーチェリーが含まれます。特にアーチェリーは、コンピエーニュ市にとって非常に古い歴史を持つ伝統的なスポーツであり、後ほど詳しくご紹介します。

特に予算に関する部分は重要であり、費用がどれくらいかかるのかを私たちは把握しています。そして、資金は活動の中心的要素ですが、フランスでは行政の層が非常に多い「ミルフィーユ」のような構造という点を考慮しなければなりません。予算を確保するためには、州を通じて国からの資金を取得し、それが県や広域連合、さらに都市を通じて分配されます。

今回、新しいBMX施設を建設しました。その費用は、約280万ユーロに上りますが、州から国の資金を受け、広域連合から約80万ユーロが提供されました。

さらに、アーチェリー施設を改修しました。アーチェリーはコンピエーニュとその北部地域に根付いた伝統であり、その背景には歴史的な物語があります。13世紀に行われた「ブーヴィーヌの戦い」は、コンピエーニュの北で起きた戦で、当時の敵はフランドル人とドイツ人でした。しばらくして、イギリス軍によってジャンヌ・ダルクが捕らえられることとなるのですが、このように、歴史の中で多くの敵が存在していたことがわかります。

アーチェリーはもともと防衛的な役割を果たしていたものの、現在では市内のエリートスポーツの一つとなっています。そのため、100万ユーロ以上をかけて、アーチェリー施設を全面的に改修しました。また、資金面では、県から40万ユーロ、スポーツ庁及び周辺自治体がそれぞれ分担して資金を提供しました。

フェンシングのためのトレーニング施設は、かつて陸軍士官学校の馬術練習場として使用されていた施設を改装したもので、屋内馬術のトレーニングが行われる場所です。施設の改装はかなり前に行われましたが、その後さらにアップグレードされました。

また、この施設は歴史的価値のある建物でもあります。つまり、スポーツの推進だけでなく、コンピエーニュ市の遺産と歴史を大切にし、その価値を広めることも目指しています。

ボクシングジムに関しては、600人以上の会員が所属する大規模なクラブがあり、多くが女性です。近年のボクシングはトレーニングとしても利用され、体力づくりやエクササイズの一環として人気があります。

ボクシングの女性選手たちの練習には、男性もよく見学に訪れます。その光景は非常に魅力的で、素晴らしいものです。練習を見た男性たちは、女性たちがしっかりと自分を守る力を持っていることを実感することでしょう。特に、コンピエーニュ市の女性たちはそのことを十分に自覚していると感じています。

続いて、陸上競技場、ラグビー場、そして再び競馬場があり、これらの施設にかかった費用は、合計で650万ユーロに達しています。競馬場は大きな公園の一部となっており、コンピエーニュ市は競馬場のあるまちとして乗馬の伝統があります。コンピエーニュの森はフランスの中で最も美しい森の一つですが、フォンテーヌブローの森と並ぶ名所です。この森では、長い間狩猟が行われてきましたが、馬に乗って自然を楽しむ伝統もあり、森の中にあるポールは、乗馬者が森の中で位置を確認できるよう目印として設置されています。

そして、ここで紹介した650万ユーロの投資を通じて、コンピエーニュ市はより良い施設を提供できるようになりました。これらの取組は、私たち地方自治体の代表者にとって非常に重要な課題であり、難しいことではありますが、地域サービスに感謝しながら、住民の皆さんに最高のものを提供できるよう努力しています。この5年間でスポーツパフォーマンス、健康スポーツ、ウェルネススポーツ、そして全ての人のためのスポーツ活動など、非常に多彩なイベントが行われてきました。

コンピエーニュ市には約1,200のアソシアシオンがあり、また、大学や工学部の学生たちが運営する100を超える様々な団体もあります。これらの団体では、ワインの試飲やシャルキュトリーの共有、ダンスや音楽など、様々な活動が行われています。スポーツ団体、地域団体、学校、そして市のサービスが一丸となって協力し、多くの取組を実現していきました。

注目すべき点は、この取組が行政から住民に至るまで、地域の全ての層を巻き込んだものであったことです。時には行政や住民から不満の声も上がりました。そもそも、フランス人は不満を言うことが多いと言われていますが、それは文化的な一面であるのかもしれません。ただ、全ての人がそうであるわけではありません。私たちは、長期的な目標に向かって、全員が一つの目的に向かって協力することができました。時間の経過が助けになったのでしょうが、まるで全員が同じ冒険に乗り出すような感覚で、オリンピックという大きな機関車を先頭に、巨大な列車にみんなで乗り込んだかのような感じでした。

観光局も積極的に参加し、「Explorer Terre de Jeux」という特設ウェブサイトを立ち上げ、スポーツツアーの提供なども行われました。これは、地域のスポーツと文化遺産を結びつけることを目的としており、屋外でのスポーツを通じて地域の歴史や文化を再発見することができます。具体的には、森にある小さな教会や、橋、そして池などの遺産を巡りながら、スポーツを楽しむことができるのです。これらのスポットを実際に訪れることで、スポーツと歴史的な場所を一体的に楽しむことができます。例えば、森には、古代の修道士たちが養殖を行っていた場所があったり、ローマ時代につくられた橋が現存していたりします。

また、地域の学校と連携して様々な活動も行われました。特に、3日間行われた「村祭り」では、スポーツのワークショップが無料で提供され、500人以上の子どもたちが参加しました。このイベントは、スポーツを楽しむだけでなく、プロのアスリートたちと直接交流する機会を提供しました。子どもたちにとって、アスリートとの触れ合いは非常に刺激的で、実際に目の前で見たり話したりすることで、スポーツの魅力や価値を学ぶことができました。

さらに、地域全体でオリンピックに関連した様々な教育的な活動も行われました。例えば、学校では「オリンピックカーニバル」により子どもたちはオリンピックの精神を学びながら楽しむことができました。さらに、親向けの支援活動も充実しており、「家族の家」では約500の家庭が支援を受け、親教育に関するアニメーションや、劇団によるオリンピックがテーマの公演も行われました。

市立博物館には素晴らしいギリシャの壺のコレクションがあり、ルーヴル美術館に次ぐ規模で、地域の文化遺産を深く理解するための貴重な資料となっています。歴史的に、古代ギリシャではアスリートに対する贈り物として壺が贈られていました。そこで、ギリシャの壺に関する特別な展示会が開催され、また、街のスポーツの歴史に関する展示も行われました。さらに、スポーツにちなんだカードゲームもつくられ、「森の祭り」というクラシック音楽の祭典も開催されました。これは、参加者たちが森の中を歩きながら音楽家たちの演奏を楽しむというものです。こちらもスポーツに関連したテーマで行われました。

芸術学校やダンス団体の協力もあり、目標の一つは、トップアスリートたちを迎えることでした。オリンピック選手として選ばれることを目指すアスリートたちへの資金援助も行いました。世界中から100人以上のアスリートたちを迎え、アーチェリーやBMXの競技も行いました。メキシコやインド、アメリカのBMXチームを始め、パラリンピックのチームも受け入れました。

特に印象的であったのは、ケニアやキューバのパラリンピックチームです。これらのチームは、ボート競技を含む複数の競技で活躍しています。

そして、オリンピックの聖火が7月に通過した際には、全ての子どもたちが参加していました。また、オリンピックやその他のイベントへの参加券も、地域の人々に配布されました。

この全ての取組の目的は、地域社会が持つ機会を最大限に活用することです。これらの機会は、歴史的であり、経済的であり、文化的でもあります。何よりもそれらを予測し、長期的な視点で捉えることが重要です。私たちはしばしば短期的な視野で動かざるを得ませんが、将来を見据えて準備し、地域の全ての人々がその冒険に参加できるようにすることが大切です。その時、包摂は単なる魔法の言葉ではなく、当たり前のことなのです。

事例発表 6 高梁市

平成30年７月豪雨の経験を自分ゴト化へ

岡山県高梁市の山川です。本来なら市長がここに来て発表する予定でしたが、あいにく公務のため、私が代理で発表します。

これから「平成30年７月豪雨の経験を自分ゴト化へ」と題し、本分科会のテーマである「全ての人の参画と連帯」について話します。発表は本日のプログラムに従い、３つの部分に分けて進めます。まず、高梁市の簡単な紹介をし、その後、６年前に発生した平成30年の災害状況についてお話し、最後にその災害から学んだことをお伝えします。

岡山県高梁市についてご紹介いたします。高梁市は岡山県の中西部に位置しており、東は兵庫県、そして西は広島県と接しています。人口は約２万6,000人で、他の地域と同様に人口減少と高齢化が大きな課題となっています。静岡からは東海道・山陽新幹線・JR伯備線を利用すると、特急を乗り換えて約３時間半ほどでアクセス可能です。比較的身近な場所にあると感じていただけると思います。

高梁市は中山間地域に位置しており、人口減少への対応が最大のテーマです。これまでも活力ある地域社会の構築に向けて、様々な事業に取り組んできました。「健幸都市たかはし」という言葉は、私たちの総合計画における都市像を示しています。この計画は、体の健康だけではなく、市民が生きがいを感じ、地域への愛着と誇りを持って心豊かに暮らしていくまちをつくっていこうという思いから生まれたものです。

本市には、唯一天守が現存する山城である備中松山城があります。現在では、霧が立ち込めると雲海に浮かぶような幻想的な山城として非常に有名です。また、備中松山城には「猫城主さんじゅーろー」という猫が住み着いており、この猫が観光客の間で人気を集めています。

さらに、備中吹屋は日本遺産に登録されています。この地域はベンガラ色に統一された町並みが特徴で、赤色の美しい景観が広がっています。

以上が、平成の大合併から今年で20年を迎える高梁市の紹介です。

続いて、平成30年７月に発生した被害についてご説明いたします。左側の写真は平時の状況です。上の写真は市内を走るJR伯備線の様子で、右側の写真は川の氾濫による冠水の様子を示しています。下の写真は高梁川の支流である成羽川の状況で、そこに架かる橋が水の勢いで流されてしまった場面です。次に、高梁市の被害状況についてです。人的被害については、幸いにも直接的な死者は出ませんでしたが、災害関連で２名の方が亡くなっています。公共土木に関する被害額は、60億6,700万円に達し、岡山県内で最大の規模となりました。

それでは、被災から学び、それを今後に生かしていくために、本市がこの大きな災害を通じて得た教訓についてご報告させていただきます。

まず、「自助」「共助」「公助」という３つの役割についてですが、皆さんも御存じの通り、災害対策においてこの３つは非常に重要なポイントだと考えています。この大きな災害を通じて得た教訓について、まず「自助」から説明します。自助とは、自分で自分を守ることですが、本市では過去の大雨被害の経験が生き、迅速に避難所へ避難する方もいらっしゃいました。ただ、全ての方が同じ行動を取ったわけではなく、避難しなくても大丈夫だと考える方もありました。その結果、避難が遅れた方もいらっしゃいます。この点が大きな反省点だと感じています。

次に、「共助」についてです。地域の協力体制の重要性を改めて感じました。特に、自力で避難できない高齢者や支援が必要な方々が増える中で、避難時には近隣住民同士の支え合いや協力が不可欠だということです。平時からそうした関係を築いていくことが重要であると痛感しました。

そして「公助」についてです。行政の対応においては、市全域が大規模な災害に見舞われ、道路が寸断され、救助要請に対応できない事例が多く発生しました。また、職員の経験やマンパワーの不足も課題となりました。

これらの経験から、公助だけでは支援が難しい場合、地域での自助・共助の支援と連携が不可欠であると感じました。地域の防災力を強化するためには、自治体主導で自主防災組織を結成し、育成していくことが重要だということを改めて認識しました。

こうした経験を受けて、約５年前の令和元年に、自助・共助・公助の相互理解に基づく防災体制の強化を目的として、「高梁市地域防災力向上委員会」を設置しました。本委員会では、全ての住民が理解し、実際に行動できることを大きな目標に掲げ、特に自助と共助について、行政だけでなく、市民や町内会、各種団体などの役割を再認識する取組を進めてきました。

この委員会を設置し、各種団体との議論を重ねる中で、様々なマニュアルを作成・改良することができました。３点についてご報告いたします。

１点目として、避難所運営マニュアルを全面的に改良しました。特に力を入れたのは、避難者自身が避難所を運営できるようにした点です。従来は市が設置し、運営することが前提でしたが、この災害を通じて、行政主体の避難所運営には限界があることが明らかになりました。そのため、住民の組織にも一定程度運営を担ってもらうことを想定しました。

２点目として、自主防災組織設立・活動マニュアルを作成しました。このマニュアルでは、設立や活動のフローを詳細に記載し、実際に活動している方々の声も掲載しています。これにより、誰でも簡単に自主防災組織を設立できるようになっています。

３点目として、「マイ・タイムライン検討ツール～逃げキッド」の改良を行いました。マイ・タイムラインとは、気象状況に応じて、自分が取るべき行動をあらかじめ決めておくものです。特に本市は中山間地域であり、洪水よりも土砂災害のリスクが高いため、従来の「逃げキッド」を本市の実情に合わせて改良しました。

これらの取組により、災害前は16団体だった自主防災組織が34団体と倍増し、より強い自助・共助の意識が芽生えたと感じています。引き続き、市内全域での自主防災組織設立に向けて取り組んでいるところです。

このほかにも、小・中学校を訪れ、「マイ・タイムライン」を活用した防災学習を行っています。また、消防とも連携し、年間100回以上の防災学習を実施しています。さらに、AR技術を活用した浸水疑似体験を通じて、実際の浸水時における避難の難しさをよりリアルに体験してもらう事業も日常的に行っています。

まとめとして、まず１点目は、過去の教訓を生かし、「自助」の意識が高かったため、幸いにも災害による直接死がなかったことです。２点目として、公助が届かない場合に備え、「自助」と「共助」による連携が必要であり、地域防災力向上委員会を設置して、防災体制の強化に努めています。また、マニュアルの改訂や「マイ・タイムライン」の浸透も進めています。３点目として、防災学習などを通じて、日常的に防災への意識を高める取組を行っています。

平成30年７月の災害は大きな影響を与えましたが、この経験を生かし、「自助」「共助」「公助」の連携を強化し、引き続き努力していきたいと考えています。

事例発表 7 パリ市

2024年パリ大会、インクルージョンとアクセシビリティ促進の原動力に

パリ市はオリンピックの開催都市として、アクセシビリティの良さを都市ビジョンの中心に据えていました。約3,500人の障がいを持つ人々を受け入れ、競技会場へのアクセスを提供し、素晴らしい体験を享受できるようにする必要がありました。オリンピック競技は市の中心で行われましたが、映像でご覧いただいたようにまちの変革を加速させるため、より良いアクセスと包括性を目指しました。

この変革は、公共空間の改善から始まりました。写真の「ナシオン広場」は、完全に改造され、歩行者専用区域として整備されました。緑化が進められ、障害物が取り除かれ、誰もがスムーズに通行できるよう配慮されています。

この原則は、オリンピック会場の一つであるラ・シャペル・アリーナなど、他の大規模な開発にも適用されました。アクセスの向上は、全ての人々が自立して移動できるようにすることを意味します。オリンピックの観客にとっても、これは重要な点でした。

そのため、公共交通機関の改善にも取り組みました。市と州の共同責任において、パリ市が管理するトラムとバス路線に重点を置きました。2,200万ユーロが投資され、2024年５月からはパリ市内の全てのトラムとバス路線は100%アクセス可能となりました。これには、８つのトラム路線、184のトラム停留所、5,750のバス停が含まれます。

歩行者の移動についても同様の対策を講じました。特に視覚に障がいのある方々の安全を確保するため、歩道上の障害物を取り除くだけでなく、228か所の交差点に革新的なシステムを導入しました。このシステムは、リモコンを使った音声案内装置で、パリ市または観光案内所で申し込めば、市民や観光客が受け取ることができます。リモコンを使用すると、信号音が作動し、現在地の交差点名や信号が青になったことを知らせてくれるため、安全に道を渡る手助けになります。

同じく利用者の自立性を確保するため、2024年７月に発足した注目すべきプロジェクトに「アクセシビリティ強化地区」と呼ばれる17地区の創設があります。これは概ね各区に１地区ずつ設けられ、競技会場の近くに多く位置しています。この構想は、統合された利便性の高いルート提供を目的としており、乳幼児施設、医療、娯楽、スポーツ、文化、緑地など、様々な用途の施設を結び付けています。当然ながら物理的な改修が必要であったため、スロープや点字ブロックの設置などが行われました。それに加えて、技術的なイノベーションも導入されています。その一例がスマートフォンのアプリと腕に装着するブレスレットを組み合わせたGPSシステムで、特に視覚に障がいのある方々を対象としています。このシステムでは、振動を通じて利用者が地区内を案内され、全ての施設に容易にアクセスできるようになっています。

もちろん、スポーツ施設にも注力しました。これらの施設が観客を迎え入れられるようにすること、そしてそれ自体がオリンピックの遺産の一部となることを目指しています。特に「ラ・シャペル・アリーナ」はその象徴的な例であり、観客やアスリートの双方にとってアクセス可能な施設となっています。また、このアリーナは「アクセシビリティマーク（Le Label Accessibilité）」というアクセシビリティの認証を受けた初めての施設でもあります。こうした認証はこの種のアリーナでは初めての試みです。

同時に、私たちは「インクルーシブなクラブのネットワーク」を用意し、このネットワークには235のクラブが加盟しています。その目的はスポーツクラブと障がいのある方々を受け入れるための専門家をつなぐことです。これにより、障がいのある方々の利用に適応したスポーツを楽しむ環境を整えています。

さらに、まち全体の適応も進めています。それは文化や娯楽の空間も含めた全ての公共空間において実施されています。これらの空間はアクセスの面だけでなく、提供するプログラムやサービスも障がいのある方々に配慮し、適応したものにする必要があります。

例えば、パリ市内の図書館には「聴覚障がい者のための拠点」が5か所設置されており、職員はフランス手話（LSF）の訓練を受けています。これにより、聴覚障がい者の訪問者と円滑にコミュニケーションを取ることができます。また、聴覚障がい者向けの２つの拠点も設けられています。

これらの図書館では、点字図書やオーディオブック、大きな文字の本など、視覚に配慮した蔵書の整備が進められています。さらに、デジタル分野にも対応しており、アクセスの面でも配慮がなされています。右側の写真に見える「市立劇場（Théâtre de la Ville）」は、このような文化施設の一例で、物理的なアクセスにも対応しています。具体的には、スロープ付きの入り口や障がい者用座席（PMR）、アクセス可能な控室が整備されています。また、プログラム内容も適応されています。

施設の物理的なアクセシビリティに加え、公共サービスそのもの、特にオンラインサービスの利用をさらに向上させる必要があります。パリ市の公式ウェブサイトでは、情報のアクセシビリティを確保するために定期的な監査が行われており、多くの情報が集約されています。例えば、「簡単に読めて理解できる（Facile à lire et à comprendre）」という仕組みが導入され、知的障がいや身体的障がいを持つ方々が、簡単に情報へアクセスできるように工夫されています。また、いくつかのサービスはデジタル化

され、アプリも活用されています。
2025年までに、パリ市内の91%の公共建築物が物理的なアクセシビリティを確保する予定です。さらに、市の職員が様々な障がいに対応できるための研修や、地域住民への意識啓発、またこれらの施設のアクセシビリティ情報を周知するためのコミュニケーション活動も進められています。
このアクセシビリティの取組は、パリ市の全ての公共政策に反映されています。目指しているのは、真の平等と普遍的なアクセシビリティの実現です。そのために、2022年から2026年までを対象とした「ユニバーサルアクセシビリティ新戦略」が採択されました。この戦略は、2024年のパリオリンピックの準備のために設計され、その後も遺産として引き継がれる予定です。
この戦略では、次の3つの柱を基盤に進められています。
まず、障がい者の市民生活への参加と情報提供です。これにより、障がいを持つ方々が市民社会で積極的に参加できるよう、様々な情報提供の手段を強化し、障がい者の社会参画を促進します。
次に、公共サービスと医療へのアクセスが重要な柱となります。全ての市民が平等にアクセスできるよう、公共サービスや医療施設のバリアフリー化を進め、障がいを持つ方々が日常生活で必要なサービスに容易にアクセスできるよう支援します。
そして、アクセシビリティ向上のためのイノベーションの促進です。新たな技術やアイデアを活用し、アクセシビリティの向上を目指すイノベーションを積極的に取り入れ、障がいを持つ方々の生活をより快適にするための新しい取組を支援します。
これらの柱に基づき具体的な施策が実施され、より包摂的でアクセシブルな社会の実現を目指しています。
学校に関する話題に続いて、休暇に関する取組についても触れておきます。パリ市は、全ての子どもたちが休暇を楽しむことができるように支援しています。特に、低所得家庭の子どもたちには、実質負担が0ユーロとなるよう支援が提供されており、毎年800人の子どもたちが休暇に出かけることができるようになっています。
また、市民権における平等についても触れておきたい点があります。パリでは2018年から、投票所のアクセシビリティ向上を目指す大規模な取組が行われ、2019年にはその成果が評価されました。このアクセシビリティ向上は、物理的な面でも非常に重要です。例えば、投票所にはスロープが設置され、投票所の机や投票箱が低く調整され、全ての市民が平等に市民権を行使できるようになっています。
さらに、自閉症スペクトラム症を持つ方々への支援も行われています。専門的な団体と協力し、最も基本的な市民権である投票権を行使できるようにサポートしています。この取組を通じて、パリ市は全ての市民が平等に参加できる社会を目指しています。

事例発表 8 熊本市

熊本地震の経験と教訓

熊本市長の大西です。この分科会のテーマである「社会～全ての人の参画と連帯」についてですが、熊本は８年前に熊本地震という大きな地震の被害を受けました。今日は、防災に関する熊本市の取組についてお話しさせていただきたいと思います。

まずは、熊本のシンボルである熊本城についてです。おかげさまで、天守閣を始めとする復旧が進んでいます。この写真は天守閣の一部ですが、この８年間で、全国はもちろん、世界中、フランスを始め多くの方々からご支援をいただきました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

熊本についてご紹介させていただきます。熊本は日本の南に位置する都市で、人口は約73万人で、日本の中では比較的大きな都市にあたります。写真の左下にあるのは水前寺公園という大名庭園で、地下水が自然に湧き出ており、その水は非常にきれいです。熊本は「水の都」とも呼ばれており、全ての水道水がこの天然の地下水で供給されています。この地下水の水質は、エビアンよりもミネラル分が多いという特徴があり、市民の皆さんが毎日お風呂に入ることで、おおよそ400ユーロ相当の価値があると言われています。熊本は、まさに世界一の地下水都市と言えるでしょう。実際、国連でも水が恵まれているということで表彰されました。

この写真は熊本城が破壊された当時の様子です。８年前の４月、熊本ではマグニチュード6.5とマグニチュード７.3の地震が28時間以内に２つ連続して発生しました。非常に大きな地震でしたが、夜間に発生したことで犠牲者の数は比較的少なく抑えられました。しかし、それでも熊本市内では関連死を含め89名の方が命を落としました。また、住宅被害は約13万6,000件に及びました。私の家も被災しました。さらに、避難者の数は11万人以上に達し、多くの方々が学校の体育館や公共施設などで避難生活を送られました。

熊本城は、熊本の人々にとって精神的な支えであり、シンボルとも言える存在でしたが、その城が崩壊する様子を目の当たりにし、自分たちの生活と重ねて多くの方が深い悲しみに包まれました。地震による被害は甚大で、住宅や商店街が倒壊し、ビルも崩れるなど、人々の生活基盤に大きな影響を与えました。熊本県・大分県における被害総額は約4.6兆円、ユーロに換算すると約280億ユーロに上ります。

実は熊本市民は、この地震が発生する前まで「熊本は地震のリスクが低い土地だ」と完全に思い込んでいました。しかし、歴史を振り返ると、約100年単位で大きな地震が発生していることがわかっており、災害が発生しやすい地域であるとも言えます。そのため、地震発生前は災害への備えが十分であったとは言えません。避難所の運営や、災害発生時にどのように行動すべきかといった具体的な準備が不十分で、市民の間でも安心感が強かったことが原因と考えられます。

地震発生後は、多方面との連携が重要となりました。左上の写真は地震発生後に設置されたボランティアセンターの様子です。全国各地から集まったボランティアの方々がここでオリエンテーションを受け、活動内容のマッチングを行いました。左下の写真は、全国の自治体から派遣された行政職員によるミーティングの様子です。そして右上の写真は、災害対策本部の会議風景です。自衛隊や警察、医療機関など、様々な関係者が集まり、連携しながら対応策を検討しました。私も陣頭指揮を執らせていただきましたが、その過程は非常に困難を極めました。

左上の写真は給水活動の様子、右下の写真は全国各地から送られてきた支援物資です。これらの支援物資は次々と送られてきたものの、受け入れる人員や計画体制が十分に整っていなかったため、現場では大きな混乱が生じました。この経験を踏まえ、他の自治体や民間企業とのコラボレーションを強化し、支援を円滑に受け入れるための「受援計画」を新たに策定しました。この計画により、災害時に応援をスムーズに受け入れる仕組みを構築することを目指しています。また、国や大きな団体からの支援だけでなく、避難者が11万人以上に上った事実を踏まえると、避難所の運営方法をいかに改善していくかも非常に重要な課題です。

災害への対応は、起こってから準備するのではなく、事前の備えが重要です。そのため、熊本市では熊本地震後に、避難所の担当職員、地域住民、施設管理者の３者が連携し、コミュニティをしっかり構築する取組を進めています。さらに、これらの関係者が普段から訓練やマニュアル作成等を通じて顔の見える関係性をつくることで、災害発生時にも円滑な避難所運営が可能になる体制を整えました。

こうした事前の取組ができていない場合、現場では不平や不満が多発し、クレームが殺到する事態となります。熊本地震の際は、地域のコミュニティが強固で、関係者同士の連携が取れている地域では、行政の関与が少なくても、自主的に避難所の運営や避難活動がスムーズに行われていました。反対に、行政への依存が強い地域では、住民が「お客様」の状態に陥り、避難所運営が機能せず、不満が行政に集中する傾向が見られました。その結果、復旧作業にも大きな支障をきたすことになりました。

熊本市では、毎年様々な訓練を実施しています。左上の写真は、地域住民とともに避難所開設訓練を行っている様子です。

さらに、防災意識の向上と教訓の継承を目的に「防災基本条例」を制定しました。この条例では市民、事業者、地域、市が防災

に関する基本的な考え方を共有し、ともに防災に取り組むことで、災害に強いまちづくりを目指すことを定めています。同時に、これまでの災害の記録や教訓を次世代に確実に伝える仕組みを構築しました。災害が長期間起こらなければ、その記憶はやがて風化し、100年後には「災害はなかったこと」となりかねません。

右上の写真は、子どもたちも参加した防災訓練の様子です。左下は、防災イベントの風景で、毎年４月に「熊本地震の日」として条例で定めた日に合わせて開催されています。このイベントでは、防災体験や防災教育を通じて、災害への備えを改めて確認します。これらの取組により、市民全体が防災に対する意識を高め、災害に強いまちを目指しています。

日本では、全国各地で多種多様な災害が発生しています。先ほどの発表では、兵庫県から阪神淡路大震災、高梁市からは水害についての事例が共有されました。このような災害時には、自治体同士がしっかりとネットワークを組み、互いに応援に駆け付けることが非常に重要です。

今年も、１月１日に能登半島で大きな地震が発生しましたが、私自身も現地の知事や市長を訪ね、職員を派遣して被災者支援にあたりました。このような支援活動は、単に被災地を助けるだけでなく、熊本地震を経験していない若手職員にとっても大切な学びの場となっています。

熊本市でも、職員の世代交代が進む中、災害を経験したことのない職員が増えてきました。こうした職員が被災地支援に参加することで、実践を通じて災害対応力を身につける機会を得られるのです。このような取組は、他地域への応援活動でありながら、同時に自分たちの地域の防災力を高めることにもつながっています。支援する側が災害対応の経験を積むことで、いざ自分たちの地域で災害が発生した際にも円滑な対応ができるようになります。

今年１月に発生した能登地震では、熊本市から約500名の職員を派遣し、現地で支援活動を行いました。このように、現地で実際に役立ちながら、私たち自身も教訓を学び、災害対応力を高めています。こうした取組を通じて、地域間や自治体間の連携の重要性を改めて実感しています。これからも、こうした協力体制を強化していくことが求められると感じています。

一方で、熊本城の完全修復にはまだ道のりが長く、2052年まで約28年かかる見込みです。それほどまでに熊本地震の被害は甚大でした。しかし、この大災害を経験したからこそ、市民同士の結束が一層強まりました。この機会を捉え、地域の協調や協力を促進する仕組みづくりをさらに深めていきたいと考えています。

熊本市はこれからも、災害を通じて得た教訓を活かし、復興に向けて全力で取り組むとともに、他の地域との連携を強化し、地域全体の防災力を高めていきます。皆様と共に協力していく仕組みづくりを、これからも深めていきたいと思います。

意見交換

(仏):日本における危機管理の豊富な経験には非常に感銘を受けました。この点について、フランス側の皆さんがどのように感じているのかをぜひ伺いたいと思っています。なぜなら、この日本の皆様の危機管理の視点は、フランス人からすると時に厳格すぎるのではないかという印象を受けたからです。

(仏):カンヌ市を代表して、このテーマに非常に感銘を受けたことをお伝えしたいと思います。このような取組はフランスでも非常に重要視されており、感謝しています。特に、女性の労働に関する提案はとても興味深く、改めて感謝申し上げます。

また、洪水や地震に対する予防対策についての提案にも深い関心を持ちました。私たちカンヌ市は静岡市と姉妹都市として提携していますが、この提携の目的のひとつは、静岡から危機管理に関する知識を学ぶことです。その中で、日本の自治体が自らに対して非常に厳しい基準を設けている点がとても印象に残りました。

これは、日本の自治体が危機管理において素晴らしい対応をしていることの証だと思います。少し補足させていただくと、フランスの地方自治体にとって危機管理はまだ比較的新しい分野です。以前は国家が担当していたのですが、現在は地方自治体にその責任が移されています。しかし、その移管に伴って十分な予算がついていないのが現状です。そのため、私たちにとって日本の経験や知識を共有していただけることは非常に大切です。たとえ日本の自治体が自分たちに厳しすぎると感じているとしても、私たちはその専門知識を学ぶことがとても重要だと考えています。

(仏):私からは危機管理において特に配慮すべき対象として、最も脆弱な人々、つまり子どもたち、様々な障がいを持つ人々、高齢者への特別な配慮が行われているのかという点についてお伺いしたいと思います。未来に向けて、この点がどのように進んでいくのかが非常に重要だと思っています。

(日):自分たちに対して厳しすぎるのではないかという点についてですが、日本では元々、災害対策基本法の中で市町村が災害復旧を担うことになっています。そのため、市町村の役割は非常に大きいということがまずあります。恐らくフランスと比べて日本は災害が非常に多い国で、毎年何らかの災害が発生しています。そうした状況を踏まえて、危機意識や体制の整備は大きく異なるのではないかと考えています。

さらにもう一つ重要なのは、災害時における女性の参画です。例えば、避難所の運営においても、女性ならではの視点や、女性でなければ気づかないような点がたくさんあります。熊本地震の際も、避難所は体育館のような場所でみんなが雑魚寝をする状態でしたが、性被害への配慮やプライバシーの確保、着替えの問題、さらには女性の生理用品など、災害時に必要なものに対する配慮が十分にされていませんでした。そこで、私たちは女性の防災担当者を配置し、特に危機管理部門に女性を必ず入れるようにしています。これによって、より女性に配慮した対応を進めています。

(仏):高梁市の山川さんにお聞きします。先ほど洪水についてお話がありましたが、私たちカンヌ市が直面した出来事について共有させてください。先月、私たちの街では、わずか24分間で70mmの大雨が降りました。この出来事は非常に衝撃的で、パリでは2015年に24時間で80mmの雨が降った記録がありますが、それをはるかに上回る規模でした。さらにその後、2時間で200mmもの雨が降り、これが死者を出す原因となりました。このような事態が、私たちの防災対応の仕方を大きく変えるきっかけとなりました。

最近、フランスでは気象機関が発する警報について、誤った警報や、あるいは警報自体が通知されなかったことに驚かされることが多々あります。この点で、ぜひ日本の気象機関についてお伺いしたいです。日本の気象機関が発する警報は十分に質が高く、市民に対して適切な警戒レベルを伝える助けになっているのでしょうか。私たちのまちでは先月の大雨の際、「黄色警報」しか発表されませんでしたが、実際にはそれ以上の「オレンジ」や「赤」の警報が必要だったのではないかと感じています。このような状況で、日本ではどのように警報が運用され、市民への通知が行われているのか、教えてください。

(日):先ほど発表した内容に関連しますが、災害時の情報発信は非常に難しい課題であると感じています。特に、適切なタイミングで避難情報を発信しないと、住民の皆さんが避難所へ移動する決断を下すのが難しいという状況がありました。過去の反省を踏まえ、高梁市では各家庭に防災ラジオを配布しました。このラジオを通じて、市役所から「現在

の状況」や「具体的な数値情報」をタイムリーにお伝えしています。
　また、防災メールを携帯電話に送信する仕組みも導入しています。市が運営するテレビの行政チャンネルでも、災害状況や避難所の開設情報などを適時に発信し、少しでも避難が遅れないよう努めています。
　ただ、避難するかどうかは最終的に個人の判断に委ねられる部分があります。そのため、住民の皆さんには、事前に「マイ・タイムライン」を作成していただくようお願いしています。この取組では、気象情報に基づいて「どのタイミングで何をするか」をあらかじめ計画し、家庭内で共有しておくことを推奨しています。
　ほかには、地域の自主防災組織も設置し、町内会を通じてお互いに声を掛け合いながら情報を共有する仕組みを整えています。最終的には「自分の命は自分で守る」という意識を持っていただくことが重要だと考えています。この点については、時折厳しいご意見をいただくこともありますが、自助の精神を重視しつつ、引き続き情報発信の強化に努めていきたいと思います。

(日)：近年、日本ではこれまで以上に大雨が激しくなっています。そのため、私は直接、気象庁の地域担当責任者とホットラインで連絡を取り合っています。何か異常が予想される場合には、「熊本ではこれから大雨がひどくなりそうだ」という情報を迅速に受け取り、それを基に防災体制を整えています。現在、自治体の長、町長などのトップと気象庁が24時間体制で、個人の携帯電話を通じて直接連絡を取り合える仕組みが整備されています。この体制により、早めに的確な情報を得て、それを市民に伝えることが可能になっています。
　ただし、私の経験からも、大雨などの災害時に避難を呼びかけても、多くの方が避難行動を取らないのが現状です。これを改善するためには、早めに強いメッセージを発信し、避難の重要性を訴えることが非常に大切だと考えています。
　気象庁からの情報について、必ずしも正確ではないこともありますが、備えるという点では早めの情報を得られることは非常に助かっています。ただ、予測が外れることも多いのが現実です。それでも、我々自治体としては最悪の事態を想定して備えることが重要です。空振りを恐れずに早めの対応を取ることで、被害を最小限に抑えることを心がけています。多くの人は「これくらいで済むだろう」と安全の方に考えがちですが、自治体の長としては、厳しめに最悪のシナリオを想定して発信することが重要な態度だと思っています。現在、気象庁の解析精度は向上しており、対応が以前よりも良くなっています。しかし、急に線状降水帯が発生し、大雨が突然降り出すようなケースもあり、予測は依然として難しいと感じています。

(仏)：各自治体のプレゼンテーションを踏まえ、地域の持続可能な管理に向けた皆さんの意見や、もしあればご自身の地域での取組について、ぜひ共有していただければと思います。この場で、皆さんが実施した公共政策や体験を共有したい方がいらっしゃれば、ぜひお話をお聞かせください。

(仏)：経験を共有するという話を受けて、少し振り返りをさせていただきます。カンヌ市のプレゼンテーションについてです。
　私たちは教育の統合を進める中で、高齢者が時々、学校の給食時間に子どもたちと一緒に食事をするという活動を行っています。最初は、高齢者たちが子どもたちを見てとても喜ぶだろうと思っていました。しかし、実際には子どもたちの方がずっと嬉しそうだということに気付きました。みんなが幸せであることは確かですが、実際には、家族が以前よりも分かれてしまっており、子どもたちは、高齢者の存在が欠けていることに気づいたのです。
　恐らく、日本では高齢者に対して非常に大きな敬意が払われていると思いますが、実態はわかりません。ただ、私たちの地域では、高齢者との接触が不足していると感じました。特に、子どもたちと高齢者が直接関わる機会が少ないという点です。まるで白髭の高齢者が、子どもたちを癒す存在になったのです。子どもたちはその人に会うと、次に会うときには、昔はどうだったか、そしてその人のレシピを聞きたいと言ったり、食べ物がおいしいかどうかを尋ねたりしていました。子どもたちも、その人がおいしいと言ったら、それをおいしいと思うようになったのです。最初は、高齢者が主に恩恵を受けるだろうと考えていましたが、実際には恩恵を受けたのは、親や祖父母が遠くにいるため、世代間の接触が欠けていた小さな子どもたちでした。ですので、このような出会いが私たちに新たな視点を与えてくれたことに感謝しています。
　また、横浜市についてです。私たちの自治体では、全国的に見ても非常に優れた廃棄物管理を行っているといえます。

廃棄物の予防、リサイクル、資源としての有効活用において、当市の組合は非常に模範的な存在です。興味深いのは、特に、廃棄物からエネルギーを回収する方法です。物質的な価値を活用した後、その廃棄物をエネルギーに変えるという点は非常に面白いです。これは都市暖房に利用され、また脱炭素化されたエネルギー源となります。

フランスにとって非常に興味深いのは、イデオロギー的に焼却処理を良しとしない立場を取っている点です。バイオマスを使って都市暖房を行っているのに、なぜか環境に悪影響を与える活動に対する税金が課せられているのです。『TGAP(環境に悪影響を与える活動に対する税)』という税金です。

私はヨーロッパで、この税制が不公平だと訴えています。なぜなら、ドイツでは焼却処理が汚染活動とは見なされていないからです。しかし、今日、日本でこのエネルギーが有効であると学びましたので、これを主張するための新たな根拠を得ることができました。自治体が廃棄物を有効活用しようとしているのに、税金で過度に負担を強いられるのは不公平だということを伝えるための新たな論拠が得られたのです。

(日)：カンヌ市にお尋ねしたいことがあります。高齢者の学習や生きがいという観点で、兵庫県では20年から30年ほど前から「生きがい創造協会」という、高齢者向けの学びの機会を設けており、それが非常に多くの方々にとって生きがいとなり、参加者も増えてきました。しかし、新型コロナウイルス感染症が世界中に蔓延したことで、多くの高齢者が外出を控えるようになり、受講者も減少してしまっています。

その一方で、先ほどお話を伺ったところ、若い世代との新しいコミュニケーションや取組が進められているということでしたが、コロナウイルスの感染拡大以降、特に力を入れた取組や、こういった状況に対して有効だった方法があれば、ぜひ参考としてお伺いしたいと思います。

(仏)：ありがとうございます。ご質問は非常に重要です。確かに、私たちもパンデミックの影響を受けましたが、私たちの目標は、特にデジタルツールを活用して、住民が慣れ親しんでいた日常的な活動を一切止めることなく継続することでした。例えば、大学ではオンラインでの講義を継続しただけでなく、既存のアーカイブを活用して、さらに多くのコンテンツを提供できるようにしました。それでも重要なのは、人々が集まることができる場所を提供することで、会議や授業が再開され、住民は物理的な参加登録に殺到しました。コロナの終息に伴い、失われていたつながりが再び戻ってきたのです。したがって、この点で困難はありませんでした。なぜなら、私たちはこの期間にコンテンツを大いに充実させ、オンラインとオフラインの両方で活動を維持できたからです。

フランスでも同様のことがありました。全国的な活動支援として、コロナ禍でアパートに一緒に住む家族など、身体的な活動維持が難しい方々に向けて、家族向けに特定の身体活動を提案するアプリも登場しました。私たちの都市でも、スポーツサービスの提供や日々のプログラムを通じて、つながりを生む活動を行いました。これは、単なる全国的なプログラムではなく、私たちが日々接している講師たちによって行われるもので、人々にとっては身近で大切な交流の場となりました。

さらに、2015年から提供しているサービスについても触れさせていただきます。フィットネスは今や広く普及していますが、ジムに通うことは高額であったり、特に高齢者にとっては少し不安を感じることがあるかもしれません。「私はそんな場所には行かない」と思われがちです。しかし、私たちは週に3回、1時間の混合型身体活動のクラスを無料で提供しています。もちろん、各自が自分の体力に応じて参加します。そして、「どうしても集まらなければならない」ということではなく、講師が誰かを認識できるため、知っている人とのコースを続けられるようにしました。オンラインで続け、コロナが終息すると施設での参加登録がさらに増えました。皆さん、活動を続けたかったし、再び集まって顔を合わせたかったのです。これがコロナ禍から学んだ大きな教訓でした。

この教訓は非常に重要で、カンヌ市のような都市にとっては特にそうです。カンヌ市は観光業やビジネス観光、特にBtoBやMICEを支える部分が大きな経済基盤となっています。

毎年72件以上のプロフェッショナルな規模のイベント、国際的に著名な大会を開催しており、これらのイベント無くしては都市としての重要性が失われると考えていました。

コロナ後は、世界的に見ると少し件数は縮小しているものの、残ったイベントは逆により重要で、規模の大きなものとなりました。デジタル技術を活用することで、移動は少なくなりましたが、今では移動して参加する意味がより強くなり、各国や企業は重要な契約を結ぶために、さらに多くの人を送るようになっています。結果として、都市の重要性が再確

認され、むしろより良い形でイベントが行われるようになったのです。

また、コロナ禍では、スクリーンに囲まれた若者たちが増えましたが、パンデミック後にはボードゲームやテーブルゲームを楽しむクラブが急増しました。図書館では週に2回、地域の人々が集まって新たなゲームを楽しむイベントも開催されています。スクリーンに依存しすぎた反動で、こうしたオフラインの活動が復活したのです。そのため、地方自治体の役職についている私たちは、楽観的でなければならないと思います。フランスの作家ベルナノスの言葉を引用させていただきますが、彼は「楽観主義者は幸せな馬鹿だが、悲観主義者は不幸な馬鹿だ」と言いました。私たちは楽観的な役人でありたいと思っています。

(仏)：コンピエーニュ市やパリ市の話に関連して、世界的なイベントの機会についても触れておきます。昨年はフランスでラグビーワールドカップが開催され、多くの都市がそのイベントに関わろうとしました。オリンピックの「テール・ド・ジュ」ラベルとはまた異なり、「ラグビーワールドカップ都市」としての認定を求めました。

そして、トゥール市はアイルランドチームのベースキャンプを迎える栄誉を得ました。市内でイベントを開催し、アイルランドチームの到着を祝いました。パリで開催されるワールドカップのチケットを購入できなかった方々にもその体験を提供するため、公開練習を行うようチームにお願いしました。

これは市にとって大きな投資を意味しましたが、同時に私たちのスポーツインフラを改修する良い機会でもありました。この改修は、地元のクラブ、ラグビーなどに大きな恩恵をもたらしました。また、健康促進のためのスポーツ、ウェルネススポーツ、そしてインクルーシブスポーツを推進するチャンスでもあり、地元の他のスポーツを紹介する場にもなりました。

一部のグラウンドやインフラが共有されている点も考慮しました。この機会を利用して、フランスでますます注目されている女子ラグビーにもスポットライトを当てることができました。トゥールには女子ラグビーのチームもあり、この競技が全ての人に開かれたものであることを示す重要な機会となりました。特に、子どもたち、女の子や男の子を含む初期のラグビープレイヤーたちがラグビーを楽しんでいることがわかったのです。このようにチャンスを活かすことで、様々な効果が得られることがわかりました。

(日)：熊本では2019年にラグビーワールドカップが開催され、熊本でも試合が行われました。特にフランスとトンガの試合が熊本で行われ、多くの熊本の人々、特に若い人たちは、ラグビーに以前あまり関心を持っていなかったのですが、その試合を見て非常に熱狂的になり、その後も様々なラグビーの試合を見て楽しむようになった大きなきっかけになったと思います。ちょうどコロナの前だったので、スポーツ観戦や、様々な国の人々を受け入れるということが、コミュニケーションを高める効果を持つことを実感しました。

その意味では、スポーツイベントは確かにコストや様々な大変なこともありますが、それ以上に非常に意義深いものだと感じました。パリでのオリンピックは、コロナがある程度落ち着いた状況で開催されたため、非常に多くの配慮がなされ、盛り上がった大会だったと思います。

また、パリ市の障がい者へのサインや配慮についての話は、他の都市、次回の開催都市にとっても非常に参考になるものだと感じました。プレゼンテーションを聞いて感激し、私たちももっと頑張らなければならないと強く感じました。

(日)：ひとつ、災害に関してお話ししたいと思います。兵庫県では治水に関する方針や計画を制定しています。これは「流す」「ためる」「備える」という3つの方針に基づいています。まず「流す」というのは、河川の掘削などによって河川の断面を広げることです。「ためる」というのは、ダムやため池、さらには田んぼを利用します。これらの施設では、雨が降る前に事前にダムの水位を下げ、下流域に大きな雨水が流れないようにしています。また、ため池や農地の田んぼにも水を溜めて、流れを調整します。

流す量を減らすために「ためる」仕組みが重要ですが、それに加えて、防災ハザードマップを作成し、危険区域を特定して、住民に避難を呼びかけています。しかし、大西熊本市長もおっしゃったように、実際に避難する人は2％程度に過ぎません。本当に避難してくれないのです。それを私は「まあ、いいか」と思うわけにはいきません。避難が行われないと、その地域の防災力は向上しません。

訓練でも同じです。地域の人々が集まって、例えば介護などをしながら支え合うことで、その町の防災力が高まります。

そして、その結果として市全体の防災力も高まるのです。自治体としてはその重要性を訴え続けていますが、訓練を実施しても、本番では避難十分にされていません。多くの人が「自分は大丈夫だ」と思ってしまう意識がまだまだ強いと感じています。

(仏)：カンヌでは20人の命が失われ、多くの地域で甚大な被害をもたらした恐ろしい洪水がありました。この洪水は、フランスの歴史の中では３番目に大きなものです。あれから９年が経ちましたが、その記憶は今も色褪せることはありません。

　では、最も多くの命を奪った原因は何だったのでしょうか。それは、初めて経験する激しい洪水だったため、住民たちが地下にある車を取りに行こうとしたことが主な原因でした。車が浸水し、故障することを恐れた住民たちは、地下に急いで車を取りに行ったのです。しかし、この行動は安全対策を無視したもので、その結果多くの命が失われました。

(仏)：ここで、姉妹都市協会の会長に、姉妹都市協会と都市のパートナーシップの役割についてお話しをいただきたいと思います。

(仏)：私たちの宝物についてお話しさせていただきます。それは、人々との交流のことです。どんなに異なる文化であれ、日本文化でもフランス文化でも、社会のあらゆる側面に深く影響を与え、全ての世代を魅了します。白河市でもコンピエーニュ市でも、活動にほぼ全ての世代が参加していることを目の当たりにしてきました。

　異なる文化の側面に触れ、普段は出会うことのない人々が出会うことができる。これを進めることは非常に重要であり、これからの世代にとっても貴重なものです。例えば、中学生や高校生の交換プログラムなどがその一例です。日本の中学生がコンピエーニュに来ると、最初は少し不安そうにしているものの、フランスで素晴らしい時間を過ごし、帰国する際には涙を浮かべていることがよくあります。同様に、私たちが日本に行くときも同じように感じます。これは本当に貴重な宝物であり、守り、発展させていかなければなりません。

(日)：横浜市さんにお伺いしますが、私たちも2025年10月から、漁業者と協力してプラスチック類をフラックス（漁業用プラスチック）として集める取組を行います。ただ、現在もその説明を行っており、１年前から事前準備を進めていますが、まだ十分に理解が進んでいない状況です。例えば、漁業者の方々からは「プラスチックをきれいに洗って出さなければならないのではないか」といった声や、ハウス栽培で使用するプラスチック容器が大きくなるため、どれくらいの量を集められるかという不安の声もあります。横浜市では、このような点についてどのように進めていったのでしょうか？

(日)：私たちも同様の問題について認識しています。まず、汚れに関する点ですが、真面目に取り組んでいる方ほど気にされる傾向があるのが現状です。特に高齢者の方々にどの程度の汚れなら問題ないかなどをどう浸透させていくかが、今後の課題となる部分です。この取組を始めてまだ１ヶ月ほどですが、今後の進展がどうなるか見守っているところです。

　先ほどの発表のとおり、これまでは１万5,000回の対面説明会を徹底的に実施してきました。しかし、今ではインターネットも格段に整備され、特に若い世代にはLINEなどのSNSを活用して広報活動を進めています。一方、高齢者には対面での説明が重要ですので、それぞれの世代に合わせたアプローチ方法を使い分けることが大切だと考えています。そのためには、横浜市という自治体に対する市民の信頼が不可欠であり、信頼を基に情報を受け入れてもらえるのだと思います。今後もこの信頼を大切にし、丁寧に対応していきたいと考えています。

(仏)：市民参加についてご説明いただき、特に新しい廃棄物管理と現在進行中の脱炭素化について触れていただきました。また、中小企業についても言及されましたが、市民がどのように脱炭素化の取組に関与しているのかについてお伺いしたいと思います。横浜市では、市民をどのように関与させているのか、その点について質問させてください。

(日)：ごみの詳細な分別については、20年ほど前に始めました。もともと横浜市は分別が進んでいたとは言い難い状況

でした。ごみの分別をしなければならない理由、つまりその目的をしっかりと伝えることが重要でした。実際、ごみ収集に携わる職員が、7万5,000箇所のごみ集積所を管理し、2,800の町内会を何度も訪問して丁寧に説明しました。当初は反発もありましたが、今では皆さん面倒ではあるものの、しっかりと実行してくれるようになったという結果が得られました。

脱炭素については、私自身も含め、まだ浸透しているとは言い難いのが現状です。こうした行動を変えるには、意識の変化だけでなく、仕組みの部分での取組も必要です。横浜市としてできることは何かを考え、例えば「ボトルtoボトル」のような取組を進めています。これにより、やむを得ずプラスチックボトルを使用した場合でも、ボトルがリサイクルされて新たなボトルに変わる仕組みをつくるなどを進めています。

(日)：実は、私は30年前に横浜市民でした。なぜ横浜に引っ越したかというと、ごみ捨てが楽だったからです。サラリーマン時代に、会社員として横浜に住んでいたのですが、当時、横浜には大きな焼却場があり、何でも混ぜて捨てればどんどん燃やすから楽だという噂が広まり、私たち若者の間でもその話がよく流れていました。しかし、今では10種類に分別するようになっています。

熊本市では18種類の分別を行っており、プラスチック類は全て家で洗ってリサイクルしています。このごみ問題は、市民が毎日直面する大きな問題ですので、皆さんに考えていただく良い機会だと思っています。熊本市でも、このようにごみを分別することで、最終的にリデュース、つまり量を減らし、エネルギーに回すことができるという結果が得られます。市民の皆さんの努力が無駄にならないことを伝えるメッセージが非常に重要だと感じており、現在その取組を進めています。

ただ、現状では「結局、最終的に燃やすから、あまり分別しても意味がないのでは？」「地球環境全体を考えると、そこまでみんなが苦労しなくてもいいのでは？」という声が、SNSでデマのように広がっているのが現状です。

これに対抗するためには、行政側が市民に協力の意義をしっかりと伝えることが重要です。ごみ問題に限らず、どれだけ負担をかけるか、そしてその負担によってどれだけ素晴らしい社会が実現できるのかということを説明する能力が、これからますます求められるのではないかと思います。

(仏)：日本とフランスの地方自治体が共通して重視すべき点の一つは、住民に適切なコミュニケーションを行い、効果的な手段を選ぶことだと思います。特に若い世代はソーシャルメディアに非常に反応が早いことがわかっています。フランスでは高齢者が都市や大都市のソーシャルメディアとつながっていないことが多いため、適切なターゲットに向けたコミュニケーションの方法を見つけることが重要です。また、使用する言葉や表現がターゲットに響くものでなければ、賛同を得ることは難しいです。

もう一点、ごみの管理について話しますと、若い人々には身近な問題かもしれませんが、高齢者は異なる視点を持っています。それが生ごみや食品廃棄物の管理です。フランスでは廃棄物の中でこれらが占める割合が非常に高いのですが、約3分の2はコンポストにするなどして分別処理し、減らすことができます。

フランスの大都市圏では2024年1月から、住民が自分たちのごみを管理できるよう設備を提供することが義務化されています。住民に努力を求めるのであれば、そのための支援となる設備が必要です。これにはいくつかの方法があります。例えば、家庭用の個別コンポストや庭用コンポスト、または特定の建物の下でのごみ回収サービスなどです。しかし、高齢者の中には移動が困難なため、「自宅でコンポストを管理するのは難しい」と感じている方もいます。そのため、サポートが必要だという声が上がっています。市がその方法を導入し、アクセスしやすくすることで、住民の賛同を得られると考えています。まさに今お話しした内容に関連する3つの要素があります。

プラスチックに関する話です。観光都市であるカンヌでは、ビーチや公共の場所に多くのレストランやフードスタンドがあり、公共の場における営業は法により「公共サービス委託契約」に基づいています。つまり、市はその土地を使用する業者を選ぶ権限を持っています。カンヌ市では、公共サービス委託契約の更新規定の中で、プラスチックの使用を禁止しています。そのため、フードスタンドで飲み物を頼んだ場合、そのカップがプラスチック製であってはならないのです。

ぜひカンヌの素晴らしい島々を訪れてほしいと思います。これらはカンヌ市が所有する、地中海に浮かぶ2つの宝石のような島々です。レランス諸島と呼ばれる島々の一つであるサント・マルグリット島には、かつて「鉄仮面の囚人」が

収監されていたことで有名です。これらの島々には毎年約30万人の観光客が訪れます。以前は島のあらゆる場所にごみ箱が設置されていましたが、2年前の6月、観光シーズンが始まる前に私たちは177ヘクタールの広さを持つこの島にごみ箱を一切設置しないという決定を下しました。最初は驚きの声が上がりましたが、わずか2週間で全てが解決しました。現在では、観光客は自分のごみを袋に入れて持ち帰り、島を離れる際には、船着き場に用意されたごみ捨て場で捨てることができるようになっています。

最後に、先ほどの生ごみ廃棄と関連する法律に関して、これは多くの観光業者にとっても重要な問題です。具体的には、ホテルやレストランの事業者です。

カンヌ市は小さな街ですが、ぜひ一度訪れていただきたいと思います。この街には、人口6万4,000人に対して500軒のレストランがあり、これはフランス国内でも比例的に見て最大の数です。また、120軒のホテルもあります。

2024年1月1日から、これらの業者は生ごみや食品残渣をリサイクルすることが義務付けられました。事業者は、この新しいルールを守ることで他のリソースが使えなくなったり、運営に支障が出ることを心配しています。そうした中で、広域行政組織が先手を打ち、専門家を雇って各業者を一軒ずつ訪問しながら説明を行っています。この取組には時間がかかるかもしれませんが、個別に業者とコミュニケーションを取ることで、最終的には大きな成果を上げることができると考えています。初期費用はかかりますが、その後は大きな経済的効果がすぐに現れると確信しています。

(仏)：横浜市が言われていたように、廃棄物の分別は非常に複雑であるという点です。私たちの地域では、廃棄物の収集を広域レベルで行い、処理は市町村ではなく、県レベルで実施しています。この方法により、より大きな予算と規模の施設を整備できました。その結果、分別の仕組みを簡素化する選択をしました。分別方法を簡単にすることで、回収できるものを効率的に増やし、その後の効果的なコミュニケーションが可能になります。

コストがかかる廃棄物は残渣廃棄物で、無料で処理できる廃棄物は分別した廃棄物を自分で持ち込むのです。そして、選別された廃棄物は再生可能な原材料として利用できるため、お金を生み出します。リサイクルセンターは原材料を生産するためのプラットフォームです。これは非常にシンプルで、誰でも理解できます。「もしお金を生み出す廃棄物が増え、コストの高い廃棄物が減れば、結果的に皆さんが得をすることになります」と説明するのです。

現在、この取組が実際にどう効果を上げているかというと、オワーズ県の廃棄物処理に関して、1人あたり1週間に1ユーロ程度のコストがかかっています。これで提供されるサービスは、ほぼ全ての地域で非常にコストパフォーマンスが良いと言えます。

オワーズ県では、毎年コンポストを配布しています。住民は無料でコンポストを取りに行き、自分たちが実際にコンポストを使っていることを実感できるようにしています。最初は「本当に使っているのか？」という疑問を持つ人もいますが、住民がそれを利用することで「実際に効果がある」と感じるのです。

廃棄物の処理が適切に行われていると信じてもらうには、コストが減ることを実感してもらうことが重要です。もし廃棄物処理が進んでも料金が高いままであれば、人々は疑念を抱き、信じないでしょう。

最後に、フランスから日本に来た私たちとして、非常に清潔でごみ箱のない街を目にし、その模範的な姿勢に私たちも学び、インスピレーションを得ていることをお伝えしたいと思います。フランスでも進歩はしていますが、その過程で皆さんから学び、日々改善を重ねています。

(日)：私はパリが大好きで、これまでに20回以上訪れています。ただ、コロナの影響でしばらく行けませんでした。しかし、オリンピックの際にパリ市を訪問しました。そのとき、パリが非常にきれいになっていることに驚きました。

オリンピックは単に施設の整備にとどまらず、人々の意識も変えたのではないかと感じました。世界中から人々を迎えるという意識が浸透し、まちが清潔になったんだと思います。本当に感動しました。

(日)：最後に1つだけ加えたいと思います。先ほどカンヌ市副市長よりお話があった、高齢者と子どもたちの関わりについてですが、朝来市では幼稚園で高齢者の方々が子供たちと触れ合う場面があります。また、小学校では「ドリームアップ事業」として、高齢者の方々が地域の伝承、例えば昨日の「羽衣の舞」のようなものを教え、地域の伝統を繋げています。こうした活動を通じて、シビックプライド、つまり地元を愛する心を育て、「いつでも地元に帰っておいで」と伝えています。

朝来市は田舎であるため、高齢者と接する機会が非常に多く、高齢者を招待したり、高齢者が小さい子どもたちを招いて、しめ縄づくりなどの伝承を教えたりしています。このような活動を通じて、地域社会が一体となり、高齢者と子供たちの交流が生まれています。私たちの地域では、常に高齢者と繋がりながら、生活しているのです。

それでは、時間になりましたので第２分科会を終了いたします。

環 境　～脱炭素社会の実現と魅力ある地域づくり～

日本		フランス
金 沢 市◎	新 潟 市*	ナンシー市◎*
岩 手 町*	甲 府 市*	アミアンメトロポール*
つくば市*	福 岡 市*	ボルドー市*
群 馬 県	長 崎 市	グルノーブル市*
東 京 都		オータン市
		ナント市

◎：座長市　　＊：発表自治体

事例発表 1　ナンシー市

都市環境と環境市民

本日は重要な政策の柱についてお話しします。気候変動の影響は全ての地域に及び、市民の健康や生態系を脅かしています。都市部では、自然空間の不足、過密な都市化、そして土壌の水はけの悪さが原因で、これらの悪影響が特に顕著です。ヒートアイランド現象による気温の上昇や、雨水による洪水リスクもその一例です。ナンシー市もこうした課題に直面していますが、公園や広場といった涼しさを提供する場所、低炭素型の交通システム、そして植生管理が行き届いたエコ地区といった大きな資産を活用しています。また、環境意識を高める啓発活動にも力を入れています。

お話しする内容は次の３点です。

最初に、ナンシー市のエコロジーと自然を担当する部門の概要と、ナンシー市についてご紹介します。ナンシー市は緑豊かで、市民の環境意識向上を目指した様々な取組や文化・科学イベントが行われています。

次に、ナンシー市で行われている持続可能な地区開発「エコカルティエ」についてご紹介します。これは単なる計画にとどまらず、すでに形となっている取組です。

最後に、今後さらに発展させる予定の低炭素型交通システムについてお話しします。

ナンシー市は、市街地に約10万人、都市圏全体で15万人が暮らすまちです。緑豊かな都市として、エコロジー・自然部が日々、都市内の自然空間を管理し、自ら一年草や多年草を育てています。また、住みやすい環境をつくり、生物多様性を高めるために新しい自然空間の整備も進めています。この部門は、住民に都市の植生化や生物多様性保護の重要性を伝える啓発活動にも力を入れています。

ペピニエール公園の動物区画を管理し、市内の樹木資産を監視・維持・更新する役割も担っています。エコロジー・自然部には約100名の職員が所属しており、400ヘクタールの緑地、32,000本の樹木、都市全体の緑被率12%を占める緑地を管理しています。また、27万5,000株の植物を育成し、市内には5つの主要な公園があります。

エコロジー・自然部の使命は、情報を共有し、好奇心を喚起し、知識を優しく伝えること、そして、美しさへの敬意を広め、市民が都市づくりに積極的に参加するよう促すことです。

続いて、ナンシー市で行われているいくつかの活動について紹介します。最初に、毎週火曜日に開催される世代間交流のイベント「市の温室における火曜のイベント」についてです。市の温室では、毎年27万5,000株の植物を生産し、参加者に無料のエコ

ワークショップを提供しています。ワークショップでは、ガーデニングの基本技術を学ぶことができ、参加者は実際に植物を育てることによって、まちの花による美化に貢献しています。

　次に、ペピニエール公園で春に開催される無料ワークショップについてご紹介します。これは、鳥類保護団体との協力によって地域の生物多様性を学び、参加者は市民科学を通じてその保護に貢献することができます。集められたデータは、科学機関に提供され、ナンシー市の生物多様性の保護活動に役立てられます。

　また、４年に一度、自然環境に触れ、将来の課題を考えるための機会を提供し、地域の資源や強み・弱みを再認識することを目的としたイベント「木の祭典」もあります。

　さらに、ナンシー市のシンボル的なイベントとして「束の間の庭園」があります。毎年秋に開催され、UNESCO世界遺産であるスタニスラス広場を舞台に、テーマごとに創作された植物の庭園が展示されます。例えば、金沢市との45周年記念や、フランスと日本の外交関係160周年にちなんだ「ジャポニカ」という庭園がつくられました。

　最後に、市民参加型予算についても触れたいと思います。市民が投票によって予算の使い道を決定することで、市民の意見を反映させた公共の取組が実現しています。ナンシー市は毎年100万ユーロの予算を設定しており、特に都市の緑化に対する予算の割り当てが年々強化されています。ここに示すのは、市民投票によって実現した具体的な取組で、例えば、カテドラル広場の緑化や、市内中心部の映画館を覆うために設置された「ミニ森林」などがあります。このミニ森林は、日本の植物学者宮脇昭氏が提唱した都市型の森林再生プロジェクトに基づいています。

　また、気候変動への対策として、ナンシー市とその周辺地域により「木と自然に関する基本方針」という計画を採択しました。この計画は、猛暑や干ばつ、洪水、火災、嵐などの極端な気象条件に対処するために立案されたもので、ナンシー市はこれを通じて脱炭素化を目指し、より強靭で住みやすい都市を築いていこうとしています。この計画では、自然遺産の保護、市の緑化、そして市民が共に協力し合うことを目指しており、公共と民間の協力を促進しています。

　次にご紹介するのは、持続可能な地区開発「エコカルティエ・ビアンカマリア」です。この団地は持続可能な開発を重視し、旧軍事施設や産業廃墟を再開発した優れた事例です。団地内には、680戸の住宅があり、その25%は社会住宅として提供されています。現在、約2,000人の住民が暮らすこの団地は、持続可能な開発の基準に従って設計され、雨水管理システムや、地域社会の結束を促進するための共同庭園や果樹園も設置されています。

　また、「ジャン・アンリ・プルーヴェ公園（Parc Jean et Henri Prouvé）」も、この団地内につくられた公園の一つで、市民と協力して設計されました。ここにはガーデニングを学ぶエリアや、共有の庭や温室、エコ建設された家具などが配置されており、住民同士のつながりを深める役割を果たしています。市のサービスと市民が協力し、緑化された空間の中で共に暮らすための基盤をつくり上げています。

　最後に、公共交通機関についてお話しします。これはもちろん、世界中の大都市にとって重要な課題です。自動車はもはや主流の移動手段ではありません。気候変動の緊急性に対応するためには、都市の新しい移動手段を再考し、環境移行、公共衛生、経済・商業の魅力、そして社会的公平性といった課題に配慮する必要があります。

　私たちは「モビリティ計画」を採択しました。この計画は住民のニーズに応えるもので、15年間にわたる移動戦略を定め、30億ユーロの投資予算を伴い、温室効果ガスの削減と自動車の適切な位置付けを目指し、都市の渋滞を解消します。その一環として、週末の公共交通機関の無料化や、若者向けに一週間分を無償化しています。2024年のクリスマスには新しい電動トロリーが導入される予定です。

　そして、ナンシー独自のイノベーション「アーバンループ」についてもご紹介します。これはナンシー発の鉄道型の交通手段で、世界で最もエコな交通手段として認定されています。アーバンループは、新しい都市交通の形態で、迅速で自律的、エコノミーで環境に優しいものです。AIによって制御され、時速50キロで走行し、ナンシーの駅と市中心部、さらには2026年に建設予定の地域司法センターを結びます。

　このプロジェクトはロレーヌ地方のコミュニケーション研究機構（IRC）と学生たちが立ち上げたスタートアップから生まれ、世界最速で最もエコな交通手段としてギネス記録を更新しました。このスタートアップは「未来投資プログラム」に認定され、今年のオリンピックでもアーバンループを見ることができました。ナンシー市は2026年にアーバンループの建設を決定し、さらに東欧や中東、そして日本での展開が期待されています。

　以上、ナンシー市がどのように市民と共に、変化する未来に適応した都市づくりを進めているかについて、簡単にご紹介させていただきました。

事例発表 2 甲府市

「グリーンなまち甲府」の実現に向けた取組について

甲府市長の樋口雄一です。

当市はフランス共和国アキテーヌ州ピレネー・アトランティック県ポー市と姉妹都市提携を結んでおり、来年で締結50周年を迎えます。昨年度にはポー市のアーティストによる展覧会が開催され、またポー市の高校生が本市を訪れ、生徒交流やホームステイを行うなど、来年の50周年に向けて様々な交流を進めてきました。さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前合宿受け入れを契機に、フランス出身の国際交流員を迎え、姉妹都市との交流における通訳はもちろん、フランス文化の講座を開いたり、フランス語を使って情報発信をしたりと、フランスとの交流に力を入れてきました。本日の分科会を通じて、甲府市について知っていただけるきっかけになれば幸いです。

「グリーンなまち甲府」の実現に向けた取組についてご説明いたします。

現在、地球温暖化は世界中で喫緊の課題とされています。日本においては、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言し、各都市で脱炭素社会の実現に向けた取組が進められています。こうした中、甲府市では2021年2月に、2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。

現在、この目標の実現に向けて、ゼロカーボンを推進する戦略的な拠点として「こうふグリーンラボ」を設置しています。このラボを中心に、地域の特性や当市のポテンシャルを生かし、脱炭素の加速化や市全体に波及させるための先導的な取組を重点的に実施するなど、より実効性の高い施策の推進に努めています。

当市の温室効果ガス排出量の推移と目標についてご説明いたします。

当市の地球温暖化対策に関する総合的な計画である「甲府市地球温暖化対策実行計画」では、2013年度を基準年度として、2030年度までに温室効果ガス排出量を46%削減し、2050年までに実質ゼロを目指すという目標を掲げています。

直近のデータによりますと、2020年度の当市における温室効果ガス排出量は順調に削減が進んでおり、産業、家庭、運輸など各部門での削減が見られ、全体では基準年度である2013年度比でマイナス26.2%となっています。この削減の要因としては、これまで当市が主体となって進めてきた脱炭素化の事業効果に加え、家庭や事業所での省エネ対策の実施、自動車技術の革新による燃費改善などが影響を与えていると考えています。

現在当市で取り組んでいる地球温暖化対策における主な事業について、「暮らし」と「公共施設等」の2つのカテゴリに分けてご説明いたします。

市民の「暮らし」に関する取組では、太陽光発電システムや蓄電池、エコ家電、電気自動車の導入支援のほか、木質ペレットストーブなどの購入費用助成を行っています。また、ごみの減量を進めるために、電力を使わずに生ごみを土の中のバクテリアの力で分解して土に戻す生ごみ処理機「キエーロ」の配布や、ごみ分別アプリによる適正排出の促進を実施しています。さらに、地域や学校での出前講座や環境啓発イベントも行っております。

「公共施設等」に関しては、公共施設のLED照明化や太陽光パネルの設置、クリーンエネルギー自動車の公用車への積極的な導入を進めています。毎年5月から10月までの6ヶ月間はクールビズ期間として原則ノーネクタイで勤務し、公共交通の活用を促進するエコ通勤や、ペーパーレス化など省エネルギー化による環境負荷の軽減にも取り組んでいます。

さらに、2050年のゼロカーボンシティ実現に向けて、当市の脱炭素化を加速するために、「地球温暖化対策実行計画」に掲げた施策の中でも、2030年度までに先導的かつ重点的に実施する施策をまとめた「甲府市ゼロカーボン戦略」を令和5年3月に策定しました。この戦略では、当市の社会的、地理的特性を最大限に生かし、太陽光や水素などの再生可能エネルギーを活用するとともに、近隣自治体や企業と連携した脱炭素化の取組を推進しています。これにより、2013年度比で46%削減の中間目標達成を目指しています。

当市の新たな特色である水素エネルギーのポテンシャルについてご説明いたします。

当市は、日本国内でトップクラスの日照時間を誇り、年間2,200時間を超える日照時間が太陽光発電に有利に働いています。このため、後ほどお話しするリニア中央新幹線の新駅に近い米倉山地域では、太陽光発電の余剰電力を活用して、水の電気分解によりグリーン水素の製造が行われています。また、市内には、世界有数の水素燃料電池の研究機関である山梨大学や、産業、インフラ、金融、教育等で構成される共同企業体「FCyFINE PLUS(エフシーファイン プラス)」など、水素エネルギー研究の拠点等が集積しており、当市は水素エネルギーの活用に非常に適した環境が整っています。

2023年11月に開設した当市のゼロカーボン推進の戦略的拠点「こうふグリーンラボ」についてご説明いたします。

「こうふグリーンラボ」では、普及啓発及び利活用に向けた実証研究を軸に、事業のプラットフォームを形成しています。このラボを通じて、市民の皆様に水素エネルギーを始めとした再生可能エネルギーへの理解を深めていただくとともに、再生可能エネルギーを日常生活に普及させるための手法を調査・研究しています。

現在、普及啓発事業として、水素エネルギーの安全性や特性について市民の皆様に理解を深めていただくため、施設内でのパネル展示やジオラマの展示を行っています。また、若者を対象にしたセミナーの開催や、水素エネルギーに関する人材育成事業も実施しています。

実証研究においては、市内数ヶ所の遊休農地で新品種のバイオマスエネルギーの育成研究を行っているほか、地域産業であるジュエリーの加工や、市民の生活に密着した調理器具や自転車の動力に水素エネルギーを活用する実証研究を産学官連携のもとで進めています。

ここで、「こうふグリーンラボ」で実施している事業を、具体的にご紹介いたします。

まず初めに、再生可能エネルギーの一つであるバイオマスエネルギーの実証事業につきまして紹介します。

現在、バイオマス燃料をつくることに特化した新品種の植物である「ヤマトダマ」を市内の遊休農地で栽培し、栽培に適した土壌など、生育環境の調査・研究を行っております。

「ヤマトダマ」の特徴としましては、トウゴマを１２年間かけて品種改良を行った結果、半年で背丈６mまで成長することから、燃料材として活用しますと、生産効率は「杉」や「ヒノキ」と比べ約３９倍になると言われております。

また、栽培に関しては、簡単な雑草処理程度で手間がかからず、害獣に強い性質があることから、山間部での栽培も可能な植物であります。

今後は、化石燃料の代替エネルギーとして期待できる「ヤマトダマ」を活用して、生産からバイオ燃料への加工、需要家への供給に至るサプライチェーンの構築に向けた実証を行い、遊休農地等を活用した新たなエネルギー産業の確立を目指してまいります。

次に、「こうふグリーンラボ」の２つの機能のうち、「普及啓発機能」における、水素エネルギーに関係した主な取組をご説明いたします。

先ず一つ目としましては、水素の基礎が学べる「水素SUMMER SCHOOL」についてであります。

水素燃料電池における国内トップランナーの山梨大学の教授による講義や実験、市内にある最先端の水素研究施設の見学、さらには実際に水素事業に従事している企業の方々とのワークショップ等を行い、未来を担う若者の水素リテラシー向上を図っております。

次に、水素人材育成事業につきましては、甲府市、山梨大学、FCyFINE PLUS及び甲府工業高等学校の４団体が、小口水素アプリケーションの製作等を通じた人材育成プロジェクトチームを発足し、本年度は、水素ドローンの製作を手掛ける民間企業の技術支援を受けながら、従来のリチウム電池ドローンに水素燃料電池を組み合わせることで、飛行時間の拡大を図る研究開発を通じ、若い世代への水素リテラシー向上とともに、市内中小企業の即戦力となる人材育成に取り組んでおります。

続きまして、「実証研究機能」に関係する事業をご説明いたします。

水素エネルギーの活用に向けた取組としましては、「宝石のまち 甲府」として生産量日本一を誇るジュエリーの加工において水素バーナーを使用し、炎の線が細く高温で精密作業が可能なうえに煤が出ないといった、CO2フリーの水素バーナーの優位性を活かす中で、環境付加価値のあるジュエリーの生産に取り組んでおります。

また、水素を燃焼させた炎により、食材が蒸し焼きのような状態で美味しく焼ける、水素コンロの実証事業を行っております。

この水素コンロで焼いた甲府名産の地どりなどの食材は、日本ワインの発祥の地として当市が誇る、ワインとの相性も抜群であります。

こうした取組により、地域産業の脱炭素化の推進と、海外も視野にいれた市場規模の拡大を目指しております。

更に、長期保存できる水素の利点を活かした水素燃料電池電動アシスト自転車については、民間企業と連携し、市内観光地やまちなかのレンタサイクル、運送業者の自転車配送への導入を視野に、社会実装に向けた研究を行っております。

最後になりますが、現在、我が国では、東京から大阪までの約500キロを60分程度で結ぶリニア中央新幹線の整備が進んでおり、当市でも新駅の整備が予定されています。この新駅周辺で進める新たなまちづくりでは、米倉山地域の水素製造拠点との近接性を生かし、次世代エネルギーである水素の積極的な利活用や、水素燃料電池産業の振興を支援することで、ゼロカーボンシティの実現と新産業の育成に貢献する象徴的なエリアとなるよう取り組んでまいります。

私ども甲府市は、これらの取組を通じて、水素エネルギーが地域に浸透し、自然と都市機能が調和した希望あふれる未来都市、「グリーンなまち甲府」の実現に向けて取り組んでいきたいと考えています。

ラムサール条約に認定された湿地都市のネットワーク

ラムサール条約に認定された湿地都市についてご紹介いたします。このプレゼンテーションは、新潟市の取組と関連しています。

新潟市もこのラベルを持つ都市の一つであり、そこでこのテーマについてお話しすることにしました。

画面に表示されているのは、都市化が私たちの生活環境やライフスタイルにどのような影響を与えているかについてです。現在、世界人口の約半分にあたる40億人が都市部に住んでおり、この数は今後さらに増加すると予測されています。都市化の加速は、湿地の保護と合理的な利用に対して大きな脅威となっています。

都市部における湿地は、経済的、社会的、文化的に多くの利益をもたらします。これらの湿地は決して無駄にされるべきものではなく、むしろ非常に貴重な土地であり、都市の計画や管理においてもっと重視されるべきです。最近では、大雨や洪水といった自然災害が世界中の多くの都市で頻繁に発生しており、湿地の重要性がますます認識されています。

ラムサール条約について少し歴史を振り返ると、現在172か国がこの条約に加盟しており、各国は自国の湿地を保護し、合理的に利用することを約束しています。この条約には、湿地を持つ都市に特別なラベルを与える「ラムサール条約湿地自治体認証制度」プログラムも設けられており、これは任意で、湿地を大切にする都市が国際的に認められる機会を提供しています。このように、国際的な評価を受けることで、その都市の取組がポジティブに評価されるのです。このラベルは、湿地の近くに位置する都市がそのエコシステムを大切にし、住民や市民の意識を高め、さらに積極的な関与を促進することを目的としています。また、都市やその周辺の湿地の保護と合理的な利用を推進し、地域社会への経済的・社会的利益を提供することを約束しています。

ラムサール条約締約国会議であるCOP14では、25の都市がその取組を評価され、認定を受けました。日本からは和泉市と新潟市が認定を受けています。

この自治体認証制度プログラムは、2018年のCOP13の時に初めて認定され、別の都市とともに私たちの都市も認定されました。このプレゼンテーションの目的の一つは、さらに多くの都市がこのネットワークに参加することを促進することです。参加都市が増えることで、その重要性はさらに高まります。

こちらの世界地図を見ると、特定の地域にラベルを持つ都市が集中していることがわかります。場所によって異なりますが、画像の右側に特に集中しているのが見て取れます。それでは次に進みます。こちらはフランスの地図です。フランスの方々にはわかりやすいかと思いますが、既にいくつかの地域がラベルを受けていることがわかります。この地図を見れば、まだ多くの場所が残っていることがわかるかと思います。アミアンはこの位置にあり、パリから約1時間10分の距離にあります。

表彰式は、COP13の開催地であったドバイで行われました。

アミアンはソンム川沿いに位置していますが、この川はつらい歴史を持ち、戦争や時には洪水で知られています。18万人が住む小さな都市ですが、40kmの運河と300ヘクタール以上の「オルティヨン」があります。これらのオルティヨンは「水に浮かぶ庭園」としても知られ、保護すべき非常に貴重な地域です。

オルティヨンだけでなく、アミアンにはサン・ピエール公園など、他にも多くの公園や自然エリアがあります。アミアンは本当に「水の都」と言える都市です。このネットワークは、地域を魅力的にし、国際的な認知度を高めることができます。実際に私たちはこのネットワークの一員として、第二回ラウンドテーブルを開催したことがあります。当時のブリジット・フーレ市長が1年間、このネットワークの委員長として2024年6月までイニシアティブを取りました。この経験はアミアンの知名度を高め、新たなパートナーシップの創出にもつながりました。このテーマは、私たちにとって重要で、非常に興味深いものです。

認定は、環境保護における都市の湿地保全モデルとして非常に優れたものです。前の2つのプレゼンテーションでも触れられたように、住民や市民を巻き込まなければ、何も進展しないということです。私たちは住民と協力し、さらに多くの都市が行っているように、学校の子どもたち、特に若い世代と一緒に活動を行い、意識を高めることができました。これにより、様々なプログラムを実施し、その意義をしっかりと伝えることができたのです。

次に手続きについてご紹介します。少し複雑に感じるかもしれませんが、手続きは非常に重要で、申請をするにはまず行政機関を通じて申請書を送る必要があります。その後、申請は事務局に送られ、独立した諮問委員会で評価を受けます。最終的にはCOPで選ばれます。認定サイクルは3年ごとで、COPで承認されると6年間の認定が与えられます。そのため、基準を満たし、再度申請することが求められます。

このプログラムでは、対象となる湿地の保護措置を講じることが求められます。また、住民への意識啓発活動も行わなければなりません。地域での知識共有を促進するために、適切な経験を持った委員会を設置することも求められます。詳しい情報については、提供されたリンクをご覧いただければと思います。担当者の連絡先をお伝えしますので、彼らに連絡を取って、手続きについて詳しく聞いてみてください。

最後に、このプレゼンテーションが少しでも皆さんの関心を引き、新潟市の発表が参加を促すきっかけとなることを願っています。

事例発表 4 岩手町

SDGs姉妹都市連携による脱炭素、農業、地域づくり

岩手県岩手郡岩手町の町長、佐々木光司です。本日は「SDGs姉妹都市連携による脱炭素農業地域づくり」というテーマでお話しします。

私たちの町は、静岡市から約770キロ北に位置し、北緯40度線上にあります。岩手町には新幹線の駅があり、東京までは約2時間半で行くことができます。

岩手町は、総面積約360平方キロメートル、人口約1万1,700人の町です。その約75%を山林が占めており、豊かな自然に恵まれた地域です。町の基幹産業は農業で、30品目以上の農産物が生産されています。中でもキャベツは国内でも有数の生産量を誇り、「いわて春みどり」というブランドキャベツの産地として知られています。

そうした岩手町ですが、今年特に注目すべきトピックスがあります。

岩手町は環境分野において、脱炭素や資源リサイクルの観点から経済産業省と環境省の認定を受け、2024年4月より国内で11例目となるプラスチックの一括回収・再商品化事業を開始しました。この事業では、2024年3月までは可燃ごみと一緒に収集し焼却処分していたプラスチックごみを、今年4月から分別収集に切り替え、協力事業者に引き渡しています。この事業者がプラスチックをコンテナ用パレットなどに再商品化する仕組みです。

写真にあるように、プラスチックごみはベール化され、事業者に引き取られた後、パレットとして再商品化されます。それだけでなく、この運搬用パレットがさらに粒状のペレットに加工され、リサイクル業者を通じて植木鉢などの別の製品として商品化・販売されるといった循環の一環に、岩手町も組み込まれています。事業開始からまだ間もないですが、このプラスチックごみの一括回収・再商品化によって町民の環境意識が高まり、当初の予想を上回る量のプラスチックごみが分別収集されています。

岩手町は基幹産業として農業を掲げており、農業分野では耕畜連携による循環型・環境保全型農業を推進し、環境に配慮した農業を実践しています。例えば、牛にストレスを与えないよう自然の中で放牧し、無農薬・無化学肥料で育てた牧草だけを食べさせて育てる農場があります。また、家畜の排泄物を発酵させてつくった有機堆肥を用いて土を肥やし、その土で農産物を生産する農家が多数存在します。

これらの農産物は人間が食べるだけでなく、家畜の飼料としても利用されます。そして、その家畜の排泄物を再び有機堆肥として改良し、農産物の生産に使うという自然循環システムが確立されています。

岩手町は2020年に日本国内のSDGs未来都市に選定されました。私たちは、豊かな自然環境を活かしながら農業の持続可能性を追求し、SDGsの目標達成に取り組んでいます。そして、2030年に目指す未来像を「I-Valley(アイバレー)」と名付け、「I(岩手)」と「Valley(集積地)」を組み合わせた理想の姿として掲げています。「I-Valley」は、自然との共生を基盤に、技術革新との連携を進める社会の実験場です。この連携を通じて世界と繋がり、様々な実証実験を行いながら持続可能な地域づくりを目指しています。このような取組を進めることで、地域の未来を切り拓いていきたいと考えています。

岩手町は現在、国内外を問わず他の自治体や組織との連携を模索しています。特に、SDGsを基盤とした自治体間の協力関係を「SDGs姉妹都市連携」と名付け、推進しています。SDGsは国際的な目標であり、地球上の全ての国や地域が共に取り組むべき課題です。

岩手町は、この目標に向けた取組を行っている自治体と連携し、互いに学び合いながら、SDGsの達成を目指しています。そして、この取組を通じて、持続可能なまちづくりをさらに発展させていきたいと考えています。現在、岩手町と共にSDGsを推進するパートナーとして、連携先となるフランスの自治体を探しているところです。

フランスでは、環境分野において国家低炭素戦略を基盤とした脱炭素化の取組が進められています。2023年には、国内の温室効果ガス排出量が前年比で約6%減少したという調査結果も出されています。また、資源リサイクルにも国を挙げて取り組んでおり、特にプラスチックについては2025年までにリサイクル率100%達成という高い目標を掲げ、世界が目指していくべき取組を行っています。

農業分野においても、フランスは世界有数の農業大国です。また、環境に配慮した有機農業の振興をいち早く進め、ヨーロッパにおける有機農業の先駆けとなってきた国でもあります。今回の分科会のテーマである「脱炭素社会の実現と魅力ある地域づくり」において、岩手町は、SDGsを推進する持続可能な環境と農業モデルの形成について、皆様と共に考え、意見を交換しながら取組を深めていきたいと考えています。

ご承知の通り、二酸化炭素の増加に伴い地球温暖化が進むと、自然環境や生態系、さらには経済や社会にまで大きな影響を及ぼす危険性が指摘されています。この問題を解決するためには、それぞれの自治体が取り組むだけではなく、地球規模で速やかに、かつ確実に進めていかなければなりません。

この課題に対し、脱炭素社会の実現に向けた取組を共に考え、実践していければと思っています。また、先ほどご紹介した通り、

岩手町ではプラスチックの再商品化に取り組んでおりますが、日本の資源リサイクルの水準は、世界的に見ても低いと言わざるを得ません。

そこで、フランスの皆様から資源循環に関する知見を学び、資源の効率的かつ持続的な活用方法を学ばせていただければと考えています。この取組が岩手町だけにとどまらず、他の自治体へも波及し、日本全体での資源循環を向上させるきっかけとなることを心から願っております。

農業分野におきましても、先ほど申し上げました通り、フランスは農業大国であり、岩手県岩手町もまた農業の生産地域として知られています。ともに有機農業が盛んであることから、フランスの農業と日本の農業を相互に学び合いながら、持続可能な農業について共に考え、実践していきたいと考えています。

私たちは、フランスと岩手町の共通点である脱炭素と農業について、相互に考え、学び合いながら取り組むことが、この日仏自治体交流会議の全体テーマである「日仏自治体のパートナーシップが世界にもたらす新しい価値」を創出することに繋がると考えています。そして、それこそが持続可能な地域づくりを実現するために欠かせない要素であると強く感じています。

さらに、持続可能な地域づくりを進めるために必要な要素のひとつが、SDGsであると考えています。SDGsに積極的に取り組んでいる、または取り組もうとしているフランスの自治体の皆様、岩手町と共にSDGsをさらに推進し、SDGs姉妹都市連携を進めていきませんか。このことをこの場で提案させていただきたいと思います。

共にSDGsを推進し、連携を深めていくことによって、互いの自治体にとどまらず、より広い世界的な視点から持続可能なまちづくりを実践していきましょう。最後に、SDGsを起点として、皆様との交流がきっかけとなり、新たな姉妹都市連携が生まれることを心より希望しています。

アーバン・エコロジーと市民のエコ活動

ボルドー市：福岡市とは姉妹都市提携を結んでおり、こうして一緒に植栽に関するプレゼンテーションをする機会をいただけて嬉しく思います。これまでの取組を通じて、共通の目標があることに気づきました。それは、住民にとってより良い生活環境を提供することです。具体的には、ヒートアイランド現象を抑えて、空気の質を改善し、将来的にはもっと住みやすい街をつくっていくことを目指しています。それでは、宮本信太郎さんにお話をバトンタッチします。彼からは「都心の森１万本プロジェクト」についてお話しいただきます。

福岡市：福岡市の住宅都市局公園部部長の宮本信太郎です。

福岡市は日本列島の南に位置し、人口約166万人を抱える都市です。アジアの大都市からのアクセスが良好で、都市機能が中心部に集まり、周囲には緑豊かな山や海が広がるコンパクトシティです。市の約総面積の３分の１が森林に占められており、自然豊かな町です。そのため、自然環境の豊かさに満足している市民の割合は約85%と高いものの、一方で都心部の緑被率は約11%で、都心部が豊かな緑であると感じている市民の割合は約53%にとどまっています。緑豊かなまちづくりを進めるには、都心部の緑化を強化することが求められています。

2022年に本市の高島市長がボルドー市の「100万本植樹運動」に参加しました。この取組を契機に、市内の緑化をさらに進めるため、既存の緑化政策をリパッケージし、市民や企業と協力して全市域で植樹運動を展開する「都心の森１万本プロジェクト」が2023年２月にスタートしました。プロジェクトの主な取組としては、都心部の公園で印象的な憩いの空間を創出することや、民有地での緑化誘導、市民への苗木配布や地域の植樹活動への支援などを行っています。

こちらの写真は、公園の再整備の様子です。新たに植樹やベンチ、アートを設置し、印象的な憩いの空間を創出しています。特に、障がいの有無に関わらず誰でも自由に利用できるインクルーシブなこども広場の整備を進めており、これにより多くの人々にとって利用しやすい空間が提供されています。

次に紹介するのは、公園の整備を行う民間の事業者を公募して選定する「Park-PFI」という手法を使い、民間の力も活用した再整備に積極的に取り組んだ事例です。博多駅前の公園など、福岡の顔となるような公園整備に取り組んでいるところです。

こちらの写真は、民有地での緑化促進の事例です。民間ビルの建て替え時に広場の整備や緑化といった公共貢献を求め、緑化容積率の緩和制度を活用することで、快適で質の高い空間が生み出されています。

こちらの写真は、公共施設の跡地の活用事例です。こちらは以前青果市場があった場所で、今回新たに商業施設が建設されました。公共施設の跡地活用については、公募を行い、公募条件に基づき、公共の要望を反映させる形で緑化が推進されました。敷地内の緑化や屋上、バルコニーなど、多様な空間に緑化が施された事例です。

全市域における取組として、小中学生や記念の日を迎えた市民の方々に苗木を配布する「メモリアルツリー」事業に取り組んでいます。昨年は１万500人を超える市民の方々に苗木を届け、植樹を通じて憩いや安らぎを感じていただき、福岡の街に緑の輪を広げることができました。

また、地域での植樹活動を支援するため、苗木の寄付を希望する企業や地域とのマッチングを調整し、市民や企業、地域との繋がりを大切にしながら、公園や街路樹など様々な場所での植樹を実現しています。

ほかには、「街路樹サポーター制度」を導入し、現在ある緑を美しく保つための街路樹の管理を強化しています。市が行う剪定頻度を増やすとともに、市民や企業などが管理に参加できる仕組みとして、このサポーター制度を新たにスタートしました。市民や企業の方々に落ち葉清掃や除草に協力していただき、清掃に必要な用具の貸し出しやごみの回収を行っています。このような取組の結果、都心部では約5,000本、全市域では８万6,000本の新たな緑が増えました。

今後は、現在改定中の福岡市全体の基本計画や福岡市緑の基本計画に、このプロジェクトを重点事業として位置づけ、脱炭素社会の実現と魅力的な地域づくりを進めるため、市民や企業と共に協力しながら進めていきたいと考えています。

ボルドー市：ボルドー市の取組についてお話しします。ボルドーでは「ボルドー市の豊かな自然」という政策を進めています。この政策は、可能な限りまちに緑を取り入れることで、穏やかで住みやすい都市づくりを目指すものです。右上の写真をご覧いただくと分かるように、印象派の絵画のように、まち全体を緑で彩ろうとしています。この取組は、私の自宅前の通りから始めました。

こちらの写真には、その「改修前」と「改修後」の様子が写っています。具体的には、公的な空間を歩行者や自転車、ベビーカーなどが安心して利用できる場所に変えました。自動車のためのスペースも残していますが、その優先順位を下げ、駐車スペースを減らしています。その結果、まちは以前よりずっと静かで落ち着いた環境になり、植えた木々が成長すれば気温も少し和らぐかと思います。また、生活の質が向上し、通りは穏やかで静かな街を取り戻しました。

この取組は、突き当たりの通りにも広がっています。そこは、かつて中途半端なスペースがあり、自動車が占有していた交差点がありました。しかし、再整備の一環として緑を導入し、多用途に使える穏やかな空間へと変わりました。さらに、一部の広場では周囲を取り囲む道路を完全に撤去しました。車は回り道を通ることで目的地に行けるため、その分のスペースを公共のために活用しています。このスペースには緑化を進めたり、高齢者向けのベンチや椅子を設置したり、地面に子どもの遊び場を描いたりと、多様な用途に利用できるようにしました。その結果、まち全体がさらに穏やかで親しみやすい場所になっています。

公園や庭園でも、自然の景観をより強調するように取り組んでいます。例えば、左上の写真は川の左岸と右岸の水辺です。例えば、「リヴァラン公園」ではフランス式庭園の美しさを守りつつ、対岸の庭園では自然のままの植生を取り入れ、生物多様性の促進と珍しい植物の保護を目指しています。

その他の取組として、「庭師の家」を設け、市民にガーデニングを教える活動も行っています。都市生活の中で失われつつあるガーデニングの技術を再び広め、自宅や近隣で活用してもらうことを目指しています。また、公園や庭園では、期間限定のアート作品展示を行ったり、市民参加型の植栽活動や共有庭園の設置にも取り組んでいます。こうした活動を通じて、誰もが気軽に利用できる空間を提供しています。

例えば、芸術作品を展示したり、庭園を利用して参加型の植樹イベントを行ったり、興味のある人々が木を植えたり、共有の庭園をつくるなど、誰もがアクセスできる場所となっています。先ほども触れましたが、こちらは2020年につくられた「ミニ森林」です。このアイデアは、日本の庭師である宮脇氏が理論化した考え方で、駐車場の代わりに小さな森をつくるというものです。あまりコストはかからず、大きな木を植える場合、例えば水やりや維持管理が必要になりますが、このミニ森林の場合、わずか4年で写真のように大きく成長します。小さな場所にいくつもの木を植えることで、共生が生まれ、水や除草の必要もほとんどなくなります。このような方法で、町の中でも簡単に小さな森がつくれるのです。

また、私たちにとって重要なのは学校の校庭の再緑化です。10年で150の学校を緑化する計画で、現在は40校を緑化しています。具体的には、アスファルトを壊して、例えば子どもたちのために遊び用の小屋をつくったり、遊具を設置したりしています。かつてのように、ただサッカーをするための広い校庭ではなく、様々な植物を植えることによって、子どもたちが休み時間後に穏やかな気持ちで過ごせる環境が整いました。また、性別を問わずみんなで遊べる場所が増えたとも、教師たちから聞いています。

さらに、小さな子どもたちにも配慮がされています。学校の前でも整備が進んでおり、いろいろな整備計画が行われています。かつては車中心の道路があったのですが、通学時間に多くの車が集まり、住民の不満が蓄積していたため、自転車や徒歩で通学できるように改善する取組が進められました。これは協議を重ねながら段階的に進め、少しずつ住民にも慣れてもらい、生活習慣を変えていきました。

最後に、これらのプロジェクトは住民の参加なしには実現できません。公開討論を行い、選択肢を提示し、住民を説得する必要がありました。最初は難しいこともありますが、一度プロジェクトのエンジンがかかれば、新幹線が発車するかのように、非常に速く進んでいきます。こちらは市民参加型の公開討論の一環で、右側には市長が写っています。アゴラで行われたもので、まるで小さな議会のように、市民と一緒に討論を重ねています。

以上、ボルドーのまちがどのようにして穏やかに変化してきたか、事例をご紹介いたしました。

福岡市：ボルドー市と福岡市の姉妹都市交流は今年で42年目を迎えました。これからもお互いに交流を深め、良い政策を取り入れながら、環境共生都市としてのまちづくりを進めていきたいと考えています。

事例発表 6 つくば市

脱炭素がもたらす地域課題の同時解決とまちの成熟化について

つくば市長の五十嵐です。本日は、つくば市における脱炭素関連の取組についてご紹介いたします。

つくば市は東京の北東に位置し、現在は秋葉原から電車で約45分でアクセス可能です。人口は先日26万人を超え、昨年の人口増加率は全国の市の中で第1位となりました。日本全体で人口減少が進む中、数少ない人口増加地域の一つです。

つくば市の最大の特徴は「研究学園都市」であることです。官民合わせて150の研究機関が集まり、約1万人の研究者がいます。研究従事者を含めると約2万人が研究機関で働いています。また、市内の外国人割合は約5%と非常に高く、多様性に富んだアカデミックなまちであることが最大の特徴です。これが、国家プロジェクトとして形成された研究学園都市という背景を持つ、つくば市の特徴です。

実はつくば市では、現在の脱炭素の流れよりもはるか前、約26年前の1998年に「環境基本条例」を制定しています。取組自体は非常に早い段階で始まりましたが、具体的な形にするまでにはいくつかのプロセスを経てきました。

つくば市が国の「環境モデル都市」に選ばれたのは2013年のことです。その後、2018年には「SDGs未来都市」にも選定されました。現在では、つくば市の最上位計画にもSDGsを位置づけ、様々な取組を進めています。

国が「脱炭素先行地域」を募集しました。2030年までに脱炭素を達成する先進的なモデル地域を選定するプロジェクトで、最終的には全国で100か所が選ばれる予定です。つくば市も昨年11月に「環境モデル都市」に選定され、今後5年間で最大50億円の補助金が国から投資される予定です。

具体的には、つくばの中心部であるつくば駅周辺500メートルのエリアを対象に、2030年までにエネルギーの100%再生可能エネルギー化を目指します。ここで脱炭素のモデルを構築し、それを全市域に広げていく計画です。

脱炭素は目的であると同時に、手段でもあると思っています。現在、中心市街地の活性化も重要な課題となっています。特に、外資系企業や大手企業は、エネルギー調達に関する情報開示が求められています。

この点は今、つくば市が力を入れているスタートアップ企業にも当てはまります。そのため、つくば駅前エリアで使用するエネルギーをグリーン化することで、企業が株主や投資家に対して説明しやすい環境を整えます。この取組によって、スタートアップや外資系企業を誘致しやすくし、魅力的な企業やグリーンな環境を増やすことで、若い世代がつくばに留まる、または他地域から移住してくるきっかけをつくります。結果として、昼間人口、つまり働く人の数を増やし、中心市街地の活性化を図る。このようなストーリーを描きながら、「脱炭素先行地域」に応募し、選定されています。

具体的な取組は数多くありますが、ここではいくつかに絞ってご紹介します。その一つが「マイクログリッドの構築」です。

つくば市の中心部には、都市建設が行われた40～50年前から共同溝というインフラ、いわば地下トンネルが整備されています。しかし現在、その多くが十分に活用されていません。そこで、この都市インフラを有効活用し、マイクログリッドを構築することで、効率的なエネルギーマネジメントを実現しようとしています。置ける場所にソーラーパネルを設置し、蓄電池も設置していきます。

その上で、このエリア内のエネルギーを効率的かつ効果的に共有していきたいと思っています。

また、現在、各地で増えてきている取組ですが、つくば市では電力の託送を行っています。廃棄物の焼却施設で発電された電力を、市内の送電線網を活用して供給する仕組みを構築しています。

右下の写真に写っているのは、つくば市の芝生産業です。実はつくば市は日本一の芝生生産量を誇り、農業や芝生産業が非常に盛んです。しかし、「葉刈り芝」と呼ばれる刈り取られた芝の処理が課題となっています。焼却時の臭いが強いため、地域住民から多くの苦情が寄せられているのです。この問題を解決するため、葉刈り芝や街路樹の剪定枝をブリケット化（固形燃料化）し、それを発電用燃料として活用する取組も進めています。

さらに、市民参加型のグリーン活動として、廃食用油の提供を呼びかけています。これまでも回収活動を行ってきましたが、未活用の廃油が残っている状況です。今後は回収場所を増設し、適切に生成した上で、地域冷暖房やマイクログリッドの仕組みで活用しようとしています。この取組により、都市ガスからの燃料転換も図っていこうと計画しています。

エネルギー関連の電力や燃料についてお話ししましたが、別の切り口の取組として、「気候市民会議」を実施しました。

これはフランスでも行われている手法として認識しており、無作為に抽出した市民が繰り返し会議に参加し、専門家からの情報提供を基に話し合いを重ね、提言をまとめるという手法です。

つくば市での開催は日本で10自治体目ほどにあたりますが、無作為抽出した市民から参加の承諾を得る「応諾率」が、全国平均の約2.5%に対して、つくば市では11.4%という非常に高い数字を記録しました。この結果は、つくばの市民が自分たちが環境に対してアクションをしたいということを思っているということだと考えています。

これは26万人の市民の中から無作為に5,000人を抽出し、その中から参加承諾を得た市民に情報提供を行い、提言をまとめるというプロセスになっています。このプロセスにはコストがかかるものの、非常に意義深い会議となったと考えています。

私が最も意識したのは、この気候市民会議を「市民のガス抜き」の場にしてはいけないということでした。そのため、第１回目の会議で、皆さんがまとめた提言は全て検討の俎上に載せ、具体的なロードマップを作成することをお約束しました。この方針により、参加者は単に意見を述べるだけでなく、責任感と真剣さを持って会議に取り組んでくださったと思います。

会議ではワークショップ形式で議論を深め、それぞれの分野における事業プログラムを検討しました。そして、6回の会議を経て、全体で74の提言がまとめられました。提言の内容は多岐にわたり、移動（モビリティ）、住まい、消費生活といった様々な分野にわたっており、それぞれ、市民ならではの発想が生かされています。

市が徒歩や自転車の利用を推進するために、ゼロカーボンのイベントを開催し、それにポイントを付与する。クールシェアやウォームシェアの概念を、市と事業者が連携して市内各地で広め、集える場所を積極的に用意する。消費生活の分野では、子どもたちが成長するたびに新しい学用品を購入し、使い捨てる現状を改善するため、学用品のリサイクルシステムを市として構築し、市民が協力していく。このような様々な提案が、全部で74案、集まりました。

私は選挙の公約においても、2期目には135項目を作成しています。3期目は約2～3週間前に選挙が行われたばかりですが、全ての公約について具体的なロードマップを作成しました。これと同様に、今回の提言についても、少し大きな視点で捉えながらも、約束した内容を確実に実行していくことが、市民との信頼関係を築く上で非常に重要であると考えています。

今後、これらの取組を通じて、2025年度以降に具体的な成果を実現していきたいと思っています。今回の気候市民会議の中で開かれた対話を行う一方、私はEUの社会的連帯経済に関する会議に招かれた経験もあり、昨年はスペインでの会議にも参加しました。こうした場で改めて感じたのは、経済至上主義や利益優先の社会ではなく、対話をベースとした、より良い社会を皆で築いていくことの大切さです。私はその意識を持ちながら、市長としての仕事に取り組んでいます。

今回の取組は、まさに社会的連帯経済に連なるものでした。フランス各地でも、このような理念を持ったリーダーが多数いると感じていますし、姉妹都市であるグルノーブル市のエリック・ピオル市長は、まさにこの分野でフランスやヨーロッパをリードする存在です。今後もこうしたリーダーとの連携を深め、多様な取組を進めていきたいと思っています。

事例発表 7 グルノーブル市

カーボンニュートラル、生物の尊重、資源の経済：グルノーブルの共生のための三本柱

姉妹都市であるつくば市の五十嵐立青市長の後にお話しできることを大変嬉しく思います。グルノーブル市はアルプス地方を代表する都市であり、ヨーロッパ8カ国を横断するアルプス地域全体の中核都市です。人口は約45万人で、フランス国内では11番目に大きな都市圏となっています。この街は氷河地形の盆地に位置し、周囲を標高3,000メートルに達する山々に囲まれています。

グルノーブルは冬季オリンピックが開催された都市としても知られています。特に1968年に開催されたグルノーブルオリンピックは、カラーテレビの登場や、ミレイユ・マチューの歌によって記憶されています。この歌「Une chanson pour l'hiver」は、1968年オリンピックの公式テーマソングで、日本でもよく知られているフランスの名曲の一つです。

グルノーブルとつくば市は深い繋がりがあり、現在では姉妹都市として多くの交流を行っています。五十嵐市長も昨年11月にグルノーブルを訪問してくれました。

グルノーブルは2022年に「欧州のグリーンキャピタル」に選ばれ、環境都市としても評価されています。

こちらはグルノーブルの背後に広がる山々の風景です。「欧州のグリーンキャピタル」の称号は、12の基準をもとに選定されています。その基準には、気候変動への適応や緩和、騒音の抑制、循環型経済の推進、さらには資源や水の管理といった要素が含まれています。

私は今日、具体的な事例ではなく、重要だと考える視点についてお話しすることにします。それは、気候変動にどう向き合うかという点です。カーボンニュートラルを目指すことは重要ですが、それが私たち自身にとって直接的な利益をもたらすわけではありません。仮にグルノーブルが2040年までにカーボンニュートラルを達成したとしても、それだけでは私たちの生活条件が大きく改善するわけではないからです。この目標を実現するためには、地球全体が同じ方向を目指さなければなりません。

この目標には課題があります。それ自体で投資に見合う成果が得られず、変化をもたらす効果がすぐには現れない点です。すぐに生活環境を改善できるプロジェクトや政策を採用することが重要です。これらは未来にも良い影響を与え、地域社会の生活の質を向上させるものです。地球全体にとって有益であり、将来の世代に負担をかけず、世界の他の地域の人々に悪影響を与えない取組が求められます。この視点は重要です。なぜなら、それによって倫理的な価値観を見直すことができるからです。私たちは、未来の世代や周囲の人々に対して不公平な行動を取るべきではありません。この倫理的な考え方は、私たちが幸せに暮らすために欠かせないものです。とはいえ、変化を促すのは倫理だけではありません。倫理は重要ですが、それに加え、住民が自分の時間を大切にできるような具体的な手段を提供することも必要です。つまり、住民が生活の質と時間を再び取り戻し、つながりを深め、自由になり、共に生きることを選んだ人々と愛を育む時間を持つことができるようになるということです。

最終的に、私たちが進めているのは、気候変動への適応とその緩和が交差する政策です。私たちは、すぐに良い結果を生み出し、私たち自身にとっても良いものであると同時に、気候変動の緩和にも貢献する取組を今実施しています。

最初の例として、2014年に、私が市長に就任してから10年になりますが、公共の空間での広告を廃止するという決定を下しました。私たちは消費を減らすべきだとか、動物性たんぱく質を減らすべきだとか、移動を減らすべきだとか言いながら、消費者の衝動的行動を煽り続けることは意味がないと考えました。そこでグルノーブルでは4メートル×3メートルの大きな広告パネル700枚を撤去しました。その上で、公共の空間に文化を取り入れるため、約150枚の壁画を設置しました。ここでお見せする写真はその公共空間の写真です。

私たちはこの取組を通じて、共に生きる力を再び取り戻し、市民の日常の安全を確保し、共通の財産と生命を大切にすることを目指しています。私たちは、この取組が公共空間を通じて実現されるべきだと考えています。公共空間は私たちが出会う場所であり、消費に対する衝動が最初に現れる場所だからです。

また、移動手段や、車を自由の象徴として捉えるイメージもつくり出されてきました。したがって、公共空間における利用の対立

に立ち向かい、その空間を再び取り戻すことが重要な課題であると考えています。

　こちらはグルノーブルの中心部を通る主要な通りの一つですが、自動車の通行を禁止しました。歩行者のスペースが広く確保され、歩道が非常に広くなり、緑地の割合も大きくなりました。現在、自転車は移動手段として公共交通機関と並ぶ重要な存在となっています。騒音が減少し、生活環境が穏やかになることが、私たちの生活を再び取り戻す一因にもなっています。

　グルノーブルでは、車の所有率が10年間で6～7ポイント減少し、現在では60%の世帯が車を所有しています。そして車を所有しない世帯が徐々に半数に近づいてきています。

　それは移動しないということではありません。私も2015年に車を手放しましたが、それは他の手段、特に車を必要とする場合には共有車を利用するということを意味します。

　その他の移動手段として、現在は自転車が主要な移動手段となっています。写真は、安全な自転車専用レーンを整備した様子です。安全な選択肢が必要です。この「クロノ・ヴェロ（Chronovélo）」は、自転車専用高速道路として、少し挑戦的な名前にしています。これは、車や広大な道路網での穏やかな移動、信頼できる移動、安全な移動という意味です。

　約１年前に市立自転車学校を開設しました。この目的は、10歳未満の全ての子どもたちが交通ルールと自転車の使い方を習得できる場所です。また、ここは大人たちの場所でもあります。自転車にうまく乗れない理由は、恐れがあったり、忘れてしまったり、長い間乗っていなかったり、変化に対する抵抗があったりと様々です。重要なのは、小さな一歩を踏み出して、自転車が楽しいものであるという良いイメージにつながることを実感してもらうことだと思っています。

　単に「車を使うと地球を汚すから良くない」「自転車を使うと地球に良いから、最後に良い点がもらえる」という考え方よりも、何が再定義され、何が時代遅れで、何がクールなのかを考えることで、もっと人々を動かす力となっていくのです。

　自転車を楽しんで使うことで、移動手段を変えることができます。自転車を使うと、所要時間が予測でき、渋滞を避けられるという安心感を得ることができます。運動する時間を一日の中でつくることが難しい人々にとっては、健康を取り入れる良い方法になります。また、信号待ちで立ち止まり、近所の人と話をする楽しみを感じたり、車の中で一人で音楽を聴くのではなく、まちや景色を楽しみ、自然や環境とのつながりを感じたりもできるのです。

　自転車に乗る理由は様々で、自転車学校は大人にも支援を行っています。大事なのは自転車が最も安価な交通手段であるということです。車を持てない人や、車の使用が非常に高額になる人にとって、一番の選択肢になるのです。車を持っていても、その維持費や使用料は自転車の使用よりもずっと高額であることが一般的です。穏やかな道路の整備が進むことで、自転車を利用する人同士の対話が生まれ、交差点には自転車専用の駐車スペースも登場しました。視認性が向上し、安全性も向上、生活を楽しむためのテラスも設けています。

　公共空間の緑化については、すでに多くの方が話されていますが、現在、気候変動の緩和において重要な戦略になっています。この戦略には、都市農業や、写真にあるような昆虫のための巣箱などが含まれています。

　学校の校庭の緑化も進めています。2019年に緑化計画をスタートし、学校の校庭でのジェンダーに関する問題にも取り組みました。どういう活動のためにその空間を使用するのかを問い、その結果、子どもたちと一緒にこれらのスペースを再定義することになり、多くの興味深い対話が生まれました。

　プライベートな空間の緑化にも力を入れています。園芸活動は非常に素晴らしいものであることがわかっています。年齢や学歴、職業、出自に関係なく、参加することができる活動で、一緒に何かをつくり上げることができるからです。この共同作業を通じて、行動する力や人間としての力を取り戻し、あらゆる場所で農業をする活動が広がっています。例えば、ブルガリアでの移動中に見た経験が思い出されるのですが、都市の至るところにこの食料生産型の園芸活動が根付いており、大きな影響を与えています。

事例発表 7 グルノーブル市

グルノーブルはフランスで3番目に人口密度が高い都市です。農業地として確保できる空間には限りがありますが、それでも生産は行われており、その成果はあちこちで見ることができます。都市農業としても広がりを見せ、最終的にはグルノーブルの子どもたちの食卓にも届けられています。

公園内での都市農業も進めていますが、これには市民との議論が必要です。これらの空間は英国式庭園のように区切られていないので、対話を通じ、誰もが受け入れられる体制を見つけることが大切です。

また、屋上農業も進めています。特にカナダは都市農業に関しては先進的で、屋上での農業が都市の密集した空間に新たなスペースを生み出しています。住民と一緒に活動できる場が増えており、この農業との再接続は、素晴らしいプロジェクトを生み出し、社会的な多様性を生み出します。そして、一緒に作業をするということは、私たちが民主的な参加を推進しようとする他の政策よりもずっと簡単に実現できることです。「一緒に作業する」ということは、時間や空間に制限がありますが、その中で柔軟に対応できる力を持っています。

現在、グルノーブルの学校の食事のほぼ半分がベジタリアン食を提供しています。子どもたちや大人たちにも良い影響を与えていることがわかっています。グルノーブルにある77校には約1,000人が働いており、この取組は「農場から食卓まで(Farm to Fork)」というEU戦略に再接続し、食事が天から降ってくるものではなく、私たちの日常生活と深く結びついているものであることを再認識させてくれます。

このベジタリアン食は、学校でのフードロス削減にも寄与しています。地球上の食料の約30%が、様々な段階で浪費されているので、この取組は素晴らしい結果となっています。

グルノーブルの67校がわずか18平方キロメートルという小さな地域に集中しており、学校は地域社会の生活の一部として位置づけられています。そのため、学校前の通りを全て歩行者専用にしました。まだいくつかの通りは未着手ですが、これを「子どものための場所」と呼んでいます。この取組は、子どもたちの登下校時の安全を守るだけでなく、全ての人の公共の場所としても活用されています。

植物が育てば、学校の中庭は涼しいオアシスとしても機能します。そこで、学校の時間外には外部の利用者に開放するということを、少しずつ進めている段階です。現在はその移行期にあり、外部の人々も学校の緑化を享受できるようにしています。ほかにも、子どもたちのための場所としていくつかの異なる形態を試みています。

もちろん、理想的な街づくりには十分な財源が必要という問題もあります。そうした中、大きな構造を変えることなく、利用方法を変えるという手段を取ることが大切です。例えば、一切の予算を使わずに通りを閉鎖し、絵を描くという塗装だけで済ませたところもあります。それでも、人々はその場所を利用しているのです。

そのため、工事に必要な予算が整うまで、使用方法を変更するようにしています。先ほどの昆虫の巣箱に関連した取組ですが、全国の住民と一緒に、「鳥保護協会(LPO)」の協力を得てつくられた巣箱もあります。こちらの写真はLPOの指導の下、住民と共につくられたものです。

私の次の夢は、数年後に一区画全体のアスファルトを取り除くことです。この取組には車のアクセス方法も考慮しなくてはならないので、土壌が傷みやすくなる問題があります。しかし、アスファルトを取り除くことは、あまり費用をかけずに実施できる方法でもあります。見た目が良くないという問題もありますが、都市のインフラ整備には予算をかけず、こうした質素な方法を取ることが大切だと考えています。特に、今後の都市づくりにおいては、こうしたアプローチが非常に重要だと信じています。

動物による例として、いくつかの公園では羊を放牧しています。羊が芝を食べることで、芝生の手入れが行われているのです。これによって、動物とのふれあいが都市部で再び可能となり、動物との共生が進みます。また、このような取組を通じ、都市部の住民として、農業従事者への支援や理解にもつながっています。都市の住民が農業の現実を身近に感じることができ、ラジオで報じられる家畜の感染症や農業の現実とつながりを持つことができるのです。これらの取組は、子どもたちとのつながりにも効果をもたらしています。

次に、水について触れたいと思います。グルノーブルの水は、山々からの地下水から供給されており、赤ちゃんにも未処理の天然水を提供することができるほどです。この水環境を非常に重要視しており、公共空間でもその位置づけを考えています。気候変動に対する適応策として、特に困窮している人々や高齢者、子どもたちのために、公共空間で噴水や給水スポットを設置するなどのサービスを行っています。

ほかにも、特に子どもたちがプールではなく、屋外でいつでもアクセス可能な湖などによる「自然プール」をつくるというプロジェクトに取り組んでいます。

これらは私たちの行っている活動の一部であり、一貫性を持って進められています。私たちは今、あらゆる場所での変化を実現し、その変化を楽しむことができる文化を育てています。この一貫性は、単に象徴的な行動にとどまらず、実際的な行動にも結びついています。

例えば、プールの水を道路の清掃に利用したり、グルノーブルは「ナッツの街」としても知られていますが、そのナッツの殻を土の表面に敷くことで植物の成長に役立てたりしています。

電気に関して、グルノーブルでは化石燃料や原子力に頼らずに電力を生産することに成功しました。2022年より、グルノーブルの全世帯の消費に相当する電力が、化石燃料や原子力に頼らず供給されていることが実現しています。

これは、市民の貯金を元に資金提供された市民参加型の43プロジェクトにより、太陽光発電施設が展開されているからです。

公共の空間が自然を取り戻し、周囲とのつながりを再構築する助けとなること、そして、このつながりとみんなに共通の文化が基盤となり、経済活動がさらに新たな文化に合わさって、発展していくことが重要です。

事例発表 8 新潟市

ラムサール条約の湿地自治体認証とその活用

新潟市副市長の野島晶子です。本日は、新潟市の湿地に関する取組についてお話します。新潟市とナント市は姉妹都市として連携を始めてから15年が経ちました。こちらの写真は、市の中心部にある鳥屋野潟に飛来したコハクチョウの様子です。冬になると、新潟市ではこのようなすばらしい風景が広がります。今年も、すでに多くの白鳥が新潟市内に飛来しています。

新潟市についてご紹介します。新潟市は人口76万人を擁する、本州日本海側最大の地方都市です。信濃川と阿賀野川という2つの大きな川が日本海へと流れ込む河口に位置しています。日本は17世紀中頃から200年以上にわたり鎖国をしていましたが、19世紀に鎖国が終わると、新潟港は開港5港の一つに選ばれました。それ以来、新潟市は港町として発展を遂げてきました。

長い海岸線が広がり、大小の河川や全国1位の面積を誇る田園や潟など、水辺空間に恵まれた「水の都」です。都市と自然が調和した暮らしやすい環境が最大の特徴です。また、全国1位の産出額を誇るお米を始め、水と肥沃な土壌が育む魅力的な農産物の産地でもあります。

「新潟」という地名は「新しい潟」を意味します。その名が示す通り、新潟市には16の潟があります。このスライドでご紹介するのは、佐潟、福島潟、鳥屋野潟、上堰潟という4つの主要な潟です。新潟市では、湖や沼、池など種類を問わず「潟」と呼んでいます。これらの潟の維持には多くの地域住民が関わっているため、「里潟」と呼ばれ市民に親しまれています。

新潟市の面積の44%は、水田を含む湿地です。潟は、直径2メートルを超えるオニバスなどの水生植物の重要な生育地であるとともに、国の天然記念物であるオオヒシクイを始め、多くの渡り鳥が訪れる場所でもあります。新潟市は日本海側では例外的に雪が少なく、潟が全面凍結することがないため、鳥たちにとって冬を越しやすい環境です。

特にコハクチョウにとっては、新潟市は日本一の越冬地です。この時期、市内では至るところで餌を取るコハクチョウの姿を見ることができます。このように、新潟市では人と野生生物が湿地を共有し、共生する環境が実現しています。

ここからは湿地に関する歴史についてお話しします。

17世紀頃まで、新潟には無数の潟があり、各地に点在していました。しかし、度重なる水害への対策として多くの放水路をつくった結果、潟の水位の低下が進みました。また、新しい水源の開発が進んだことで、1960年代には多くの潟が干拓されてしまいました。当時、湿地の減少は新潟だけでなく、日本のみならず、世界的な傾向でした。

水鳥が国境を越えて移動することや、湿地とその生態系は気候変動などの環境変化に敏感に影響を受けます。このことから、湿地の保全は世界共通の課題として認識され、国際的な取組が求められました。

このような背景から、1971年にイランのラムサールで「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」、通称「ラムサール条約」が採択されました。

ラムサール条約は、湿地の保全・再生、ワイズユース（賢明な利用）、交流・学習の3つを柱としています。日本とフランスでは、それぞれ50を超える湿地がこれまでに登録されています。条約の加盟国が増加するにつれ、湿地の重要性が世界中で広く認識されるようになりました。また、湿地が持つ多面的な機能は、水鳥などの生物だけでなく、人間の生活にとっても重要であるという認識も広がってきました。

新潟市では、1996年に佐潟がラムサール条約に登録されました。佐潟では、地域住民が主体となり、潟の保全や再生に向けた取組を行っています。スライドにあるように、中学生も積極的に参加しています。例えば、水辺に生えるヨシは、放置すると繁茂して潟を陸地化してしまうため、人の手による定期的に刈り取る作業が必要です。また、泥の搬出や水質管理も人の手で行われています。

多くの潟では、それぞれの保全活動に加えて、湿地のワイズユースとして、漁業や様々なレクリエーションイベントが行われています。これらの潟の魅力や価値の再発見、再構築を目的として、2014年に新潟市の行政組織として「潟環境研究所」が設立されました。同研究所では調査研究を行い、その成果として、市全体でラムサール条約都市を目指すことが提言されました。

これらの活動が実を結び、2022年に新潟市は国内で初めて、ラムサール条約に基づく湿地自治体認証を受けることができました。この認証は、湿地ごとの登録とは別に、市全体を対象とするものです。地域に湿地関係者などによる委員会や組織が存在し、地域社会の湿地の計画管理への関与、そして国際的な12の条件を新潟市の取組が満たしていることから認定されました。この湿地自治体認証は、日本では2都市、フランスでは6都市が認証を受けています。

湿地自治体認証を受けたことにより、市民の湿地への関心は一層高まり、湿地自治体認証による国際的な都市のブランド化や、各湿地の保全利活用の促進を図るため、新たな取組も始めています。

例えば、今年の2月には「潟フェス2024」というイベントが開催されました。このイベントでは、各潟での活動を紹介するパネル展示や、ヒシの実、ハスの実など、潟で採れた食材の試食が行われ、多くの市民が湿地について親しみ、そして理解を深めました。

また、潟の周辺にある6つの学校の子どもたちが地域団体と合同で活動発表会を行い、潟が子どもたちに地域への愛着を

育んでいることが感じられました。

さらに、今年度からは湿地を観光コンテンツとして育てるため、湿地を案内する市民ガイドの育成講座や、各市町を訪れて湿地カードを収集する「湿地巡り」を全国に先駆けて始めました。

佐潟では、特定外来生物のアカミミガメによるハスの食害問題が長年続いていました。アカミミガメがハスの芽を食べてしまうことで、ハスの花がほとんど咲かなくなってしまっていたのです。ラムサール条約認証を受けた後、この問題が社会的に注目を集めるようになり、現在ではハスの苗を育てて移植したり、アカミミガメを捕獲して潟の再生に取り組むようになりました。

また、湿地に関連する国内外との交流も活発化しています。認証式後には、市内で認証記念シンポジウムを行い、2023年にはアフリカやアジアからの視察も相次ぎました。今年８月には、ラムサール条約東アジア地域センター主催の国別研修会が開催されるなど、国内外の湿地に関する団体との交流が深まり、湿地の保全に関する貴重な知見を得る貴重な機会となっています。

最後に、新潟市は、人と自然が共生する国際湿地都市として、湿地の大切さを未来へ、そして世界へ伝えていきたいと考えています。同時に、地域にある資源を守り、人と社会への好循環を生み出すための取組を今後も進めてまいります。

意見交換

(仏)：フランスと日本と遠く離れた国から来ていますが、同じ課題に直面しており、この変革の時代において、貴重な視点を提供してくださっています。グルノーブルと姉妹都市のつくば市にお聞きしたいことがあります。つくば市は大学があり、人口が増加しているということでした。日本全体で人口が高齢化し、フランスも同じ問題を抱えていますが、なぜつくば市では人口が増えているのでしょうか？

(日)：最も大きな要因は、東京とつくばを結ぶ電車が20年前に開通し、それが移住者を増加させたことです。特にコロナ禍の際、つくば市が実施した様々なコロナ対策が子育て世代に注目され、「このまちなら住んでいても安心」と思っていただけたことも、移住者増加の要因として挙げられます。東京から１時間でアクセスできる豊かな都市環境と、そして自然環境が豊かなまちという強みを活かしています。

ただし、つくば市は、子育て環境や教育環境が良いから引っ越してきませんかというプロモーションを一切行っていません。行政サービスにおいては、消費者を増やすことを目的にしたものは行っておらず、むしろ一緒にまちをつくっていく仲間としての移住を歓迎しています。

それでも選ばれるのは、つくば市が行っている様々な政策を皆さんがしっかりと見てくださっているからだと思っています。

(仏)：緑化や校庭、そして水の問題についても様々な話がありました。フランスのグルノーブルやボルドーからもこの話題が出ました。日本のみなさまに質問したいのですが、土壌の人工化の問題や、アスファルトをはがしていくといった政策、水の政策についてはどう思いますか。日本ではそのようなアスファルトを剥がして自然な空間をつくるような政策はあるのでしょうか？

(日)：私は30年間、都市公園や緑地に関する行政に携わってきました。グルノーブルやボルドーが行っているアスファルトを剥がして自然な空間をつくる取組は、まさに夢のようなプロジェクトだと感じます。

現在の福岡市ではそのような具体的な取組は実現していませんが、都市部の車社会からできるだけ人が歩きやすい歩道を整備し、車の都市部への流入を抑制するための施策が進行中です。車を止めるまでには至っていませんが、車道を減らし、歩道に転換するなど、歩行者に優しい空間づくりの取組も進んでいます。

この取組をさらに進めて、両市のような取組が実現できれば、日本においても非常に先進的な取組となるのではないかと考えています。引き続き研究を重ね、こうした施策が実現できるよう努力していきたいと思います。

(仏)：湿地帯の保護のためにラムサール条約の湿地自治体認証についてのお話がありました。この認証は湿地の保護にどのように役立つのでしょうか。何か財政的な支援があるのでしょうか。

(仏)：２つの観点からお答えできると思います。まず、ラムサール条約には実際の財政的支援はありませんが、参加するための費用もかかりません。これが重要な点です。参加はあくまで自発的なものであり、主に価値を高めるための取組です。

例えば、ある都市はすでに魅力的な場所として知られており、これ以上の観光促進は必要ないと考えていますが、生物多様性の保護という観点からは、この認証を取得することで都市の名声を高めることができます。これは、今や世界中の都市が取り組まなければならない課題であるといえます。

この認証は、交流や専門知識の共有、ネットワークづくり、住民の参加、そして具体的な行動を推進することに重点を置いています。ラムサールの認証を受けることで、宣言したことを実行する義務が生じ、行動に移す力を得るのです。したがって、財政的支援はありませんが、費用なしで認証を受けることができるため、非常に公平に取り組むことができます。

興味深いのは、このネットワークには小規模な人口の都市も含まれており、数百人程度の町もあれば、数千人規模の都市もありますが、どちらも同じ課題を抱えているという点です。規模に関係なく共通の問題に対処していることは非常に価値がある点です。

（日）：その通りです。資金面では、国や県、または認定機関からの支援は一切ありません。ラムサール条約に基づく認証の取組は、地球規模での環境保全のために行われています。世界中の都市が毎年集まり、その意識を共有しながら取り組むことには、非常に大きな意義があります。

認証には12の条件がありますが、その１つに地域住民と共に保全活動を行うという非常に重要な項目があります。新潟市では、周囲に住む住民や子どもたちに、この潟の取組の意義をしっかりと伝えることが重要であり、そして、それ自体が新潟市の宝となると考えています。

もう１つ重要な点は、新潟市が認証都市になったことで、都市の差別化やブランド化が進むことです。この潟を活用して、観光客やインバウンドの外国からの訪問者、また国内からも人々を呼び込みたいと考えています。新潟には潟があり、訪れると面白い活動ができ、素晴らしい景色を楽しみ、おいしい食べ物も味わえるという魅力があります。新潟市ではラムサール条約の認定都市としての恩恵だけでなく、これらを活用して、新潟市の魅力をさらに広めていきたいと考えています。

（日）：ボルドー市で行っている学校の校庭の緑化についてお話がありましたが、日本では、学校の校庭をなくすことはなかなか難しいと感じています。スポーツの授業があるため、どのように合意を得て、またその代わりに運動場所をどう確保するかが気になりました。日本ではあまり考えられない取組なので、その点について教えていただけますか。

（仏）：フランスのスポーツは日本ほど構造化されていないのが現状です。校庭が緑化されたからといって、走ることができるエリアがなくなるわけではありません。走ることは続けられます。サッカーなどはあまりできませんが、走ることはできます。また、市内には体育館があり、そこに子どもたちを連れていって、制度的に整った形で運動をすることもできます。

しかし、緑化された校庭は約60％がアスファルトから緑地に変わっているものの、まだ40％のアスファルト部分が残っており、そこでは少し異なる方法でスポーツができます。遊び方や走り方は少し変わるかもしれませんが、校庭の中で動き回ることができます。茂みや小屋、その他の物があっても、子どもたちは引き続き動き回ります。木製の遊具や小屋を設置しているので、遊びの中で木登りをしたり跳んだりするという別の運動能力を学習しています。平らな校庭ではできなかったことが可能になり、新たな能力を獲得しています。このように、スポーツは校庭内でも可能ということです。

（日）：ボルドー市とナンシー市にお聞きしたいのですが、両市から日本の横浜国立大学の教授である宮脇昭さんの「ミニ森林」という言葉が出てきました。２年前にエクサンプロヴァンスで開催された自治体交流会議でも、能楽堂の

近くに「ミニ森林」がありました。これは偶然の一致なのでしょうか。それともフランスでは宮脇先生は有名な方なのでしょうか。

　私が学生であった42、3年前に宮脇先生のお話を伺い、非常に感銘を受けたことを思い出しました。道路沿いに3メートルほどの幅で防護林を植えることで、コンクリートの壁をつくらなくても、ミニ森林で壁をつくることで、効果が出るという実証実験的な事業でした。フランスの各地でこのような取組が進んでいることに対して、少し驚きました。

(仏)：ナンシー市に関しては、偶然ではありません。金沢市を始めとする交流や日本文化への関心が影響しています。ナンシー市の環境と自然に関する担当の行政職員は、日本やメキシコの技術や手法について十分な情報を得ており、都市部にミニ森林をつくりたいと思っていました。

(仏)：ボルドーでも、偶然ではありません。私たちは宮脇先生の理論に大いに影響を受け、私たちの地域に合わせて適応させています。宮脇先生の理論は主に亜熱帯の地域のものなので、私たちは植える植物の種類を調整しました。土壌の作業方法も少し異なりますが、木を密に植えて競争させることで早く成長させ、根の部分でお互いに何かが起こるようにするという手法は、まさに宮脇先生の手法そのものです。

(仏)：フランスと日本の自治体の皆様に共通する問題について質問させてください。本日、取り上げられた4つのテーマ、すなわち車の占有面積の削減、炭素排出の削減、駐車場の緑化についてです。

　学校の校庭だけでなく、都市に広がる駐車場の多くも緑化することができます。また、高齢化問題も、現在、フランス社会と日本社会の両方に影響を与えています。そして、共生や公共スペースの共有という点も重要です。

　例えば電気自動車のカーシェアリングのコミュニティ、特に高齢者向けの取組が増えています。元気な高齢者が大きな家やアパートを離れて、シニア向けの住宅に引っ越し、そこで車を手放すこともあります。フランスや日本の都市で、個々の車を持つのではなく、車を共有するコミュニティが増えている事例もあります。

　駐車場や公共スペースをより多くの人々が活用できるようになり、例えば歩行者専用区域や自転車道、あるいは都市の森として利用されることもあります。こうした取組が行われている自治体の事例とその仕組みについて教えていただけますか。

(日)：関連する2点についてご紹介させていただきます。

　ひとつは、現在日本全国で公共交通機関のドライバー不足が深刻な問題となっています。特にタクシーやバスの運転手が不足しており、公共交通の維持が困難な状況です。

　つくば市ではこの問題に対応するため、特に高齢者向けに、車を使わずドライバーをシェアする取組を始めました。国の規制緩和もあり、つくば市は周辺の自治体と連携し、複数の自治体でドライバーを養成する「ドライバーバンク」をつくり、高齢者の移動支援を行う仕組みを構築しました。この取組は、10月からドライバーの募集を開始し、来年1月から運用を開始します。 1人1台の車を持ち、みんなで移動するのではなく、効果的な形で必要な移動だけを発生させていこうと考えています。

　もうひとつの取組として、つくば市では、高齢者のために電動アシスト自転車の補助を行っています。二輪の電動アシスト自転車には最大5万円の補助を提供し、三輪の電動アシスト自転車には12万円の補助を提供しています。特に三輪の自転車は高齢者が転びにくいため非常に有用です。また、免許返納後に自転車への切り替えを促進する

ため、さらに上乗せの補助も実施しています。ほぼ全ての高齢者に電動アシスト自転車を配布するという感じです。

これぐらいの取組をしないと、高齢者が自転車に再び乗り始めることは難しいと思います。その意味では、グルノーブルのピオル市長がお話しされた「自転車学校」のアプローチは非常に魅力的だと感じました。こういった取組を通じて、コミュニティ内での移動手段を確保することが重要です。

つくば市としては、ドライバーシェアの仕組みや電動自転車へのシフトに投資をし、積極的に進めているのが現状です。

(日)：現状認識については、つくば市の五十嵐市長とほぼ同じ考えです。もう一つ、高齢者のドライバーに関しては、運転免許証の返納が国全体で進められており、事故を減らすために高齢者に免許証の返納を促進している実態があります。また、公共交通、特にバス路線については、減便や廃止、運行路線の短縮が相次いでいます。

タクシー会社にマイクロバスなど、少し大きめの車両を使用してもらい、予約制で利用できる交通手段を代替として導入しました。これにより、従来のバス停の数よりも約10倍多くの停留所を設け、利用者が身近な場所でバスに乗れるようになりました。この取組は非常に便利で、人気を集めています。

高齢者が外出しないことは、健康に悪影響を及ぼすことになるため、外出の機会を増やすことが重要です。そのため、このような政策を実施しています。

(日)：群馬県の西と申します。ナンシーのル=ソルーズ副市長から、トラムではなく、バスについての話がありました。

今日の脱炭素に関する議論を踏まえて、公共交通が脱炭素の進行具合を測るバロメーターとして重要ではないかと考えています。群馬県でもこの点について考えているところです。

そこで、フランスの自治体の皆さんに質問です。ナンシー、グルノーブル、ボルドー、アミアンメトロポールにも可能であれば教えていただきたいのですが、まず、トロリー・バスはトラムではないということでしょうか。

また、完全に電動で運行している自治体もあるのですが、その電力は太陽エネルギーなのか、原子力なのか、それとも別のものなのか、という点についても気になるところです。ぜひ、それぞれの自治体から教えていただきたいと思います。

私たちにとっても、公共交通を電気で走らせたいのはもちろんですが、その電気がどのように供給されるのかが重要な問題です。再生可能エネルギーを使用するのが理想的ですが、それをどのように実現しているのか、という点について、今日は触れられていなかったので、ぜひその観点からも教えていただきたいと思います。

(仏)：ナンシーで導入しているのは、100%電動のトロリー・バスで、電線から電力を供給しています。フランスの電力供給は80%が原子力です。しかし、このトロリー・バスにはバッテリーも搭載されており、歴史的価値のある地域や市中心部など、都市景観に影響を与える場所では電線を取り外し、バッテリーで運行しています。市中心部を出ると、電線と接続される仕組みです。

先ほどお話ししませんでしたが、トロリー・バスを導入した理由は、トラムよりもコストが低いためです。フランスの自治体においては、予算が厳しく、もし他の路線を導入したいと考えるならば、これは非常に経済的に運営しやすい方法です。ナンシー市のように人口15万人の都市であれば、2030年までに他のトロリー・バス路線を導入する予定です。

(仏)：グルノーブルについてですが、カーシェアのネットワークがあります。その一部が電気自動車で、大部分は電気自動車ではありませんが、それでも1台の車が約10台の個人所有車を代替しています。このシステムは非常にうまく

機能しており、私自身も以前は車を所有していましたが、今はこのカーシェアのネットワークを利用しています。例えば、夏に山に行くときには９人乗りの車を使い、買い物に行くときには小さな車を利用します。ごみを処理場に運ぶために車を使うこともあります。

交通機関についてですが、残念ながら、私たちは「トラム撤廃」を経験しました。都市のインフラがいかに複雑なのかがわかる事例です。1930年代まで、私たちは340キロのトラム網を持っていましたが、それを少しずつ撤去し、車両に置き換えました。現在、再び少しずつトラムを復活させようとしていますが、とてもコストがかかります。まだシンプルで効率的なインフラ整備の方法が確立されておらず、しかも「外観が整った完璧なもの」をつくろうとしています。そのため、１キロあたり約2,500万ユーロという高額なコストがかかり、整備には時間がかかっています。

バスについてですが、バスは全て100%再生可能エネルギーの電力で運行されています。都市サービスも同様です。バスの約３分の１はバイオガスを使用しています。バイオガスは下水処理場で生成され、その際に発生する熱を利用してバイオガスを生産し、これをネットワークに再供給しています。

さらに、家庭から集めた食物廃棄物を使って、コンポスト工場を運営しており、そこでバイオガスを生成しています。このバイオガスは、食物の生産に使われる農地をエネルギー生産用に変えることなく、食物供給と競合しない形で利用されています。バイオガスの懸念点は、農業用地をエネルギー目的で使ってしまうことなので、そのリスクを避けるようにしています。まずは食べ物と水が最優先であることを忘れないようにするべきです。それ以外は今後の優先順位としては低くなるでしょう。

（仏）：ボルドーについても、グルノーブルとほぼ同じです。以前、トラムがありましたが、廃止されており、再敷設しました。

電力は原子力と混合です。エネルギー回収工場があり、家庭ごみから生成される電力は３万世帯分の消費に相当します。これらの電気が３万世帯の電力として使用されるのか、それともトラムに使用されるのかを判断するのは難しいです。

バスの車両は主にガスを使用しており、一部はバイオガスを使用していますが、その比率は不明です。

ボルドーの小さな特徴をあげると、2005年まで28台の電動ごみ収集車を使用していましたが、技術の限界に達したため、それを停止せざるを得ませんでした。今後は、電力を含むエネルギー代替手段を使った家庭ごみ収集に戻すことを再び計画しています。

（仏）：アミアンメトロポールでは、「高度なサービスレベルを持つバス（B.H.N.S）」を選択しました。これは長年にわたってEVで運行されており、バイオガスも使用しています。ごみからガスを生成する工場があり、熱供給ネットワークも整備されています。この分野ではかなり良い成果を上げており、模範的な取組だと思います。

（日）：フランスの皆さんにお伺いしたいのですが、私は現在、つくば市で「グリーン・シフト」という政策を進めており、様々な転換を行っています。その中で、経済とのつながりを意識しています。

もちろん、緑を通じて雇用を創出し、それが好循環につながると考えています。例えば、生物多様性センターを新たに設立する予定で、そこでは環境を学んだ学生たちの就職先を提供することを考えています。また、街路樹の管理業務を増やし、その中で雇用を生み出すことも考えています。

しかし、日本ではグリーン雇用に関する指標や経済効果を生み出す方法についての研究があまり進んでいません。フランスの自治体で、例えばグリーンと経済をつなぐ部分について、関連の雇用の数値目標や、経済効果に関連する

研究、自治体の中でどのように循環させていくかなどの構想・計画などがあれば、ぜひ教えていただきたいと思います。

(仏):ナンシー市の取組についてお話しさせていただきます。ナンシー市では、イノベーションと研究を推進するために、5億ユーロの共同資金を用意して、グリーンイノベーションを支援しています。ナンシーは大学都市であり、イノベーションと研究をサポートしています。この金融的な支援を通じて、GXに取り組むスタートアップを支援できるのです。

ナンシーの例を挙げると、ナンシーは鉱物工学と材料工学に特化しています。そのため、ナンシー市はフィトレメディエーション(植物による土壌の浄化)の分野を特化しています。化学薬品ではなく、植物を使って汚染物質の浄化をするという方法です。このプロセスを利用した新しい企業も生まれています。

また、非常に低電圧の電気を使ったエコロジカルな輸送システムについても話しましたが、アーバンループという大学発のスタートアップ企業は2名の学生からスタートし、現在では150〜200名の従業員を抱える企業に成長しました。この支援も公共の資金によってなされています。

(仏):グリーントランジションに関する雇用について、いくつかのマクロ経済的な調査を行いました。最も問題なのは、現在稼働中だけれども誤った方向に進んでいるものをどう止めるか、資金供給や支援をどう止めるかということです。それはとても大変なことです。

例えば、衣料品業界を考えると良いでしょう。フランスでは毎年30億点の衣服を消費しており、つまり、1人当たり年間50点の新品の服を消費しているのです。もちろん、今後20年で衣服の消費量を10分の1に減らす必要があるだろうと考えています。

課題は、誤った方向に進んでいるものを支援し続けることを止める勇気を持てるかということです。それは、これらの業界が存在し続けることができると述べつつも、公的支援を停止し、その代わりに新しい雇用を創出する活動を保護し、支援するということです。

このGXの取組には、社会的な補償、気候変動や生物多様性の喪失による影響に関連する補償又は失業リスクに関連する補償の問題が発生します。その補償をどのように確保するか、地域規模でこれを提供できるかを考えています。この転換を恐れずに始められるよう、必要な補償を提供することが今後の大きな課題となります。ほかの産業について、特に民間においては目標が定まれば、経済界がその方向に自然に適応し、長期的な効率のために雇用を生み出せることがわかっています。

(仏):それでは、時間となりましたので第3分科会を終了します。ありがとうございました。

第1分科会報告　「経済 ～成熟社会における都市の価値と持続可能な経営～」

日本側代表　静岡市長　**難波 喬司**

報告に先立ちまして、皆様、今日は富士山をご覧いただけたかと思います。スライドの写真は、2日前に開会式を行った「日本平ホテル」から見える景色です。当日は夜で天気も悪く、富士山をご覧いただくことができなかったため、このお写真を用意いたしましたが、幸い皆様ご覧いただけたのではないでしょうか。

観光関係でよく「感動体験」という言葉が使われており、「今だけ、ここだけ、あなただけ」という表現が日本にはあります。今日は、これから気温が上がりますと富士山の雪が溶けていきます。通常、冬の雪はもっと標高の高い部分に留まっており、今日のように富士山の雪が標高の低い位置まで積もることは、とても珍しい状況です。まさに、皆様には「今だけ」の貴重な光景を楽しんでいただけたのではないかと思います。

そして、「ここだけ」についてですが、今日は富士山に低い位置で雲がかかっています。そのため、富士山の近くに位置する富士市や富士宮市のような地域からは富士山を望むことができません。また、東京側は曇り空なので、東側の東京方面からも見えない状況です。

したがって、今日のこの富士山は、山から少し離れた静岡市からだけということになり、まさに「ここだけ」、そして、皆様だけ「あなただけ」にこの特別な景色をご覧いただいております。私としては今回のホストとしての役割を果たせたのではないかと安堵しております。

前置きが長くなりましたが、第1分科会の報告をさせていただきます。

第１分科会は、経済の分野として、「成熟社会における都市の価値と持続可能な経営」をテーマに議論しました。

昨日の全体会において、静岡市からはこれからの持続可能な自治体経営について、地域全体の多様な魅力や、社会の個々の力を含めた社会全体の共有資産であるコモンズを経営資源とし、それらを有効活用することで、社会全体の便益を最大化していくことが重要であるとの認識を皆様と共有しました。

そして、「地域の経済活性化」を進める取組の中では、それぞれの地域の生態系の中で、人と自然が長い歴史とともに育んだ文化や生業を再評価し、時代の変化に適応しながら、真に持続可能な資源循環型社会を実現していくことを、皆様と確認いたしました。

経済・社会・環境の分野の各取組を横断的に進めて、誰もが「ここに住むことが誇らしい」と思うまちづくりを、みんなの力で進めていくことが大切です。

さて、全体会での議論を踏まえて、昨日の分科会におきましては、各自治体の皆様より地域の魅力や資源の有効活用の方法について、様々な具体的事例を発表いただきました。

日本側座長といたしまして、私からは川越市、佐久市、鈴鹿市、高松市からいただいた発表内容について、代表してご報告します。

初めに、川越市からは、歴史文化の保存・活用によるまちの賑わい創出について発表がありました。
「小江戸」として全国的に知られている川越市には、文化財が多く残り、観光資源として重要な役割を果たしています。伝統的な蔵造りの町並みや、伝統的な祭礼「川越まつり」を保存・活用することにより、地域の歴史的価値を次世代に継承するとともに、魅力的な観光地としての価値の維持に取り組んでいることについて説明がありました。

次に、熊本県とディジョンメトロポールによる共同発表がありました。こちらについては後ほど、フランス側座長であるジェルデ様からご報告をいただきます。

続けて、高松市から、「瀬戸内国際芸術祭」の開催を通じた地域活性化の取組について発表がありました。

瀬戸内海の島々を舞台にした現代アートの祭典である瀬戸内国際芸術祭の開催は、経済波及効果を生むだけでなく、島外からの来訪者・移住者増加などの地域活性化や、地域のイメージアップにも貢献しており、高松市が目指す「創造都市」の実現に寄与する重要な取組であることが紹介されました。

次に、鈴鹿市から、モータースポーツを通じた地域経済活性化の取組について発表がありました。

「クルマのまち・モータースポーツのまち」として世界的に有名な鈴鹿市では、「都市宣言」によるモータースポーツの振興に取り組んでいます。特に国内外から多くの観客が集まる「F１日本グランプリ」は、地域経済に大きな波及効果があり、今後も、ｅモータースポーツをはじめとした様々な取組を通じた交流機会のさらなる拡大と地域経済の活性化を目指していくことが紹介されました。

最後に、佐久市からは、パリを基点とした世界市場への県産品輸出・ブランド化に向けた取組について発表がありました。

長野県産品の欧州への直接輸出を目指す企業や自治体を支援するための「一般社団法人長野欧州貿易支援機構」の発足や、パリで県産品を販売するアンテナショップ「GOEN」の開業などにより、付加価値の高い日本製品を欧州に紹介し、その先にある世界的マーケットも視野に市場拡大に取り組み、持続可能な経済の発展を目指すことについて紹介がありました。

各自治体の発表を踏まえ、これからの持続可能性のために、経済、水素の利活用を含む環境エネルギー問題、人口減少について様々な意見が交わされました。今後、それらについて、お互いの知見とそれぞれの経験を共有していくことも確認されました。

以上、これらの発表と意見を踏まえ、第１分科会における日本側の発表からは、次のような結論を得ました。

地域資源の活用を通じた地域活性化

都市の魅力と価値を次世代に継承し、地域内外における交流の拡大を図るため、歴史文化の保存と活用、スポーツや文化芸術の振興など、様々な分野において、関係機関と連携し、地域の資源を活用した地域活性化の取組を推進する。

地域特産品の販路拡大

地域における付加価値の高い特産品について、海外への販路拡大支援を行うことにより、地域のブランド力向上と持続可能な経済成長の実現を目指す。

以上で、第１分科会の報告を終わります。

フランス側代表 シャルトル市都市プロモーション・
国際交流担当市議会議員

パトリック・ジェルデ

　フランス側の第１分科会の内容についてご報告します。

　本分科会では、「経済　～成熟社会における都市の価値と持続可能な経営」　をテーマに、地域の魅力向上と持続可能な経営を中心に、責任ある社会における８つの持続可能な開発目標（SDGs）に関連した内容の発表が行われました。

　ディジョンメトロポールのリディ・プファンデール＝ムニー副市長は「経済・科学分野における熊本県とディジョンメトロポールの協力の展望」というテーマで発表を行いました。熊本県とディジョンメトロポールの協力関係は、2023年に経済的な動機を中心として構築されました。この関係は、2010年から築かれてきた「九州地域バイオクラスター推進協議会（KBCC）」と「VITAGORA」という2つのクラスターによる強固な関係を基盤としています。これらのクラスターは、農業関連の研究と応用分野における公的および私的なアクターを集め、両地域の国際的な影響力を高めることに大きく貢献しています。

　両地域の交流は、熊本とディジョンメトロポールのエコシステムをより深く理解することを促進し、特に食、食品産業、健康、学術研究、観光分野における協力の可能性を明確にしました。

　これまでに実施された協力活動であるディジョンでの熊本の紹介などは、両地域のエコシステムの主要な関係者を巻き込みながら、さらに充実していく予定です。このような取組を通じて、両地域が共有する課題に最善の形で応えることを目指しています。

　ヴァル・ドワーズ県第一副議長であり、ヴァル・ドワーズ開発・魅力促進エージェンシー 会長や、アンギャン・レ・バン市長も務めるフィリップ・スウールさんは「ヴァル・ドワーズ県の持続可能な地域発展に関連する経済的魅力のための新しい革新的分野」というテーマで発表を行いました。欧州連合で最も利用者が多い空港であるシャルル・ド・ゴール空港や、欧州最大のビジネス空港であるル・ブルジェ空港を擁する地域です。70社以上の日本企業が進出し、地域の持続可能な発展と経済的魅力を高めるための新しい革新的な産業分野を開発しています。

　ヴァル・ドワーズ県は、「イル・ド・フランス州経済開発・イノベーション・国際化計画」の指針に基づき、持続可能な地域開発と一致した新たな分野に焦点を当てた投資プロジェクトと技術開発の誘致を目的とした戦略を推進しています。この戦略は、投資誘致と雇用創出の機会を提供する革新的な３つの活動分野に展開しています。

　その３つの分野は、未来の農業と食品、空港用水素エネルギー、そして高度航空モビリティです。これらの分野は、ヴァル・ドワーズ県と日本の複数の県との間で、協力や経験、そして、優れた実践の共有のための多くの機会を提供しています。また、ヴァル・ドワーズ県は大阪にオフィスを開設しています。

　オクシタニー州のナディア・ペレフィグ オクシタニー州副議長は「サステナブルで期待にあふれる経済モデルを目指して」というテーマで発表を行いました。

　オクシタニー州は、航空宇宙産業や広大な農村地域を有する多様性に富んだ地域です。同州は、州版グリーン・パクトを採択したことを契機に、持続可能な新しい開発モデルの推進に取り組んできました。このモデルは、欧州や世界の成功事例から刺激を受けるとともに、他地域へのインスピレーションを与えることを目指しています。

　地域内の企業や研究機関における技術革新を支援することに加え、経済の再生、雇用の促進、そして起業家精神の育成に重点を置いた政策を展開しています。この取組は、経済モデルのエコロジー転換や課題に対応するとともに、特に小規模企業を対象に、経営慣行をより公平で持続可能な方向へ進化させることを目指しています。また、環境への配慮を重視した支援により、地域全体の発展を促進しています。

　このように、オクシタニー州は経済転換を通じて、持続可能性と公平性を兼ね備えた経済発展モデルを推進して

います。

シャルトル市からは「魅力的な地域: 活気ある経済を育む環境」というテーマで発表を行いました。

シャルトル市は、パリやオルリー空港に近い地理的利点を持つ、2000年以上の歴史を誇る魅力的な地域であり、快適な生活環境が整った都市として世界的に知られています。2001年以降、市は文化大通り、拡張された歩行者区域、新たに設立された市役所を中心とした快適な中心市街地の開発に積極的に取り組んでいます。また、「光のシャルトル」をはじめとする定期的なイベントを通じて、文化的魅力を発信しています。

さらに、市は14万人の人口に対して6万の雇用を提供しており、駅周辺のモダンな再開発、新たなサービスの提供、4,000席を有する文化・スポーツ複合施設など、地域インフラの整備を進めています。また、美容と健康の競争力のある拠点として「コスメティック・バレー」や「国際コスメティックメゾン」が整備される予定であるほか、イノベーション拠点「101」がスタートアップ企業を支援しています。これらの取組を通じて、国内外の企業誘致に成功し、地域経済の活性化を図っています。

会場との討論では、再生可能エネルギー、特に水素エネルギーや地熱エネルギーについて議論を行いました。また、出生率や子どもに関する政策についての話し合いも行われました。私たちは、フランスと日本の自治体間で先進事例の交流をさらに推進する意欲を再確認しました。

以上、ご報告いたします。

第2分科会報告　「社会 ～全ての人の参画と連帯～」

日本側代表 朝来市長　**藤岡 勇**

第２分科会は、「社会　～全ての人の参画と連帯～」がテーマでした。

前回の第７回会議では、インクルーシブな社会構築のため、公共政策における人と人との交流の場の形成や、若者への支援、全ての関係者が参画する地域体制の推進等が提案されました。これを受け、誰もが取り残されない社会の形成と、それを支える人々の連帯方法や意識の醸成に向けた自治体の取組について議論を行いました。

まず、昨日の全体会の場で、朝来市は「一人一人が幸せを実感できるまちづくり」の実現に向けた取組について発表を行いました。

朝来市では、女性・若者活躍に向けた人材育成などの支援や、障がい児も含め地域で子どもを育む取組、対話により市民ニーズを把握し、施策に反映する「まちづくりフォーラム」等の取組を推進しています。こうした市民による地域社会への参画と連帯の取組を進めることにより、「人と人がつながり幸せが循環するまち」を目指していくことを発表しました。

全体会での議論を踏まえて、昨日の分科会においては、各自治体の皆様より、市民による地域社会への参画や連帯を通じた施策の推進について、様々な具体的事例を発表いただきました。

日本側座長として、私からは横浜市、兵庫県、高梁市、熊本市からいただいた発表内容について、代表してご報告いたします。

まず、横浜市から、自治会や企業との協働を通じた廃棄物削減と脱炭素化の取組について発表がありました。

横浜市では、自治会と連携したごみ集積場所の管理や分別回収に関するワークショップの実施により、廃棄物のほぼ半減を達成したこと、今年から新たにプラスチック廃棄物の分別ルールを導入するなど、市民の行動変容を促進する取組を進めていること、また、脱炭素化に向けた取組として、地域の企業への支援や海外都市との連携による知見の共有を進めていることが紹介されました。

次に、兵庫県からは若者への支援や交流人口の拡大を通じた地域コミュニティ活性化の取組について説明がありました。

兵庫県では、グローバルに活躍する若者の育成を目的として、官民協働で、留学にチャレンジする高校生を支援するプログラムなどの実施を通じて、若者世代の定着を目指す取組を実施しています。また、大阪・関西万博の開催にあわせ、県内各地で行われているSDGs推進に向けた地域体験型プログラムを発信することで、交流人口の拡大を図る取組についても紹介がありました。

次に、高梁市からは、豪雨災害での経験を踏まえた地域の防災力向上についての発表がありました。
高梁市では、平成30年７月豪雨によりソフト面での課題が浮き彫りになったことを踏まえ、地域防災力向上のため、「高梁市地域防災力向上委員会」の設置や、市民を対象とした防災学習の実施、市民一人一人の防災行動計画を自らが作成する「マイ・タイムライン」の普及などの取組を通じて、平時より市民一人一人の災害に対する意識を醸成していることが紹介されました。

最後に、熊本市からは、熊本地震の経験と教訓を生かした地域防災について発表がありました。

熊本市では、平成28年（2016年）の熊本地震での経験を踏まえ、熊本市防災基本条例を施行し、「自助・共助・公助」の役割を明確化し、地域防災力の強化に取り組んでいます。その中でも、特に地域で助け合う「共助」の強化として、住民・避難所の管理者・市職員による連絡体制の構築、地域における震災対処訓練の実施などに取り組んでいることについ

て紹介がありました。

以上、各自治体からの発表を踏まえ、本分科会における日本側参加自治体からは、次のような意見が出されました。

熊本市からは、平常時からの災害対策への市民参画や災害時の女性の視点が重要であるというご意見がありました。また、タイムリーかつ効果的な情報発信についての取組についてご紹介がありました。

高梁市からは、災害時の的確な情報発信に加え、平常時から自助・共助の意識を醸成することが重要であるというご意見がございました。

私ども朝来市からは、地域の防災力向上のためには、多くの人が自助の意識をもって関わることが重要である旨の発言をいたしました。また、共生社会の実現に向けた取組として、高齢者と子どもの交流事例についてご紹介いたしました。

横浜市からは、廃棄物削減について取組の目的や成果を丁寧に市民に説明し、信頼や理解を得ることが有効であるというご意見がございました。

この他、多数のご意見をいただきました。

これらの発表や意見を踏まえ、第２分科会における日本側からの発表からは、以下の結論を得ました。

共生社会の実現

誰もが自分らしい暮らしや生き方を認め合い、幸福感を感じられる社会の実現に向けて、市民との対話や交流の場、地域コミュニティの形成を通じ、住民の多様なニーズや意見を把握し、施策に反映する。子どもから高齢者まであらゆる世代が活躍できる社会を実現するため、性別や年齢を問わない学びの機会を創出する。

自治組織による連帯の推進

近年の気候変動による災害の激甚化・頻発化に対し、持続可能で災害に強い地域社会の構築に向け、自治体と住民が協働・連帯して、地域防災力の強化を図るための取組を推進する。また、廃棄物を削減し、持続可能な社会を構築するため、住民や自治組織と連携し、取組の目的や成果を丁寧に説明することで、市民の行動変容につなげていく。

以上で、第２分科会の報告を終わります。

フランス側代表　トゥール市副市長　**エリーズ・ペレラ=ヌネス**

第２分科会「社会　～全ての人の参画と連帯～」の報告をいたします。フランス側はカンヌ市、パリ市、コンピエーニュ市、そしてトゥール市から発表がありました。「包括的で協力的、かつ助け合いのある社会」とは、誰一人取り残さず、全ての人々が支え合う社会です。各自治体では、この精神を促進し、インクルージョンを進めるための施策を実行しています。参加した自治体は、より包括的でレジリエントな社会を実現するための先進事例を共有しました。本分科会では、主に３つの軸で議論されました。

第１の軸は、平等を目的とした人材育成政策の実施であり、住民及び市職員のために、市職員の非正規雇用を改善し、より良いワークライフバランスを実現するために勤務時間を調整することがあげられました。また、コミューン警察の職員への訓練も行い、暴力や差別の被害者に対して適切な対応、聞き取り、方向付けを行うことが強調されました。

第２の軸は、高齢者の社会参加と包摂についてでした。具体的には、高齢者の豊かな生活と積極的な参加を促すため、社会の全ての構成員（子ども、若者、学生、働く世代など）とともに、地域のアソシアシオンによる活動を仲介手段として活用することが提案されました。世代間交流は、包摂的な社会の実現に重要な要素であると考えられます。

第３の軸として、2024年のオリンピックのような大規模な国際イベントを活用し、市民の生活の質を向上させるための公共政策を実施することがあげられました。

具体的には、インフラを社会的包摂と結束のツールとして活用し、地域の全てのサービス、若者から高齢者までの市民、そして社会の大きな力を結集する取組が進められています。また、公共空間とスポーツ施設の整備を加速し、全ての人々に対応できるようにインクルーシブでアクセスしやすい環境を整えることが強調されました。

そして、スポーツは都市のアクセス性を高める触媒として活用されます。「障がい者及びとユニバーサル・アクセス戦略2022-2026」の実施により、障がいのある人々が都市生活に参加できるよう、情報提供や参加機会の改善が進められています。この戦略では、医療・社会的サービスの提供拡大、アクセシビリティの向上に向けたイノベーションの促進も含まれています。

学校、課外活動、医療、文化、スポーツ、社会サービス、経済及び地域の団体など、様々な機関が連携した集団的な取組が重要です。この取組では、スポーツをパフォーマンス、忍耐力、精神的及び身体的健康、そして社会的結束の手段として位置付けています。

日本の地方自治体からのプレゼンテーションとの活発な交流を通じて、全ての人々の関与と市民への情報提供の重要性が再確認されました。これにより、気候変動などの未来の課題に立ち向かうためのリスク予防が強調されました。

結論として、市民の関与と参加、その多様性を考慮することが、インクルーシブな社会を築くための基本であり、包摂はもはや義務ではなく、当たり前のこととなるべきだということが共有されました。

第3分科会報告　「環境 ～脱炭素社会の実現と魅力ある地域づくり～」

日本側代表　金沢市長　**村山 卓**

第３分科会は環境の分野として、「脱炭素社会の実現と魅力ある地域づくり」がテーマでした。

今日、世界は「地球環境の世紀」という大変革期を迎えており、環境はグローバルな課題であると同時に、市民生活に直結するテーマでもあります。地方自治体は、脱炭素社会に向けて新たな仕組みを導入するとともに、魅力ある地域づくりを行い、人々が楽しみながら社会にも貢献するという暮らし方を推進していくことが求められています。

まず、昨日の全体会の場で、金沢市は、文化と自然が調和する都市環境の取組について、発表しました。

金沢市は、「保全と開発の調和」を掲げ、地域資源である自然や歴史的景観を保全するとともに、固有の文化に磨きをかけながら、新たな魅力を創造するまちづくりを進めています。景観保全と脱炭素化を両立する取組や、歴史的庭園の保存活用が環境保全にも寄与する事例などを紹介しました。

全体会での議論を踏まえて、昨日の分科会におきましては、各自治体の皆様より、脱炭素化や環境保全の取組を通じたまちづくりや地域課題の解決について、様々な具体的事例を発表いただきました。

日本側座長として、私からは甲府市、岩手町、つくば市、新潟市からいただいた発表内容について、代表してご報告いたします。

まず、甲府市からは、脱炭素化の実現に向けた取組について発表がありました。

甲府市では、ゼロカーボン推進の拠点として「こうふグリーンラボ」を設置する中で、産官学が連携して、甲府市のポテンシャルを活かし、水素やバイオマスエネルギーの実証研究や普及啓発、また人材育成の取組を進めています。こうした取組を通じ、市域に水素エネルギーを始めとした再生可能エネルギーが浸透することで、自然と都市機能が調和した「グリーンなまち甲府」を実現していきたいとの考えが示されました。

次に、岩手町からは、循環型・環境保全型農業について発表がありました。

農業を基幹産業とする岩手町では、豊かな自然と農業の持続可能性を高めるため、SDGｓを町の重要な課題と位置づけ、耕畜連携による循環型・環境保全型農業の確立や新しい技術の導入、プラスチックの再商品化などに積極的に取り組んでいます。脱炭素化や資源循環、持続可能な農業などについて、互いに学び合い、SDGｓを軸としたまちづくりを共に推進できるフランス側のパートナー自治体を探しているとの発言がありました。

次に、つくば市からは、脱炭素化の取組を通じた地域課題の解決について発表がありました。

つくば市では、中心市街地におけるマイクログリッドの構築や廃棄物焼却施設からの電力供給、太陽光・蓄電池設置等の脱炭素化の取組を通じて、再生可能エネルギーの安定供給、企業誘致を推進し、中心市街地の活性化等の地域課題解決を目指していること、「気候市民会議」における市民との対話や提言に基づき、脱炭素化に向けたロードマップを作成したことについて紹介がありました。

次に、福岡市とボルドー市による共同発表をいただきまして、こちらについては後ほど、フランス側座長であるル=ソルーズ様よりご報告をいただくことになっております。

最後に、新潟市からは、国際湿地都市としての湿地の保全・利活用の取組について発表がありました。

その地名が示すとおり多くの潟を有する新潟市は、日本の自治体で初めてラムサール条約の「湿地自治体認証」を受けたことを機に、湿地の保全・再生活動の強化に取り組むとともに、新たな取組として、観光資源としての湿地の利活用、市民への普及啓発・環境教育などに取り組んでいること、湿地をめぐる国内外との交流の活発化につながっていることが紹介されました。

以上、各自治体からの発表を踏まえ、フランス側からの質問に対し、日本側から次のような意見が出されました。

つくば市からは、日本各地において人口減少となる自治体が多い中、つくば市が人口増となっていることについて、「“消費者”ではなく共に創る仲間を集める政策に重点を置いている」との意見がありました。

新潟市からは、ラムサール条約認定に係る効果等について、「地球規模の課題であり、地域住民と共に保全を進めること、その意義を子どもたちや住民と共有することが重要であるとともに、都市ブランドの確立にも資する」との意見がありました。

また、廃止・減便が続く公共交通の課題に対して、つくば市からは、「高齢者の移動手段確保のために『ドライバーバンク』を開始し、電動アシスト自転車購入への大規模な支援を行っている」との意見が、金沢市からは、「公共交通を維持するため、AIデマンド交通をすすめている」との意見がありました。

この他、多数のご意見をいただきました。

これらの発表と意見を踏まえ、第３分科会における日本側からの発表からは、以下の結論を得ました。

持続可能なまちづくり

自然と都市機能が共存する地域づくりに向け、景観保全と都市開発の調和や、自然環境・生態系の保全と観光資源としての利活用など、各地域の特性を活かしながら持続可能なまちづくりを進めていく。

水辺の生態系や環境を保護するため、地域社会と連携し湿地の保全・再生に取り組む。

再生可能エネルギーの開発・導入

温室効果ガスを削減するとともに、中心市街地活性化や新産業育成といった地域課題の解決にも寄与できるよう、太陽光や水素などの再生可能エネルギーの開発・利活用など、脱炭素化に向けた取組を推進する。

循環型・環境保全型農業の推進

豊かな自然環境の保全と農業の持続可能性向上に向けて、地域内の資源循環や新しい技術の活用などを通じ、持続可能性の高い環境保全型農業を推進する。

以上で、第３分科会の報告を終わります。

フランス側代表 ナンシー副市長

アントワーヌ・ル=ソルーズ

ほかの分科会同様、第3分科会も非常に建設的で豊かでインスピレーションに満ちた交流が行われました。このような交流が実現できたのは、通訳者の方のおかげでもあります。その点についてまずお礼を申し上げたいと思います。技術的な言葉や訳すのが難しい言葉もありましたが、非常に感銘を受けました。

初めに、ナンシー市は金沢市と51年の歴史を共有しているせいか、報告がとても似ていました。これは事前に調整したわけではありません。まさに長い歴史を共にした老夫婦のようなものとも言えるでしょう。

第3分科会は「環境 ～脱炭素社会の実現と魅力ある地域づくり～」というテーマのもと、行われました。フランスからは、ボルドー市、グルノーブル市、アミアンメトロポール、そしてナンシー市が参加しました。金沢市長がおっしゃったように、世界は気候、デジタル、社会的な大変革を迎えています。そして、この気候危機は直接的に住民に影響を与えており、地方自治体は、住民の生活の質と福祉を維持しながら、地域の適応政策を進めるために多くの革新的なアクションを提案し、実行しなければなりません。環境への影響を予測し、その影響を最小限に抑えるために、私たちは次のような結論に至りました。

最初に、フランスの自治体としては、2050年のカーボンニュートラルに向けた目標達成のため、2030年と2040年の中間目標を設定し、進めていきます。これは、3つの軸に集約できます。

第1の軸は、気候変動への適応と緩和です。これに関してはいくつかの提案がなされました。例えば、地域を自然に戻し、資源を保護するなどの、都市全体の緑化の推進が挙げられます。これには、街路、地区、広場、公園などの公共の場所で植物を育てることが含まれます。さらに、美的な価値も考慮に入れ、彫刻などの芸術オブジェを取り入れることもあります。

いくつかの自治体が取り上げた内容に、「ミニ森林」プロジェクトがあります。これは、土地の人工化を減らし、水はけのよい土壌を復活させる取組です。また、公共の場でアスファルトを撤去し、道路を緑化する仕組みについても言及されました。

ボルドー市と福岡市により共同で紹介された内容に、都市における緑化についての提案がなされました。気候変動対策の一つであり、都市部の過剰な熱を抑える「クールアイランド」の創出を目的としています。

また、エネルギーに関する議論も行われました。都市においてグリーンエネルギーを供給する重要性が強調され、バイオマスの管理などが取り上げられました。

さらに、エコ市民権という観点から、市民参画の重要性も議論されました。市民がどこで緑化を進めるべきか、どこでごみを処理すべきかといった選択に関与することが求められています。

もう一つ重要な点は、車に適切なスペースを確保しながらも、その影響を最小限に抑えることです。また、中心市街地の歩行者専用区域化や、中心部における車の速度制限を時速30キロに設定することも言及されました。

いくつかの都市により、最初のアクションとしてラムサール条約のような認証制度を導入し、湿地帯や水域の保護に取り組むことについても言及しました。これらのエコシステムは、社会経済的な価値を持つ地域であり、魅力の源にもなり得ます。これらの遺産をより良く保護するために、ネットワークを形成して共同で取り組み、知識と経験を共有することが重要です。

第2の軸は、市民や政治家に対し、シンプルで、質素で、集団的かつ持続可能なライフスタイルを促進することです。例えば、都市の公共広告スペースを撤去し、消費を減らすことが提案されました。特に、2022年にヨーロッパのグリーン首都に選ばれたグルノーブル市がこの点に強い関心を持っており、広告撤去を通じて市民に消費を抑えることを促し、公共スペースの再活用を図っています。このアプローチは、市民が文化活動を享受できる広い空間をつくり出し、共により良い生活を実現するための一歩です。

また、健康に良い移動手段を促進すること、特に中心市街地の歩行者専用化が重要なポイントとして紹介されました。

このほか、地産地消を推進するための具体例として、グルノーブル市が学校で提供するベジタリアン食を紹介しました。これらの食材は、市内の公営温室で栽培された有機野菜からつくられています。

多くの自治体にとって重要な課題の一つは、エネルギー価格の高騰と気候変動に対応するための建物の断熱化です。この分野でも様々な議論がありました。

そして、都市計画における持続可能なエコ・地区の再開発と市民参加型アプローチの推進についても提議されました。市民一人ひとりが自分の暮らす場所で自らまちづくりに参加することが求められます。これにより、各個人が自分の生活環境を改善することに貢献できるのです。社会と環境のバランスを取ることによって、より公正で責任感のある社会が実現します。

特に、意見交換では、車の共同利用システムを発展させる必要性が示唆されました。その中で、フランスの自治体にとって参考に

なるポイントとして、つくば市の都市間連携によるドライバーバンクの設置により、高齢社向けにドライバーをシェアしている取組があげられました。

また、グリーン経済を進める経済活動の発展を推進するアクションとして、グリーンテクノロジー（green tech）についても議論が交わされました。持続可能な開発に関する技術革新を支援することが重要であり、限られた資源の中で、経済のグリーン転換を推進する新たな経済主体の育成が求められています。

そして、第３の軸は、都市や大都市圏における持続可能な交通手段の推進です。

グルノーブル市、ボルドー市、ナンシー市などの都市が議論に参加し、電動トロリーやバイオガスを利用した低炭素交通の開発について意見交換を行いました。バッテリー駆動のトロリーや、アーバンループのように新技術を活用したAI搭載のカプセルといった、非常に少ない電力で運行する新しい交通手段の導入が進められています。

また、このテーマでは、自転車の利用促進も重要なテーマとなりました。自転車専用道路の整備と水はけの改善、シェア自転車の提供、無料の駐輪場、修理場所の提供、さらに自転車の乗り方を再学習する場所の設置が提案されました。特に、自転車を長期間使っていない人々にとって、乗り方や修理方法を学ぶ機会を提供することは有益です。

最後に、地方自治体が積極的にその役割を果たすこと、特に経済的な支援を提供して、このような持続可能な交通手段を促進することが求められていることが共有されました。

報告は、以上です。

静岡宣言（最終宣言）

2024年11月18日から21日まで日本国静岡市で開催された第8回日仏自治体交流会議に参加した日本側35自治体とフランス側19自治体は、以下の「静岡宣言」を採択した。

第8回日仏自治体交流会議　静岡宣言（最終宣言）

2024年11月21日 日本国静岡市にて

日仏自治体交流会議は、2008年に第1回目となる会議がナンシー市で開催され、その後は金沢市、シャルトル市、高松市、トゥール市、熊本市及びエクサンプロヴァンス市へと、15年以上に渡り日仏交互においてその成功を収めてきた。今回、第8回目の会議は日本最高峰の富士山を望み、また、日本一深い湾の駿河湾に面する豊かな自然と都市機能が調和する静岡市において開催した。

日本及びフランス共和国は、2013年から同じ価値観の共有に基づく「特別なパートナーシップ」により結ばれている。2023年12月のCOP28における首脳会談では、今後5年間の日仏協力の指針となるロードマップが発表され、第8回静岡会議の枠組みにおける地方自治体間交流の促進と発展についても明記された。そこでは、改めて日仏自治体交流会議が二国間関係に寄与する重要な柱の一つとしてその意義が示された。

第1回会議のテーマを「地方ガバナンスと持続可能な発展」と題し始まった本会議は、回を重ねるごとに姉妹都市関係にある自治体参加者の輪が拡がり、今日では日仏交流に関心のある多様な自治体によって、よりよい市民社会構築に向けた政策対話が行われている。

この間、各地域での激甚災害や世界を脅かす感染症など、相互交流を揺るがす未曾有の事態に直面することもあった。しかしながら、これらの危機は、両国自治体間の互いを思う気持ちや絆を更に深めるとともに、実際に会議の場で再会を果たすことによって、我々の連帯を益々強めるものとなっている。

一方で、今日我々は、世界レベルでデジタルトランスフォーメーションや脱炭素化社会への移行など、過去にない社会変革の時代を迎えている。国連の持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の達成年限が2030年に迫っている中、両国が緊急的に取り組まなければならない地域経済の発展や、誰一人取り残さない社会の形成、安全・安心で豊かな自然のあるまちづくり、そして、これら経済・社会・環境のバランスが取れた持続可能な循環型社会を実現するためには、依然として多くの課題が残されている。社会が複雑性を増しつつ、先行きが不透明で将来予測が困難な状況下において、我々は、今を生きる人が安心と幸せを実感でき、将来を担う子ども・若者たちが「このまちの未来は明るい」と夢を抱き、希望が持てるまちにしていく必要がある。

我々は、本日仏自治体交流会議を通じて、ＳＤＧｓの概念が提唱される以前から持続可能な地域社会のための議論を行ってきた。第7回エクサンプロヴァンス会議（2022年）では、世界共通の目標となったＳＤＧｓの概念を会議テーマに組み込み、日仏の自治体が取り組むべき課題と解決策を発表し合い、それらを比較対照した上で考察した。

日本及びフランスは、ともにアジア及び欧州の大国として経済的発展を遂げ、成熟社会を迎えた。この日仏自治体交流会議の取組は、日仏両都市の市民に対して便益をもたらすことに留まらず、世界に対して未来の持続可能なまちづくりのモデルを示すことにもつながるものである。

上記の背景を踏まえて、我々は、第8回静岡会議のテーマを「日仏自治体のパートナーシップが世界にもたらす新しい価値」とし、これまで培われてきた類まれな日仏自治体間の多面的パートナーシップ及び過去の会議を経て得られた経験や知識を発展させ、人々に幸せをもたらす新しい政策の形成と実現のため、取り組むこととした。

全体会は、「社会の大きな力をつなぎ、新たな価値の共創へ」をテーマに、2つのパネルディスカッションを実施した。各パネルディスカッションでは、静岡市内で時代の変化を感じ取り、地域課題に対して率先して取り組み、持続可能なまちづくりのために行動している方々とともに、経済・社会・環境を代表する日仏自治体の代表者が今後の地域づくりについてヴィジョンを共有した。

1つ目のパネルディスカッションでは、未利用資産の活用による都市の再生、資源循環型社会を実現するための技術革新と研究開発拠点の整備、自然が織りなす歴史・文化と調和した都市環境の取組について、各地域の事例が共有された。我々は、これからの地域経営において、循環型システムを基礎とし都市の付加価値を高めること、また、経営資源として社会全体の共有資産であるコモンズを有効に活用していくことを確認した。

2つ目のパネルディスカッションでは、学生への生活環境支援と安心できる居場所づくり、地域の共有資源である食や自然をテーマにした市民間の連帯促進、住民組織による共助の活動、各個人の幸福追求による社会的便益の最大化を目指す取組みについて、各地域の事例が共有された。我々は、人の尊厳を守り、包摂的な社会を実現するため、地域社会の絆や心のつながりを高め、多様な市民間の交流を促すこと、また、社会全体をつなげ、パートナーシップで解決していくことが重要であることを確認した。

我々は、全体会議で得られたこれらの共通認識の下、経済、社会及び環境の分科会を設置し、各サブテーマの下で次のような

結論を得た。

1. 成熟社会における都市の価値と持続可能な経営

［地域資源の有効活用による都市の魅力向上と地域経営］

◯都市の魅力と価値を次世代に継承し、地域内外における交流の拡大を図るため、各地の生態系により生みだされた地域固有の歴史文化、スポーツや文化芸術など、様々な地域資源を活用する。

◯地域のブランド力向上と持続可能な経済成長を実現するため、地域における付加価値の高い特産品の海外販路拡大を支援する。

◯共生社会の促進や観光の活性化により地域の魅力を高めるため、文化的な活動や、人を中心としたまちづくりを推進する。

［持続可能な農業の推進］

◯農業と農業資源に基づくアグロインダストリーは、地域経済発展の重要な産業であるため、エコロジー転換との統合により実施する。

［イノベーションの推進］

◯科学研究を通じた技術革新を促進するため、スタートアップへの支援を推進する。

◯国内外からの企業立地を促進するため、競争力のある先端技術開発拠点としての魅力を高める。

2. 全ての人の参画と連帯

［共生社会の実現］

◯誰もが自分らしい暮らしや生き方を認め合い、幸福感を感じられる社会の実現に向けて、市民との対話や交流の場、地域コミュニティの形成を促し、住民の多様なニーズや意見を施策に反映し、実行する。

◯社会の多様なライフスタイルを実現し、働く人たちが安心した生活を享受できるよう、ワークライフバランスを支援する。

◯2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会に代表されるように、スポーツは全ての人をつなぐ共通のツールとなるため、スポーツを通じた地域の包摂性と結束を強化し、全ての人が利用可能な公共空間の施設整備と技術革新を加速化させる。

［相互理解の促進］

◯一人ひとりが活躍できる社会を実現するため、性別や年齢を問わない人材育成の取組みを支援する。

◯暴力や差別を受けた被害者など脆弱な立場にある人たちへの理解促進と社会復帰のため、支援に携わる職員や関係者に対し、適切な研修を提供する。

［強靭性の高い社会の構築］

◯地域防災力を高め、強靭性のある地域社会を構築するため、自治体と住民が平時から協働・連帯し、住民同士の心のつながりを高め、有事の際の行動内容を訓練する。

3. 脱炭素社会の実現と魅力ある地域づくり

［自然と調和した都市環境の整備］

◯都市開発や観光などの社会的ニーズと均衡を保つことにより、自然と都市機能が共存する公正で責任ある社会を実現する。

◯「都市の森」造成や、公共空間の農園化、地面の人工物撤去などによる都市の緑化推進により、生物多様性保全を推進し、ヒートアイランド現象を抑制する。

◯ラムサール湿地登録の経験を自治体間で共有することにより、各地の湿地保護と再生に取り組む。

［脱炭素社会の構築］

◯クリーンエネルギー技術の開発と地域内の循環的な利用網を整備し、温室効果ガスを削減するとともに、中心市街地活性化や新産業育成といった地域課題を解決する。

◯交通システムの低炭素化と住民の健康増進のため、公共交通機関のアクセシビリティを高め、自転車の利用を促進する。

［資源循環型社会の構築］

◯自然環境の保全と農業の持続可能性向上のため、地域内の資源循環や新しい技術の活用などを通じ、環境保全型農業を推進する。

◯有機栽培による食材を地域の給食で利用するなど、健康的な商品の地産地消を奨励する。

結論

今回の議論を通じた参加自治体の決意を、以下のとおり表明する。

我々は、両国の知が集まり、触発し合うことが、それぞれの地域における施策展開に有用であることを認識し、以下の取組を推進することで合意した。

1. 各自治体は、市民の安心と幸せを実現するため、本会議で得た知見を各地の実情に応じてそれぞれの施策へ実装し、結果を出すために行動する。

2. 各自治体は、地域の資源を有効活用し、また、地域社会の絆を高めるために活動する各地の個々の「力」を伴走支援し、社会全体の「大きな力」へとつなげ、各地の課題解決のために取り組む。

3. 各自治体は、日仏の各地域に根付く伝統や豊かな文化の力を活用しつつ、ＳＤＧｓと連動した地域政策を進め、まちの魅力と付加価値の向上を図る。

4. 各自治体は、政策を共有するためのプラットフォームとして日仏自治体交流会議に参加し、施策の成果を高めていくために切磋琢磨し合うこととする。

日仏自治体交流会議を通じた知と経験の共有は、両国都市の地域政策への反映によって住民の福祉の増進を促し、また、日仏自治体のパートナーシップ強化が世界の平和と友好に寄与し得るものであることに鑑み、我々は、2026年にフランス共和国カンヌ市で第9回日仏自治体交流会議を開催することとし、その地での再会を誓う。

自治体代表記念写真

第９回日仏自治体交流会議開催地宣言

カンヌ市副市長 **トマ・ドゥ=パリアントゥ**

　親愛なる静岡市長、在日フランス大使閣下、全ての自治体の長及び議長の皆様、クレア理事長及びクレアパリ事務所長、フランス都市連合及び日仏の自治体代表団の皆々様、カンヌ市を代表して発表いたします。これまで守られてきた秘密が、ついに明かされました。「第９回日仏自治体交流会議」は2026年11月にカンヌ市で開催します。本日、この発表ができますことを、ダヴィッド・リスナールカンヌ市長、そしてカンヌ市民にとってどれほどの喜びをもたらすかは、皆様には想像できないかもしれません。市長から、皆様にご挨拶をお伝えするよう依頼されております。カンヌで再び皆様とお会いできることを大変嬉しく思っております。

　静岡での出会いが私たちの記憶に残ることは確かです。それは、美しいまちや今朝富士山を眺めることができたからだけではありません。素晴らしく、プロフェッショナルで、温かい歓迎を受けたからだけでもありません。それは、皆様の卓越したおもてなし、全てが完璧に計画された訪問、そして昨日の素晴らしく質の高い議論だけではなく、それ以上に、皆様が与えて下さった最も価値ある贈り物、すなわち魂のこもった誠実さにあります。この滞在は単なる日々の連続ではなく、貴重な瞬間の集まりでした。

　次回の会議は、フランスのプロヴァンス地方に戻ります。前回の会議は2022年秋に、エクサンプロヴァンス市で開催されたことをよく覚えています。素晴らしい体験でした。

　次回の「第９回日仏自治体交流会議」にカンヌが選ばれたことに、皆様が満足していただけることを願っております。私たちは、次回の会議に向けて過去の会議に匹敵するような準備をするために、全力を尽くす次第です。そして、私たちの美しいまちの個性を、最もよく知られている魅力とともにご紹介することとなります。

　ただ今の動画でカンヌの魅力をご覧いただけたかと思いますが、カンヌが持つコントラストをしっかりと捉えていると確信しています。私たちは想像力にあふれ、皆様を歓迎する方法を心得ています。カンヌは、2022年と2023年に、World　Travel　Awardsによって、世界のイベントやフェスティバルの開催地として最高の目的地に選ばれています。これは観光業のオスカー賞に匹敵します。皆様が訪れるまでに、そのノウハウを失わないよう、皆様がお越し下さるまでに私たちは全力を尽くします。

　それまでに、皆様とはこの先もまたお会いする機会があるでしょう。もちろん、静岡とカンヌの間ではその機会があるはずです。御存じのとおり、私たちは33年間の姉妹都市提携を結んでおります。そして、2025年７月14日には静岡の花火技師の方々が、カンヌのラ・クロワゼット通りに集まる15万人を前に、花火を打ち上げます。これは、カンヌの夏の大きなイベントである国際花火大会に出場されるということです。皆様にこのお知らせができることを大変嬉しく思っております。

　最後に、私とともに、今回の会議に出席したプロトコール・国際交流部長のマガリ・タビュイとともに、皆様のご期待にお応えできるよう、準備を整えてまいります。

　ビバ、日仏自治体交流会議！ご静聴ありがとうございました。

11月18日(月)　歓迎昼食会

ホテルグランヒルズ

11月18日(月)　市内フランス関係者との夕食会

清水みなとエリア

11月19日(火)　昼食会

オクシズ・ランチ「安倍ごころ」

11月19日(火)　開会式／歓迎夕食会

日本平ホテル

11月20日（水）　全体会

グランディエールブケトーカイ

11月20日（水）　（一財）自治体国際化協会（CLAIR）主催昼食会

浮月楼

11月20日(水)　第１分科会

グランディエールブケトーカイ

11月20日(水)　第２分科会

グランディエールブケトーカイ

11月20日(水)　第3分科会

グランディエールブケトーカイ

11月20日(水)　静岡市長主催夕食会

グランディエールブケトーカイ

11月20日(木)　全体会・分科会報告・閉会式

グランディエールブケトーカイ

会場の様子

グランディエールブケトーカイ

第８回日仏自治体交流会議開催時期の11月に合わせ、市民の皆様に対してもフランスの文化に触れていただく機会をつくるとともに、まちの賑わい創出と交流人口拡大を図ることを目的とし、次のイベントを開催した。

1 フレンチdeしぞ〜か味めぐり2024

期　　間	11月1日(金)〜11月30日(土)
場　　所	市内飲食店
参加店舗数	28店舗

電子ブックで参加店舗と、店舗ごとのフランスにちなんだ特典メニューを紹介。イベント参加者は各店舗で電子ブックを提示し、特典メニューを楽しんだ。

2 秋のシズオカ×カンヌウィーク

期　　間	11月9日(土)〜11月10日(日)
場　　所	七間町名店街
参加店舗数	37店舗

毎年ゴールデンウィーク中に開催されているシズオカ×カンヌウィークを、第8回日仏交流会議の開催にあわせて秋に特別開催。フランス料理・ワイン・スイーツ・雑貨など様々なジャンルの店舗を集めたシズカンマルシェを実施した。

3 しずチカフレンチマルシェ

期　　間	11月23(土)～11月24(日)
場　　所	静岡駅前地下広場「しずチカ」イベントスペース
参加店舗数	5店舗

フランス菓子やお惣菜、クロワッサン、南仏のロゼワイン、フランスにまつわる書籍、雑貨などの店舗を集めたマルシェを開催。11月14日(木)からは先行して姉妹都市・カンヌ市を紹介するパネル展を実施した。

4 池田理代子講演会

「ベルサイユのばら」から考える 誰もが活躍できる社会

日　時	11月30日(土)14:00～15:00
場　所	しずぎんホール「ユーフォニア」

フランス革命をテーマにした漫画「ベルサイユのばら」作者の池田理代子さんを招いて講演会を実施し、「ベルサイユのばら」に登場する様々なキャラクターの生き方や池田さん自身の経験を通じて、これからの誰もが活躍できる社会構築に向けたメッセージをいただいた。

広報の実施状況

月／日	事　項
9月9日	インスタグラム 第8回日仏自治体交流会議静岡市実行委員会公式アカウント投稿開始
10月上旬	市民関連イベント「秋のシズオカ×カンヌウィーク」タブロイド紙　記事掲載 （第8回日仏自治体交流会議・市民関連イベント）
10月12日	第41回羽衣まつり　当日パンフレット　記事掲載 （第8回日仏自治体交流会議・市民関連イベント）
10月下旬	広報誌「広報しずおか『静岡気分』」11月号　記事掲載 （第8回日仏自治体交流会議・市民関連イベント）
	フリーマガジン「するーかる」11月号　記事掲載 （第8回日仏自治体交流会議・市民関連イベント「フレンチdeしぞ～か味めぐり2024」）
	フリーペーパー「nanacica」11月号　広告掲載 （市民関連イベント「フレンチdeしぞ～か味めぐり2024」）
10月28日	竹千代像・今川義元公像コスプレ企画開始
11月上旬	デジタルサイネージメディアMEDIA・VISION市内8か所で紹介動画放映開始 （市民関連イベント「フレンチdeしぞ～か味めぐり2024」）
11月1日	静岡駅北口地下広場「しずチカ」看板掲出開始（第8回日仏自治体交流会議）
	静岡駅ビル内デジタルサイネージ「パルシェ・ビジョン」動画放映開始 （第8回日仏自治体交流会議）
	JR静岡駅新幹線改札前　横断幕掲出開始（第8回日仏自治体交流会議）
	市内商店街バナー掲出開始（第8回日仏自治体交流会議）
11月2日	WEBマガジン「くふうロコしずおか」　記事掲載 （市民関連イベント「フレンチdeしぞ～か味めぐり2024」）
11月6日	静岡市長定例記者会見　第8回日仏自治体交流会議・市民関連イベントについて説明
11月7日 ～21日	新聞各社による報道
11月12日	TOKAIケーブルネットワーク地域情報番組「トコチャンワイド」出演 （市民関連イベント「フレンチdeしぞ～か味めぐり2024」）
1月上旬	市政情報番組「しずおかインフォメーション」で紹介 （第8回日仏自治体交流会議・市民関連イベント「しずチカフレンチマルシェ」）

第8回日仏自治体交流会議開催までの歩み

年	月／日	事　　項
2016	10月	「第５回日仏自治体交流会議（トゥール市）」に出席。次々回の日本側 開催地として本格的に誘致活動を開始
2017	5月	カンヌ市長を表敬訪問。日仏自治体交流会議の共同誘致を提案、 姉妹都市関係の連携を強化
2018	10月	カンヌ市長来静。日仏自治体交流会議の共同誘致を２市で確認
		「第６回日仏自治体交流会議（熊本市）」にカンヌ市と出席
2019	6月	「第７回日仏自治体交流会議　日本側推進委員会（東京都内）」に出席。 静岡市長が委員長代理に就任
	11月	「第７回日仏自治体交流会議　第１回日仏合同推進委員会 （エクサンプロヴァンス市）」に出席
2020	7月	新型コロナウイルス禍により「第７回日仏自治体交流会議」開催は 2021年10月に延期決定
2021	6月	カンヌ市長に静岡市長の親書を送付。第８回会議の静岡市誘致及び 第９回会議カンヌ市誘致を再度確認
	7月	新型コロナウイルス禍により「第７回日仏自治体交流会議」開催は 2022年10月に再延期決定
2022	4月	「第７回日仏自治体交流会議　第２回日仏合同推進委員会」出席 （オンライン）
2022	10月	エクサンプロヴァンス市で開催された「第７回日仏自治体交流会議」に 出席。第８回会議開催地が静岡市に決定
2023	6月	「第８回日仏自治体交流会議　日本側推進委員会」発足。 静岡市長が日本側推進委員長に就任
	11月	「第８回日仏自治体交流会議　第１回日仏合同推進委員会」開催 （オンライン）
	12月	「第８回日仏自治体交流会議静岡市実行委員会」を発足。 第１回実行委員会開催
2024	4月	「第８回日仏自治体交流会議　第２回日仏合同推進委員会 （カンヌ市）」出席
	6月	第８回会議公式ウェブサイトオープン、会議参加者登録開始
		「第８回日仏自治体交流会議　日本側推進委員会幹事会」開催
	11月1～30日	市民関連イベント：「フレンチdeしぞ～か味めぐり2024」開催
	11月9・10日	市民関連イベント：「第８回日仏自治体交流会議開催記念 秋のシズオカ×カンヌウィーク2024」開催
	11月18日	会議開催（１日目：フランス側参加者向け視察）
	11月19日	会議開催（２日目：フランス側参加者向け視察・開会式）
	11月20日	会議開催（３日目：全体会パネルディスカッション・分科会）
	11月21日	会議開催（４日目：全体会報告・閉会式）、「静岡宣言」の採択、 第９回会議開催地がカンヌ市に決定。
	11月23・24日	市民関連イベント：「しずチカフレンチマルシェ」開催
	11月30日	市民関連イベント：池田理代子講演会『ベルサイユのばら』から考える 誰もが活躍できる社会」
2025	3月（予定）	実行委員会解散（予定）

第８回日仏自治体交流会議推進委員会
及び静岡市実行委員会の体制

第８回日仏自治体交流会議推進委員会委員

（日本側推進委員会）

静岡市長（委員長）

第８回日仏自治体交流会議参加予定自治体長

総務省大臣官房総括審議官

外務省欧州局参事官

全国市長会事務総長

全国町村会事務総長

一般財団法人自治体国際化協会理事長

駐日フランス大使

（フランス側限定版推進委員会）

エクサンプロヴァンス市（委員長）

カンヌ市

シャルトル市

ナンシー市

トゥール市

フランス都市連合（CUF）

欧州・外務省

在仏日本国大使館

一般財団法人自治体国際化協会パリ事務所

第８回日仏自治体交流会議静岡市実行委員会委員

静岡市観光交流文化局長

（一財）自治体国際化協会交流支援部長

（一財）静岡市国際交流協会事務局長

静岡県地域外交局地域外交課長

静岡市会計管理者

事務局体制図

望月観光交流文化局長

岩田観光交流文化局次長

本体会議・関連事業アドバイザー
山下観光政策監

事務局長（全体統括）
山梨国際交流課長
- ■事業全体の統括
- ■仏側推進委員会との調整
- ■庁内及び局内の調整
- ■VIP対応
- ■報道対応

事務局次長（本体会議統括）
新田国際交流課長補佐
- ■本体会議の統括
- ■CLAIRとの連絡調整
- ■関係省庁との連絡調整

事務局次長補佐（関連事業・事務局統括）
蒲生国際交流課係長
- ■関連事業の統括
- ■関連事業者との調整
- ■事務局総務・会計の統括
- ■関連イベント統括
- ■WEB、広告、報道対応

本体会議サブ担当
岩瀬国際交流課主査
- ■本体会議全般
- ■全体会・分科会
- ■最終宣言・記者会見

本体会議ロジ担当
山内国際交流課主査
- ■参加登録・宿泊登録
- ■視察
- ■食事・式典

事務局総務・会計
清国際交流課主任主事
- ■総務（文書・物品管理等）
- ■会計（契約・予算等）
- ■当日現場対応
- ■応援職員募集
- ■応援職員研修

事務局総務・会計
鈴木会計年度任用職員
- ■総務
- ■会計
- ■当日現場対応

サブ補助　通訳・翻訳
ボドゥ国際交流員
- ■サブ補助
- ■仏側との連絡調整
- ■通訳・翻訳（全体）

ロジ補助
スティーブンソン国際交流員
スルグリン国際交流員

本体会議　庶務・事務補助
竹中会計年度任用職員

国際交流課内応援
杉山会計年度任用職員
渡部CLAIR支部職員

庁内応援職員

（本体会議応援）

山崎広報課主事
大石コンプライアンス推進課主査
牧野企画課主査
赤池企画課主任主事
大原企画課主任主事
大澤管財課主任主事
佐藤葵区役所健康支援課保健師
武内文化財課主任主事
石野まちは劇場推進課主査
山本まちは劇場推進課主任主事
藤巻ごみ減量推進課主任主事
永友介護保険課主事
望月中山間地振興課課長補佐
茂津目中山間地振興課主任主事
坂尾中山間地振興課派遣職員
上治中山間地振興課主査
渡辺中山間地振興課主査
大川葵南道路整備課主事
中田葵南道路整備課主事
青野上下水道経営企画課主任主事
山田水道施設課主任主事
佐藤教育総務課管理主事
長田学校教育課指導主事
福島人事委員会事務局次長補佐

（関連イベント応援）

小島観光政策課係長
吉見観光政策課主事
真まちは劇場推進課主任主事
立花まちは劇場推進課主任主事
小笠原スポーツ振興課主任主事
川井スポーツ振興課主事
望月文化振興課長
平野文化振興課課長補佐
野末文化振興課係長
石川文化振興課主査
福原文化振興課主査
海野文化振興課主任主事
水野文化振興課主任主事
浅倉文化振興課主事
岡村文化振興課会計年度任用職員
堀井文化振興課会計年度任用職員
森文化振興課会計年度任用職員

静岡市

MIC

外務省
Ministry of Foreign Affairs of Japan

全国町村会
National Association of Towns and Villages

CLAIR

AMBASSADE
DE FRANCE
AU JAPON
Liberté
Égalité
Fraternité

cités
unies
france